

主要施策の成果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
716,864,000 円	692,823,747 円	96.6%	0 円	24,040,253 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
716,864,000 円	692,823,747 円	96.6%	0 円	24,040,253 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
716,864,000 円	692,823,747 円	96.6%	0 円	24,040,253 円

〔議員報酬等〕	36 人	484,209,515 円
〔一般職給〕	16 人	136,610,831 円
〔嘱託職給〕	1 人	3,069,440 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取り組み				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	14 の方法以上	実績	15 の方法 (25 年度 15 の方法)
説明	<p>「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として議会基本条例を制定し、開かれた議会となるよう取り組みを行いました。</p> <p>市民との情報共有として、議会報告会を各定例会議会終了後に開催し、報告会の終了後にはシティ・ミーティング（意見交換会）を行い、延べ 367 人の参加者と意見交換を行いました。また、これまでの 6 常任委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境常任委員会、予算、決算）の無料動画配信を活用したインターネット中継及び録画中継に加え、広報広聴委員会についても、5 月開会議会からインターネット中継及び録画中継を開始し、市民との情報共有を推進しました。</p> <p>次に、市民参加の推進の新たな取り組みとして、8 月定例会議会から各定例会議会で審査される議案の中から、特に市民サービスに大きな変化をもたらすような議案を選び、委員会で審査される前に市議会ホームページで市民に情報提供を行い、意見を募集し、その意見を全議員で共有して委員会での審査に活かす「各定例会議会における議案に対する意見募集」の取り組みを始めました。また、委員会における請願者からの意見聴取を請願者の希望により実施し、市民参加の推進を図りました。</p> <p>そして、議会情報の発信については、市議会ホームページ、本会議のテレビ放送、インターネットによる生中継及び録画中継、市議会だよりの発行や各定例会議会終了後の議長定例記者会見を行い、議会情報の発信に努めました。</p> <p>提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だよりの発行、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放送（CTY）、委員会のインターネット中継及び録画中継、本会議・委員会等の手話通訳、本会議のインターネット中継及び録画中継、録画 DVD 貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、各定例会議会における議案に対する意見募集、議会開催案内ポスター、新聞（一般紙）</p>				

〔議会報等作製関係経費〕	7,789,266 円
〔市議会中継関係経費〕	9,303,136 円
〔インターネット配信関係経費〕	972,663 円
〔市議会モニター関係経費〕	266,426 円

〔議会広報広聴活動経費〕	213,770 円
〔会議録作製関係経費〕	6,220,116 円
〔会議出席費用弁償〕	1,281,256 円
〔政務活動費〕	22,451,801 円
〔議員パソコン関係経費〕	1,061,784 円
〔行政視察関係経費〕	6,422,300 円
〔調査・情報収集関係経費〕	1,489,747 円

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	1,983,022 円	
〔議会諸交際費〕	1,431,440 円	
〔事務局管理経費〕	1,868,563 円	(その他特財 235,490 円)
〔臨時職員賃金〕	2,616,620 円	

○ 本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
5月開会議会	2日	2日	5件	—	—
6月定例会議会	25日	7日	26件	—	5日21人
8月定例会議会	38日	7日	31件	—	5日19人
10月緊急議会	1日	1日	—	—	—
11月定例会議会	27日	7日	42件	—	5日20人
2月緊急議会	1日	1日	1件	—	—
2月定例会議会	40日	7日	56件	—	5日20人
3月緊急議会	1日	1日	6件	—	—
計	135日	33日	167件	—	20日80人

○ 常任委員会

区分	開議日数	協議会等日数	備考
総務	22日	9日	本会議付託案件審査等
教育民生	33日	20日	〃
産業生活	20日	13日	〃
都市・環境	15日	13日	〃
予算	13日	4日	〃
決算	7日	0日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会 開議日数 27 日

○ 特別委員会
市民協働条例調査特別委員会 開議日数 8 日

平成23年5月1日から施行された四日市市議会基本条例に基づき、平成26年度は5月14日から翌年4月30日までの352日間を会期とする通年議会が開催されました。通年議会の導入により時期を失することなく本会議の開催が可能となったことから、平成26年度は緊急議会を開催し、三重県後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙を実施したほか、四日市市議会議員定数条例の改正を行うなど当制度の積極的な活用が図られました。

常任委員会については、通年議会導入以降、所管事務調査等の活動が盛んに行われております。また、特別委員会については、平成23年度から調査を継続してきた市民協働条例調査特別委員会が活動を終了し、その成果として11月定例会議会において四日市市市民協働促進条例が制定されました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,115,360,000 円	12,808,205,782 円	97.7%	8,500,000 円	298,654,218 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,685,897,000 円	11,424,944,525 円	97.8%	8,500,000 円	252,452,475 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,920,270,000 円	2,905,080,310 円	99.5%	0 円	15,189,690 円

(秘書課)

〔交際費〕	107,620 円
・ 諸交際費	
〔負担金〕	3,926,000 円
・ 全国市長会等負担金	
〔一般経費〕	3,198,637 円

(政策推進課)

〔国際経済交流等調査事業費〕	1,083,730 円
----------------	-------------

天津市との友好都市提携 30 周年記念宣言書に基づき、四日市商工会議所内に設置された四日市・天津経済交流センターとともに、3 月に天津市で開催された「日本 4 都市美食節（第 1 回日本の食文化伝統と技フェア）」に、本市も参加し、地場製品の展示販売やシティセールスを実施しました。また、中小企業の海外の市場開拓に向けて、東南アジアの新興国を中心に、情報収集を行い、経済交流に向けた戦略的姉妹都市提携などについて調査等を進めました。

(東京事務所)

目的	シティプロモーションを推進する				
指標	首都圏での四日市市の魅力の発信件数	目標	13 件以上	実績	15 件 (25 年度 14 件)
	イベント実施時の目標達成率		75.0%以上		90.4%
説明	<p>首都圏での四日市市の魅力の発信件数に加え、各イベントにおける来場者数や売上金額の目標値を設定し、首都圏における物産・観光PRイベント等を実施しました。また、本市ゆかりの人や企業とのネットワークを活かして地域活性化や都市イメージの向上に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物産観光イベント開催 2 回（都庁、日本橋） ・ 販路開拓イベント開催（ハッピーロード大山商店街） ・ 都市イメージ向上イベント開催 3 回（三重テラス） ・ 東海地域都市連携イベント開催 2 回（JPタワー、東京タワー） ・ 新宿西口イベント支援 ・ 日本橋京橋まつり参加 ・ 三重県観光交流会参加 ・ 世界らん展参加 ・ 都市対抗野球大会応援 ・ メルマガ配信 ・ 企業社内報等活用 				

〔シティプロモーション推進事業費〕	3,484,080 円
-------------------	-------------

〔東京事務所経費〕	14,881,527 円（その他特財 700,800 円）
-----------	-------------------------------

(広報広聴課)

目的	効果的に市政情報を発信するための広報戦略の構築				
指標	見直しに取り組んだ広報媒体数	目標	2 媒体以上	実績	2 媒体 (25 年度 2 媒体)
説明	本市のさまざまな市政情報を、より効果的に情報発信するため、平成 23 年度に設置した広報戦略会議における市政情報発信アドバイザーの提案や助言を踏まえ、広報紙では、特集でAR機能（動画との連動）の設定や市政情報番組との連動、ホームページでは広報紙のバックナンバーに関する一部表記方法の修正を行いました。				

〔市政情報発信アドバイザー事業費〕 202,960 円

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	17 回以上	実績	17 回 (25 年度 17 回)
説明	職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、憲法、行政法、地方自治法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修や、大学教授による自治体法務についての政策法務研修など、年 17 回の研修を実施しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用しました。				

〔市法律顧問報酬〕 1,064,400 円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル化事業実施回数	目標	33 回以上	実績	34 回 (25 年度 34 回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年 11 回これを収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年 23 回行いました。				

〔機密公文書のリサイクル化〕 9,060 円

- ・機密公文書リサイクル処理 処理量 64,140kg
- ・シュレッダー屑収集・リサイクル処理 処理量 9,060kg

その他経費

〔委員報酬〕 944,000 円

- ・情報公開・個人情報保護審査会委員 6 人

〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕 414,350 円

〔負担金〕 80,000 円

- ・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な任用を行う				
指標	人口当たりの職員規模 (全国特例市中の順位)	目標	13 位以内	実績	12 位 (25 年度 13 位)
説明	普通会計職員数の人口 1 万人あたりの職員数は、55.9 人となり、全国特例市 40 市中少ない方から数えて 12 位となりました。(特例市 40 市平均 61.5 人) なお、本市の職員数は平成 27 年 4 月 1 日現在 2,767 人で、病院の看護師増員などの影響により、平成 26 年度の 2,713 人より増加していますが、行財政改革大綱策定前の平成 9 年度と比較すると、692 人 20.0%の削減となっています。 今後も、重要な政策課題や市民ニーズに対しては必要職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化などに積極的に取り組み、適正な職員配置に努めます。				

〔特別職給〕	3人	53,575,214円		
〔一般職給〕	252人	2,286,032,876円	(県支出金	17,192,430円)
			(その他特財	9,773,484円)
〔再任用職給〕	23人	93,448,218円		
〔嘱託職給〕	41人	144,103,000円	(その他特財	9,059,394円)
〔臨時職員賃金〕	98人	225,883,421円		
〔一般経費〕		2,551,290円	(その他特財	256,800円)

職員数の状況

機 関 名	H27.4.1		H26.4.1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,335人以内	1,244人	1,335人以内	1,221人
議会の事務部局の職員	16	16	16	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	268	236	268	234
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	361	315	320	316
上下水道局の職員	224	165	224	165
市立四日市病院の職員	779	774	779	744
合 計	3,000	2,767	2,959	2,713

職員の採用と退職の状況

区 分	平成26年度			(参考)平成25年度		
	退職 (H26.4.1～ H27.3.31)	採用 (H26.4.2～ H27.4.1)	増減 (H26→ H27)	退職 (H25.4.1～ H26.3.31)	採用 (H25.4.2～ H26.4.1)	増減 (H25→ H26)
事務職員 技術職員	40	61	21	47	55	8
保育士 幼稚園教諭	16	20	4	21	19	△2
技能労務職	6	2	△4	12	1	△11
医師、獣医師 看護師、医療 技術職員	67	98	31	58	85	27
消防吏員	12	11	△1	4	4	0
その他	0	3	3	0	6	6
計	141	195	54	142	170	28

(管財課)

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	一元管理公用車の稼働率	目標	90.0%以上	実績	86.9% (25年度 91.4%)

説明	<p>管財課で管理する公用車は現在 62 台ですが、このうち 56 台は、全ての所属が共同で使用する「一元管理公用車」として、配車管理システムにより効率的に空き車両を検索し、予約できるようにしています。また、公用車の管理に係る事務負担の軽減や車両の維持管理上のリスクの低減を目的として、平成 14 年度以降、順次、メンテナンスサービス付きリース車両の導入を図っており、平成 26 年度末では一元管理公用車 56 台のうち 51 台がリース車両となっています。</p> <p>なお、平成 26 年度より軽トラックや大型バン等 4 台を一元管理車両に追加したため、指標である一元管理公用車の稼働率については、平成 25 年度目標より 3 ポイント低い 90.0%以上を目標として設定しました。その結果、月別では 90%を超えた月（10、11、1 月）があったものの、年間平均では、目標を下回る 86.9%でした。今後も、引き続き一元管理車両の適切な使用を推進し、効率的な配車管理に努め、更なる稼働率の向上とともに車両台数の適正化（削減）に取り組めます。</p>
----	--

〔民間車両借上経費〕 11,416,320 円

その他経費

〔負担金〕 2,028,058 円

- ・市民総合賠償補償保険料

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償保険に加入しています。

〔一般経費〕 1,659,473 円

(調達契約課)

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	一般競争入札の適用率	目標	建設工事 96%以上	実績	建設工事 93.1% (25 年度 建設工事 96.8%)
説明	<p>入札契約の公正性、透明性及び競争性の確保を図るため、建設工事は原則、一般競争入札を実施しましたが、法令等により施工者が特定される工事の随意契約があり目標を下回りました。</p> <p>その他、平成 25 年 3 月から公契約制度検討委員会等で議論してきた公契約条例について、事業の質の向上及び適正な労働条件の確保を目的とし、平成 27 年 1 月に施行しました。</p> <p>さらに、公契約条例に基づき、適正な施工体制を確保するために配置技術者の点検を実施し、また、市内業者の入札参加機会を拡大するために入札制度の改善を行いました。</p>				

〔調達契約事務費〕 494,800 円

- ・入札監視委員会等

〔公契約審議会委員報酬〕 63,600 円

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	契約方法が競争入札及び随意契約見積合わせによる率	目標	業務委託 60%以上	実績	業務委託 46.0% (25 年度 業務委託 47.3%)
説明	<p>業務委託の契約について、1 者随意契約を減少させ、競争性を高めるよう努めましたが、目標を下回りました。随意契約については「随意契約ガイドライン」により各所属に指導を行うとともに、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、随意契約理由や仕様書、積算内容の確認審査を行い、適正な契約方法による発注に努めました。</p> <p>障害者優先調達推進法に基づき策定した「四日市市における障害者就労施設等からの物品等の調達方針」により、各所属における障害者就労施設からの物品等の優先調達を促進した結果、平成 26 年度の実績は調達方針に掲げた目標を上回りました。</p>				

その他経費

〔調達契約事務費〕

5,142,440 円

(検査室)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 100%	実績	92.5% (25年度 97.3%)
説明	<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>平成 26 年度においても、年度末に工事の完成が集中（約 42%）しており、検査執行にあたっては、年度当初の工事担当課長会議での早期発注・工期の分散化要請、年度末には兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努めましたが、目標を達成できませんでした。</p>				

〔検査室一般管理経費〕

1,685,972 円

全検査対象数 588 件

検査室検査件数 544 件

(市民生活課)

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,000 件以上	実績	3,956 件 (25年度 3,773 件)
説明	<p>市民相談員が行政・民事・家事等の日常の困り事の一般相談を電話や面談により受けるとともに、弁護士等の専門家による特別相談を行い、市民が安心して暮らせるよう努めました。また、多重債務問題の解決に向けては、全庁的な体制で取り組み、相談件数は平成 22 年度から減少傾向になっています。</p> <p>平成 26 年度は 194 件の相談（金銭貸借全般）があり、専門的な対応が必要な場合は弁護士、司法書士を紹介するなど、債務の軽減に向けた取り組みを進めました。（紹介件数：44 件）</p>				

〔市民相談室運営費〕

2,202,001 円

○利用状況

区 分	弁護士相談	司法書士相談	行政書士相談	公証相談	社会保険 労務士相談	一般相談	合計
平成 25 年度	327 件	273 件	57 件	18 件	30 件	3,068 件	3,773 件
平成 26 年度	334 件	286 件	54 件	4 件	31 件	3,247 件	3,956 件

その他経費

〔非核平和都市宣言啓発費〕

79,989 円

〔負担金〕

5,949,740 円

・日本非核宣言自治体協議会

60,000 円

・市民活動総合保険

5,889,740 円

目 2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
996,444,000 円	925,371,013 円	92.9%	0 円	71,072,987 円

(職員研修所)

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.20 以上	実績	4.35 (25年度 4.36)
説明	<p>本市の行政課題に迅速・的確に対応するとともに、市民の視点に立ち、高い職務遂行能力を有する人材の育成を図るため、階層別研修においては、法令遵守及び公務員倫理研修を継続的に実施することにより内部統制機能を保持するとともに、市民満足度（CS）向上研修、簿記財務基礎研修等を引き続き実施することにより、職員の意識改革を図りました。</p> <p>専門性が求められる建設技術系職員の知識、技能、技術力等の向上を図るため、建設技術系職員を対象に、階層・年代に応じた研修を行うとともに、テーマ別の専門研修を行いました。</p> <p>特別研修においては、法務研修や公文書作成能力向上研修などを取り入れ、職員の資質のさらなる向上を図りました。</p> <p>外部研修機関を活用した派遣研修については、職務の遂行に必要な知識の習得、専門能力の育成及び本市の重要課題等の解決を図るため、市町村アカデミーや三重県市町総合事務組合等の研修機関が実施する研修に、積極的に職員を派遣しました。</p> <p>自主研修では、職員の自己啓発意欲の醸成のため、資格取得等及び自主研究グループの活動に対して支援を行いました。</p> <p>また、全庁的に接遇の向上を図るため、接遇向上推進会議を設置し、平成25年度作成の接遇マニュアル等を活用した各所属の取り組みを推進しました。今後も職員への接遇研修と併せ、全庁的な接遇の向上を図ります。</p> <p>指標である研修受講者の理解度・満足度が4.35となり、目標値である4.20以上を上回りました。今後も随時各研修の内容の見直しを行い、充実を図ります。</p> <p>引き続き受講しやすい研修環境を提供するとともに、職員にとって魅力ある研修を実施し、職員のさらなる意識改革とより一層の資質向上、能力開発に努めます。</p>				

[階層別研修費]	8,555,198 円				
13 講座 受講者 950 人				研修受講者の理解度・満足度	4.37
[建設技術系職員研修費]	886,264 円				
7 講座 受講者 115 人				研修受講者の理解度・満足度	3.95
[特別研修費]	1,433,420 円				
9 講座 受講者 563 人				研修受講者の理解度・満足度	4.24
[派遣研修費]	7,254,328 円				
市町村アカデミー等	109 講座 受講者 161 人			研修受講者の理解度・満足度	4.29
[自主研修費]	220,000 円				
資格取得等 7 件・自主研究グループ活動援助 1 件					
[職場研修費]	153,410 円				
外部講師依頼 4 回					
[その他研修費]	1,618,313 円				

その他経費

[公務人材開発協会等負担金]	230,000 円
----------------	-----------

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	委員の研修等参加回数	目標	8 回以上	実績	8 回 (25年度 9 回)
説明	<p>人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。</p>				

〔公平委員会委員報酬〕	180,400 円
・委員会 4 回開催	
〔公平委員会事務費〕	297,680 円
〔公平委員会連合会等負担金〕	130,600 円

(人事課)

目的	効果的な人材活用を図る				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	75.0%以上	実績	73.2% (25年度 72.9%)
説明	<p>指標である自己申告書による職務満足度は、平成 26 年度は 73.2%であり、前年度比 0.3 ポイントの増となりました。</p> <p>平成 27 年 4 月 1 日の人事異動においては、観光分野や市民協働、国体関連など、政策目標の達成のために増員を行ったほか、組織力向上のために適材適所の職員配置を行いました。</p> <p>また、女性の視点を各分野に取り入れるため、女性管理職として、部長級への登用や、課長ポストへの起用など、男女共同参画の推進に努めました。その結果、女性管理職の全管理職における割合は、17.0%から 18.6%に増加しました。</p> <p>その他、職員採用試験において、特に確保が難しい職種については、受験資格の年齢を上げるほか、複数回試験を実施するなど、工夫を行いました。</p> <p>今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行うことにより、職員の意欲向上を図りながら有効な人材活用を行っていきます。</p>				

〔委員報酬〕	110,600 円
・特別職報酬等審議会委員 9 人	
〔特別職退職手当〕	17,318,400 円
〔一般職退職手当〕 49 人	805,428,843 円
・定年退職 19 人	593,501,337 円
・勸奨退職 5 人	133,580,855 円
・普通退職等 25 人	78,346,651 円
〔退職一時金〕 8 人	3,823,864 円
〔人事給与システム運営費〕	3,146,768 円 (その他特財 3,146,768 円)
〔一般経費〕	21,322,975 円 (その他特財 2,648,918 円)

目的	厚生事業を適正に実施する				
指標	特定保健指導対象者数を平成 29 年度までに平成 20 年度比で 25%以上削減	目標	平成 20 年度比 20%以上減	実績	平成 20 年度比 30%減 (25年度 29%減)
説明	<p>職員の健康管理を適切に行うため、定期健康診断の受診を徹底した上で、業務に応じた特別健康診断を実施しました。</p> <p>脳・心臓疾患の発症を予防するため、長時間の時間外労働を行った職員に対する産業医の面接保健指導を行い、また、職員のメンタルヘルス対策として、臨床心理士による「こころの健康相談室」事業を実施しました。</p> <p>生活習慣病予防対策として、健康に対する意識の向上を図るとともに、メタボリックシンドローム対策に取り組み、平成 26 年度については、職員の特定保健指導対象者数を平成 20 年度比 30%削減しました。平成 26 年度 127 名(平成 20 年度 206 名)</p> <p>今後も健康に関する職員の意識向上と心身の健康の保持増進に努めます。</p>				

〔公務災害補償金〕	617,084 円
・一般職員等 1 人	120,000 円
・臨時職員 6 人	497,084 円

〔職員健康管理費〕		10,520,979 円	(その他特財 246,000 円)
・定期健康診断(一般職員等)	380 人	1,625,940 円	
・定期健康診断(臨時職員)	313 人	1,589,760 円	
・三共済巡回ドック	290 人	2,041,600 円	
・社保生活習慣病予防健診	88 人	457,920 円	
・特別健康診断 延べ	704 人	4,249,908 円	
・破傷風等予防接種 延べ	552 人	555,851 円	
〔職員安全衛生管理費〕		1,627,287 円	
・産業医委託料		324,000 円	
・こころの健康相談室利用者 延べ	62 人	1,000,000 円	
・こころの健康における職場復帰支援	11 人	27,810 円	
・第一種衛生管理者資格取得費用	1 人	47,596 円	
・救急薬品等安全衛生経費		207,881 円	
・衛生週間記念講演会講師報償		20,000 円	
〔市職員共済会補助金〕		40,465,488 円	
・運営補助金(共済会会費と同額)		33,360,288 円	
・事業補助金(人間ドック助成 1,108 件)		7,105,200 円	
〔ライフプラン事業費〕		29,112 円	
・退職準備セミナー(対象者 55 人)		29,112 円	

目3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,159,000 円	3,158,000 円	100.0%	0 円	1,000 円

〔退隠料、遺族扶助手料〕	3,158,000 円
・退隠料 1 人	77,600 円
・遺族扶助手料 3 人	3,080,400 円

目4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
290,779,000 円	284,790,040 円	97.9%	0 円	5,988,960 円

(広報広聴課)

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある (最近3カ月間)	目標	90.5%以上	実績	90.0% (25年度 89.4%)
	市ホームページへのアクセス件数 (年間)	目標	13,300,000 件 以上	実績	12,910,898 件 (25年度 13,264,602 件)
	市のテレビ番組を見たことがある (最近3カ月間)	目標	34.5%以上	実績	28.6% (25年度 29.6%)
説明	<p>広報よっかいち上旬号に市民の関心が高く、生活に密着した防災・健康のコーナーや本市ならではの企画である港のコーナーを新設したほか、広報紙の記事の一部を市政情報等提供番組(CTY「ちゃんねるよっかいち」)の内容に連動させるなど、紙面の魅力向上と新たな取り組みを進めましたが、目標の90.5%をわずかに下回る90%となりました。</p> <p>市ホームページについては、緊急情報の表示変更やトップページへの主要な話題の掲載など、分かりやすさや使い勝手の向上に努めましたが、博物館がほぼ年間を通じて休館であったことな</p>				

どの影響から、アクセス件数の約 1,291 万件は目標及び 25 年度実績のいずれをも下回る結果となりました。

また、ナレーションを中心とした番組を制作するなど、視聴者の新規開拓に取り組みましたが、目標及び 25 年度実績のいずれをも下回る 28.6%となりました。

今後は、魅力ある紙面・番組づくりによって内容の充実を図ることはもとより、特に番組視聴者を増やすための取り組みを進めていきます。

〔広報刊行物発行費〕	68,066,973 円	(県支出金 259,000 円) (その他特財 2,592,000 円)
・「広報よっかいち」印刷製本費	58,929,413 円	
毎月 5 日・20 日に発行 発行部数: 136,644 部(3 月下旬号)		
・「広報よっかいち」デザイン制作業務委託	5,356,260 円	
特集 12 回・準特集 17 回		
・外国語広報作成業務委託	1,347,840 円	
毎月 5 日に発行(7・8 月号は合併号とし 7 月 5 日に発行)		
発行部数: 2,200 部		
・市内写真撮影業務委託	984,960 円	
・臨時職員賃金(広報原稿作成補助)	764,720 円	
・市政パンフレット、デザイン名刺印刷等	683,780 円	
〔情報発信事業費〕	21,504,568 円	(その他特財 2,052,000 円)
・市政情報番組制作・放送業務委託等	16,018,060 円	
CTY「ちゃんねるよっかいち」 1 日 2 回 年 36 本		
・三重テレビ番組制作・放送業務委託	2,160,000 円	
「旬感☆みえ～MY CITY MY TOWN～」		
・インターネットによる情報提供業務委託・使用料	1,590,732 円	
ホームページの更新維持管理等		
・コミュニティ FM 情報番組制作・放送業務委託	1,735,776 円	
FM ラジオによる市政ニュースなどを制作・放送		
〔AR(拡張現実)機能活用事業費〕	1,600,000 円	
・AR(拡張現実)コンテンツ制作業務委託		
〔広報広聴活動費(記者クラブ)〕	323,985 円	(その他特財 34,780 円)
〔負担金〕	87,570 円	
・日本広報協会会費等		
〔一般経費〕	1,096,236 円	

(広報広聴課)

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答者数(5,000人中) インターネットアンケートモニター数	目標	2,500人以上 350人以上	実績	1,936人 (25年度 1,799人) 293人 (25年度 327人)
説明	<p>平成 26 年度は、満足度調査の設問項目について、具体的な取り組み事例を記載するなどの改善を図りましたが、市政アンケートの回答者数 1,936 人と 25 年度実績を上回ったものの、目標には届きませんでした。今後はさらに回答しやすいレイアウトや設問の表記に努めていきます。なお、関係部局が業務の参考として速やかに活用できるように、アンケート結果の速報を 10 月に庁内掲示板に掲載するとともに、報告書や市民からの意見についても、庁内掲示板等で周知を図りました。</p> <p>インターネットアンケート(市政ごいけんばん)モニター数についても、目標を下回りました。今後は、認知度向上のため、広報紙、ホームページ、ツイッターなどによるさらなる周知とともに、他市の先進事例も研究しながらモニター数の増加に努めます。</p> <p>また、市のホームページからメールを介して市民の意見や要望、質問を聴取する「市政の提案箱」では、171 件の意見等を聴取し、その回答とともに庁内掲示板に掲載して全庁的に情報共有を図っています。</p>				

〔広聴活動事業費〕

1,643,056 円

(総務課)

〔マイクロフィルム化事業費〕

156,686 円

(市民生活課)

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	85.5%以上	実績	85.2% (25年度 85.3%)
説明	<p>市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行いました。また、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。さらに、平成 26 年 7 月 16 日に四日市市自治会連合会、公益社団法人三重県宅地建物取引業協会及び本市の三者で「四日市市における自治会への加入促進に関する協定書」を締結し、転入・転居者の自治会加入促進の取り組みを進めました。今後も引き続き、迅速な市政情報の提供に努めるとともに、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するための情報発信に努めます。</p>				

〔自治会連絡事務費〕

62,826,460 円

〔連絡員経費〕

123,502,906 円

目 5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,821,000 円	7,014,528 円	89.7%	0 円	806,472 円

(財政経営課)

目的	将来の財政負担を的確に把握し、健全な財政運営を図る				
指標	将来負担比率	目標	60%以下	実績	46.6% (25年度 50.2%)
説明	<p>平成 26 年度当初予算編成においては、中期的な財政収支見通しを踏まえ、第 2 次推進計画（平成 26～28 年度）に掲げる事業に優先的・集中的に予算を配分する一方、補助金・負担金の見直しを行うとともに、将来の財政負担を的確に把握した上で計画的な市債発行を行いました。</p> <p>補正予算においても、市全体の財政状況を把握する中で、臨時財政対策債などの発行を抑制するとともに、都市基盤・公共施設等整備基金 17 億円を積み立てるなど、将来に渡って持続可能な財政基盤の確立に努めました。</p> <p>また、予算執行においては、経常経費の節減を徹底するなど、効果的かつ効率的な事業執行に努めました。</p> <p>その結果、平成 26 年度決算では、全会計の市債残高が 1,902 億円まで減少し、また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における 4 つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の比率はいずれも早期健全化基準を下回り、前年度よりも改善しました。</p>				

〔財政管理経費〕

4,885,798 円

〔負担金〕

240,000 円

・地方債協会負担金等

目的	行財政改革プラン 2014 の実施により、効果的・効率的な行財政運営を図る				
指標	行財政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	94.7% (25年度 62.0%)
説明	<p>「四日市市行財政改革プラン 2014（平成 26～28 年度）」は、行政の「質」の面にも配慮しながら、4つの基本方針に基づく 38 項目の改革事項について進捗管理を行うとともに、事務事業等の改善・再編・統廃合等の実施や、サービスの提供主体のあり方や方法の創意工夫など、定性的な効果を上げる視点からの行財政改革を推進していくこととしています。計画目標通りの取組みとなった改革事項が 36 項目あったことから、プランの達成状況としては 94.7%となり、目標を上回りました。改革項目の進捗管理を行い、行財政改革プランの推進により一層取り組んでいきます。</p> <p>事務改善提案制度については、「全員参加型カイゼン提案～良いところ伸ばそう！よっかいち～」を引き続き実施しました。新たな取組みとして「事務改善ワーキンググループ」を立ち上げ、若手職員を中心に「窓口部門」、「技師部門」、「スタッフ部門」の 3 グループを組織し、課題の抽出からワーキングとしての提案までを行いました。</p> <p>指定管理者制度については、四日市ドームなど更新時期にあたる 5 施設について選定審査を行いました。また、導入施設が安定的・継続的にサービスの提供がなされているかについて「モニタリング・レポート」を作成し公表しました。</p>				

〔行財政改革推進費〕

1,888,730 円

目 6 会計管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
31,574,000 円	31,535,893 円	99.9%	0 円	38,107 円

（会計管理室）

目的	公正で、正確、効率的な会計事務及び安全な公金、財産の管理を行う				
指標	実地検査実施回数	目標	124 回以上	実績	140 回 (25年度 118 回)
説明	<p>会計事務が法令・規則等に基づき、公正で、正確、効率的に執行されるよう、会計実務担当者を対象とした出納会計事務研修や、源泉徴収事務の適正執行に向けての出納員研修を実施しました。</p> <p>また、出納員委任事務の適正執行の確認及び会計事務処理の指導・支援のため、各所属での実地検査等に継続して取り組むとともに、監査事務局と連携しての現金・物品の実地検査も引き続き実施しました。</p> <p>さらに、総務部、財政経営部とともに「より適正な事務事業の推進のための所属長研修」を実施し、各所属における法令遵守や会計事務の基本的確認事項の周知・徹底を図り、厳正な事務処理がなされるよう取り組みました。</p> <p>公金の運用については、日本銀行の政策等により利回りの低い状況が続く国債での運用は見合わせ、当市資金管理運用方針に基づき、銀行縁故債との相殺が可能な範囲での運用に加えて、安全性が高いと認められる金融機関には、相殺範囲を超えた定期預金等を行いました。年間を通して的確な資金動向の把握に努めながら、安全性と流動性を確保し、効率性を踏まえた運用に取り組みました。</p> <p>なお、平成 26 年度は、市からの支払い時に徴収すべき源泉所得税の徴収漏れが判明したため、会計管理室が一括して四日市税務署に納めるとともに、対象者には、担当所属が謝罪のうえ、源泉所得税相当額を納付していただきました。</p>				

〔会計管理経費〕

26,774,990 円（その他特財 126,737 円）

〔源泉所得税関連経費〕

4,760,903 円（その他特財 4,417,513 円）

目7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
646,776,000 円	621,082,127 円	96.0%	0 円	25,693,873 円

(管財課)

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	財産売払収入、財産貸付収入、使用料収入の合計	目標	84,126 千円以上	実績	87,454 千円 (25 年度 81,749 千円)
説明	<p>・財産の有効活用について 新名神高速道路用地として、水沢町の山林の一部をNEXCO中日本に売却したほか、普通財産の売払いを実施しました。また、比較的整形で一定規模の物件のうち、早期に売却が困難な物件について賃貸可能物件として市ホームページで公開しました。旧松寺市営住宅跡地について、全庁的に協議し、公園及び道路用地として利活用を行いました。</p> <p>【普通財産の売払い結果】 物件：「水沢町西野山林」（水沢町字西野 山林 962.85 ㎡） 「水沢町東山山林」（水沢町字東山 原野 961.64 ㎡） 売払い価格：土地 6,062,446 円 立木 338,260 円 物件：「中町宅地」（中町 宅地 205.62 ㎡） 売払い価格： 5,101,311 円</p> <p>・普通財産の適正管理について 境界立会いや不法占用の防止、除草・樹木剪定の実施など適正な管理に努めました。</p> <p>・公共施設アセットマネジメントについて 平成 25 年 12 月に策定した基本方針に基づき、総合会館の空調用熱源改修工事、IT マシン室の空調機更新工事など、市庁舎等において施設の長寿命化に向けた予防保全工事を実施しました。</p>				

〔市有財産管理費〕	194,946,158 円
・市有林管理費	5,651,799 円
・車両管理費	34,186,864 円（その他特財 26,724 円）

<自動車損害保険>

附保内容	保険料	備考
自賠償保険 174 件	3,213,060 円	災害共済金収入 自動車事故 45 件 5,666,079 円
任意共済 374 件（対人無制限）	7,071,871 円	

・非常用電源等対策事業費	59,776,800 円
・公共施設LED化推進事業費	1,544,400 円
・普通財産管理費	30,552,385 円
・市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）	63,136,800 円
・その他財産管理費	97,110 円
〔登記事務費〕	1,387,463 円
〔市庁舎等管理運営費〕	420,091,445 円（その他特財 43,762,013 円）
・市庁舎、北館、総合会館の 施設総合管理委託料（設備、警備、清掃）	143,510,400 円
・市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料	27,907,416 円
・市庁舎、北館、総合会館の維持修繕	11,039,328 円
・市庁舎、北館、総合会館の光熱水費	100,745,072 円

・市庁舎、北館、総合会館の電信電話料	23,854,469円
・総合会館集会施設指定管理料	3,878,743円
・本町プラザ等維持管理業務委託料	18,360,000円
・本町プラザ清掃警備等業務委託料	28,398,000円
・本町プラザ駐車施設指定管理料	1,399,886円
・その他管理運営費	60,998,131円

<建物損害保険>

附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物損害共済 358件	80,668,790,000円	11,623,167円	災害共済金収入 建物事故3件 243,510円

<総合会館8階集会施設利用状況>

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	496	462	256	292	367	124	1,997
利用者数(人)	4,382	6,627	5,811	12,243	6,105	1,982	37,150

その他経費

〔一般経費〕

4,657,061円

目8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,654,172,000円	1,643,285,255円	99.3%	6,000,000円	4,886,745円

(政策推進課)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画第2次推進計画の推進 推進計画の進行管理、評価 	目標	<ul style="list-style-type: none"> 計画の推進 政策評価検証委員会2回以上開催 	実績	<ul style="list-style-type: none"> 推進（進捗管理・ローリングの実施、評価検証の実施等） 政策評価検証委員会2回開催（25年度2回）
説明	<p>平成26～28年度の3年間の計画期間とする第2次推進計画121事業について、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め進捗を図りました。</p> <p>また、第三者評価委員会として、学識経験者・市民代表の方々に構成される政策評価検証委員会を平成26年度は2回開催し、第1次推進計画の平成25年度事業実施分に加えて、第1次推進計画3年間の総合的な自己評価について外部の視点からの評価・検証を行いました。なお、平成25年度に引き続いて、委員が推進計画事業の担当課職員から直接事業についての聞き取りを行う事業ヒアリングを2回にわたって行いました。これにより、各委員が事業についてより深く理解したうえで評価・検証を行うことができました。</p>				

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	11件以上	実績	11件 (25年度12件)

説明	<p>企業経営者からなる「四日市市産業活性化に関する懇談会」を設置し、平成 26 年 3 月に提出された「四日市市産業活性化戦略に関する提言」で示された先導的事業に関し、意見・助言等をいただくとともに、事業の進捗管理を行いました。</p> <p>また、今年度においても職員による政策提案制度を実施し、職員からの政策提案を募集しました。応募のあった 8 件について審査を行い、採用となった 3 件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。そのうち 1 件について平成 26 年度補正予算で計上し、一部事業化に向けた取り組みを始めました。新たな観点からの施策構築に非常に有効な手法であると同時に、若手職員の政策形成能力の向上にも寄与しており、今後も継続していきます。</p> <p>併せて、平成 27 年 2 月 7 日をもって旧四日市市と旧楠町が合併して 10 周年となることから、四日市市文化会館にて約 1,100 名の来賓や市民をお迎えし、「四日市市・楠町合併 10 周年記念式典・記念講演会」を開催しました。また、楠地区においては、記念事業として平成 26 年 7 月 13 日に近隣 5 地区と連携し、「地域交流フェスタ」を開催し、10 周年を祝うとともに地域の交流を図りました。</p>			
	〔総合計画推進事業費〕		747,197 円	
	〔政策評価検証事業費〕		257,440 円	
	〔四日市市産業活性化推進事業費〕		339,700 円	
〔合併 10 周年記念事業費〕		8,156,099 円（その他特財 8,156,099 円）		
・内訳 政策推進課 4,724,099 円、楠総合支所 3,000,000 円、観光推進課 432,000 円				

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	ネットワークを図る団体数	目標	5 団体以上	実績	5 団体 (25 年度 5 団体)
説明	<p>全国的なネットワークとして、全国特例市市長会、中核市市長会に加入し、特例市相互の情報交換、中核市に関する情報を収集しました。</p> <p>菰野町、川越町、朝日町と設置している「四日市地区広域市町村圏協議会」では、連携中枢都市制度をはじめとする国の最新の動向について、先進地への視察や情報収集を行いました。</p> <p>また、地域課題について知事と市町長が意見交換を行うサミット会議における地域テーマの検討・協議も行いました。</p> <p>さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の 10 市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、行政課題の調査研究や情報交換を行いました。</p>				

〔負担金〕 608,000 円

・四日市地区広域市町村圏協議会、全国特例市市長会等

目的	土地開発公社の経営健全化を図る				
指標	長期保有土地の処分面積	目標	19,140 m ² 以上	実績	312 m ² (25 年度 591 m ²)
説明	<p>平成 20 年度から 30 年度までを計画期間とする第 2 次土地開発公社経営健全化計画に基づき、四日市市土地開発公社の健全経営を推進しました。</p> <p>平成 26 年度は、3 件 19,140 m²の処分を目標としていましたが、平成 26 年度処分計画以外の用地も含め 3 件 312 m²の処分にとどまりました。</p> <p>処分には至らなかった用地については、引き続き、処分方法等について工夫を加えるなど、計画の推進に努めます。</p> <p>一方、財産管理として、保有土地の計画的な境界確定（3 件 8,548 m²）を行いました。</p>				

〔鈴鹿山麓研究学園都市建設（1 次）事業費負担金〕 119,020,128 円

〔地域活性化事業用地取得費〕 66,143,369 円

〔経営健全化対策弁済金〕 1,400,667,141 円

〔事務費等交付金〕 38,602,853 円

〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕 2,998,207 円（その他特財 2,998,207 円）

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	平成26年度中を目途に移行時期を確定する	実績	平成26年度中には確定に至らなかった
説明	<p>中核市移行に際し、懸案となっている産業廃棄物不適正処理事案（大矢知・平津事案、内山事案）については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」（産廃特措法）に基づき、三重県が対策工事を実施していますが、本市が中核市に移行した場合の、県の財政負担の担保や人的・技術的支援の具体的手法に関して検討を行いました。</p> <p>また、平成26年5月30日公布の地方自治法の改正によって、平成27年4月1日から中核市の人口要件が30万人から20万人に引き下げられるとともに、特例市制度が廃止されました。特例市の事務は中核市制度に統合されましたが、経過措置として施行時に特例市であった市は特例市の事務を引き続き処理することとされました。この制度改正に伴う本市への影響や他市の動向について、全国特例市市長会が開催する説明会や中核市市長会開催の会議・勉強会に参加して情報収集を行いました。</p>				

〔中核市移行推進事業費〕

133,520 円

その他経費

〔一般経費〕

5,611,601 円

目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
622,007,000 円	607,370,087 円	97.6%	0 円	14,636,913 円

(IT推進課)

目的	市民との接点システムの整備と安定稼働を維持する				
指標	障害等によるシステムサービス停止時間	目標	15 時間以下	実績	13.5 時間 (25 年度 23 時間)
説明	<p>地理情報 (GIS) システムについては、レイヤー (地図) の更新や機能追加を行い、利便性の向上を図りました。</p> <p>総合行政ネットワークシステム (LGWAN) の運用においては、共同運営の解消によりシンプルなシステム構成にしたことで、コスト削減につなげました。また、保守作業を適切に実施するなど、安定稼働の維持に努めました。</p> <p>指標であるシステムサービス停止時間については、施設予約システムの保守作業による停止が 12 時間、情報提供システム等の障害で 1.5 時間の計 13.5 時間となり、目標の 15 時間以下を達成しました。</p> <p>今後とも、システムの十分な整備を行い、障害や保守作業によるシステムサービスの停止時間の短縮に努め、安定稼働を維持できるよう取り組みます。</p>				

〔施設予約システムの運用〕

2,948,400 円

〔地理情報 (GIS) システムの安定運用〕

10,627,317 円

〔情報提供システムの安定運用〕

5,221,584 円 (その他特財 1,596,382 円)

・北勢3市町 (四日市市、菟野町、朝日町) 共同による情報提供システムの運用経費

〔総合行政ネットワークシステム (LGWAN) 接続の安定運用〕

531,360 円

総合行政ネットワークの運用経費

〔公的個人認証システムの安定運用〕

278,724 円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続を図る				
指標	処理の不具合や設定誤りによる作業の中断、再処理の件数	目標	12件以下	実績	13件 (25年度 14件)
説明	<p>住民情報関連システム、住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムについて、適切な保守管理を行い安定稼働に努めました。また、マイナンバー制度へ対応するためのシステム改修について基本的な要件定義・設計に関する作業を行いました。</p> <p>電算処理や帳票出力について、処理の不具合の発生件数は、前年度からの向上を目指して12件以下を目標として設定しましたが、実績は13件となりました。</p> <p>今後も引き続き窓口支援システムの安定運用に努めます。</p>				

〔住民情報関連システムの安定運用〕	160,663,881円	(その他特財 839,269円)
・基幹系システム保守・運用委託	96,859,017円	
・オペレーション・資源管理委託	29,863,946円	
・データ作成委託	33,940,918円	
〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕	9,363,683円	
・北勢9市町(四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菟野町、朝日町、川越町)共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費		
〔番号制度関連経費〕	103,719,200円	(国庫支出金 49,747,000円)
・マイナンバーシステム改修経費	100,591,200円	
・連携用中間サーバ負担金	2,114,000円	
・特定個人情報保護評価経費	1,014,000円	
〔個別業務システムの安定運用〕	5,994,000円	

目的	行政内部情報システムの安定運用の継続を図る				
指標	文書の電子化率	目標	48%以上	実績	46.73% (25年度 46.27%)
説明	<p>行政内部システム(財務会計、文書管理、庶務事務)とグループウェアシステム(メール、掲示板等)の運用支援及び行政内部システムのWindows 7稼働対応等のシステム保守を行いました。</p> <p>文書の電子化については、IT推進員会議や文書取扱主任者会議等を通じて電子化の奨励を行ってきましたが、電子化率は前年度から0.46ポイント微増の46.73%となり、目標には達しませんでした。今後、PRや情報基盤の整備を図ることにより文書の電子化を推進します。</p>				

〔行政内部システムの安定運用と利用促進〕	35,906,220円	(その他特財 67,968円)
・行政内部システムの運用支援、システム保守委託経費	30,938,220円	
・行政内部システムWindows 7稼働対応	4,968,000円	
〔グループウェアの安定運用と利用促進〕	6,035,472円	
・グループウェアシステムの運用保守経費	809,352円	
・グループウェア仮想化対応経費	4,318,920円	
・公用車管理システム運用保守経費	907,200円	

目的	庁内情報基盤の整備・充実を図る				
指標	パソコン1台当りの共有フォルダ使用容量	目標	2,100MB以上	実績	2,851MB (25年度 2,047.1MB)
説明	<p>行政事務を迅速かつ効率的に遂行するための基盤となるシステム及びサービスの安定運用を維持するために、ネットワークやパソコン等の情報基盤整備・保守、セキュリティ確保、庁内の情報共有化に取り組みました。</p> <p>共有フォルダは、行政事務文書を職員間、所属間で情報共有するための仕組みであり、</p>				

この使用容量が増加することはスムーズな情報共有、データの一元管理によるセキュリティ向上、文書の電子化推進など様々な効果が期待されます。
 平成 26 年度は共有フォルダのサーバ機器更新を行い、使用可能な容量の拡張、バックアップ機能強化を実施することによって、共有フォルダの安定稼働の維持・向上を図りました。
 今後も、庁内情報基盤の整備と情報共有の推進を図るよう努めていきます。

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕	38,573,816 円
〔行政事務用パソコンの配備・保守運用〕	101,179,941 円 (その他特財 877,170 円)
・行政事務用パソコン運用経費 (使用料、修繕費、消耗品費等)	82,433,841 円
・サポートデスク作業委託	18,746,100 円
〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕	16,899,319 円 (その他特財 9,002,286 円)
〔基幹系業務システム関連運用〕	83,588,925 円
〔情報系業務システム関連運用〕	23,631,037 円
〔その他経費〕	2,207,208 円

目 10 総合支所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,364,000 円	67,460,088 円	95.9%	0 円	2,903,912 円

目的	楠地区におけるまちづくりリーダーの養成を図り、市民と協働したまちづくりを推進する				
指標	楠地区まちづくり事業数	目標	23 事業以上	実績	23 事業 (25 年度 23 事業)
説明	地区住民との協働による自主自立のまちづくりを進めるため、地域団体の活動に対する支援を行ったほか、平成 27 年度からの地区市民センターへの円滑な移行に向け、地域審議会を開催し、新体制に向け地域各団体等と情報共有を図りました。また、平成 26 年度は、施設の老朽化対策として、楠総合支所の屋上防水工事等を実施し、施設の維持を図りました。				

〔地域審議会委員報酬〕	276,500 円		
新市建設計画に基づく事業の審議	委員 10 人	4 回開催	
〔地域活動支援事業費〕	40,000 円		
まちづくり防災講演会			
〔楠総合支所管理運営費〕	13,807,004 円	(その他特財	621,706 円)
〔公共施設アセットマネジメント事業〕	7,981,200 円		
・楠総合支所本館屋上防水工事			
〔楠防災会館管理運営費〕	634,698 円	(その他特財	146,060 円)
	利用者数	延べ 2,959 人	
〔楠避難会館管理運営費〕	1,611,162 円	(その他特財	179,660 円)
	利用者数	延べ 3,251 人	
〔楠福祉会館管理運営費〕	11,449,896 円	(その他特財	207,533 円)
・楠町商工会への指定管理料等	利用者数	延べ 49,373 人	
〔公共施設アセットマネジメント事業〕	486,000 円		
・楠福祉会館空調機更新工事設計委託			
〔楠ふれあいセンター管理運営費〕	16,609,896 円		
・社会福祉法人「徳寿会」への指定管理料等	利用者数	延べ 61,529 人	
〔楠保健福祉センター管理運営費〕	10,511,882 円	(その他特財	10,511,882 円)
〔一般経費〕	4,051,850 円		

目 11 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
248,381,000 円	243,297,486 円	98.0%	0 円	5,083,514 円

目的	地区市民センターの利便性を高める管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	460,000 人以上	実績	410,780 人 (25 年度 415,170 人)
説明	<p>住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設である地区市民センターについて、屋上防水工事や外壁塗替工事、老朽化した空調設備や埋設水道管の更新など、施設の安全性を高めるための計画的な修繕を行いました。また、子どもや高齢者、障害のある人などさまざまな利用者の利便性を高めるため、和室の改修工事を行い、バリアフリー化を図るなど、地区住民が利用しやすい施設の環境整備、維持管理に努めました。</p> <p>さらに、地域おこし・地域の特色を高めるものや、福祉、環境、子育てなどの地域課題に即応して効果的に対応する地域公益性に資するソフト事業を、より迅速に執行するため、平成 26 年度は新たに、地区市民センターの館長の権限で使える予算をモデル地区として 8 地区市民センターに配分し、事業を実施しました。8 地区市民センターにおいては、里山の保全活動や地域資源の利活用、地域の人材の育成、子どもや若年層と高齢者との地域住民の交流、高齢者の福祉活動等と多岐にわたる分野についての取り組みを行いました。</p> <p>地区市民センターの利用実績は、前年度を下回り目標には及びませんでした。地縁団体など各種団体やサークルなどを中心に利用されており、今後も交流・情報交換の場の提供を行い、地域課題に応じた講座の充実を図るとともにセンターだより等で事業の周知に努めていきます。</p>				

〔地区市民センター管理運営費〕 162,530,966 円（その他特財 14,634,788 円）

〔公共施設アセットマネジメント事業費〕 50,637,668 円

- ・空調機更新工事(内部・下野・保々地区市民センター)、同設計(四郷・三重・河原田地区市民センター)、外壁改修工事(内部・中部地区市民センター)、屋上防水改修工事(三重・中部地区市民センター)等

〔地区市民センター整備事業費〕 22,573,941 円

- ・羽津・日永・小山田・橋北地区市民センター和室改修工事等

〔地域活動費〕 7,554,911 円

- ・塩浜・川島・神前・三重・八郷・水沢・橋北・中部地区市民センター館長権限予算等

目 12 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
67,545,000 円	63,440,435 円	93.9%	0 円	4,104,565 円

(市民生活課)

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	日本語教室・多文化共生推進事業参加者数	目標	15,000 人以上	実績	14,415 人 (25 年度 14,725 人)
説明	<p>外国人市民へのコミュニケーション支援として、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応や、行政情報等をポルトガル語で提供する生活オリエンテーションを市役所 1 階で行いました。日本語教室や多文化共生推進事業の参加人員は前年度を下回り目標には及びませんでした。多文化共生に対する理解が深まるよう、今後も一層の周知に努めます。</p>				

外国人市民が集住する笹川地区においては、住民により身近な場所で多文化共生推進施策を展開するため、多文化共生サロンを直営化し、日本語教室や、外国人市民と日本人市民が日常的にふれあい共に学べる定期的な文化講座「ふれあい講座」等を実施するとともに、多文化共生モデル地区担当コーディネーターが、定期的に外国人世帯への戸別訪問を行い、外国人市民の生活実態やニーズの把握に努め、地域活動への参加や自治会への加入を促しました。外国人集住都市会議においては、防災、子どもの教育、地域コミュニティの構築について、関係省庁と意見交換を行うとともに、国に対して日本語教育の充実、雇用の安定等の提言・要望を行いました。

〔多文化共生サロン管理運営事業費〕	3,666,955 円	利用者数 6,899 人
〔多文化共生推進事業費〕	8,926,453 円 (その他特財 8,926,453 円)	
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業	1,749,600 円	
NPO 法人ハートピア三重へ運営委託	オリエンテーション参加者 840 人	業務案内 1,407 人
・日本語学習支援事業	1,798,038 円	
・その他共生推進事業	5,378,815 円	
〔モデル地区共生推進事業費〕	7,001,818 円 (その他特財 6,105,963 円)	
・笹川子ども教室事業	2,300,000 円	
・多文化共生サロン日本語教室運営事業	3,800,000 円	
・その他共生推進事業	901,818 円	
〔四日市市国際化事業補助金〕	14,000,000 円 (その他特財 14,000,000 円)	
〔外国人集住都市会議負担金〕	200,000 円	
〔コミュニティ助成事業費 (地域国際化) 〕	1,900,000 円 (その他特財 1,900,000 円)	
〔国際化一般経費〕	331,420 円	

(秘書課)

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	20 回以上	実績	26 回 (25 年度 18 回)
説明	<p>ロングビーチ市との交流では、交換学生・教師 (通称：トリオ) の相互派遣事業を 50 年間続けており、平成 26 年度は本市からトリオの派遣を行いました。また、平成 25 年に姉妹都市提携 50 周年を迎えた際に両市長と姉妹都市協会の会長が交わした覚書に基づき、平成 26 年 9 月に本市の自治会代表者等がロングビーチ市で行われている地域づくりのノウハウを学ぶため訪米しました。同視察研修には職員も同行し、ロングビーチ市関係者との協議や調整を行いました。なお、50 年にわたる交流が総務省から評価され、「第 9 回 (平成 26 年度) 自治体国際交流表彰」で総務大臣賞に選ばれました。</p> <p>天津市との交流では、平成 27 年 10 月に友好都市提携 35 周年を迎えるにあたり、本市から訪問団を派遣し事業内容の協議を重ねました。また、環境部が主催する四日市・天津・ロングビーチの学生による地球環境塾 (7 月) や環境研修生の受入れ (9 月) のほか 3 月に四日市・天津経済交流センターが天津市内で開催した「日本 4 都市美食節 (第 1 回日本の食文化伝統と技フェア)」において地場製品の展示販売等の事業が円滑に行われるよう、天津市人民政府との友好都市の窓口として連絡調整等を行いました。</p>				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	3,277,372 円
・姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	1,061,002 円
・友好都市天津市との交流事業	1,907,194 円
・その他の交流事業	309,176 円
〔国際交流基金積立金〕	24,136,417 円 (その他特財 24,136,417 円)

目 13 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
89,763,000 円	89,712,124 円	99.9%	0 円	50,876 円

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習の場づくり（自主事業）を充実する				
指標	来館者数	目標	450,000 人以上	実績	463,939 人 (25 年度 447,795 人)
	施設利用者数	目標	320,000 人以上	実績	315,871 人 (25 年度 316,659 人)
	自主事業参加者数	目標	8,800 人以上	実績	9,791 人 (25 年度 7,750 人)
説明	<p>あさけプラザは、生涯学習の場・機会を提供するため地域の文化団体等と協働し、自主事業の充実を図るとともに、安全・安心に利用できるよう施設や設備の適切な管理運営に取り組んでいます。</p> <p>平成 26 年度は、施設の老朽化対策として、非常用発電機の更新工事、給排水設備の更新設計、浴室改修設計等を行い、非常時の安全対策及び長寿命化に取り組みました。</p> <p>自主事業は、開館 30 周年にあたり数々の記念事業など 11 分野 37 の事業を実施し、前年度より参加者数は 2,041 人増加し目標を達成しました。施設利用者は、前年度のほぼ横ばいでしたが、来館者数は 16,144 人増加し、目標を達成しました。</p>				

[あさけプラザ管理運営費（貸館事業）]	74,744,664 円	(その他特財 18,093,255 円)
[あさけプラザ管理運営費（図書館事業）]	1,515,437 円	
[公共施設アセットマネジメント事業費]	8,906,200 円	
・非常用発電機更新工事	7,395,280 円	
・給排水管、受水槽ほか更新工事設計業務委託	1,510,920 円	
[あさけプラザ図書資料整備費]	2,245,823 円	
[あさけプラザ運営協議会負担金]	2,300,000 円	

[利用状況]

*有料施設（開館日数 302 日）

区分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	173	1,011	550	581	412	491	416	535
利用可能コナ数 A	879	904	904	895	900	904	905	905
利用コナ数 B	323	824	674	664	531	600	568	655
利用率(%) B/A	37	91	75	74	59	66	63	72
利用者数	28,850	37,556	12,297	17,199			15,619	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶室	学習室 (夜間の み有料)	集会室 (夜間のみ有料)		計
						第 1	第 2	
285	533	603	159	354	88	42	14	6,247
895	904	905	868	899	302	301	301	12,571
433	655	640	355	477	88	42	14	7,543
48	72	71	41	53	29	14	5	60
10,013	8,295	12,232	1,626	3,632	548	402	572	148,841

※学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放
 ※集会室の午前午後は老人福祉施設として無料開放

* 無料施設

- ・ 老人施設（開館日数 集会室 302 日、浴室 231 日）

区分	集会室	浴室	計
利用者数	12,174	19,417	31,591

- ・ 屋外ステージ

開催回数	利用者数
7	695

- ・ 保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	302	82	45	429
利用者数	16,511	3,850	2,764	23,125

- ・ 高齢者講座（健康体操）

開催回数	利用者数
12	314

- ・ 学習室

開館日数	利用者数
297	5,089

- ・ ゲートボール場（運動広場）

開催回数	利用者数
26	2,355

- ・ 図書館（開館日数 295 日）

利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
103,861	830	35,629	132,194	1,075	59,703

目 14 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,080,000 円	8,929,319 円	88.6%	0 円	1,150,681 円

目的	市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	97.3% (25年度 98.5%)
説明	<p>消費生活に関する相談件数については、平成 25 年度に比べて 187 件 (11.9%) 増加しています(平成 25 年度 1,571 件 26 年度 1,758 件)。平成 26 年度に増加した相談内容として、ワンクリック請求やハガキ等による架空請求に対する相談などが挙げられます。</p> <p>充実度（助言・自主交渉＋その他情報提供＋あっせん解決／相談件数）は、平成 25 年度に比べ 1.2%低下しましたが、積極的に助言や情報提供・あっせん等を行うとともに、弁護士相談につなげるなど、関係機関と連携を図って対応しました。今後も、市民が安全・安心に消費生活を営めるように、消費相談の充実に努めます。</p> <p>また、市民が自立した消費者となるように、消費者講座(5 回)・みんなの消費生活展の開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法をテーマにした地域での出前講座・ワンポイント講座(30 回)の開催などの啓発活動を行いました。</p> <p>適正な計量の確保のため、平成 26 年度は 1,894 台(南部地区)の計量器の定期検査等を実施しました。</p>				

〔消費生活相談事業費〕

6,606,212 円（県支出金 2,677,114 円）

〔計量啓発事業費〕

1,975,107 円（その他特財 303,850 円）

〔消費者団体事業費補助金〕

320,000 円

〔負担金〕

28,000 円

- ・ 三重県計量協会負担金ほか

目 15 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
565,026,000 円	549,970,739 円	97.3%	0 円	15,055,261 円

目 的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める				
指 標	マニュアルに基づき、地区防災組織が実施する防災訓練の実施回数	目 標	58 回以上	実 績	58 回 (25 年度 58 回)
説 明	<p>三重県地震被害想定結果の公表を受けて、津波避難マップを作成し、平成 27 年 3 月に全戸配布しました。また、地域防災計画の実現に必要な下位計画の作成に着手しました。</p> <p>自助・共助の取組促進としては、地区防災組織(29 組織)が実施する訓練やマニュアル見直し等の支援を行いました。また、防災大学や防災・減災女性セミナーを実施したほか、新たに防災大学修了生を対象としたステップアップ講座・ファミリー防災講座を開催し、人材の発掘・さらなる育成を行いました。なお、市民総ぐるみ防災訓練(9 月 28 日 港地区)は、関係企業による海上輸送訓練や市と関係機関、住民の連携による大規模な津波避難訓練や炊き出し訓練など新たな要素を取り入れて実施しました。</p> <p>施設等の整備については、災害情報の伝達手段として、防災行政無線(固定系)のデジタル化を進め、親局設備(遠隔制御器含む)と 61 カ所の屋外拡声子局設置(再送信子局 2 カ所含む)を実施しました。また、昨年度に引き続き、防災井戸(6 カ所)を設置し、避難時における生活用水の確保を図りました。</p> <p>さらに、災害時に、各地区の指定避難所へ迅速に救援物資を配送するため、荷捌き機能を有する拠点防災倉庫(第 2 次拠点・市内 3 カ所)の整備に向け、(仮称)南部拠点防災倉庫の地質調査・造成設計を実施しました。</p> <p>今後も、自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上に努めていきます。</p>				

[委員報酬]	15,800 円	
・ 防災会議委員	15,800 円	
・ 国民保護協議会委員	0 円	
[防災対策事業費]	7,097,073 円	
・ 防災啓発事業費	5,632,934 円	(県支出金 585,000 円)
コミュニティ FM による防災啓発番組の制作・放送、防災マップ印刷、海拔表示標識作成		
・ 防災訓練事業費	1,464,139 円	(その他特財 92,780 円)
総合防災訓練の実施		
[防災システム事業費]	32,536,255 円	
・ 防災機器維持管理経費	27,942,483 円	
防災行政無線・モーターサイレン・テレメーター保守点検、総合防災システム保守点検		
・ 災害情報提供事業費	4,593,772 円	
災害時緊急情報提供システム保守管理、防災気象情報提供		
[地震対策事業費]	13,319,679 円	(県支出金 1,460,000 円)
・ 防災倉庫整備事業費		
防災倉庫の備品購入・維持管理		
[地域防災力向上支援事業費]	29,526,778 円	
・ 自主防災組織活性化事業費	28,181,000 円	
地区防災組織活動補助 29 団体		
・ 防災減災人材養成事業費	1,345,778 円	
防災大学(修了 24 人)・ステップアップ講座(修了 23 人)・防災・減災女性セミナー(修了 21 人)・ファミリー防災講座(修了 7 組 14 人)		

[防災システム整備事業費]	311,083,200 円	(市 債 277,900,000 円)
・防災システム整備事業費		
防災行政無線整備事業（固定系）の整備		
[地域防災計画関係経費]	128,560 円	
・地域防災計画推進事業費		
地域防災計画業務		
[防災施設等整備事業費]	13,521,320 円	
・避難施設等整備事業費	12,568,760 円	(県支出金 9,485,000 円)
防災井戸の整備 6 カ所、磯津公会所津波避難施設整備に伴う設計		
・防災倉庫整備事業費	952,560 円	
南部拠点倉庫の測量・設計		

目的	住宅及び建築物の耐震化を促進する				
指標	一般住宅耐震化率	目標	88.7%以上	実績	88.7% (25 年度 87.2%)
説明	地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、昭和 56 年以前に建築された一般木造住宅にかかる耐震診断(319 件)や耐震補強計画策定(23 件)、除却(147 件)・補強工事(20 件)に対し、補助を行いました。また、災害時要援護者宅の家具固定(75 件)を実施しました。今後も、住宅の耐震化や家具固定による減災活動の促進を図っていきます				

[住宅等耐震化促進事業費]	115,527,080 円	(県支出金 71,557,020 円)
・耐震化促進事業費	103,034,080 円	
・耐震化促進事業費（緊急危険家屋対策）	2,400,000 円	
危険家屋除却 6 戸		
・耐震化促進事業費（大規模建築物対策）	10,093,000 円	

その他経費

[負担金]	923,258 円	
・防災対策負担金		
三重県防災行政無線運営協議会、防火防災訓練災害補償等共済掛金等		
[一般経費]	5,998,536 円	(その他特財 71,820 円)
・危機管理一般経費		
同報無線・テレメータ電気料金、衛星携帯電話使用料等		

● [明許繰越]

・地域防災計画推進事業費	20,293,200 円
津波避難マップ作成業務委託・GIS 運用業務委託	

目 16 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
111,647,000 円	100,424,009 円	89.9%	0 円	11,222,991 円

目的	市民への人権啓発を推進する				
指標	「じんけんフェスタ 2014」の入場者数	目標	4,800人以上	実績	5,805人 (25年度 4,258人)
説明	<p>人権に対する理解と意識の高揚を図るため、人権週間に併せ、12月7日に「じんけんフェスタ 2014」を四日市市文化会館にて開催しました。なお、前日にはプレイベントとして映画上映を行いました。</p> <p>人権に関する市民団体に加え、市内企業との連携に努めながら事業を行うことで、参加者に対し、人権啓発を行うことができました。また、同時に開催した障害者大会との連携を強めることで、入場者数の増加につなげることが出来ました。</p> <p>今後も広く市民に対し、人権について考える機会として「じんけんフェスタ」を行っていきます。</p>				

〔人権・同和施策経費〕	3,462,813円				
・委員報酬(同和行政推進審議会)	118,500円				
・人権・同和施策推進経費	302,800円				
・四日市人権擁護委員協議会補助金	469,000円				
・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金	335,000円				
・一般経費	2,237,513円				
〔人権啓発経費〕	10,847,954円	(県支出金	1,724,000円)		
・市民人権活動支援事業費補助金	921,894円				
全国規模の人権研修会等への参加経費補助等					
・人権教育・啓発推進プログラム事業費	2,032,822円				
市民人権意識調査及び各人権課題別及び対象者別の学習教材の作成					
・人権フェスタ事業費	3,251,173円	(県支出金	670,000円)		
・人権相談体制強化事業費	455,000円				
相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等					
・人権啓発リーダー養成事業費	1,379,479円	(県支出金	954,000円)		
よっかいち人権大学あすてっふ及びステップアップ講座の開催					
・人権センター一般事業費	1,158,777円	(県支出金	100,000円)		
・人権センター一般経費	1,648,809円				

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	17,800人以上	実績	17,874人 (25年度 17,656人)
説明	<p>地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。</p> <p>地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等、地域の実情に応じた活動が行われ、地域の人権啓発活動を支援出来ました。</p>				

〔人権・同和教育推進業務委託〕	8,787,000円				
各地区人権・同和教育推進協議会等(全25団体)及び各ブロックにおける活動を委託					

目的	隣保事業の推進を図る				
指標	隣保事業への参加者数	目標	22,000人以上	実績	22,775人 (25年度 20,669人)
説明	<p>隣保事業として人権プラザにおいて、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の事業に取り組みました。</p> <p>平成26年度は一部施設の改修を行い、施設の利便性向上に努めました。</p> <p>今後も人権が尊重される社会の実現に向け、隣保事業への参加者数の増加に努めます。</p>				

〔人権プラザ経費〕	28,763,879 円
・人権プラザ就業支援事業費	1,698,655 円
・人権プラザ一般事業費	10,210,162 円
人権のまちづくり事業費、各種教養講座等	
・人権プラザ一般経費	16,855,062 円
〔人権活動拠点施設経費〕	48,562,363 円
・人権活動拠点整備事業費	48,562,363 円
人権プラザ天白改修工事ほか	

目 17 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,288,000 円	9,469,182 円	92.0%	0 円	818,818 円

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	女性人材リスト登録者数	目標	130人以上	実績	128人 (25年度 124人)
説明	<p>男女共同参画を推進するため、第2次の基本計画として、新たに男女共同参画プランよっかいち2015～2020を平成27年3月に策定しました。また、平成25年度におけるプラン及び配偶者等からの暴力(DV)防止基本計画の進捗管理等を行うため、男女共同参画審議会を4回開催しました。</p> <p>各種審議会等における女性委員の登用を促進するため、人材リスト登録者数を増やすとともに、登録者及び登録グループを対象に「市の政策に多様な意思を反映させるために」をテーマに研修会を開催し、登録者の意識向上を図りました。</p> <p>また、企業を対象として「多様な時代を乗り越える！！企業の業績を上げる働き方」をテーマにワーク・ライフ・バランスセミナーを開催し、ワーク・ライフ・バランス力向上に向けた取り組みの促進を図りました。</p>				

〔男女共同参画審議会委員報酬〕	284,400 円
〔男女共同参画推進事業費〕	34,118 円
〔ワーク・ライフ・バランス推進事業費〕	135,390 円
〔男女共同参画課一般経費〕	984,386 円

目的	市民と協働し、市民の男女共同参画意識を醸成する				
指標	男女平等観を育てる講座等への参加人数	目標	700人以上	実績	435人 (25年度 1,084人)
説明	<p>男女共同参画社会の実現に向けて、学習や啓発の機会を設ける目的で「さんかくカレッジ」を8企画(18講座)開催し、このうち3企画(10講座)を市民グループによる企画・運営で実施しました。平成26年度は、「さんかくカレッジ」の企画数が減少したほか、新たに開講した男性向け講座の受講が伸び悩んだこと等により、参加者数が目標に届きませんでした。</p> <p>また、市民と行政協働の企画運営による「はもりあフェスタ」(参加者1,369人)にて、男女共同参画啓発のための電子紙芝居、市民グループの活動を知っていただく14のワークショップや活動展示、女性の起業支援を目的としたチャレンジショップ、講演会「女性の活用というけれど…女の男の働きづらさ・生きづらさ」を開催し、男女共同参画について啓発することができました。</p>				

男女共同参画の視点を取り入れた地域づくりについては、6地区で開催された男女共同参画の視点を取り入れた防災とまちづくりの講座の開催を支援し、459人の参加を得ることができました。

平成19年度から三重県男女共同参画センターとともに連携して実施している映画祭は、賛同する市町計21会場で開催されるなど、県内での連携が進みました。

〔学習機会提供事業費〕	1,782,251円	〔県支出金 125,000円〕 〔その他特財 80,900円〕
〔情報収集提供事業費〕	679,032円	
〔センター管理運営費〕	1,769,958円	〔その他特財 101,085円〕

目的	女性がその人らしく生きることを支援する				
指標	相談員のスーパービジョン回数	目標	48回以上	実績	48回 (25年度 44回)
説明	<p>平成26年度の女性相談は3,485件（内DV相談件数2,086件）で、そのうち10件を一時保護し、5件の保護命令申し立ての支援を行いました。また、相談員の資質向上及びメンタルケアのため48回のスーパービジョン研修を実施したほか、弁護士、臨床心理士とアドバイザー契約を締結して随時専門家との相談体制を整えるなど、法律、心理面に関する相談へのフォローを充実しました。</p> <p>男女平等（デートDV予防）教育出前講座については、DVの被害者や加害者にならないよう、若い世代から、お互いの気持ちを尊重し合える対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、市教育委員会にも働きかけながら、三重県男女共同参画センターや人権擁護委員と連携して、大学2校、高校2校、中学校6校、小学校7校、保育園・幼稚園13園、その他9カ所で出前講座を実施しました。</p>				

〔女性相談事業費〕	1,819,984円	〔国庫支出金 73,000円〕
〔配偶者暴力防止対策事業費〕	1,979,663円	

目18 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
362,760,000円	355,858,758円	98.1%	0円	6,901,242円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	312件以上	実績	327件 (平成25年度 340件)
説明	<p>地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、平成26年度も引き続き支援を行いつつ、各地域に出向き、自主事業について、現状ニーズに合わせた見直しや地域の特色を活かした効果的な実施について地域と意見交換を行いました。</p> <p>自治会の集会所は、自治会活動における拠点の施設であり、また、災害時には避難所としての役割を担うことから、平成26年度においては、新築3件および外壁塗装など27件の修繕に対し補助をいたしました。このうち緊急避難所となっている集会所における防災上又は安全上必要な工事については補助額の上乗せを行い、災害時の安全性向上を図りました。</p>				

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕	80,662,970円
〔集会所建設費補助金〕	39,588,000円
・新築 3件 修繕 27件	

〔コミュニティ助成事業費〕	6,300,000 円 (その他特財 6,300,000 円)
・一般コミュニティ助成事業	3,900,000 円 (その他特財 3,900,000 円)
・地域の芸術環境づくり助成事業	2,400,000 円 (その他特財 2,400,000 円)
〔地区市民センター住民運営推進事業費〕	66,321,388 円

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	防犯外灯一灯当たりの世帯数	目標	4.52 世帯以下	実績	4.49 世帯 (25 年度 4.51 世帯)
説明	<p>自主防犯活動の活発化などから住民の防犯意識が高まるなか、自治会が設置および管理する防犯外灯の新設・修繕に係る経費や電灯料に対する支援を目的とし、(公財)四日市市文化まちづくり財団が行う防犯外灯推進事業に補助することにより、地域における防犯面、安全面の充実に努めました。特に、平成 23 年度からは、維持管理の費用や手間の軽減、環境負荷の低減を図るため、LED 化の補助率を引き上げることで、LED 化を促進しており、平成 26 年 4 月実施分からは補助対象を LED 灯への新設・修繕に限ることとし、さらなる促進を図ったことにより、平成 26 年度は 5,212 灯が LED 防犯外灯に更新されました。</p>				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	162,986,400 円
・防犯外灯設置等補助 (5,321 灯分)	70,941,800 円
・防犯外灯電灯料補助 (29,156 灯分)	89,848,600 円
・管理事務費	2,196,000 円

目 19 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,086,000 円	30,060,300 円	88.2%	0 円	4,025,700 円

目的	公益的な活動を行う NPO、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの支援を行う				
指標	市民活動団体数	目標	203 団体以上	実績	201 団体 (25 年度 202 団体)
	なやプラザ利用人数		55,000 人以上		52,751 人 (25 年度 54,543 人)
説明	<p>個性あるまちづくり支援事業により、市民活動団体が行う公益的な活動に対する財政的支援を引き続き行いました。</p> <p>まちづくり人材マッチング事業では、多様な技能を持つ人材と地域ニーズのマッチングを推進するため、地区市民センター及びなやプラザで広報活動を行いました。その結果、マッチング件数は 50 件、人数は 266 人となりました。</p> <p>また、自治会や NPO 等の協力を得ながら、地域づくりマイスター養成講座を 7 回開催しました。さらに、平成 26 年 9 月に四日市市自治会連合会が主体となって実施した米国ロングビーチ市コミュニティリーダーシッププログラムを学ぶ海外研修を踏まえ、本市における地域づくりのさらなるレベルアップにつながるよう、当該プログラムの手法を試行的に取り入れた地域版のマイスター養成講座を常磐地区と桜地区で開催し、地域活動を担う人材の発掘・育成を行いました。</p> <p>市民活動団体の拠点である「なやプラザ」の指定管理方式での管理・運営を引き続き実施し、市民活動への支援を行うとともに、なやプラザ屋内運動場の屋上防水・外壁塗装工事を実施し、施設の維持を図りました。利用人数は前年度を下回り目標には及びませんでした。利用促進に向けて引き続き周知を図ります。</p>				

〔個性あるまちづくり支援事業費〕	2,492,000 円
〔まちづくり人材育成支援事業費〕	1,783,626 円
・まちづくり人材マッチング事業	1,500,000 円
・地域づくりマイスター養成事業	283,626 円

〔市民活動推進事業費〕

69,190 円

〔市民活動センター運営費〕

22,574,040 円

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	27 団体以上	実績	29 団体 (25 年度 27 団体)
説明	<p>自主防犯活動団体と 3 警察署及び市で構成する「四日市市地域防犯協議会」を隔月 1 回、年間 6 回継続的に開催するほか、平成 26 年度が協議会結成 10 周年にあたるため、これを記念して永年表彰や講演会などを開催するなどして、防犯に関する関係機関との情報共有や団体間のさらなるネットワークづくりに努めました。</p> <p>また、これから防犯活動を始めようとする団体に対し、四日市市地域防犯協議会に委託して出前講座やパトロール指導を実施し、普及啓発に努めたほか、市内の自主的な防犯活動の推進を図るため、防犯活動に必要な防犯用具等の購入にかかる支援を、30 団体に対して行いました。</p> <p>チャイルドビジョン（幼児視界体験メガネ）を用いて幼児期の視野が大人に比べて狭いことが体験・理解できることを子ども見守り活動を行っている団体や、保育・幼稚園の職員などに紹介するとともに、子どもの安全に関わる部署（道路管理課、保育幼稚園課、青少年育成室、指導課）との情報共有を図りました。</p> <p>また、窓口を有する職場を対象に、犯罪被害者等の現状や、応対方法等に関する研修会を開催しました。</p>				

〔地域防犯活動推進事業費〕

3,088,044 円

・補助 (30 団体)

2,593,514 円

・啓発委託

494,530 円

〔安全なまちづくり推進事業費〕

53,400 円

目 20 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
322,946,000 円	316,588,514 円	98.0%	2,500,000 円	3,857,486 円

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館来館者数	目標	490,000 人以上	実績	443,570 人 (25 年度 465,311 人)
説明	<p>本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室については、平成 25 年 4 月 1 日に公益財団法人となった四日市市文化まちづくり財団が、指定管理者として平成 18 年度から通算 9 年目（指定管理 3 期目の 1 年目）となる両施設の管理運営を行いました。同財団がこれまでに蓄積した管理運営のノウハウや市との密接な連携関係を生かし、市民の芸術・文化活動の場の提供や情報提供の充実を図りました。</p> <p>文化会館来館者数については前年度を下回りましたが、指定管理事業については、引き続き市民との協働により、中心市街地内の 17 か所を会場に、「第 3 回四日市 JAZZ フェスティバル」を開催し、プロ・アマ交えた 95 組の出演者が演奏を繰り広げ、まちを音楽で彩り、にぎわい創出に寄与することができました。夏休みには、文化会館全館を使用して「第 3 回こどもフェスティバル」を開催し、劇場体験ツアーや音楽会、映画会、読み聞かせ、手作り工作、楽器体験など親子で楽しめる多彩な催しを行いました。</p> <p>また、市民演劇「四日市、そこから」では、四日市空襲をテーマに、公募による出演者が資料集めや体験者からの聴き取り調査、フィールドワークなどを経て本公演において熱演しました。これに先駆け、朗読会「四日市空襲をよむ」も市内 8 か所で開催し、本公演の周知を図りました。</p>				

茶室泗翠庵については、開館以来 20 周年記念事業として、11 月に「無料呈茶・薄茶」や「炭点前を楽しむ集い」を開催しました。他にも、四日市茶道教授連盟と連携して、男性や子どもを対象とした茶道体験講座などの開催や、抹茶茶わんづくり、掛け軸の楽しみ方などの特別講座を開催しました。また、立礼席では、新たな取り組みとして毎月 4・14・24 日に四日市産の抹茶を提供したほか、2 月と 8 月には、現代萬古作家の作品で呈茶を行いました。

また、施設の効率的な補修と長寿命化を目的とする公共施設アセットマネジメント事業として、文化会館ホールエントランス屋上防水工事と非常用充電装置制御盤改修工事を実施し、また、文化会館施設整備事業として、第 4 ホールの音響設備改修工事等や折りたたみパイプ椅子等の備品を購入しました。

なお、旧三浜小学校跡について、芸術・文化活動における練習・発表の場や、地域活動施設などを併せ持った施設の整備を行うため、基本設計の準備に着手しました。

[施設管理運営費]	273,826,152 円	
・文化会館、茶室	257,608,000 円	(その他特財 2,087,731 円)
(公財)四日市市文化まちづくり財団への指定管理料		
・一般経費	16,218,152 円	
[公共施設アセットマネジメント事業費]	9,024,480 円	
・文化会館エントランス屋上防水工事、非常用発電装置制御盤改修工事		
[文化会館施設整備事業費]	2,979,720 円	
・第 4 ホール音響設備改修工事	1,328,400 円	
・第 4 駐車場フェンス修繕工事	299,160 円	
・折りたたみパイプ椅子ほか備品購入	1,352,160 円	

○文化会館施設利用状況

施設名	開館日数(日)A	利用日数(日)B	利用件数(件)	利用率 B/A(%)
第 1 ホール	284	217	156	76.4
第 2 ホール	292	234	208	80.1
第 3 ホール	312	284	369	91.0
第 4 ホール	304	282	454	92.8
第 1 展示室	314	223	95	71.0
第 3 展示室	314	247	95	78.7
第 4 展示室	314	187	68	59.6
第 1 会議室	316	201	223	63.6
第 2 会議室	316	297	529	94.0
第 3 会議室	317	303	496	95.6
和室	318	270	391	84.9
第 1 リハーサル室	318	311	472	97.8
第 2 リハーサル室	318	311	607	97.8
第 1 練習室	318	281	378	88.4
第 2 練習室	318	304	498	95.6
第 3 練習室	318	308	546	96.9

○茶室「泗翠庵」施設利用状況

区分	広間及び次の間	小間	計	貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数
開館日数(日) A	307	307	614	4,172 人	8,434 人	771 人
利用日数(日) B	113	29	142			
利用件数(件)	181	46	227			
利用率(%) B/A	36.8	9.4	23.1			

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	審議会・庁内会議・市民 会議開催数	目標	6回以上	実績	5回(25年度5回)
	市民文化団体等の支援数		14件以上		19件(25年度19件)
説明	<p>文化振興に関する基本計画「四日市市文化振興ビジョン」に掲げた基本目標「住みたくなるまち・住み続けたいまちに(まちへの誇り・希望)」の実現に向け、学識経験者や文化団体の代表者などで構成する「文化振興審議会」を開催してビジョンの進捗確認を行うとともに、大所高所から意見をいただき文化行政の推進を図りました。また、庁内各課が行う文化施策や事業を「文化振興実施計画」としてまとめ、これをもとに、特に関係の深い所属で構成する「文化行政総合企画調整会議」を開催して庁内の連携を図るとともに、市民の声を事業に反映するため、「文化振興に関する市民会議」を開催し、大学生や企業の方々、文化活動を行う市民など多様な立場での意見をいただきました。</p> <p>また、本市の文化力を全国に向けて発信する「第3回全国ファミリー音楽コンクール inよっかいち」については、グループの最小構成人数を3人から2人として応募条件を緩和したほか、賞の数を増やして応募していただきやすいよう見直しを図り、全国から70組の応募がありました。</p> <p>第41回市美術展覧会については、運営委員と審査員を兼務しない運営を行い、平成26年7～8月に開催しました。</p> <p>市民文化祭については、企画・運営を四日市市文化協会に委託し、市民が芸術・文化に親しむとともに、文化活動への積極的な参加を促し、市民文化・地域文化の発展と向上に資するため、年間を通じて文化会館などを中心に開催しました。また、その一環として、各地区連合自治会から推薦を受けた芸能団体が文化会館に一堂に会して演じ合う「第4回郷土が誇る芸能大会」を四日市市自治会連合会の協力を得て開催し、14地区から出演した各団体が多彩な芸能を披露しました。また、地域の伝統的な文化行事等を保存・継承するため、芸能大会に出演経験のある複数の団体による意見交換会を行い、各団体の活動の現状や課題について話し合う機会を設けました。</p> <p>文化の駅推進事業については、中心市街地において、市民文化の発表・体験・交流の拠点を創出するとともに、芸術・文化の力によって賑わいの創出を図るため、文化の駅メインステーションと同ステーションを活用した市民の文化事業を支援しました。また、文化振興基金を活用した市民による文化事業への支援では、全市的事业5件、地区対象事業10件、また、民間の優れた文化施設を利用した事業の4件(計19件)に支援を行いました。</p>				

〔文化振興審議会委員報酬〕(委員9人)	126,400円	
〔文化振興審議会事業費〕	41,748円	
〔文化の駅推進事業費〕	7,049,000円	
〔文化振興事業支援補助金〕	1,541,692円	(その他特財 1,361,000円)
〔民間文化施設文化活動支援事業費〕	800,000円	(その他特財 800,000円)
〔文化部活動全国大会等参加費補助金〕	400,000円	(その他特財 100,000円)
〔市民文化祭等開催費〕	6,349,084円	(その他特財 6,116,000円)
〔市美術展覧会開催費〕	3,985,920円	(その他特財 3,985,920円)
〔文化功労者表彰経費〕	216,899円	
〔文化団体運営費補助金〕	1,498,000円	
〔四日市音楽コンクール開催事業費〕	6,500,000円	(その他特財 6,500,000円)
〔文化振興一般経費〕	2,249,419円	

目 21 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,189,000円	15,364,914円	94.9%	0円	824,086円

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	28,198回 (25年度 28,628回)
説明	<p>23 地区市民センターにおいて、地域マネージャーが積極的に関わるとともに、地域団体の協力を得て、それぞれの地域に応じた生涯学習事業を展開しました。多くの地区で、子育て支援事業や小学生を対象とした夏休みこども教室を開催しました。また、男女共同参画事業に取り組み、男性の料理教室のほか、男女共同参画の視点からの災害対応についての講演会を開催するとともに、地域課題である高齢化社会に対応するため、健康講座や世代間交流事業を実施しました。また、センター事業として、地域版の地域社会づくりマイスター養成講座を開催し、地域活動を担う人材の発掘・育成に努めました。年間利用回数は目標を下回りましたが、今後も地域団体の開催事業とのバランスを考慮した事業を開催し、利用促進に努めます。</p>				

[地区市民センター生涯学習事業費]

3,861,810円

地区市民センター事業活動状況

○講座実施状況

学級・講座		回	参加者数
対象別	青少年	93	2,574
	女性	29	471
	成人	97	1,879
	高齢者	33	1,754
	全住民	185	6,738
内容別	家庭教育・子育て	119	3,300
	男女共同参画	33	991
	福祉	58	2,374
	環境	63	1,607
	人権・同和	7	435
	IT情報	19	158
	趣味・生活技術	77	1,225
	文化活動	27	1,288
	スポーツ・レクリエーション	16	433
	交通	8	226
	その他	10	1,379

○施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	17,094	180,283
社会教育関係団体活動	3,930	82,154
その他団体活動	4,695	86,371
センター事業	636	14,587
公用	1,843	45,880
合計	28,198	409,275

(市民協働安全課〔旧市民生活課〕)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（なや学習センターの利用）				
指標	年間利用件数	目標	4,500件以上	実績	4,291件 (25年度 4,369件)
説明	<p>なや学習センターは市民活動センターと併せて「なやプラザ」として、自主学習グループや市民活動団体に活動の場を提供し、平成26年度の年間利用人数は48,736人、利用件数は4,291件でした。利用件数は昨年度を下回り、目標に届きませんでしたが、今後も引き続き周知に努め、利用促進を図ります。</p> <p>なやプラザでは、パソコン講座など指定管理者による市民向け講座の企画運営を実施するとともに、なやプラザ交流会などを開催して地域との交流を図りました。</p>				

[なや学習センター管理運営費]

6,360,000円

・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）

公益財団法人ささえあいのまち創造基金への指定管理料

(文化振興課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	450人	実績	494人 (25年度 354人)
説明	<p>市民の学習機会として、市民大学一般クラスでは、高齢社会、まちづくり、人権、音楽、経済などをテーマに、市民団体の企画運営3コースと大学機関の企画運営2コース（計5コース）の講座を開設しました。受講者数は494人となり、定員（450人）に対する充足率も、109.8%となりました。</p> <p>また、高齢者が生きがいを持ち、地域社会をはじめとした社会参加への意欲を高めるための学習機会として引き続き熟年クラス（教養課程・専攻課程）を開講しました。2年目の専攻課程では修了後も地域で積極的に活動できるよう、ボランティア活動や市民活動に関する講座のさらなる充実を図りました。</p> <p>その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、延べ571件の実績となりました。リクエストが多かったのは、高齢者向けの健康づくり講座や防災、ごみ減量、人権などの講座でした。</p>				

[市民大学一般クラス経費] 2,203,359円（その他特財 1,117,000円）
 [市民大学熟年クラス経費] 2,520,334円（その他特財 1,278,000円）

○ 市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数 (回)	受講者数 (人)
市民団体	A 「もういちど 青春」 ～100歳までのパスポート～	6	228
	B 「地域カレッジ2014」 ～地域おこし、あれこれ…～	7	32
	C 「超高齢社会・看取り事情」 ～しあわせな終活とは～	6	67
四日市大学	D 「『音』で紡ぐ世界の文化・芸術 II」 ～音の情景を訪ねて～	4	91
三重大学 四日市フロント	E 「21世紀ゼミナール」 ～今を変えて未来をひらく～	5	76
合 計		28	494

○市民大学（熟年クラス）実施状況

課 程	講座内容	回数 (回)	入学者数 (人)	修了者数 (人)
教 養	郷土、健康、人権、文学、現代社会等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23	86	77
専 攻	生き方、健康、人権、文学、現代社会、ボランティア・市民活動等に関する講義と実践、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23	60	60
合 計		46	146	137

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	38,000回以上	実績	37,944回 (25年度 37,884回)
説明	市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー版で年3回発行するとともに、まなぼうや記者の養成講座を開催しました。現在、まなぼうや記者は16人が登録しています。 また、インターネット上で「まなぼうや通信」や「いきいき出前講座」をはじめ、各地区市民センター等で行われている各種サークル活動などの学習情報を提供しました。				
	〔生涯学習情報提供事業費〕		419,411円		

目22 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,603,820,000円	2,545,681,404円	97.8%	0円	58,138,596円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕 67,000円 (国庫支出金 67,000円)

(市民協働安全課〔旧市民生活課〕)

〔防犯協会補助金〕 3,760,000円
 〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕 522,000円
 〔負担金〕 769,415円
 みえ犯罪被害者総合支援センター

(市民税課)

〔償還金〕
 ・市税過納返還金 257,069,106円 (県支出金 40,940,556円)

(財政経営課)

〔積立金〕 2,085,015,998円

県支出金	2,392,000円
市債	313,500,000円
その他特財	144,157,000円

財政調整基金 7,181,457円 (H26末残高 10,110,529,192円)
 都市基盤・公共施設等整備基金 1,742,844,171円 (H26末残高 3,559,066,087円)
 減債基金 2,651,636円 (H26末残高 302,576,262円)
 まちづくり事業基金 332,338,734円 (H26末残高 2,962,955,638円)

項2 徴税费

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
814,083,000円	798,715,832円	98.1%	0円	15,367,168円

目1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
578,046,000円	574,480,432円	99.4%	0円	3,565,568円

〔一般職給〕	70人	493,818,876円	〔 県支出金 346,364,649円 その他特財 22,939,296円 〕
〔再任用職給〕	11人	41,657,600円	
〔嘱託職給〕	9人	31,544,403円	

その他経費

〔委員報酬〕

- ・固定資産評価審査委員会委員 3人 82,000円

〔一般経費〕

- ・税務総務一般経費 4,801,095円
(ふるさと応援寄附金関連経費を含む)

〔負担金〕

- ・軽自動車税等事務共同処理協議会負担金等 2,512,125円

目2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
236,037,000円	224,235,400円	95.0%	0円	11,801,600円

(市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	課税誤り率	目標	個人市民税 0.011%以下 軽自動車税 0.004%以下 法人市民税 0% 事業所税 0%	実績	個人市民税 0.007% 軽自動車税 0.004% 法人市民税 0% 事業所税 0%
説明	<p>賦課事務の大部分を電算化していることから、電算処理の結果と課税資料について複数職員による全件チェックを実施することで、課税誤りのない正確な課税に努めました。その結果、全ての税目について、目標を達成することができました。さらに、次年度に向けて、より適正な課税に努めるため課税資料の登録漏れを確認するシステム改修を行いました。</p> <p>このほか、個人市民税については、未申告者調査や給与支払報告書未提出事業者への提出指導、不実申告の内容調査による是正等に取り組みました。法人市民税、事業所税については、課税資料の調査や現地調査により、申告法人の指導、新規法人の把握に努めました。</p> <p>今後もさらにチェックを慎重に行い、公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔市民税賦課経費〕	50,965,877円	(県支出金 42,922,746円)
〔申告・納税電子化経費〕	18,036,558円	(県支出金 18,036,558円)
〔還付加算金〕	21,222,293円	(県支出金 6,121,770円)

(資産税課)

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる税額更正件数	目標	土地 65件以下 家屋 140件以下	実績	土地 59件 家屋 138件 (25年度 土地 66件 家屋 148件)

説明	<p>固定資産税の公平かつ適正な課税のため、地番家屋図・航空写真を活用し、実地調査を行うとともに、国・県・市等の用地担当部署や上下水道関係部署等に対して家屋の取り壊し等の情報提供を求め、課税客体的確な把握に努めた結果、税更正件数は減少し、目標を達成することができました。</p> <p>償却資産については、広報・啓発活動による申告の働きかけに努めるとともに、税務署等の協力を得て、未申告者に対する実地調査を行い、適正申告の指導強化を行いました。</p> <p>また、平成 27 年度評価替えに向けた土地、家屋の現地調査等による課税客体的確な把握を行いました。なお、土地については、平成 27 年度評価替えから市街化区域全域に市街地宅地評価法を導入するため、平成 24 年度及び平成 25 年度の 2 年間にわたり実施した、公共施設や商業施設等までの距離、道路の幅員等画地条件調査に基づいた路線価を付設するとともに画地毎に土地の距離や形状を計測し、市街地宅地評価法による評価を適正に行いました。</p> <p>今後も、課税客体的確な把握により公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>
	<p>〔固定資産税賦課経費〕</p> <p style="text-align: center;">73,895,691 円</p>

(収納推進課)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	86.19%以上	実績	86.99% (25年度 86.19%)
説明	<p>自主納税の一層の推進に向け、口座振替による納付を推進していくため、ダイレクトメールや広報などで口座振替の利用の呼びかけを行うとともに、コンビニ納税により納税者の利便性の向上を図りました。</p> <p>納期内納付率につきましては、前年度より 0.8 ポイント向上し目標を達成することができました。</p> <p>今後も、さらなる自主納税の推進に向け、口座振替の新規利用の促進に努め、納期内納付率の向上を目指します。</p>				

〔自主納税推進経費〕 14,656,777 円 (県支出金 14,656,777 円)

○ 口座振替及び納期内納付の状況

	24年度	25年度	26年度
賦課件数(期別)	773,879件	776,161件	751,093件
口座振替件数(期別)	347,847件	350,926件	344,593件
口座振替利用率	44.95%	45.21%	45.88%
納期内納付件数(期別)	664,876件	668,996件	653,365件
納期内納付率	85.91%	86.19%	86.99%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 98.84%以上 滞納繰越 30.03%以上	実績	現年課税 99.06% 滞納繰越 29.82% (25年度現年 98.84%) (25年度滞納 29.13%)
説明	<p>市税徴収事務につきましては、初期滞納者対策として継続的な電話交渉や文書催告を行う中で、納付困難な場合には早めの納付相談への案内を行い、新規滞納の抑制を図りました。</p> <p>また、累積滞納者対策としては、完納を目指した納付交渉を行う一方、納付交渉に応じない者に対しては、財産調査を行い、差押処分を実施するほか、高額累積滞納者で徴収困難な案件は、早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。また、時差勤務体制に</p>				

よる夜間相談窓口の開設、夜間催告や休日催告の強化、月1回の日曜相談窓口の開設など、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めました。

市税収納率につきましては、現年度課税分では目標を0.22ポイント上回りましたが、滞納繰越分は前年度収納率の実績を上回ったものの目標を0.21ポイント下回りました。合計収納率は前年度より、0.36ポイント上回る96.77%となり、年度末収入未済額は、前年度と比べ1億9,266万円削減できました。

税外収納事務につきましては、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料の担当課では徴収困難な事案を765件引き受け（前年比140件増）、市税徴収におけるノウハウを生かし、滞納整理を進めました。その結果、平成26年度分の収納率は前年度より0.54ポイント下回り25.59%となりましたが、収納額は903万円増加しました。

引き続き効率的な滞納整理により滞納の削減に努めてまいります。

〔累積滞納者対策事業費〕 4,889,421円（県支出金 4,889,421円）

〔税外債権滞納整理事業費〕 4,894,529円

〔負担金〕

・三重地方税管理回収機構 11,418,000円（県支出金 11,418,000円）

○市税収納率の状況

		24年度	25年度	26年度
市 税	現年課税分	98.79%	98.84%	99.06%
	滞納繰越分	29.02%	29.13%	29.82%
収納率	合計収納率	96.37%	96.41%	96.77%
年度末収入未済額		2,205,534,864円	2,116,587,560円	1,923,924,723円

○税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	580件	20件	69件	96件	765件
移管金額	426,390,004円	6,068,776円	9,724,470円	20,494,972円	462,678,222円
収納額	103,121,526円	2,325,771円	5,965,171円	6,991,973円	118,404,441円
税外債権 収納率	24.18%	38.32%	61.34%	34.12%	25.59%

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
316,801,000円	311,267,453円	98.3%	0円	5,533,547円

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
316,801,000円	311,267,453円	98.3%	0円	5,533,547円

〔一般職給〕	22人	163,889,117円	〔 国庫支出金 1,347,000円〕 〔 その他特財 37,830,950円〕
〔再任用職給〕	5人	18,202,312円	
〔嘱託職給〕	2人	5,955,081円	

目的	市民の個人情報が入りやすく安全に管理され、便利に使えるようになる				
指標	証明書発行に要する時間	目標	9分以内	実績	9分 (25年度 8分)
説明	<p>平成 26 年 7 月から、平日の昼間に窓口利用が難しい働く世代や子育て世代などの利便性向上をより一層図るため、市民窓口サービスセンターについて、年末年始を除き無休としました。</p> <p>また、来館者が申請書や届出書を記入する際のプライバシー確保とよりスムーズな手続きが行えるように、従来の記載台に替えて新たな記載台を設置しました。</p> <p>証明書発行時間については、目標とした 9 分と同実績であったものの、昨年度実績の 8 分を下回る結果となったことから、さらなる事務の改善に取り組み、今後も個人情報の適切な管理に努めるとともに、市民の視点に立ったサービスの提供と迅速な対応に努めていきます。</p>				

[戸籍住民基本台帳事務費] 97,703,547 円 (その他特財 635,870 円)
 [市民窓口サービスセンター運営費] 4,759,625 円

項 4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
155,038,000 円	138,101,111 円	89.1%	0 円	16,936,889 円

目 1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,497,000 円	27,979,580 円	98.2%	0 円	517,420 円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目標	12回以上	実績	12回 (25年度 11回)
説明	<p>平成 26 年度は、選挙人名簿の定時登録に係る議案並びに任期満了による農業委員会選挙、解散による衆議院議員総選挙及び統一地方選挙に係る議案の審査等のほか、選挙啓発の方法の検討のため、委員会を 12 回開催しました。また、全国市区選挙管理委員会連合会等の総会、研修等に参加し、選挙に関する情報を収集するとともに、選挙管理委員会委員及び事務局職員の知識を深めることに努めました。</p>				

[委員報酬] 4 人 1,084,800 円
 [選挙管理委員会運営費] 1,207,495 円
 [在外選挙人登録費] 28,908 円 (県支出金 28,908 円)
 ・在外選挙人名簿登載者 平成 27 年 3 月 3 日現在 187 人

その他経費

[一般職給] 3 人 25,555,377 円
 [負担金] 103,000 円
 ・全国市区選挙管理委員会連合会等

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,011,000 円	918,388 円	90.8%	0 円	92,612 円

目的	選挙人に対して選挙に関して啓発を行う				
指標	常時啓発回数 (24 地区合計)	目標	96 回以上	実績	147 回 (25 年度 153 回)
説明	明るい選挙推進協議会では、各地区で選挙人に対する啓発を行ったほか、四日市市文化会館で行われた成人式で新成人に対して選挙啓発を行いました。また、若者層の選挙への関心を高めることを目指し、選挙啓発学生会ツナガリとともに、若者の考え方を取り入れた啓発イベントを実施しました。				

〔常時選挙啓発事業費〕 918,388 円
 ・各地区での啓発 24 地区合計 147 回実施 啓発用品 4 品目 合計 707,117 円

目3 県知事選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,445,000 円	15,485,876 円	84.0%	0 円	2,959,124 円

〔非常勤職員報酬〕 132,600 円
 〔県知事選挙事務費〕 12,787,276 円 (県支出金 15,485,876 円)

その他経費

〔職員手当等〕 2,566,000 円

目4 県議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,495,000 円	10,696,433 円	85.6%	0 円	1,798,567 円

〔県議会議員選挙事務費〕 10,696,433 円 (県支出金 10,696,433 円)

目5 市議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,771,000 円	11,051,525 円	55.9%	0 円	8,719,475 円

〔市議会議員選挙事務費〕 10,913,130 円

その他経費

〔職員手当等〕 138,395 円

目6 農業委員会委員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,842,000円	2,173,697円	56.6%	0円	1,668,303円

〔非常勤職員報酬〕 611,800円

〔農業委員会委員選挙事務費〕 451,897円

その他経費

〔職員手当等〕 1,110,000円

目7 衆議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,977,000円	69,795,612円	98.3%	0円	1,181,388円

平成26年11月21日の衆議院解散による平成26年12月14日執行の衆議院議員総選挙を適正に執行するため、補正予算を計上しました。総選挙の小選挙区の投票率は、53.72%で前回は2.14ポイント下回り、比例代表の投票率は53.72%で前回は2.13ポイント下回りました。平成24年の衆議院議員総選挙と同様に当日投票所を61箇所で行い、投票環境の向上を図りました。

〔非常勤職員報酬〕 4,556,800円

〔衆議院議員選挙事務費〕 42,574,222円

（県支出金69,795,612円）

その他経費

〔職員手当等〕 22,664,590円

項5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
55,947,000円	48,048,574円	85.9%	0円	7,898,426円

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,215,000円	21,462,574円	92.5%	0円	1,752,426円

〔一般職給〕 2人 17,419,805円

〔再任用職給〕 1人 4,004,981円

〔統計調査事務費〕 37,788円

目2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,732,000円	26,586,000円	81.2%	0円	6,146,000円

総務省、経済産業省、文部科学省、農林水産省からの受託事務として、各年度において実施される基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

・学校基本調査	42,000円	(県支出金 42,000円)
・経済センサス調査区設定	31,000円	(県支出金 31,000円)
・経済センサス-基礎調査及び商業統計調査	11,239,000円	(県支出金 11,239,000円)
・全国消費実態調査	4,392,000円	(県支出金 4,392,000円)
・農林業センサス	7,412,000円	(県支出金 7,412,000円)
・人口統計調査	430,000円	(県支出金 430,000円)
・国勢調査調査区設定	1,201,000円	(県支出金 1,201,000円)
・工業統計調査	1,839,000円	(県支出金 1,839,000円)

項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,594,000円	87,128,287円	99.5%	0円	465,713円

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,594,000円	87,128,287円	99.5%	0円	465,713円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているのか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う。															
指標	定期監査等実施所属数	目標	81所属以上	実績	82所属 (25年度 86所属)											
説明	<p>平成26年度に実施した監査について、監査結果報告を市議会及び市長等に提出し、公表しました。また、監査結果の指摘事項及び意見に基づき、措置を講じることを求めました。</p> <p>定期監査において、是正を指摘した所属数は、監査対象72所属のうち68所属でした。対象所属に対する割合は94.4%で前年度を上回ることになりました(約6ポイント)。定期監査の結果は、部長会議での報告や庁内電子掲示板への掲載を行い、全庁的に課題の共有を図るとともに、監査対象以外の部局に対しても注意喚起を行いました。</p> <p>・定期監査の結果 (件)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th rowspan="2">指摘事項</th> <th colspan="3">意見</th> </tr> <tr> <th>改善</th> <th>要望</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>315</td> <td>421</td> <td>114</td> <td>535</td> </tr> </table> <p>定期監査以外のその他の監査では、行政監査として、災害備蓄品の管理及び消耗品の購入・在庫管理について監査を実施するなどしました。</p> <p>決算審査等については、平成25年度一般会計、各特別会計及び各公営企業会計に係る決算審査、財政健全化及び経営健全化審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報への登載のほか、市ホームページへの掲載や市政情報センターへの配備などを行い、市民への周知を行いました。</p>					指摘事項	意見			改善	要望	計	315	421	114	535
指摘事項	意見															
	改善	要望	計													
315	421	114	535													

〔監査委員報酬〕	3人	3,618,976円
〔特別職給〕	1人	11,921,729円
〔一般職給・再任用職給〕	8人	69,668,179円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		117,300円
〔一般経費〕		1,802,103円

○監査委員による監査の実施状況

・定期監査	72 所属
・出資団体監査	2 団体 2 所属
・財政援助団体監査	2 団体 2 所属
・随時監査（工事監査）	2 工事 2 所属
・公の施設の指定管理者監査	2 団体 2 所属
・行政監査	2 テーマ
・例月現金出納検査	10 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・決算審査	10 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・基金運用状況審査	1 基金
・財政健全化審査、経営健全化審査	2 件
・住民監査請求	2 件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,669,900,000 円	37,396,038,510 円	99.3%	50,270,000 円	223,591,490 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,791,560,000 円	11,658,115,547 円	98.9%	36,370,000 円	97,074,453 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,516,234,000 円	6,429,922,898 円	98.7%	36,370,000 円	49,941,102 円

〔一般職給〕	51 人	432,628,605 円	(国庫支出金 58,439,955 円 県支出金 492,000 円 その他特財 30,720 円)
〔再任用職給〕	3 人	10,980,174 円	
〔嘱託職給〕	2 人	8,935,186 円	

(介護・高齢福祉課)

●〔明許繰越〕

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕	166,000,000 円	(国庫支出金 10,000,000 円 県支出金 146,000,000 円)
・サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金 聖十字四日市老人福祉施設	116,000,000 円	
・ショートステイ施設建設費補助金 聖十字四日市老人福祉施設	20,000,000 円	(国庫支出金 10,000,000 円)
・認知症高齢者グループホーム建設費補助金 グループホーム 白砂	30,000,000 円	(県支出金 30,000,000 円)

(健康福祉課)

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員児童委員一人当たりの活動割合(年間365日のうち一人あたり平均活動日数)	目標	43.0%以上	実績	43.0% (25年度43.0%)
説明	市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに、地域福祉の推進を図りました。 市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進を支援しました。 民生委員・児童委員に対しては、民生委員児童委員協議会連合会を通じて、活動、研修を支援しました。 このほかにも、各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。 今後も、各地域の福祉課題に応じ、市社会福祉協議会等と連携を図りながら、地域の福祉力の向上に努めます。				

また、第3次四日市地域福祉計画（平成26～30年度）に基づき、地域で暮らし続けられる社会の実現に向けた市民への啓発のためのシンポジウムを行うため、地域福祉計画検討委員会及びワーキンググループにおいて、地域での見守り・助け合いなど、市民による支え合いの仕組みづくりについて検討を行いました。

〔地域福祉計画推進事業費〕	136,440円
〔社会福祉協議会補助金〕	146,129,083円
・社会福祉協議会運営費	126,062,662円
・市民啓発事業	1,518,000円
・ふれあいのまちづくり事業	12,793,253円
・ボランティアのまちづくり事業	785,000円
・社会福祉団体補助金交付事業	4,970,168円
〔権利擁護事業費補助金〕	3,483,387円
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	349,832円（その他特財 349,832円）
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	26,787,960円
活動者数	590人
〔シルバー人材センター補助金〕	16,700,000円
〔保護司会補助金〕	1,590,000円
活動者数	107人
〔更生保護女性の会補助金〕	108,000円
活動者数	1,213人
〔遺族対策費補助金〕	1,561,000円
会員数	1,425人
〔三重県原爆被災者の会補助金〕	103,000円
会員数	69人
〔地域支え合い体制づくり事業補助金〕	3,087,000円（県支出金 3,087,000円）
補助対象	2事業（2団体）

その他経費

〔社会福祉一般事業費（健康福祉課）〕	10,915,135円
〔保健福祉総合システム運営費（健康福祉課）〕	10,107,531円
〔社会福祉事業振興基金積立金〕	1,515,313円（その他特財 1,515,313円）
民間社会福祉事業	
（昭和51年4月設置 平成26年度末現在高）	430,720,814円
〔一般経費（健康福祉課）〕	2,658,481円（その他特財 258,685円）

（子ども保健福祉課）

目的	各種医療費の給付助成				
指標	受給者数	目標	39,500人以上	実績	39,633人 (25年度39,987人)
説明	子ども医療費助成については、一人親家庭等医療費助成とともに、疾病の早期発見と早期療養を促進し、保護者の経済的負担の軽減を行いました。また、不妊治療費助成については、助成人数が平成25年度の延べ407人から平成26年度は延べ502人と95人の増加となり、支援の拡大を図ることができました。平成26年7月からは、不育症のために子に恵まれない夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不育症治療に要する費用の一部助成を開始しました。				

（受給者数は年度末）

〔子ども医療費助成事業〕	694,941,100円	（県支出金 345,257,761円）
受給者数	33,043人	
〔子ども医療費助成事業事務費〕	24,910,757円	
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	125,334,604円	（県支出金 62,598,812円）
受給者数	6,088人	

[福祉医療証明書料経費]	92,414,200 円	(県支出金 46,014,300 円)
[不妊治療費助成事業]	46,390,188 円	(県支出金 4,875,550 円)
受給者数 延べ 502 人		

(障害福祉課)

[障害者医療費助成事業]	751,454,122 円	(県支出金 340,099,062 円)
受給者数 7,680 人 (受給者数は年度末)		
[福祉医療証明書料経費]	17,681,400 円	(県支出金 7,231,500 円)
[特別障害者手当等の支給]	111,676,000 円	
・特別障害者手当等運営対策経費	238,860 円	
・特別障害者手当等扶助費	111,437,140 円	(国庫支出金 82,810,680 円)
受給者数 436 人 (受給者数は年度末)		
[重度障害手当の支給]	76,394,000 円	
・重度障害手当		
受給者数 3,140 人 (受給者数は年度末)		
[在日外国人福祉給付金の支給]	655,000 円	
・在日外国人福祉給付金		
受給者数 10 人 (受給者数は年度末)		
[社会福祉一般事業費 (障害福祉課)]	10,312,976 円	
[一般経費 (障害福祉課)]	93,252 円	

[民間社会福祉施設等整備助成事業費]	25,573,695 円
・知的障害者授産施設建設費補助金	2,055,710 円

施設名	実施額	備考
かすみヶ浦ブルーミングハウス	984,500	債務負担行為限度額のうち 26 年度分
わかたけ萩の里	1,071,210	〃

・知的障害者更生施設建設費補助金	6,112,901 円
------------------	-------------

施設名	実施額	備考
サクラノ園	975,947	債務負担行為限度額のうち 26 年度分
清和苑	2,750,000	〃
垂坂山ブルーミングハウス	2,386,954	〃

・知的障害者デイサービス施設建設費補助金	983,400 円
----------------------	-----------

施設名	実施額	備考
清和デイサービスセンター	983,400	債務負担行為限度額のうち 26 年度分

・身体障害者療護施設建設費補助金	1,421,684 円
------------------	-------------

施設名	実施額	備考
エビノ園 (大規模改修)	1,421,684	債務負担行為限度額のうち 26 年度分

・障害者グループホーム等建設費補助金	15,000,000 円	(県支出金 7,500,000 円)
--------------------	--------------	--------------------

施設名	実施額	備考
わかたけ第 4 ホーム	15,000,000	平成 26 年度一括補助

[社会福祉協議会事業費補助金]	2,000,000 円	(国庫支出金 976,588 円)
・視覚障害者福祉センター事業費補助金		(県支出金 488,125 円)

[成年後見制度利用支援事業]	123,400 円	(国庫支出金 48,912 円)
・成年後見制度利用支援事業費		(県支出金 24,456 円)

(介護・高齢福祉課)

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 301,704,500円

- ・特別養護老人ホーム建設費補助金 24,328,174円

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホーム英水苑	4,145,174	債務負担行為限度額のうち26年度分
特別養護老人ホームよっかいち諧朋苑	4,814,000	〃
特別養護老人ホームヴィラ四日市(増築)	1,768,000	〃
特別養護老人ホーム南部陽光苑	5,293,000	〃
介護総合センターかんざき	5,195,000	〃
小山田特別養護老人ホーム(大部屋解消・ショート増築)	2,133,000	〃
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	〃

- ・軽費老人ホーム建設費補助金 7,599,064円

施設名	実施額	備考
ケアハウス常磐	3,564,064	債務負担行為限度額のうち26年度分
グリーンライフ英水苑	4,035,000	〃

- ・老人デイサービス施設建設費補助金 8,422,000円

施設名	実施額	備考
四郷デイサービスセンター	1,091,000	債務負担行為限度額のうち26年度分
YMCAデイサービスセンター	1,276,000	〃
みなとデイサービスセンター	1,148,000	〃
富田浜デイサービスセンター	969,000	〃
川島デイサービスセンター	951,000	〃
うねめの里デイサービスセンター	983,000	〃
くぬぎの木デイサービスセンター	979,000	〃
聖十字保々デイサービスセンター	1,025,000	〃

- ・老人保健施設建設費補助金 53,855,262円(県支出金 51,500,000円)

施設名	実施額	備考
老人保健施設ちゅうぶ	1,315,789	債務負担行為限度額のうち26年度分
富田浜老人保健施設	1,039,473	〃
小規模介護老人保健施設浜っこサテライト	51,500,000	平成26年度一括補助

- ・訪問看護ステーション整備費補助金 2,000,000円

施設名	実施額	備考
ハピナス訪問看護ステーション	2,000,000	平成26年度一括補助

- 施設開設準備経費補助金 60,000,000 円 (県支出金 60,000,000 円)

施設名	実施額	備考
聖十字四日市老人福祉施設	17,400,000	平成 26 年度一括補助
グループホーム白砂	5,400,000	〃
クレヨン・四日市	3,600,000	〃
小規模介護老人保健施設浜っこサテライト	17,400,000	〃
ういるグループホーム山城	5,400,000	〃
桜グループホーム	5,400,000	〃
グループホームおり鶴	5,400,000	〃

- 小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助金 30,900,000 円 (県支出金 30,900,000 円)

施設名	実施額	備考
クレヨン・四日市 (小規模多機能型居宅介護)	30,900,000	平成 26 年度一括補助

- 認知症高齢者グループホーム建設費補助金 92,700,000 円 (県支出金 92,700,000 円)

施設名	実施額	備考
グループホームおり鶴	30,900,000	平成 26 年度一括補助
ういるグループホーム山城	30,900,000	〃
桜グループホーム	30,900,000	〃

- 複合型サービス事業所建設費補助金 21,900,000 円 (県支出金 21,900,000 円)

施設名	実施額	備考
ゴールドエイジさつき (看護小規模多機能型居宅介護)	21,900,000	平成 26 年度一括補助

その他経費

- 一般経費 89,063 円

(臨時福祉給付金室)

- [臨時福祉給付金給付事業費] 519,860,000 円 (国庫支出金 519,860,000 円)
- [臨時福祉給付金給付事務費] 47,529,299 円 (国庫支出金 47,529,299 円)

(保護課)

- [行旅病人同死亡人取扱扶助費] 2 件 164,428 円 (県支出金 164,428 円)
- [国民生活基礎調査等事業費] 141,868 円 (県支出金 141,702 円)
- [法外扶助費] 142 件 602,564 円
 - ・中 1 夏服購入費 42 件 424,000 円
 - ・新生児分娩料 1 件 115,174 円
 - ・行旅人措置費用 99 件 63,390 円
- [生活困窮者自立促進支援モデル事業費] 683,462 円 (県支出金 680,000 円)

(保険年金課)

- [後期高齢者医療特別会計繰出金] 2,710,423,106 円 (県支出金 357,157,097 円)

(こども保健福祉課)

- [社会福祉一般事業費] 6,314,201 円
- [保健福祉総合システム運営費] 3,775,000 円

〔社会福祉振興費〕 12,638,132 円
 ・ひとり親家庭福祉協力員活動助成費 309,536 円
 ・母子家庭等自立支援給付金事業費 12,328,596 円 (国庫支出金 9,246,000 円)

(保育幼稚園課)

〔一般経費〕 910,536 円 (県支出金 128,358 円)
 ・一般経費 (旅費等)

(こども未来課)

〔社会福祉事業振興基金 (障害児福祉事業) 積立金〕 100,000 円 (その他特財 100,000 円)
 (平成6年10月設置 平成26年度末現在高 6,176,637 円)

目2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,608,684,000 円	4,568,241,136 円	99.1%	0 円	40,442,864 円

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進				
指標	障害者就労支援事業 庁内実習人数	目標	36人以上 (延べ日数360日、 1人当たり実習期間 10日)	実績	12人 (延べ日数448日、 1人当たり実習期間約37日) (25年度 12人 延べ日数350日、 1人当たり実習期間約29日)
説明	<p>障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、企業等での障害者の就労訓練及び就労の促進のため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所において、就労に向けた職場訓練を行いました。</p> <p>当事業は社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。なお、訓練者の障害程度の幅が広く、個別性も強いいため、大勢の障害者を一緒の場所で同時に支援することが困難であり、訓練の効果を高めるためにも、1人あたりの訓練期間を当初10日に設定していましたが、自信をつけた訓練者が繰り返し訓練を受けたことから、人数的には目標の36人/年には及びませんでした。</p> <p>しかし、市職員の障害についての理解が広がり、障害者のための業務の抽出に協力的になってきたこと、訓練者が自信を持ち継続して訓練に通うことで、一般就労や就労継続支援A型事業所等への通所へつながるなど、効果が出てきています。</p>				

〔あさけワークス管理運営費〕 48,730,000 円 (その他特財 14,889,065 円)

市社会福祉協議会へ指定管理者委託
定員20人、通所者数11人

〔共栄作業所管理運営費〕 65,800,000 円 (その他特財 44,453,615 円)

市社会福祉協議会へ指定管理者委託
定員37人、通所者数36人

〔就労移行支援事業費〕 66,874,899 円 (国庫支出金 33,334,801 円
県支出金 16,693,046 円)

就労移行事業所7ヵ所、利用者数105人

〔就労継続支援事業費〕 792,748,108 円 (国庫支出金 395,157,239 円
県支出金 197,578,619 円
その他特財 4,913,858 円)

就労継続事業所71ヵ所、利用者数606人

〔障害福祉サービス事業所等通所費〕 9,815,882 円
通所費 (公共交通機関等) 利用者数 278人

〔福祉の店事業費補助金〕 3,937,000円 (国庫支出金 1,922,412円
 延べ開店日数 549日、売上点数 8,852点 県支出金 960,875円)
 売上金額 3,476,300円

〔はり・きゅう・マッサージ給付事業費〕 5,415,078円
 1枚あたり1,000円補助、利用枚数 5,203枚

〔障害者就労支援事業費〕 6,340,600円
 実習者数 12人

目的	社会参加の促進支援				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	650人以上	実績	661人 (25年度628人)
説明	<p>生活介護事業所では、障害者の日中活動の場として、入浴、排せつ、食事の介護等の支援や創作的活動、生産活動の機会の提供を行いました。また、障害者が身近な施設でサービスが受けられるよう、介護保険指定事業所を障害者総合支援法の基準該当生活介護サービスの事業所として指定を行うなど、社会参加の場の整備充実に努めました。平成26年度は医療的ケア推進事業の創設や生活介護事業所の新設・増床等により、利用者が増加し、目標の650人／年を若干上回りました。</p> <p>障害者福祉センターにおいては、重度障害者の社会参加を促進するために理学療法、言語療法の機能訓練や創作的活動をはじめ、障害理解のための出前講座や啓発事業を実施しました。</p>				

〔たんぽぽ管理運営費〕 109,900,000円 (その他特財 90,887,130円)
 市社会福祉協議会へ指定管理者委託
 定員35人、通所者数32人

〔生活介護事業費〕 1,587,687,975円 (国庫支出金 787,231,580円
 生活介護事業所71カ所・利用者数610人 県支出金 394,827,855円)
 基準該当生活介護事業所24カ所、利用者数51人

〔医療的ケア推進事業費〕 2,076,000円

〔児童デイサービス事業費〕 476円
 児童デイサービス事業所四日市市立あけぼの学園 過誤調整分

〔障害者福祉センター管理運営費〕 39,400,000円 (国庫支出金 8,822,896円
 市社会福祉協議会へ指定管理者委託 県支出金 4,411,448円
 デイサービス延べ利用回数 1,375回 その他特財 232,400円)

〔身体障害者スポーツ振興事業費補助金〕 80,000円 (国庫支出金 31,048円
 スポーツ・レクリエーション大会 県支出金 15,524円)

〔障害者体育センター管理運営費〕 4,371,429円 (その他特財 41,658円)
 特定非営利活動法人「障害者福祉チャレンジド・ネット」へ指定管理者委託
 開館日数295日、延べ利用者数7,404人

〔ふれあい農園運営費〕 1,287,763円 (国庫支出金 499,816円
 収穫祭 参加391人 県支出金 249,908円)

〔障害者福祉推進事業費〕	550,000 円	〔 国庫支出金 200,000 円 県支出金 100,000 円 〕
・ 障害者大会事業費補助 参加 600 人	400,000 円	
・ 三家連精神保健福祉大会事業費補助 参加 450 人	150,000 円	
〔移動支援事業費〕	18,361,141 円	〔 国庫支出金 7,126,508 円 県支出金 3,563,254 円 〕
・ 移動支援事業		
利用者数 133 人、延べ利用時間 7,367 時間		
〔手話通訳者派遣事業費〕	4,027,454 円	〔 国庫支出金 1,563,174 円 県支出金 781,587 円 〕
依頼件数 953 件 延べ派遣人数 880 人		
〔要約筆記奉仕員派遣事業費〕	1,397,087 円	〔 国庫支出金 542,250 円 県支出金 271,125 円 〕
依頼件数 228 件 延べ派遣人数 393 人		
〔失語症会話パートナー派遣事業費〕	2,599,976 円	〔 国庫支出金 1,299,500 円 県支出金 649,750 円 〕
〔自動車改造費給付費〕	1,455,000 円	〔 国庫支出金 564,726 円 県支出金 282,363 円 〕
1 件当たり 100,000 円限度 15 件分		
〔自動車運転免許取得費給付費〕	100,000 円	〔 国庫支出金 38,810 円 県支出金 19,405 円 〕
1 件当たり 100,000 円限度 1 件分		
〔タクシー料金助成事業扶助費〕	33,171,410 円	
初乗り運賃相当額の乗車券を 1 人につき年 72 枚交付 利用枚数	51,356 枚	
〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕	21,250,848 円	
助成件数 延べ 9,756 件		
〔福祉環境整備事業費〕	347,760 円	
点字ブロック設置 (市場町地内、近鉄四日市駅西口ロータリー)		

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの 利用人数	目標	270 人以上	実績	335 人 (25 年度 297 人)
説明	<p>在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、日中一時支援事業、一時的に施設に入所する短期入所事業など福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、障害者とその障害特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施しました。</p> <p>居宅介護等の給付支給人数は、目標の 270 人/年を上回りました。要因としては、指定特定計画相談支援事業所がサービス等利用計画を作成する過程の中で、保護者（介護者）の高齢化に配慮し、負担を軽減した居宅介護等の利用を提案していることが挙げられます。今後もこの傾向は続くと予想されます。</p> <p>在宅福祉サービスについては、保護者（介護者）亡き後の生活の場として希望の多いグループホームの量的拡大や、障害特性に応じた支援が適切に実施できるようサービス支援者への専門研修の実施など、内容の充実を図ります。</p>				

〔居宅介護等事業費〕	268,426,371 円	〔 国庫支出金 133,801,169 円 県支出金 67,106,592 円 〕
延べ派遣時間数 71,190 時間、利用者数 335 人		

〔短期入所事業費〕 延べ利用日数 7,001 日、利用者数 214 人	68,450,264 円	〔国庫支出金 34,120,065 円〕 〔県支出金 17,112,566 円〕
〔相談支援事業費〕 相談件数 延べ 19,630 件	48,838,704 円	〔国庫支出金 17,403,946 円〕 〔県支出金 8,701,973 円〕
〔相談員委託事業費〕 相談員 22 人	557,920 円	
〔日中一時支援事業費〕 利用者数 202 人、延べ利用者数 1,262 人	16,214,324 円	〔国庫支出金 6,286,120 円〕 〔県支出金 3,143,060 円〕
〔訪問入浴サービス事業費〕 利用者数 11 人、延べ利用回数 486 回	6,247,185 円	〔国庫支出金 2,424,718 円〕 〔県支出金 1,212,359 円〕
〔補装具費〕 交付・修理件数 541 件 車いす、補聴器、義肢、装具等	53,587,734 円	〔国庫支出金 25,162,696 円〕 〔県支出金 13,396,933 円〕
〔日常生活用具等給付事業費〕 給付件数 2,913 件 ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等	57,497,332 円	〔国庫支出金 22,316,444 円〕 〔県支出金 11,158,222 円〕
〔小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費〕 給付件数 2 件 痰吸引器、ネブライザー	28,900 円	(国庫支出金 14,000 円)
〔点字・声の広報発行事業費〕 点字版、録音版 月 2 回発行	699,200 円	〔国庫支出金 271,378 円〕 〔県支出金 135,689 円〕
〔訪問給食サービス事業費〕 利用者数 7 人、延べ 2,515 食	377,250 円	〔国庫支出金 146,420 円〕 〔県支出金 73,210 円〕
〔福祉電話貸与事業費〕 10 台	177,873 円	
〔障害者等地域生活支援養成事業費〕	420,540 円	

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム・ケアホーム 利用者数	目標	190 人以上	実績	194 人 (25 年度 184 人)
説明	<p>「施設から地域へ」を実現するため、グループホーム・ケアホームは、障害特性に応じて、地域で自立し安定した生活を営むことができる場です。利用者数の実績は前年度から増加し、目標の 190 人/年を上回りました。今後も、事業所に働きかけ、障害者の高齢化・重度化に対応して、介護が必要になっても本人の希望により利用し続けることができるよう、グループホームの整備に努めていきます。</p> <p>※共同生活介護（ケアホーム）は、障害者総合支援法の改正により、平成 26 年 4 月から共同生活援助（グループホーム）に一元化されました。</p>				

〔共同生活介護事業費〕 ケアホーム（平成 26 年 3 月サービス提供分のみ） 30 事業所 利用者数 171 人	25,502,087 円	〔国庫支出金 12,711,899 円〕 〔県支出金 6,375,521 円〕
〔共同生活援助事業費〕 グループホーム 35 事業所 利用者数 194 人	268,485,761 円	〔国庫支出金 133,830,773 円〕 〔県支出金 67,121,440 円〕
〔自立支援医療費〕 利用者数 234 人（心臓 16 人、腎臓 158 人、その他 60 人）	371,564,774 円	〔国庫支出金 185,714,653 円〕 〔県支出金 92,857,326 円〕

〔自立訓練事業費〕	32,001,739 円	〔 国庫支出金 15,951,749 円 県支出金 8,000,434 円 〕
機能訓練、生活訓練 利用者数 32 人		
〔地域活動支援センター事業費〕	769,332 円	
利用者数 1 名		
〔施設入所支援事業費〕	337,822,316 円	〔 国庫支出金 168,392,623 円 県支出金 84,455,579 円 〕

○ 施設の利用状況
〈施設入所支援〉

施設名	25年度末 入所者数 (人)	26年度末 入所者数 (人)	給付費(円)
三重県身体障害者総合福祉センター	10	8	8,020,611
嬉野カトリックの家(旧:三雲カトリックの家)	6	6	9,250,350
れんげの里	3	3	5,548,460
城山れんげの里	2	2	4,631,298
まもり苑	2	2	3,833,768
彦根学園	1	1	1,156,313
向陽園	1	1	1,528,780
八野生活介護センター	3	3	4,920,436
三重県いなば園すぎのき寮	4	4	7,392,526
〃 かのき寮	4	4	7,516,929
〃 もみのき寮	4	6	11,127,429
〃 くすのき寮	2	0	84,024
エビノ園	26	27	31,665,659
ケアホーム熊南	1	1	1,246,630
ルーベンハイム志摩	1	1	1,368,620
鈴鹿和順学園	6	6	11,060,920
和順寮	11	11	21,809,516
長谷山寮	9	9	10,330,443
吉野学園	1	1	1,645,950
風の丘	1	1	1,848,560
桃朋園	5	4	6,021,300
聖母の家	30	30	33,373,274
緑の丘	2	2	2,551,268
名張育成園成美	2	2	3,603,277
名張育成園成峯	6	6	7,591,744
菰野聖十字の家	13	14	18,182,260
春日苑	1	1	1,483,766
自立生活訓練センター	1	1	172,694
檜の里	9	9	16,525,260
くわのみ	4	4	7,477,679
津長谷山学園	3	3	3,700,863
三重済美学院	1	1	712,140
しらさぎ園	3	4	6,820,809
垂坂山ブルーミングハウス	13	14	20,089,288

小山田苑	20	17	17,325,500
清和苑	25	26	44,449,456
自立支援局神戸視力障害センター	0	1	315,259
聖母の家（障害児入所）	0	2	1,439,257
計	236	238	337,822,316

〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕

59,795,955 円 (国庫支出金 29,806,194 円
県支出金 14,903,097 円)

〔療養介護事業費〕

利用者数 17 人

52,048,902 円 (国庫支出金 25,944,559 円
県支出金 13,012,225 円)

〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕

国立病院機構鈴鹿病院 利用者数 15 人

13,994,874 円 (国庫支出金 6,993,027 円
県支出金 3,496,513 円)

その他経費

〔障害者介護給付審査会委員報酬〕

2,317,600 円 (国庫支出金 899,530 円
県支出金 449,765 円)

〔障害者介護給付審査会費〕

2,606,072 円 (国庫支出金 976,700 円
県支出金 488,350 円)

〔地域移行支援サービス事業費〕

利用者数 2 人

405,187 円 (国庫支出金 172,913 円
県支出金 101,297 円)

〔地域定着支援サービス事業費〕

利用者数 3 人

429,649 円 (国庫支出金 183,352 円
県支出金 107,412 円)

〔計画相談支援事業費〕

利用者数 585 人

19,403,961 円 (国庫支出金 8,280,646 円
県支出金 4,850,990 円)

〔給付費支払事務委託料〕

4,407,852 円

〔高額障害福祉サービス等給付費〕

利用者数 17 人

113,332 円 (国庫支出金 44,931 円
県支出金 28,333 円)

〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕

29,075 円

〔障害者福祉施設整備事業費〕

12,970,692 円

・障害者福祉施設整備事業費

2,556,252 円

・障害者福祉施設整備事業費

10,414,440 円

(アセットマネジメント)

〔重度障害者等自立生活応援事業費〕

22,710 円

〔一般経費〕

11,686,864 円 (国庫支出金 164,500 円
県支出金 82,250 円
その他特財 271,364 円)

〔一般経費・システム運営経費〕

2,612,919 円 (国庫支出金 950,000 円)

目3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
599,058,000 円	593,587,400 円	99.1%	0 円	5,470,600 円

目的	相談支援体制の整備				
指標	在宅介護支援センター相談件数	目標	47,000 件以上	実績	50,042 件 (25 年度 46,645 件)
説明	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けるためには、医療・介護・予防・生活支援・住まいなど各分野のサービス基盤を整備するとともに、必要な時に相談に応じ、適切なサービスにつなげられる支援体制の整備が必要になります。</p> <p>そのため、四日市市では、身近な地域で気軽に相談に応じられるよう市内 26 カ所に在宅介護支援センターを設置するとともに、専門機関である 3 カ所の地域包括支援センターがそれをバックアップする相談支援体制を整備しています。</p> <p>高齢化の進行とともに、医療対応が必要な高齢者が増加する中、平成 26 年度には 9 カ所（平成 26 年度 4 カ所増）の在宅介護支援センターに看護職を増員配置し、身近な地域で医療的な相談にも対応できる体制をつくるなど、その充実を図りました。</p>				

〔老人福祉一般事業費〕	40,034,922 円
・老人ホーム入所判定委員会経費（6 回開催）	75,000 円
・敬老行事費（地区敬老行事）	37,534,700 円
・敬老訪問事業費（最高齢者・100 歳）	175,804 円
・敬老金の支給（100 歳） 44 人	2,200,000 円
・老人福祉一般経費	49,418 円
〔ねたきり等老人対策事業費〕	170,899,300 円
・日常生活用具給付等事業費 117 件	80,300 円
・在宅介護支援センター事業費 26 カ所	170,819,000 円
〔生きがい対策事業費〕	20,490,990 円
・老人クラブ補助金（208 クラブ 16,981 人）	11,686,990 円（県支出金 5,039,000 円）
・ふれあいいいききサロン推進事業費	8,804,000 円

目的	高齢者の地域での見守り・支援体制の充実				
指標	認知症サポーター数	目標	15,000 人以上	実績	15,065 人 (25 年度 14,058 人)
説明	<p>高齢化が進行する中、認知症高齢者が増加しているほか、虐待の事例も後を絶たないなど支援が必要な高齢者が多数存在しており、そうした方を地域で見守り、支援していくことが必要となっています。</p> <p>認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせるようになるには、周りの人の理解や見守りが不可欠であることから、「認知症サポーター」養成講座を重点的に実施しました。これまで地域での実施が主でしたが、まだまだ数の少ない若い層のサポーターを増やすため、銀行やショッピングセンターなどの従業員を対象に職域でも講座を実施し、平成 26 年度は、1,007 人の認知症サポーターを養成し、累計サポーター数 15,065 人と目標値を上回ることができました。</p> <p>また、虐待の問題では、介護サービス事業者や民生委員児童委員などの地域関係者、警察、法律関係者などで構成する「高齢者見守りネットワーク会議」を活用し、虐待の防止や早期発見・対応に努めました。</p>				

〔高齢者虐待防止事業費〕	95,401 円
〔認知症地域支援体制推進事業費〕	2,840,268 円
〔老人福祉センター事業費（施設修繕）〕	6,490,800 円
〔老人福祉施設事務費事業費〕	352,735,719 円（その他特財 70,311,122 円）

○老人福祉施設への措置状況

施設名	前年度末 入所者数 (人)	入所措置 (人)	退所措置 (人)	本年度末 入所者数 (人)	措置費 (円)
寿楽陽光苑	89	44	18	115	195,553,136
みずほ寮	5	1	0	6	9,371,332
翠明院	39	6	4	41	92,123,352
梨の木園	4	0	0	4	12,197,394
桑名市清風園	1	0	1	0	1,244,812
南山	1	0	0	1	2,021,377
ききょう荘	1	0	0	1	2,237,050
小山田	5	1	4	2	3,384,887
日永英水苑	0	1	0	1	648,910
桜英水苑	2	2	0	4	3,339,076
南部陽光苑	1	1	1	1	348,559
陽光苑	3	4	1	6	2,998,190
かんざき	1	0	1	0	14,688
風の路	1	0	0	1	780,783
第二小山田	2	0	0	2	1,672,403
サテライト みなと	0	1	1	0	15,856
かすみの里	2	0	1	1	2,491,656
YMCA	0	1	1	0	11,349
計	157	62	33	186	330,454,810

目4 国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,664,000円	4,527,400円	97.1%	0円	136,600円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等を法定受託事務として実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕 4,527,400円 (国庫支出金 4,527,400円)
 資格関係届出書受付 6,545件
 免除申請・学生納付特例受付 13,640件
 年金裁定請求等の受付 3,215件

○ 国民年金の加入状況 (本市で事務を行わない第2号被保険者を除く)

区分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数(人)	36,978	28,089	472	65,539

※「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人
 「第2号被保険者」とは、厚生年金保険又は共済組合等の加入者
 「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人
 「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

目5 老人福祉センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,418,000円	61,836,713円	99.1%	0円	581,287円

目的	介護予防活動の支援				
指標	老人福祉センター健康相談者数	目標	20,920人以上	実績	20,761人 (25年度20,826人)
説明	<p>高齢者の健康で生きがいのある生活を支援するため、2カ所の老人福祉センターでは、健康相談や入浴、趣味の講座やイベントなどの事業を行っています。施設の管理・運営は、指定管理者（中央老人福祉センター：市社会福祉協議会、西老人福祉センター：社会福祉法人風薫会）に委託しています。</p> <p>施設における健康相談者数は目標を下回りましたが、認知症予防や転倒予防などの講座を新たに開催したり、健康体操の講座を増やすなど、それぞれの施設が工夫をして運営を行い、利用者サービスの向上に努めました。</p>				

〔老人福祉センター管理運営費〕 61,836,713円

○老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
中央老人福祉センター	297	40,681	137
西老人福祉センター	295	40,385	137
計	—	81,066	—

目6 老人保健医療費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
502,000円	0円	0.0%	0円	502,000円

老人保健制度は、後期高齢者医療制度への移行により平成19年度に廃止となりましたが、時効中断にかかる医療費請求があった場合、負担金精算として支出を行うものです。

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,847,111,000円	14,750,577,631円	99.3%	13,900,000円	82,633,369円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,184,566,740円	11,107,262,056円	99.3%	5,600,000円	71,704,684円

〔一般職給〕	300人	2,113,944,309円	(国庫支出金 20,454,000円 県支出金 8,416,000円 その他特財 488,544,740円 (国庫支出金 1,878,000円))
〔再任用職給〕	14人	53,106,109円	

[嘱託職給]	34人	128,990,043円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,727,700円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>2,119,000円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>2,866,400円</td> </tr> </table>	国庫支出金	1,727,700円	県支出金	2,119,000円	その他特財	2,866,400円
国庫支出金	1,727,700円								
県支出金	2,119,000円								
その他特財	2,866,400円								

(こども保健福祉課)

● **〔明許繰越〕**

[障害児通所支援事業費]	1,800,000円	(国庫支出金 600,000円)
・児童発達支援事業費		
障害児通所支援にかかる利用者負担軽減のためのシステム改修委託		

(こども未来課)

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ90,000人以上	実績	延べ101,728人 (25年度88,850人)
説明	<p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、17カ所の子育て支援センター(単独型2・保育園併設型13・医療機関併設型2)において、育児相談や子育てに関する情報提供を行うとともに、子どもたちの遊びの場や保護者同士の交流の場を提供することで、子育て中の家庭への支援を行いました。</p> <p>また、「父親の子育てマイスター養成講座」を引き続き開催し、講座修了者を「父親の子育てマイスター」として認定するとともに、子育て支援センター等において、子育てマイスターによる子育て相談(よかパパ相談)を実施し、子育て中の家庭の支援に努めました。</p>				

[子育て支援センター管理運営費]	6,920,107円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,845,000円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,845,000円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>6,600円</td> </tr> </table>	国庫支出金	1,845,000円	県支出金	1,845,000円	その他特財	6,600円
国庫支出金	1,845,000円							
県支出金	1,845,000円							
その他特財	6,600円							
・子育て支援センター管理運営費	5,535,722円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>461,000円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>461,000円</td> </tr> </table>	国庫支出金	461,000円	県支出金	461,000円		
国庫支出金	461,000円							
県支出金	461,000円							
・子育て支援センター事業費	1,384,385円							
[父親の子育てマイスター事業費]	1,389,619円							
[子ども・子育て支援事業計画推進事業費]	3,121,083円							
[ファミリー・サポート・センター事業費]	11,504,522円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>3,420,000円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>3,420,000円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>12,329円</td> </tr> </table>	国庫支出金	3,420,000円	県支出金	3,420,000円	その他特財	12,329円
国庫支出金	3,420,000円							
県支出金	3,420,000円							
その他特財	12,329円							
[病児保育室管理運営費]	18,349,956円	<table border="0"> <tr> <td>県支出金</td> <td>10,738,000円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>2,181,000円</td> </tr> </table>	県支出金	10,738,000円	その他特財	2,181,000円		
県支出金	10,738,000円							
その他特財	2,181,000円							
医療法人里仁会へ指定管理者委託								

○年間実績

開設日数	延べ利用者数	1日あたり利用者数
282日	1,311人	4.6人

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所利用児童数(月平均)	目標	1,470人以上	実績	1,493人 (25年度1,382人)
説明	<p>保護者の就労等により放課後等に留守家庭となる児童の生活の場として運営委員会が設置・運営する学童保育所に対し、その経費の一部補助等の支援を行うとともに、学童保育所の常勤指導員確保支援補助や就学援助家庭等に対する利用支援補助を行いました。</p> <p>平成26年度においては、4か所の大規模学童保育所が分割され、これにより、市内の学童保育所は44か所となりました。</p>				

[青少年健全育成事業費]	273,263,794円	<table border="0"> <tr> <td>県支出金</td> <td>135,663,000円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>1,498,482円</td> </tr> </table>	県支出金	135,663,000円	その他特財	1,498,482円
県支出金	135,663,000円					
その他特財	1,498,482円					
・学童保育事業費						

その他経費

〔児童福祉一般事業費〕	30,157,713 円		
・一般経費	3,533,113 円	(その他特財	237,422 円)
・青少年問題協議会委員報酬	142,200 円		
・臨時職員賃金	5,058,920 円		
・臨時職員賃金 (子育て支援センター)	6,795,960 円	(国庫支出金	2,265,000 円)
		県支出金	2,265,000 円)
・アセットマネジメント事業費	14,627,520 円		
〔児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費〕	16,329,478 円		

(保育幼稚園課)

〔児童福祉一般事業費〕	749,142,265 円		
・臨時職員賃金	734,276,363 円	(国庫支出金	812,000 円)
		県支出金	899,000 円)
		その他特財	2,756,115 円)
・臨時職員賃金 (保育園事務支援)	7,867,037 円		
・一般経費	6,998,865 円	(県支出金	3,605 円)
〔子ども・子育て支援新制度対応システム構築事業費〕	39,688,920 円	(県支出金	38,755,000 円)
〔子育て支援推進事業費〕	1,080,000 円		
・子育て支援事業補助金			

(こども保健福祉課)

目的	子どもの虐待の早期発見、早期対応、未然防止				
指標	児童虐待として対応した 実件数	目標	400 件以上	実績	534 件 (25 年度 494 件)
説明	<p>保健・医療・福祉・教育・警察・地域等の関係機関で構成する「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を中心に、関係機関が情報交換を含めた連携を図り、子どもの虐待防止に取り組みました。その結果、関係機関及び市民への啓発が進み、虐待もしくはその恐れのある家庭に対応した件数が増え、子どもの虐待の早期発見、早期対応、未然防止に一定の効果がみられました。</p> <p>また、子育てに不安を抱える親への支援として「子育て中の親支援プログラム講座」を実施したほか、平成 26 年度からは、特に支援の必要な家庭に「養育支援訪問事業」を実施し、定期的な訪問による支援を開始しました。</p> <p>さらに、地域で実施する「地域子育てネット 0～6 会議」活動での情報交換や子育て情報紹介冊子の配布など、市民への啓発活動も含めた地域の子どもの見守りに努めました。</p>				

〔児童福祉一般事業費〕	2,034,020 円		
・家庭児童相談経費	269,749 円		
・児童虐待防止対策事業費	1,764,271 円	(国庫支出金	577,000 円)
		県支出金	577,000 円)
〔母子・父子福祉センター管理運営費〕	4,700,000 円		
市社会福祉協議会へ指定管理者委託			
○年間実績			
延べ利用者数	1,183 人		
相談件数	340 件		

目的	発達支援の必要な児童の相談や指導				
指標	相談件数	目標	1,100 件以上	実績	1,090 件 (25 年度 1,070 件)
説明	ことばや行動、人との関わりなど、子どもの発達について、電話や来所相談、医師や臨床心理士、言語聴覚士による発達相談を行いました。				

また、保健師や保育園、幼稚園、小・中学校等関係機関との連携を図り、巡回相談やU-8事業の推進に努めました。

[児童福祉一般事業費]	7,159,788 円				
・児童発達相談経費	2,937,289 円				
・プロジェクトU-8事業費	1,989,499 円				
・園巡回発達相談事業費	2,233,000 円				
[おもちゃ図書館管理運営費]	1,278,000 円	(その他特財		41,151 円)	
[心身障害児訓練事業費]	204,000 円				
・障害児機能強化事業費補助金					
[放課後等デイサービス事業費]	201,194,711 円	(国庫支出金	95,358,320 円		
		県支出金	47,679,160 円		
放課後等デイサービス事業所	18 ヲ所	利用者数	252 人		
基準該当放課後等デイサービス事業所	10 ヲ所	利用者数	49 人		
[高額障害児通所給付費]	136,220 円	(国庫支出金	68,110 円		
		県支出金	34,055 円		
[障害児通所支援事業費]	95,235,919 円	(国庫支出金	49,159,070 円		
・児童発達支援事業費		県支出金	24,579,535 円		

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	障害児の発達支援等の充実				
指標	障害児・保護者訓練指導事業実施者数	目標	延べ5,000人以上	実績	延べ5,065人 (25年度延べ5,009人)
説明	あけぼの学園及び三重北勢健康増進センター(ヘルスプラザ)において、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理判定員が、18歳未満の障害のある児童に対して日常生活に必要な訓練指導等を行い、身体運動面、言語機能面などの発達を促すとともに、その保護者に対し、家庭における訓練技術を習得する機会を提供しました。				

[心身障害児訓練事業費]	1,026,744 円	(その他特財	1,026,744 円)
・障害児・保護者訓練指導事業			
○登録者数	1,042 人		

その他経費

[児童福祉一般事業費]	29,828,112 円
・臨時職員賃金	

(保育幼稚園課)

目的	私立幼稚園の教育環境の維持向上				
指標	公私立園保育料保護者負担格差	目標	公私立園保育料保護者負担格差の縮減	実績	109,368円 (25年度 116,121円)
説明	私立幼稚園(市内14幼稚園)の運営事業費等を補助し、教育環境の維持向上の支援に努めました。また、私立幼稚園に在園する園児の保護者負担の軽減を図るため、就園奨励費に加えて、第3子以降の園児に対する補助等を実施し、公私立幼稚園間の保護者負担の格差を縮減しました。				

[私立幼稚園振興助成費]	383,559,190 円			
・私立幼稚園運営費補助金	9,379,790 円			
・私立幼稚園教員研修費補助	1,910,000 円			
・私立幼稚園保育料補助金	25,177,700 円			
・私立幼稚園就園奨励費補助金	347,091,700 円	(国庫支出金	82,812,000 円)	

【幼稚園就園奨励費補助金の対象になる世帯と補助額】

小学校1～3年生の兄・姉を持たない園児の世帯 補助対象者 1,578人

平成26年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
生活保護世帯	第1子 308,000円	3人	3人
	第2子 308,000円	0人	
	第3子 308,000円	0人	
非課税世帯	第1子 199,200円	72人	85人
	第2子 253,000円	12人	
	第3子 308,000円	1人	
所得割非課税世帯	第1子 199,200円	22人	24人
	第2子 253,000円	2人	
	第3子 308,000円	0人	
所得割課税の額が 77,100円以下の世帯	第1子 115,200円	129人	150人
	第2子 211,000円	21人	
	第3子 308,000円	0人	
所得割課税の額が 211,200円以下の世帯	第1子 62,200円	1,097人	1,242人
	第2子 185,000円	144人	
	第3子 308,000円	1人	
上記以外の世帯	第2子 154,000円	74人	74人
	第3子 308,000円	0人	

小学校1～3年生の兄・姉を持つ園児の世帯 補助対象者 1,020人

平成26年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
生活保護世帯	第2子 308,000円	0人	0人
	第3子 308,000円	0人	
非課税世帯	第2子 253,000円	31人	37人
	第3子 308,000円	6人	
所得割非課税世帯	第2子 253,000円	16人	18人
	第3子 308,000円	2人	
所得割課税の額が 77,100円以下の世帯	第2子 211,000円	74人	88人
	第3子 308,000円	14人	
所得割課税の額が 211,200円以下の世帯	第2子 185,000円	480人	530人
	第3子 308,000円	50人	
上記以外の世帯	第2子 154,000円	314人	347人
	第3子 308,000円	33人	

- ・小学校4～6年生の兄・姉を持つ園児の世帯
第3子(年間補助限度額 308,000円) 補助対象者 129人

(障害福祉課)

〔重度障害児手当の支給〕 8,186,000円
受給者数 348人(受給者数は年度末)

(こども保健福祉課)

目的	各種手当の支給				
指標	受給者数	目標	28,930人以上	実績	28,774人 (25年度 29,304人)
説明	児童の健全育成や児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童手当、児童扶養手当を支給することにより経済的な支援を行いました。児童手当は、対象児童数が平成25年度43,877人から平成26年度は43,141人となり736人の減となりました。				

また、消費税増税に伴う子育て世帯に対する臨時的な給付措置として、対象児童数 37,003 人に対し、子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。

(受給者数は年度末)

[児童手当]	5,483,625,000 円	〔国庫支出金 3,827,523,665 円〕 〔県支出金 828,260,665 円〕
受給者数 26,228 人 対象児童数 43,141 人		
[児童扶養手当]	1,044,582,490 円	(国庫支出金 346,981,346 円)
受給者数 2,546 人 対象児童数 3,660 人		
[給付事務費]	8,632,527 円	(国庫支出金 77,000 円)
[子育て世帯臨時特例給付金]	370,030,000 円	(国庫支出金 370,030,000 円)
対象児童数 37,003 人		
[子育て世帯臨時特例給付金給付事務費]	17,061,417 円	(国庫支出金 17,061,000 円)

目 2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
343,464,260 円	333,730,224 円	97.2%	3,750,000 円	5,984,036 円

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供			
指標	待機児童数（保育園入所待ちの解消） （各年 10 月 1 日現在）	目標	10 人以内	実績 55 人 (25 年度 51 人)
説明	<p>保護者の就労や病気などにより保育を希望する保護者が安心して子どもを保育園に預けられるよう入所受入枠の拡大に努めました。しかしながら、その受入枠以上に低年齢児を中心に保育を希望する方が増えたため、待機児童が発生しました。</p> <p>一方、公立保育園の整備については、アセットマネジメントによる改修や、園舎の整備及び維持管理を行い、保育環境の向上に努めました。</p>			

[非常勤職員報酬]	13,586,260 円	
・嘱託医師 25 人	7,065,220 円	
・嘱託歯科医師 25 人	6,521,040 円	
[保育所一般事業費]	2,841,292 円	(その他特財 1,395,000 円)
[保育所整備事業費]	43,142,326 円	
・保育所整備事業費	23,565,428 円	
・保育所整備事業費(アセットマネジメント)	15,364,080 円	
・保育所備品整備費	4,212,818 円	(県支出金 376,000 円)
[保育所管理運営費]	272,920,987 円	
・保育所管理運営費	270,645,777 円	〔県支出金 425,642 円〕 〔その他特財 159,987,285 円〕
・保育所地域交流事業費	2,275,210 円	
[負担金]	1,239,359 円	(その他特財 583,200 円)
・日本スポーツ振興センター共済掛金等		

○公立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数	児童入所率 (%)
			3 歳児未満	3 歳児	4 歳児以上		
橋北	120	1,272	397	195	680	106.0	88.3
富洲原	120	1,359	547	274	538	113.3	94.4
塩浜西	60	786	172	214	400	65.5	109.2

四郷	120	1,408	377	321	710	117.3	97.8
羽津	120	1,484	413	349	722	123.7	103.1
あがた	90	979	288	213	478	81.6	90.7
大矢知	110	1,421	422	308	691	118.4	107.7
中央	120	1,378	424	258	696	114.8	95.7
ときわ	160	2,146	611	468	1,067	178.8	111.8
富田	90	1,118	374	237	507	93.2	103.5
海蔵	120	1,542	500	360	682	128.5	107.1
下野	60	622	273	121	228	51.8	86.4
内部	130	1,583	391	430	762	131.9	101.5
磯津	40	406	114	100	192	33.8	84.6
坂部	70	979	269	204	506	81.6	116.5
保々	100	1,164	377	256	531	97.0	97.0
笹川	100	1,181	385	324	472	98.4	98.4
神前	80	987	268	209	510	82.3	102.8
日永中央	110	1,414	503	300	611	117.8	107.1
笹川西	100	908	387	175	346	75.7	75.7
桜台	90	1,003	328	228	447	83.6	92.9
下野中央	70	851	303	132	416	70.9	101.3
八郷西	60	715	376	119	220	59.6	99.3
くす南	90	1,205	348	233	624	100.4	111.6
くす北	60	490	293	197	0	40.8	68.1
市内 公立計	2,390	28,401	9,140	6,225	13,036	2,366.8	99.0
広域 5市4町	11園	143	73	19	51	11.9	—
公立計	—	28,544	9,213	6,244	13,087	2,378.7	—

(参考) 公私立保育園総合計

(単位：人)

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
25年度	58,580	20,765	12,172	25,643	4,882
26年度	60,812	21,474	12,818	26,520	5,068

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,257,895,000円	3,250,139,926円	99.8%	3,950,000円	3,805,074円

(こども保健福祉課)

●【明許繰越】

〔母子生活支援施設整備事業費〕 113,719,000円

・社会福祉法人 四日市厚生会 (菜の花苑整備)

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数 (延べ)	目標	85園以上	実績	84園 (25年度 85園)

説明	<p>民間保育所において、適正な運営ができるよう指導及び助言を行うとともに、保育内容の充実のために、各種の補助施策を実施しました。また、定員増を伴う園舎の改築費用に関する助成を行い、新年度に向けての入所枠の拡充を行いました。</p> <p>なお、通常保育の入所児童数が増え、その対応のために、特別保育を担当する保育士の確保が難しくなった園があり、実施園数が減少となりました。</p>
----	---

[保育所事務費事業費]	2,586,742,772円							
・児童一般分	2,368,740,507円	<table style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>665,497,800円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>332,748,900円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>612,610,675円</td> </tr> </table>	国庫支出金	665,497,800円	県支出金	332,748,900円	その他特財	612,610,675円
国庫支出金	665,497,800円							
県支出金	332,748,900円							
その他特財	612,610,675円							
・民間施設加算	168,442,265円	(県支出金 9,979,000円)						
・保育士等処遇改善臨時特例事業分	49,560,000円	<table style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>37,170,000円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>6,195,000円</td> </tr> </table>	国庫支出金	37,170,000円	県支出金	6,195,000円		
国庫支出金	37,170,000円							
県支出金	6,195,000円							

○私立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数	児童入所率(%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
日永	90	1,262	435	297	530	105.2	116.9
厚生会	60	747	272	160	315	62.3	103.8
浜田	90	827	194	214	419	68.9	76.6
ローズ	100	1,551	484	339	728	129.3	129.3
海山道	120	1,502	561	292	649	125.2	104.3
塩浜	60	499	154	132	213	41.6	69.3
愛華	90	1,277	509	240	528	106.4	118.2
三重愛育	150	1,997	610	442	945	166.4	110.9
みのり	90	1,183	478	225	480	98.6	109.5
かわしま	100	1,401	455	358	588	116.8	116.8
大谷台	110	1,313	461	240	612	109.4	99.5
フジ	110	1,239	515	253	471	103.3	93.9
いずみ	100	1,293	455	274	564	107.8	107.8
あがたが丘	90	1,069	402	175	492	89.1	99.0
ひよこ	90	1,230	524	245	461	102.5	113.9
陽光台	75	1,022	291	239	492	85.2	113.6
たいすい	120	1,700	679	353	668	141.7	118.1
こっこ	90	1,259	516	269	474	104.9	116.6
西浦	60	665	665	0	0	55.4	92.4
河原田	90	1,172	470	216	486	97.7	108.5
水沢	60	855	214	209	432	71.3	118.8
たいすい中央	90	1,253	581	210	462	104.4	116.0
高花平	60	859	272	239	348	71.6	119.3
三重	60	817	312	167	338	68.1	113.5
日の本	90	1,117	621	125	371	93.1	103.4
どんぐり	90	1,247	569	241	437	103.9	115.5
市内民間計	2,335	30,356	11,699	6,154	12,503	2,529.7	108.3
くまだ	—	302	64	82	156	25.2	—
岸田	—	928	220	200	508	77.3	—
広域 8市2町	31園	682	278	138	266	56.8	—
市外民間計	—	1,912	562	420	930	159.3	—
民間計	—	32,268	12,261	6,574	13,433	2,689.0	—

〔民間保育所振興費〕	296,661,086円		
・民間保育所運営費補助金	45,271,000円	(その他特財	3,295,836円)
・民間保育所園児健康診断料等補助金	12,830,200円		
・障害児保育事業費補助金	3,073,880円		
・民間保育所乳児保育促進事業費補助金	19,740,000円		
・延長保育事業費補助金	138,433,657円	(県支出金	77,292,000円)
私立保育園実施園 23園			
・一時保育事業費補助金	15,953,031円	{国庫支出金	5,317,000円
私立保育園実施園 12園		{県支出金	5,317,000円
・民間保育所特定保育事業費	33,663,000円	{県支出金	7,364,000円
私立保育園実施園 9園		{その他特財	10,425,600円
・休日保育事業費補助金	13,884,000円	{県支出金	2,737,000円
私立保育園実施園 2園		{その他特財	1,150,500円
・家庭支援推進保育事業費補助金	2,442,000円	(県支出金	1,393,000円)
・民間保育所地域活動事業費補助金	4,191,164円		
・認可外保育所受入支援事業費補助金	6,834,154円	{国庫支出金	1,163,000円
		{県支出金	581,000円
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	345,000円	(県支出金	230,000円)
〔民間保育所整備事業費〕	147,244,000円	(県支出金	130,884,000円)
・民間保育所(補助) 改築1園			

(こども未来課)

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕	43,577,000円	{国庫支出金	16,140,000円
		{県支出金	16,140,000円

(こども保健福祉課)

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	130世帯以下	実績	127世帯 (25年度104世帯)
説明	配偶者等の暴力からの保護及び生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設入所による保護を行い、母子の自立に向けて支援に努めました。 また、母子家庭や寡婦への支援については、母子・父子自立支援員などによる相談や、就労に必要な環境づくりにより、安定した生活を確保できるよう努めました。				

〔母子生活支援施設事務費事業費〕	33,328,666円	{国庫支出金	17,818,581円
・菜の花苑他 9施設 延べ127世帯利用		{県支出金	8,909,291円
		{その他特財	9,900円
〔第二種助産施設事務費事業費〕	3,238,592円	{国庫支出金	1,887,907円
・県立総合医療センター 10人		{県支出金	943,953円
〔民間児童養護施設等支援事業費〕	24,202,810円		
・エスペランス四日市 (定員 児童養護施設55人、乳児院25人)			
・運営協議会開催回数 3回			
〔子育て支援ショートステイ事業費〕	1,426,000円	{国庫支出金	391,800円
・エスペランス四日市 32人 ・菜の花苑 6人		{県支出金	399,000円
・津市たるみ児童福祉会館 2人		{その他特財	231,450円

目4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,358,000円	28,372,796円	96.6%	600,000円	385,204円

(こども未来課)

目的	あそびを通じた児童の健全育成				
指標	児童館利用者数	目標	延べ 51,000 人以上	実績	延べ 59,094 人 (25 年度 50,382 人)
説明	<p>子どもたちの自主性や社会性、創造性などを「あそび」を通して育成するため、季節の行事や創作活動などの体験的事業、子どもクラブの指導などを実施しました。</p> <p>また、児童館のない地域の子どもたちに「あそび」を出前する移動児童館の実施や、児童館まつりの開催など地域住民との交流にも努めました。</p>				

[施設管理運営費]	27,163,980 円	(其他特財	21,500 円)
・児童館管理運営費	15,638,220 円		
・アセットマネジメント事業費	11,525,760 円		
[自主事業費]	1,208,816 円		

○児童館の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
北部児童館	250	23,691	95
橋北児童館	250	11,062	44
塩浜児童館	250	6,232	25
こどもの家	250	18,109	72
計	—	59,094	—

○移動児童館事業

実施回数(回)	実施地区数(箇所)	参加者数(人)	1回平均参加者数(人)
28	15	7,320	261

目 5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,635,000 円	19,211,884 円	97.8%	0 円	423,116 円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達に遅れのある乳幼児の発達支援				
指標	1年間で伸びた平均発達月数	目標	10月以上	実績	6.7月 (25年度 10.2月)
説明	<p>就学前の発達に遅れのある児童や障害のある児童に対して、発達支援を行いました。基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てることなどをねらいとして、年齢に応じた自立が出来るような取組や、保護者に対して相談・助言などの支援に努めました。発達検査での評価において、通園グループ児の平均発達月数が 6.7 月と目標を下回りました。平均発達月数は、運動力をみる「姿勢・運動」や注意力・理解力をみる「認知・適応」、言語力やコミュニケーション力を見る「言語・社会」の各領域での発達を評価しますが、平成 26 年度においては、入園当初から「言語・社会」や「認知・適応」の指数が低い児童が多くいたことが要因であると分析しています。</p>				

[非常勤職員報酬]	648,000 円		
・嘱託医師 3 人			
[児童発達支援センター管理運営費]	18,563,884 円	(其他特財	18,563,884 円)

○入園状況（週5日通園）

（単位：人）

性別	平成26年度末 在園児数	年齢別内訳				
		1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
男	42	3	16	23	0	0
女	9	0	4	5	0	0
計	51	3	20	28	0	0

目6 児童地域支援費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,192,000円	11,860,745円	97.3%	0円	331,255円

（児童発達支援センターあけぼの学園）

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への相談及び発達支援				
指標	児童発達支援事業 延べ利用者数（人数）	目標	3,500人以上	実績	3,580人 (25年度3,724人)
説明	ことば・身体運動面・生活面など、発達の遅れが心配な乳幼児を対象とした発達支援を行いました。週1回の親子通園により、基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てるとともに、保護者に対しては、子どもの発達への認識を深め、子どもとのかかわり方を学んでもらうなど、相談・援助に努めました。また、発達支援を必要とする生徒が放課後を自由楽しく過ごすことが出来るよう、放課後等デイサービス事業を実施し、児童が保育所等における集団生活に適應することが出来るよう、保育所等訪問支援事業を実施しました。さらに、障害児通所支援を希望する児童への利用計画書等を作成する、障害児相談支援事業所を平成27年1月より開設しました。				

〔非常勤職員報酬〕

216,000円

・嘱託医師 1人

〔児童地域支援事業管理運営費〕

11,644,745円（その他特財 11,644,745円）

○入園状況（週1日通園）

（単位：人）

性別	平成26年度末 在園児数	年齢別内訳					
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
男	84	1	11	31	39	2	0
女	35	0	11	13	11	0	0
計	119	1	22	44	50	2	0

○放課後等デイサービス事業

（単位：人）

性別	平成26年度 末登録人数	学年別内訳											
		小学 1年	小学 2年	小学 3年	小学 4年	小学 5年	小学 6年	中学 1年	中学 2年	中学 3年	高校 1年	高校 2年	高校 3年
男	17	0	4	2	4	0	0	0	2	0	2	3	0
女	9	1	1	2	1	1	0	1	1	1	0	0	0
計	26	1	5	4	5	1	0	1	3	1	2	3	0

○保育所等訪問支援事業

（単位：人）

支援実施人数	訓練別内訳			
	作業	理学	言語	心理
37	9	8	1	19

○障害児相談支援事業（単位：人）

支援実施人数
71

項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,654,006,000円	6,611,065,199円	99.4%	0円	42,940,801円

目1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
242,336,000円	234,934,036円	96.9%	0円	7,401,964円

[一般職給]	34人	205,537,831円		
[再任用職給]	1人	3,644,463円		
[嘱託職給]	1人	2,078,447円	(県支出金	2,070,000円)
[非常勤職員報酬]		1,665,600円		
・嘱託医師	1人			
[セーフティネット支援対策等事業]		7,031,115円	[国庫支出金	3,525,000円
・うち臨時職員	2人	3,506,000円	県支出金	3,506,000円
[自立支援プログラム策定実施推進事業]		3,310,498円	(県支出金	3,310,000円)
・うち臨時職員	2人	3,304,098円		
[その他経費]		11,666,082円	(県支出金	26,000円)
・うち診療報酬・介護報酬等事務手数料		4,602,779円		

目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,411,670,000円	6,376,131,163円	99.4%	0円	35,538,837円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	就労支援者 就労決定者	目標	180人以上 90人以上	実績	184人(25年度140人) 104人(" 71人)
	訪問率 (訪問数÷訪問計画数)		100%		101.0%(" 90.3%)
	中途退学者(高校生)		5人以下		4人
	不登校者(小・中学生)		36人以下		40人
説明	<p>生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な生活を保障するため、平成26年度は生活に問題を抱える市民から1,526件の相談を受け、486世帯の生活保護を開始しました。経済状況は回復傾向にあるものの、生活保護は依然として高い状態が継続しており、平成26年度末現在で、保護受給者は3,995人(平成25年度3,996人)、保護率12.8%(平成25年度12.7%)となっています。</p> <p>このような状況の中、適正な保護の実施に向けて、訪問調査等により生活状況の的確な把握を行うとともに、必要な保護受給者に対しては就労支援を行い、自立を促しました。また、貧困の連鎖を断ち切るために、学校等と連携を密に取りながら、教育に何らかの問題を抱える児童・生徒に対する状況改善に努めました。</p>				

[扶助費]	延べ	129,468人	6,376,131,163円	[国庫支出金	4,717,318,000円
・生活保護費			6,371,961,163円	県支出金	182,970,757円
・住宅支援給付事業費			4,170,000円		

○生活保護費支給内訳

区 分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支 出 額(円)	割合(%)
生活扶助	42,624	3,552	2,066,352,368	32.43
住宅扶助	39,670	3,306	853,855,120	13.40
教育扶助	4,053	338	43,222,686	0.68
介護扶助	6,180	515	134,548,189	2.11
医療扶助	34,991	2,916	3,144,449,613	49.35
出産扶助	11	—	1,717,889	0.03
生業扶助	1,158	97	23,246,564	0.36
葬祭扶助	35	—	6,358,912	0.10
施設事務費	607	51	96,725,620	1.52
就労自立給付金	26	—	1,484,202	0.02
合 計	129,355	—	6,371,961,163	100.00

項 4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,070,000 円	1,128,455 円	54.5%	0 円	941,545 円

目 1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,979,000 円	1,128,455 円	57.0%	0 円	850,545 円

〔災害への支援〕

- ・災害見舞金等 全焼等火災被害 8 件、半焼 4 件
うち死亡 2 件 (2 名) 1,040,000 円 (その他特財 1,040,000 円)
- ・災害救助基金積立金 88,455 円 (その他特財 88,455 円)
(昭和 39 年 4 月設置 平成 26 年度末現在高 107,042,615 円)

目 2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
91,000 円	0 円	0.0%	0 円	91,000 円

項 5 国民健康保険費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1,560,735,000 円	1,560,733,678 円	100.0%	0 円	1,322 円

目 1 国民健康保険費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1,560,735,000 円	1,560,733,678 円	100.0%	0 円	1,322 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金等について 1,560,733,678 円の繰出しを行いました。

・ 保険基盤安定繰出金	1,071,516,444 円	〔 国庫支出金 103,861,235 円 県支出金 699,776,097 円 〕
・ 職員給与費等繰出金	246,321,044 円	
・ 出産育児一時金等繰出金	71,319,073 円	
・ 財政安定化支援事業繰出金	99,354,000 円	
・ その他一般会計繰出金	72,223,117 円	

項 6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,814,418,000 円	2,814,418,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,814,418,000 円	2,814,418,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険給付費及び事務費について、介護保険特別会計へ繰出しを行いました。

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,545,857,460 円	13,191,383,161 円	97.4%	42,268,653 円	312,205,646 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,494,978,000 円	4,282,181,663 円	95.3%	18,000,000 円	194,796,337 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
635,593,000 円	626,048,371 円	98.5%	0 円	9,544,629 円

〔一般職給〕	60 人	461,768,923 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>7,467,000 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>2,403,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>1,736,000 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	7,467,000 円	県支出金	2,403,000 円	その他特財	1,736,000 円
国庫支出金	7,467,000 円								
県支出金	2,403,000 円								
その他特財	1,736,000 円								
〔再任用職給〕	6 人	22,310,000 円							
〔嘱託職給〕	6 人	21,074,152 円							

(健康福祉課)

目的	地域医療の推進に向けて関係機関の役割分担と連携体制の構築				
指標	安心の地域医療に関する 研修・講演会の開催回数	目標	18 回以上	実績	20 回 (25 年度 18 回)
説明	<p>高齢化が進展する中、市民が希望する場所で療養や看取りが選択できるよう体制整備を推進していくことが必要です。</p> <p>在宅医療を推進していくうえで重要な役割を果たす訪問看護ステーションへの支援として、訪問看護師の養成、そして育成に努めるとともに、新たに訪問看護ステーション相談窓口を設置し、ステーションの運営・経営等の支援に努めました。また、市民への「訪問看護」の周知・啓発として、『訪問看護フェア』を三泗地区訪問看護ステーションブロック会と共に実施しました。</p> <p>その他、市民への啓発としては、市民団体による在宅医療に関する講演会の関係経費等の一部を補助する在宅医療市民啓発補助事業を実施し、より身近な問題として考えてもらえる機会の提供に努めました。</p> <p>また、在宅医が患者に入院が必要と判断したときに、受け入れを行う在宅医療の後方支援体制整備のための在宅医療支援病床確保事業について、関係機関への周知を行い、事業利用へつなげるように努めました。</p> <p>新規事業としては、在宅を支える医療・福祉関係者の連携強化のため、検討部会を設置し、ICT（情報通信技術）を活用した情報提供システムについての検討の場を設置し、運用開始に向けて準備を進めています。</p>				

〔地域医療推進事業費〕 9,261,731 円（県支出金 108,000 円）

- ・ 訪問看護師養成事業（5 日間 1 コース×3 回） 参加者 合計 50 人
- ・ 訪問看護師のスキルアップのための研修会
（管理者コース（2 回）・一般コース（7 回） 参加者数延べ 207 人
- ・ 訪問看護に関する相談業務 電話等による相談 27 件、勉強会 7 回
- ・ 訪問看護フェア 参加者 合計 65 人
- ※医師・歯科医師・薬剤師によるミニ講演会を同時開催
- ・ 在宅医療啓発活動補助事業 6 団体実施 参加者 合計 639 人

- ・在宅医療支援病床確保事業 7 協力医療機関において 21 件 (225 日間) の受け入れ
- ・訪問看護ステーションへの病院看護師派遣研修 参加者 9 人
- ・ICT を活用した情報共有システムに関する研修会 参加者 31 人

[初期救急医療体制事業運営費]	1,439,208 円
[地域医療対策事業費]	16,676,400 円
・四日市医師会連携推進事業費	11,557,040 円
・四日市歯科医師会連携推進事業費	4,382,280 円
・四日市薬剤師会連携推進事業費	737,080 円

[応急診療所管理運営費] 33,813,779 円 (その他特財 33,813,779 円)

区分	事業内容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	22,218,813 円
医薬材料費	薬品、注射器等	5,216,845 円
その他経費	光熱水費、通信費等	6,378,121 円
合 計		33,813,779 円

○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数 (人) () は診療日数
平成 26 年度	1,468	2,019	444	3,931	56.16 (70 日)
平成 25 年度	1,343	2,065	406	3,814	53.72 (71 日)

[歯科医療センター管理運営費] 30,706,480 円 (その他特財 138,000 円)

- ・歯科医療センター指定管理委託料 30,700,000 円
- ・その他経費 6,480 円

○受診状況

年 度	休日診療			障害者診療			※障害者診療日に応急患者の受入人数 (日数)	
	診療実日数 (日)	受診者数 (人)	1 日 平 均 (人)	診療実日数 (日)	受診者数 (人)			一日平均 (人)
					延数	新患再掲		
26 年度	4	47	11.8	90	1,155	486	12.8	0 (0)
25 年度	4	55	13.8	90	1,205	437	13.4	6 (5)

※障害者診療日 (日曜日等) に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。

[委員報酬]	270,900 円
・地域保健運営協議会委員	7 人 55,300 円
・応急診療所運営委員会委員	9 人 138,400 円
・歯科医療センター運営委員会委員	5 人 77,200 円

その他経費

(健康福祉課)

[一般経費]	1,457,897 円
--------	-------------

(生活環境課)

[公衆浴場助成費補助金] 924,000 円

(こども保健福祉課)

[養育医療給付事業費]	17,513,594 円	〔 国庫支出金 8,681,461 円 県支出金 4,245,150 円 其他特財 3,329,168 円 〕
平成 26 年度未熟児養育医療申請件数	69 件	
[自立支援医療費(育成医療)]	8,746,527 円	〔 国庫支出金 5,130,495 円 県支出金 2,565,247 円 〕
平成 26 年度育成医療申請件数	119 件	

その他経費

[一般経費] 84,780 円

目 2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
818,508,000 円	802,381,042 円	98.0%	0 円	16,126,958 円

(こども保健福祉課)

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者 2,728 人)	目標	97.5%以上 (2,660 人以上)	実績	96.8% (2,640 人) (25 年度 98.9%)
説明	1 歳 6 か月児健康診査では、幼児の発育、発達や育児状況の確認を行い、心身の問題の早期発見に努めました。未受診者に対しては、受診勧奨の案内を送るとともに、電話相談や家庭訪問等を行うことで、状況の把握に努めました。				

[妊産婦乳幼児健康診査事業費] 315,161,679 円

〔 国庫支出金 1,101,000 円 其他特財 165,816 円 〕

事業区分	26 年度			25 年度			
	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	1～5 回目	12,893	2,805	91.9	13,403	2,793	96.0
	6～14 回	16,577	2,805	65.7	19,693	2,793	78.3
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4 か月	2,502	2,590	96.6	2,635	2,759	95.5
	10 か月	2,504	2,719	92.1	2,564	2,830	90.6
1 歳 6 か月児健康診査(集団) 実施回数 48 回	2,640	2,728	96.8	2,802	2,834	98.9	
3 歳児健康診査(集団) 実施回数 37 回	2,588	2,757	93.9	2,639	2,799	94.3	
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数 計 24 回(※)	157			185			
心理発達相談 相談者数(人)	416			387			
合計(人)	40,277			44,308			

※事後継続指導：健康診査等で幼児の発達、保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

[妊産婦乳幼児保健指導事業費] 1,627,843 円

〔 其他特財 74,600 円 〕

○母子健康手帳の交付

交付件数 2,966 件(平成 25 年度 2,896 件)

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	26 年度(人)	25 年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊娠中の人	17	503	434
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後 5 か月～12 か月	30	746	720
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1	27	33
計		48	1,276	1,187

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		26 年度(人)	25 年度(人)
育児相談	16 回	1,704	1,703
子育て支援事業での相談	79 回	718	529
電話相談		11,047	10,932
うち乳幼児		10,625	10,655
来所相談		848	672
合 計		14,317	13,836

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		26 年度(人)	25 年度(人)
妊婦歯科教室(デンタルマタニティスクール)	12 回	81	80
幼児歯磨き教室(歯ハハの教室)	48 回	1,584	1,468
合 計	60 回	1,665	1,548

○訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児	(未熟児)	乳児	幼児	その他									
										26 年度	5,178	89	1,228	199	(226)	3,264	386	12
										25 年度	5,693	97	1,404	188	(165)	3,425	573	6

*訪問指導はこんにちは赤ちゃん訪問事業、希望者及び各健診、相談等でフォローの必要な児への保健師、助産師による指導。(未熟児については、新生児及び乳児からの再掲)

[こんにちは赤ちゃん訪問事業費] 9,074,513 円 [国庫支出金 3,043,500 円
県支出金 3,046,000 円]

(訪問件数は再掲)

	訪問実件数 (件)	訪問員内訳 (件)	
		保健師・助産師など専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問
26 年度	2,586	582	2,004
25 年度	2,622	635	1,987

その他経費

[母子保健一般経費] 2,548,418 円

(健康づくり課)

目的	疾病の予防、早期発見のための検（健）診を受診しやすい環境を整える				
指標	乳がん検診受診率 【対象者】 乳がん（40～69歳の女性） 26,325人	目標	乳がん検診 （40～69歳受診率） 50.0%以上	実績	乳がん検診 （40～69歳受診率） 44.5% （H25年度 41.7%）
説明	がん検診への理解や必要性について、事業所や民間団体と協働で啓発に努めるとともに、検診日程の増加、土日検診の開催、5つのがん検診の同日受診日を設けるなど、検診を受診しやすい体制に努めました。 また、一定の年齢を対象とした無料クーポン券を個人通知し、検診の受診勧奨に努めました。 平成24年度から25年度に、横ばいにあった乳がん検診の受診率が、平成26年度は増加しました。				

〔健康手帳交付事業費〕 300,812円（県支出金 172,000円）

〔検診事業費〕 382,803,330円（国庫支出金 1,560,000円
県支出金 5,089,000円
その他特財 89,829,000円）

〔がん検診推進事業費〕 80,626,508円（国庫支出金 19,513,000円）

区 分	受診者数 (人)						
	実施年度	地区巡回	医療機関	合計	対象者数	受診率 (%) 【40～69歳受診率 (子宮頸がん 20～69歳)】	
健康増進法 健康診査 (40歳以上)	26年度	—	562	562	2,647	21.2	
	25年度	—	550	550	2,666	20.6	
胃がん検診 (40歳以上)	26年度	3,255	12,831 〔バリウム 3,403 カメラ 9,428〕	16,086	78,620	20.5 【24.8】	
	25年度	3,339	11,935 〔バリウム 3,447 カメラ 8,488〕	15,274	78,620	19.4	
子宮頸がん検診 (20歳以上)	26年度	3,581 (クーポン 247)	14,251 〔クーポン 5,294 ★妊婦健診 1,017〕	17,832	64,492	☆39.0 【☆57.1】	
	25年度	3,752 (クーポン 225)	11,864 〔クーポン 3,068 ★妊婦健診 1,941〕	15,616	64,492	☆36.0	
肺がん検診 (40歳以上)	X線	26年度	6,921	—	6,921	78,620	8.8 【8.2】
		25年度	6,559	—	6,559	78,620	8.3
	喀痰	26年度	60	—	60		
		25年度	38	—	38		

乳がん検診 (マンモグラフィ) (40歳以上)	26年度	5,948 (クーポン646)	3,194 (クーポン3,194)	9,142	50,236	☆27.4 【☆44.5】
	25年度	6,027 (クーポン687)	2,451 (クーポン2,451)	8,478	50,236	☆25.5
大腸がん検診 (40歳以上)	26年度	4,543 (クーポン517)	14,299 (クーポン2,312)	18,842	78,620	24.0 【30.7】
	25年度	4,575 (クーポン529)	13,790 (クーポン2,630)	18,365	78,620	23.4
肝炎ウイルス検査	26年度	—	366	366		
	25年度	—	178	178		
歯周病検診 (40歳、50歳、 60歳、70歳)	26年度	—	1,257	1,257	17,145	7.3
	25年度	—	934	934	17,346	5.4

(カッコ内は内数)

★ 妊婦一般健康診査の検査項目として実施した、子宮頸がん検診の受診者数を含む

☆ 乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法

= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2年連続受診者数」) ÷ 「当該年度対象者数」 × 100

成人保健 (20歳以上) 相談事業と利用件数 (件)		
	26年度	25年度
健康相談 (あさけプラザ)	2,992	3,067
来所相談	321	296
電話による健康相談	123	68
健康教育と併設	22	37
訪問指導	93	108
合計	3,551	3,576

〔負担金〕

・三重県市町保健師協議会 36,922 円

〔一般経費〕

1,156,641 円

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める環境を整備する				
指標	健康ボランティア活動数	目標	47,800人以上	実績	52,756人 (25年度43,455人)
説明	市民が自主的に健康づくりに取り組めるよう、健康ボランティアと協働で、運動の実践方法、望ましい食生活の健康情報の啓発、各種健康づくり講座を開催した結果、活動数は増加しました。 また、地域で活動する様々な団体へ働きかけ、健康づくりの重要性の意識づけを行うとともに、市の保健事業や、健康ボランティアを紹介し、より多くの市民が健康づくりに取り組めるよう働きかけました。				

〔食育推進会議委員報酬〕 87,300 円

〔健康づくり市民協働事業費〕

6,956,106 円

〔 県支出金 47,000 円
その他特財 116,400 円 〕

〔働く世代の健康づくり支援事業費〕

917,019 円

〔健康づくり啓発事業費〕

707,656 円

〔 県支出金 29,000 円
その他特財 269,000 円 〕

[食育推進事業費]

376,295 円 (その他特財 21,450 円)

生活習慣病予防講座の実施回数と参加人数 (回・人)				
	26 年度		25 年度	
地区からの要望 依頼	27	1,223	27	1,307
出前講座	195	4,489	245	4,921
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	99	6,898	95	6,969
本気でシェイプアップ講座	4	218	8	287
いきいき栄養教室	5	46	5	40
*健康づくりよっかいち	9	316	9	475
障害のある人の健康づくり教室	4	37	-	-
合 計	343	13,227	389	13,999

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数 (回・人)				
	26 年度		25 年度	
ステキ健康サポーター養成講座	5	95	5	155
○食生活改善推進員養成事業	5	152	5	183
○ヘルスリーダー養成講座	5	191	5	134
合 計	15	438	15	472

○ の事業の諸経費は、一次予防事業費で負担

健康ボランティア活動実績 (人)				
ボランティア団体名	登録者数		市民参加者数	
	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度
ステキ健康サポーター	146	142	33,772	26,515
食生活改善推進員	280	278	9,856	8,310
ヘルスリーダー	143	129	9,128	8,630
合 計	569	549	52,756	43,455

一般高齢者の介護予防教室の実施回数と参加人数 (回・人)				
	26 年度		25 年度	
*食と運動の輪☆すこやか倶楽部	24	556	24	561
よっかいち・はつらつ健康塾!	218	4,661	216	4,219
地域でお達人クラブ	114	2,364	145	3,170
合 計	356	7,581	385	7,950

*の事業は健康ボランティアとの協働事業
当教室の諸経費は、一次予防事業費で負担

その他の事業実施回数と参加者数 (回・人)				
	26 年度		25 年度	
*みんなで食べて元気アップ	4	94	5	121
保健事業指導者支援事業	2	100	2	129
合 計	6	194	7	250

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
146,885,000 円	145,487,508 円	99.1%	0 円	1,397,492 円

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める環境を整備する				
指標	健康増進センター利用者数	目標	121,000 人以上	実績	109,959 人 (25 年度 107,633 人)
説明	虚弱高齢者や障害のある方など、より多くの市民に利用していただけるよう、トレーニングルーム内の機器の充実を図りました。 また、図書コミュニティコーナーについて、施設の用途に合わせ、介護予防や健康づくりに関する図書を購入し、充実を図りました。 このような取り組みを行った結果、目標には達しなかったものの、前年度利用者を上回りました。				

〔健康増進事業費〕 43,932,401 円 (その他特財 28,153,590 円)
 〔施設管理運営費〕 101,555,107 円 (その他特財 3,921,505 円)

(施設利用状況)

区分 (個人使用)	利用者数(人)
プール	47,241
トレーニングジム	16,745
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	9,473
グラウンドゴルフ場	4,603
計	78,062

区分 (専用使用)	利用者数(人)
第2プール	5,523
グラウンドゴルフ場	1,630
軽運動室	8,662
計	15,815

区 分	利用者数(人)
会議室等	10,947

区 分	利用者数(人)
各種健康づくり講座	639

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
977,156,000 円	911,939,022 円	93.3%	0 円	65,216,978 円

(こども保健福祉課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻疹・風しん混合予防接種・接種率(2期) (対象者 2,757 人)	目標	95%以上 (2,620 人以上)	実績	95.9% (2,645 人) (25 年度 94.6%)
説明	麻疹・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻疹・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。平成26年度の接種率は、目標値の95%を上回りました。今後も、接種率を維持、向上させるため、未接種者への年間4回の個人通知をはじめ、保育園、幼稚園等と連携し、周知に努めます。				

〔予防接種事業費〕 664,362,304 円

(定期予防接種実施状況)

		平成 26 年度			平成 25 年度		
		新規対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	新規対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
三種混合 (ジフテリア、百日咳、破傷風)	1期 1回目	—	3	—	—	88	—
	1期 2回目	—	6	—	—	154	—
	1期 3回目	—	18	—	—	225	—
	1期 追加	—	520	—	2,771	2,518	90.9
二種混合(ジフテリア、破傷風)学童		3,121	2,259	72.4	3,121	2,331	74.7
不活化ポリオ	1回目	—	65	—	—	292	—
	2回目	—	144	—	—	532	—
	3回目	—	170	—	—	696	—
	追加	—	943	—	—	1,572	—
四種混合 (H24.10～)	1回目	2,688	2,553	95.0	2,765	2,623	94.9
	2回目	2,688	2,567	95.5	2,765	2,591	93.7
	3回目	2,688	2,597	96.6	2,765	2,574	93.1
	追加	2,765	2,377	86.0	—	345	—
BCG		2,582	2,571	99.6	2,746	2,474	90.1
麻しん・風しん混合(MR)	1期	2,785	2,629	94.4	2,756	2,717	98.6
	2期	2,757	2,645	95.9	2,766	2,617	94.6
水ぼうそう (H26.10～)	1～2歳児 1回目	—	3,324	53.0			
	1～2歳児 2回目	—	1,526	32.5			
	経過措置(3～4歳)	—	2,785	52.0			
日本脳炎	1期1回目	2,785	3,009		2,753	2,790	
	1期2回目	2,785	2,931		2,753	2,763	
	1期追加	2,736	2,904		2,753	2,856	
	2期	2,891	2,467		2,956	1,087	
子宮頸がん 予防	1回目	1,535	14	0.9	1,531	447	29.2
	2回目	1,535	16	1.0	1,531	288	18.8
	3回目	1,519	23	1.5	1,520	248	16.3

		平成 26 年度			平成 25 年度		
		新規対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	新規対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
ヒブ	1 回目	2,688	2,545	94.7	2,765	2,809	101.6
	2 回目	2,688	2,551	94.9	2,765	2,712	98.1
	3 回目	2,688	2,562	95.3	2,765	2,750	99.5
	4 回目	2,765	2,954	106.8	2,771	3,212	115.9
小児用肺炎球菌	1 回目	2,688	2,558	95.2	2,765	2,813	101.7
	2 回目	2,688	2,581	96.0	2,765	2,734	98.9
	3 回目	2,688	2,577	95.9	2,765	2,744	99.2
	4 回目	2,765	2,711	98.0	2,771	2,796	100.9

* 定期予防接種の対象者…標準的な接種月齢に基づき算出。

* 平成 24 年 8 月 31 日で生ポリオワクチン接種終了。平成 24 年 9 月 1 日より不活化ポリオワクチンが定期接種化、同年 10 月 1 日より四種混合ワクチンが定期接種化。

* 国の指導により、平成 23 年 5 月 20 日から日本脳炎予防接種 1 期の積極的勧奨が順次再開。

* 平成 7 年 4 月 2 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれの者は、特例対象者として、20 歳未満までの間、定期予防接種として日本脳炎 1 期、2 期の接種が可能。

* 日本脳炎予防接種は、接種対象年齢が広いため接種率の算出不可。

* 子宮頸がん予防ワクチンは、平成 25 年 6 月 14 日付で積極的勧奨中止。

* 水ぼうそうワクチンは、平成 26 年 10 月 1 日より定期接種化。対象者は 1～2 歳児であるが、平成 27 年 3 月 31 日までは、経過措置として 3～4 歳児も対象。

〔任意予防接種助成事業費〕

16,093,414 円

(任意予防接種助成件数)

26 年 度	助成件数 (件)	
	水ぼうそう	830
おたふくかぜ	4,431	

* 平成 26 年 4 月 1 日より、水ぼうそうワクチン、おたふくかぜワクチン接種費用の一部助成を開始。
(水ぼうそうワクチンについては、平成 26 年 10 月に定期接種化)

(健康づくり課)

〔インフルエンザ事業費〕 155,856,542 円 (その他特財 42,025,500 円)

〔高齢者肺炎球菌ワクチン事業費〕 68,004,542 円 (その他特財 17,740,000 円)

〔高齢者肺炎球菌ワクチン接種公費助成事業費〕 5,124,044 円 (その他特財 346,000 円)

〔成人風しん予防事業費〕 2,498,176 円 (国庫支出金 1,249,000 円)

高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

	25 年度	26 年度	
		60～64 歳	65 歳以上
定期接種 接種者数(人)		52	7,190
任意接種(公費助成) 接種者数(人)	3,426		1,579

高齢者インフルエンザ予防接種

	60～64 歳		65 歳以上		合計	
	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度
接種者数(人)	85	98	37,343	39,033	37,428	39,131
対象者数(人)	157	138	72,141	74,774	72,298	74,912
接種率 (%)	54.1	71.0	51.8	52.2	51.8	52.2

成人風しん抗体検査 (26 年度)

	受診者数(人)
妊娠を予定又は希望している女性	192
同居者	166
風しん抗体価が低い妊婦の同居者	28
合 計	386

目 5 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
440,000 円	316,699 円	72.0%	0 円	123,301 円

[感染症予防対策事業費]

316,699 円

目 6 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,026,191,000 円	962,066,329 円	93.8%	18,000,000 円	46,124,671 円

(環境保全課)

目的	低炭素社会の実現				
指標	家庭向け及び中小企業向け補助金等による温室効果ガス削減量	目標	6,162t-CO ₂ (23-26 年度 累積) 以上	実績	5,400 t-CO ₂ (3,584t-CO ₂ 23-25 年度累積)
説明	低炭素社会の実現に向け温室効果ガス排出量の削減につながる事業を実施しました。 家庭用の太陽光発電システム、燃料電池システムの導入補助については、応募条件を満たしている 353 件分に対し補助しました。 H24 実績 395 件、H25 実績 371 件、H26 実績 353 件 市内の中小企業が行う新エネルギー設備の導入及び省エネルギー設備への更新については、応募条件を満たしている 24 件分に対し補助しました。 H24 実績 38 件、H25 実績 34 件、H26 実績 24 件				

[地球温暖化対策事業費]	50,160,000 円
・新エネルギー導入等促進事業費	10,590,000 円
・中小企業新エネルギー導入等促進事業費	39,570,000 円

年度	補助件数	CO ₂ 削減量 (t/年)	累積 (CO ₂ 削減量) (t/年)
23年度	家庭用 235件 中小企業 30件	家庭用 465 中小企業 223	688
24年度	家庭用 395件 中小企業 38件	家庭用 975 中小企業 451	2,114
25年度	家庭用 371件 中小企業 34件	家庭用 1,007 中小企業 463	3,584
26年度	家庭用 353件 中小企業 24件	家庭用 1,132 中小企業 684	5,400

目的	自然共生社会の実現				
指標	四日市市環境シンポジウムに参加した自然環境団体数	目標	16 団体以上	実績	15 団体 (25 年度 16 団体)
	市が行う自然環境イベントに参加した市民の数		2,700 人以上		2,310 人 (25 年度 2,614 人)
説明	<p>自然と共生する社会に対する理解を高めるため、環境学習センターでは、自然観察会（年10回、537名）、身近な自然調べ（年9回、446名）などの自然環境イベントを実施し、自然とふれ合う機会を創出しました。</p> <p>吉崎海岸除草・清掃事業では、市民との協働により、自然海岸の保全に取り組むことができました。（年14回、1,367名）</p> <p>地球温暖化や国際環境協力、生物多様性、ごみ問題などの環境問題について、広く市民にアピールし理解を深めるとともに、環境に関する取り組みの連携・拡大を図る環境シンポジウムを開催し、自然環境団体（15団体）の参加を得ました。</p> <p>四日市市環境シンポジウム 平成26年10月19日（日） 四日市市文化会館 （展示棟第1、第3展示室） 参加者数 809名</p>				

[環境保全関係事業費]	4,499,279 円
・吉崎海岸保全事業費	1,220,400 円（県支出金 675,000 円）
[環境教育推進事業費]	594,540,511 円
・環境学習センター事業費	21,573,094 円

目的	健康で安全な生活環境の確保				
指標	基準地点における環境基準達成率（大気・水質）	目標	94.7%以上	実績	84.2% (25 年度 94.7%)
説明	<p>環境監視に関しては、大気について市内11カ所の常時監視測定局で、二酸化硫黄、二酸化窒素などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質について市内3ヶ所、ダイオキシン類について市内2カ所で測定を実施しました。水質については環境基準が設定されている市内2河川並びに中小河川12河川でBODなどの水質調査を行いました。その結果、大気に関しては、光化学オキシダント、PM2.5を除く全ての項目で環境基準を達成しました。また、水質に関しては、河川並びに中小河川のBODについては、環境基準を達成できたものの海域のCODについては、前年度と比較して4測定地点中3地点で環境基準を達成できませんでした。（H26年度は4地点中1地点のみ未達成）</p>				

また、発生源を監視するため、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法、公害防止協定等に基づき、工場等への立入調査を計画的に実施しました。
 今後も引続き計画的な立入調査を行い、法令等に違反している事業所には改善指導を行うなど、大気・水質に係る汚濁負荷の削減に努め、全地点での環境基準達成を目指します。

[大気汚染対策事業費]	62,615,255 円	
・ 第二名神環境測定事業費	4,543,839 円	
・ 大気汚染監視測定事業費	48,334,136 円	(県支出金 3,506,000 円)
・ 大気汚染監視機器整備費	9,737,280 円	(県支出金 7,854,640 円)
[騒音、振動対策事業費]	2,527,524 円	
[水質汚濁対策事業費]	3,752,885 円	
・ 水質汚濁監視測定事業費	3,054,125 円	
・ 悪臭監視測定事業費	698,760 円	

目的	環境共創社会の実現				
指標	市が行う環境イベントの開催数	目標	85 回以上	実績	84 回 (25 年度 83 回)
	かんきょう四日市の閲覧者数 (ホームページ)		250,000 件以上		307,723 件 (25 年度 228,286 件)
説明	<p>環境学習センターでは、エコ工作や出前事業など様々な環境に関するイベントを通じて、市民の環境に対する意識の向上等を図ってきました。また、四日市公害資料室での解説や語り部講座を通じた四日市公害に関する学習や啓発も行いました。</p> <p>「四日市公害と環境未来館」は、市立博物館のリニューアルと一体的に整備を進め、平成27年3月21日、博物館内に併設する形で開館しました。</p> <p>ここでは、戦後の高度経済成長から公害の発生、その後の環境改善の取り組みや、四日市公害裁判の経過などが理解されやすいよう展示するとともに、映像で見ていただく公害裁判シアターなど、四日市の歴史の中に四日市公害を位置づけながら、次世代にその歴史と教訓を引き継ぎ、未来へ向けてより良い環境を残すための学びの場および情報発信の場となっています。</p> <p>天津セミナーについては、テーマを「大気汚染防止対策」とし、天津市で現地研修を開催しました。また、国内受入研修については、国の都市間連携の枠組みを活用し、神戸市、北九州市とも連携し、天津市環境保護局職員等を対象にした研修を実施しました。</p> <p>地球温暖化や国際環境協力、生物多様性、ごみ問題などの環境問題について、広く市民にアピールし理解を深めるとともに、環境に関する取り組みの連携・拡大を図る環境シンポジウムを開催しました。</p> <p>四日市市環境シンポジウム(再掲) 平成26年10月19日(日) 四日市市文化会館 (展示棟第1、第3展示室) 参加者数 809名</p>				

[環境教育推進事業費]	594,540,511 円
・ 環境学習センター事業費(再掲)	21,573,094 円
・ 次世代環境人材育成事業費	3,481,999 円 (その他特財 1,400,000 円)

(四日市公害と環境未来館【旧環境保全課】)

・ 四日市公害と環境未来館整備事業費	558,969,461 円	(県支出金 13,273,000 円 市債 411,900,000 円 その他特財 580,000 円)
・ 四日市公害と環境未来館管理運営費	10,515,957 円	

〔国際環境協力推進事業費〕 8,380,000 円

・天津セミナー（現地研修・国内受入研修）

その他経費

〔委員報酬〕 343,700 円
 ・環境保全審議会委員 15 人
 〔環境衛生対策関係事業費〕 6,906 円
 〔環境計画推進事業費〕 690,189 円（その他特財 3,000 円）

（上下水道局）

目的	合併処理浄化槽の普及促進				
指標	合併処理浄化槽設置 補助基数	目標	293 基以上	実績	262 基 (25 年度 318 基)
説明	生活排水対策として合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して、262 基分の補助金を交付しました。なお、26 年度は新築に伴う補助については県負担分が廃止されたため、市単独補助として補助金が減額になりました。				

〔合併処理浄化槽設置費補助金〕 77,220,000 円
 〔国庫支出金 26,340,000 円〕
 〔県支出金 9,490,000 円〕

○補助基数内訳

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外 および 7 年区域	新築補助	211 基	46,770,000 円
	転換補助	51 基	30,450,000 円
計		262 基	77,220,000 円

目的	合併浄化槽の適正管理による水質浄化促進				
指標	合併浄化槽維持 管理費補助基数	目標	2,686 基以上	実績	3,189 基 (25 年度 2,631 基)
説明	合併浄化槽を維持管理する際の指標である法定検査の受検率を向上させるため、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人を対象に、補助金を交付しており、平成 26 年度は目標件数 2,686 基を約 18% 上回る 3,189 基となりました。				

〔合併浄化槽水質浄化促進事業費〕 41,628,000 円
 〔既存集落環境整備管理費〕 298,080 円
 〔既存集落環境整備事業費〕 13,274,020 円（市債 9,400,000 円）
 〔コミュニティ・プラント管理運営費〕 49,348,522 円（その他特財 49,348,522 円）

その他経費

〔三重県浄化槽推進協議会負担金〕 30,000 円
 〔生活排水対策一般経費〕 15,193,899 円
 〔生活排水対策事業負担金〕 37,557,559 円

目 7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
664,577,000 円	610,763,566 円	91.9%	0 円	53,813,434 円

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害保健福祉事業等への参加者数	目標	900人以上	実績	893人 (25年度 817人)
説明	<p>公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく「障害補償費」、「遺族補償費」、「療養の給付」等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づき給付を行いました。</p> <p>また、転地療養、日帰りリハビリなどの福祉事業、アレルギー症状が懸念される幼児を対象とした健康診査事業やぜん息をもつ小学校1年生から6年生とその保護者を対象としたチャレンジ・デイキャンプ事業などの予防事業を実施しました。</p>				

〔委員報酬〕 3,060,200円
 〔国庫支出金 1,423,100円〕
 〔その他特財 214,000円〕

・公害健康被害認定審査会委員 12人

【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕 600,766,322円
 ・公害健康被害補償給付費 551,825,012円 (その他特財 551,825,012円)
 ・特別救済補償給付費 33,723,880円 (その他特財 33,723,880円)
 ・弔慰金 390,000円
 ・一般経費 14,827,430円
 〔国庫支出金 6,837,900円〕
 〔その他特財 1,066,145円〕

○公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
25年度末被認定者数	411
26年度中の転入者数	0
26年度中に認定消滅した患者数	17
26年度末被認定者数	394

○年齢階層別被認定者数

0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～64歳	65歳～
0	1	66	117	10	200

○障害の程度別被認定者数

特級	1級	2級	3級	等級外
0	0	27	338	29

【福祉事業及び予防事業】

〔公害保健福祉事業費〕 1,843,402円 (その他特財 1,382,000円)
 〔みたき保養所管理運営事業費〕 57,600円 (その他特財 82円)
 〔公害健康被害予防事業費〕 1,564,294円 (その他特財 1,561,000円)
 〔環境保健健康診査事業費〕 1,446,898円 (その他特財 1,446,000円)
 〔環境保健調査事業費〕 1,709,976円 (国庫支出金 1,709,976円)

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	日帰りリハビリ	療養指導 (うち家庭訪問)	指定施設利用 健康回復(水泳)
参加者数	10人	36人	延べ353人 (延べ263人)	67人
実施場所 回数等	湯の山希望荘 3泊4日	鈴鹿青少年センター等 4回	家庭訪問 延べ70日	三重北勢健康増進センター 通年

○環境保健健康診査事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	46 人
実施場所 回数等	保健所 6 回

その他経費

〔四日市医師会公害対策事業費〕	291,600 円		
〔負担金〕	23,274 円	(国庫支出金	9,000 円)
・大気汚染公害認定研究会	18,000 円		
・三重県市町保健師協議会	5,274 円		

目 8 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
225,628,000 円	223,179,126 円	98.9%	0 円	2,448,874 円

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート満足度	目標	80%以上	実績	63% (25年度 79%)
説明	利用者アンケートの結果、施設面の経年劣化等を指摘する意見があり、総合的評価では目標を達成することはできませんでしたが、係員の対応については、昨年度を上回る高い評価を得ることができました。 人生終焉の場に相応しい施設となるよう、今後もより良い管理運営と併せて適切な施設の維持管理・整備に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕	193,412,624 円	(その他特財	137,963,744 円)
〔墓地管理運営費〕	21,526,102 円	(その他特財	21,526,102 円)
〔北大谷斎場整備事業費 (アセットマネジメント) 〕	8,240,400 円		

北大谷斎場の利用状況 (単位：件)

区 分	火葬 (うち市外)	葬祭場利用
平成 25 年度	3,007 (222)	720
平成 26 年度	3,078 (193)	666

項 2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,560,292,460 円	7,467,432,252 円	98.8%	24,268,653 円	68,591,555 円

目 1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,385,202,000 円	1,361,846,121 円	98.3%	0 円	23,355,879 円

〔一般職給〕	98 人	868,527,556 円	(その他特財 11,062,307 円)
--------	------	---------------	----------------------

〔再任用職給〕	18 人	73,873,138 円
〔嘱託職給〕	2 人	5,796,321 円

その他経費

(生活環境課)

〔委員報酬〕	174,800 円
・ ゴミ減量等推進審議会委員 11 人	
〔朝明広域衛生組合負担金〕	283,089,000 円
〔負担金〕	200,000 円
・ 全国都市清掃会議	190,000 円
・ 三重県市町村清掃協議会	10,000 円
〔一般経費〕	124,698,086 円

(新ごみ処理施設整備課)

〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕	1,374,586 円	(その他特財 1,374,586 円)
〔一般経費〕	4,112,634 円	

目 2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
783,034,000 円	771,078,044 円	98.5%	0 円	11,955,956 円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ総処理量	目標	86,873 t 未満	実績	89,581 t (25 年度 86,968t)
説明	<p>北部清掃工場や南部埋立処分場で処理を行った市内で発生したごみ（資源化物を除く）の総処理量を指標としています。</p> <p>総処理量：89,581 t (総ごみ発生量 110,541 t - (再生資源化量 17,837 t + 市外ごみ量 3,123 t))</p> <p>民間事業者による古紙の回収など資源物の排出方法の多様化が進み、再生資源化量が減少した一方で総ごみ発生量が増加したことから、平成 26 年度のごみ総処理量は前年度と比較して 2,613 t の増加となりました。</p> <p>なお、総ごみ発生量については、平成 15 年度をピークとして減少傾向にあるものの、本市も含めて全国的に底打ちの傾向が見られますが、特に公共工事等の除草作業による刈り草等が多く搬入されるなど、一部事業系が多くなったことから増加となりました。</p> <p>今後とも、各地域や小学校等での説明会において、3R（排出抑制、再使用、再生利用）について継続的に啓発を行い、特にごみの総量を減らすことについて重点的に取り組みます。</p>				

〔ごみ処理施設管理運営費〕	50,536,910 円	(その他特財 3,732,345 円)
南北清掃事業所及び委託により収集	もやすごみ 47,850 t	もやさないごみ 12,439 t
〔ごみ処理一般管理経費〕	207,854,104 円	
〔ごみ収集車両管理費〕	19,447,547 円	
〔ごみ収集車両整備費〕	28,343,640 円	(国庫支出金 25,200,000 円)
〔粗大ごみ戸別収集事業費〕	20,477,263 円	(その他特財 9,396,000 円)
家具等の大型粗大ごみの戸別有料収集	8,334 個	(1 個当たりの経費 2,457 円)
粗大ごみ戸別有料収集の個数については、昨年度に比べて 6 個の増となりました。		
〔生ごみ処理機購入費補助金〕	584,000 円	
生ごみ処理機を購入した市民に対しての補助	39 基分	

ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	焼却処理		最終処分		計
		うち市外分	埋立処分	民間処理	
平成 25 年度	80,059	3,024	9,933	5,182	95,174
平成 26 年度	82,945	3,123	9,759	5,164	97,868

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数 (戸)	収集個数 (個)
平成 25 年度	4,578	8,328
平成 26 年度	4,623	8,334

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数 (基)	補助金額 (円)
平成 25 年度	56	837,400
平成 26 年度	39	584,000

目的	資源化率を引き上げる				
指標	リサイクル率	目標	28.8%以上	実績	26.7% (25年度 27.7%)
説明	<p>総ごみ発生量のうち資源化量の割合であるリサイクル率を指標とし、前年度を上回るリサイクル率となるよう、昨年度に引き続き、もやさないごみの資源化（固形燃料化）にも取り組んできましたが、古紙類の民間回収ステーションの増加等により、紙類の回収量が減少したこと等から、平成 26 年度のリサイクル率は昨年度に比べて 1 ポイントの減少となりました。</p> <p>もやすごみの組成分析の結果では、資源物とすべき紙類の混入が未だみられることから、今後も継続して分別の意識啓発、リサイクル率の向上に努めるとともに、ごみの総量を減らすことに重点を置いた取り組みも進めていきます。</p>				

- [資源物処理事業費] 384,738,297 円 (その他特財 46,785,256 円)
 - 資源物の定期収集 7,256 t (1 t 当たりの経費 50,637 円)
 - ペットボトルの定期収集 416 t (1 t 当たりの経費 96,659 円)
- [不用乾電池処理委託事業費] 11,617,835 円
 - ・乾電池・水銀体温計の収集 (年 1 回) 及び各地区市民センター等での拠点回収 95t (1 t 当たりの経費 124,351 円)
- [不用乾電池広域回収処理連絡会負担金] 195,475 円
- [集団回収活動奨励費] 18,034,940 円
 - ・住民団体 (282 団体) が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対するの助成活動実績 延べ 1,636 回 回収量 4,509 t
- [エコステーション設置促進事業費] 1,554,696 円
 - ・市内小売店舗の施設 3 カ所で資源物の拠点回収 資源化 389 t

資源化実績

(単位：t)

区 分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
平成 25 年度	296	1,215	1,768	3,774	1,355	8,408
平成 26 年度	214	1,144	1,746	3,074	1,085	7,263

その他資源化実績

(単位：t)

区 分	乾電池・ 水銀体温計	ペットボトル	廃プラスチック	焼却灰	その他	計
平成 25 年度	94	435	5,182	10,694	1	16,406
平成 26 年度	95	418	5,164	11,210	1	16,888

集団回収活動奨励費

区 分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙 類	布 類	計	
平成 25 年度	4,414	75	4,489	17,956,584
平成 26 年度	4,432	77	4,509	18,034,940

エコステーション設置促進事業費

区 分	回収量 (t)					助成金額 (円)
	紙 類	布 類	び ん	飲料缶	計	
平成 25 年度	372	19	15	6	412	1,648,384
平成 26 年度	346	19	18	6	389	1,554,696

目的	法令に基づく指導の徹底				
指標	不法投棄発見数	目標	1,600 件以下	実績	1,771 件 (25 年度 1,796 件)
説明	不法投棄対策については、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールを行うとともに監視カメラ 22 台で監視しました。 市民通報やパトロールによって発見された不法投棄 1,771 件(約 52 t)のうち、ほとんどが日常生活から発生した家庭系ごみでした。これらの不法投棄物について調査・回収し、投棄者へ指導を行うとともに、悪質なものについては警察と連携して対応しました。				

[都市美化事業費] 2,369,740 円

[廃棄物対策事業費] 25,323,597 円 (その他特財 1,476,000 円)

目 3 尿尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
286,328,000 円	276,047,071 円	96.4%	0 円	10,280,929 円

[し尿処理施設管理運営費] 33,254,752 円 (その他特財 13,501,638 円)

[し尿収集運搬事業費] 225,500,075 円 (その他特財 88,706,510 円)

[し尿陸上衛生処理事業費] 17,292,244 円

(単位：kl)

区 分	朝明衛生センター			日永浄化 センター	計
	し尿	浄化槽 汚泥	コミュニ ティ・ プラ ント 汚泥	し 尿	
平成 25 年度	6,310	54,558	267	9,553	70,688
平成 26 年度	5,825	53,010	300	9,413	68,548

目4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,247,587,260 円	4,238,576,770 円	99.8%	0 円	9,010,490 円

(新ごみ処理施設整備課)

●【明許繰越】

〔ごみ処理施設環境整備事業費〕 26,070,639 円

〔市債 24,300,000 円〕
〔その他特財 500,914 円〕

目的	安全で適正な工場の運営を図る				
指標	処理コストの削減	目標	13,000 円/t 以下	実績	12,022 円/t (25年度 12,191 円/t)
説明	<p>北部清掃工場のごみ処理量は 82,945 t と昨年度に比べて 2,886 t の増加となりましたが、市債利子の償還金が減少したことから、処理コストは、169 円削減することができました。</p> <p>運営にあたっては、施設では効率的且つ安定的な処理に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類等の排出基準値を下回る適正な焼却処理管理を行いました。</p> <p>新総合ごみ処理施設整備事業については、建築地上躯体工事・プラント工事を行いました。また、ごみ処理施設環境整備事業については、道路拡幅工事及び水路改修工事等を行いました。</p>				

(生活環境課)

〔清掃工場管理運営費〕 685,846,725 円 (その他特財 606,848,444 円)

〔汚染負荷量賦課金〕 2,773,900 円

(新ごみ処理施設整備課)

〔新総合ごみ処理施設整備事業費〕 3,449,418,174 円

〔国庫支出金 1,057,057,000 円〕
〔市債 1,931,500,000 円〕
〔その他特財 460,861,174 円〕

〔ごみ処理施設環境整備事業費〕 74,467,332 円

〔市債 38,700,000 円〕
〔その他特財 4,745,430 円〕

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
858,141,200 円	819,884,246 円	95.5%	24,268,653 円	13,988,301 円

(生活環境課)

●【明許繰越】

〔埋立処分場整備事業費〕 4,433,200 円

・埋立処分場整備事業費 4,433,200 円

目的	最終処分量の削減・処分場の延命化を図る				
指標	最終埋立処分量	目標	17,000 m ³ 以下	実績	12,080 m ³ (25年度 16,699 m ³)
説明	<p>もやさないごみの発生量は、昨年度に比べて 192 t 減少して 14,923 t となり、もやさないごみに含まれる廃プラスチック類の資源化や布団及び樹木等の破碎処理を行った結果、埋立容積は昨年度に比べて 4,619 m³減少することができ、目標を達成することができました。</p>				

[埋立処分場管理運営費]	136,858,034 円 (その他特財 39,983,473 円)
[埋立処分場整備事業費]	478,178,935 円
・埋立処分場整備事業費	442,425,548 円 (市債 261,400,000 円)
・埋立処分場環境整備事業費	35,753,387 円 (国庫支出金 7,000,000 円 県支出金 11,281,000 円)
[埋立処分場延命化事業費]	200,414,077 円

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
504,192,000 円	488,859,226 円	97.0%	0 円	15,332,774 円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
416,639,000 円	411,442,180 円	98.8%	0 円	5,196,820 円

[一般職給]	48 人	363,250,953 円	(県支出金 15,261,600 円 その他特財 28,274,512 円)
[再任用職給]	2 人	7,604,566 円	

(保健予防課)

[負担金]	22,292,004 円
・病院群輪番制病院運営費補助金	18,270,000 円 (その他特財 5,285,144 円)
・救急医療情報システム運営費	4,022,004 円

[保健所管理運営費]	3,450,750 円
(うち三重県四日市庁舎使用料)	1,606,267 円)

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	175.20 m ² (北館)	1,606,267 円
		48.42 m ² (犬舎)	

[衛生統計費]	397,832 円 (県支出金 397,832 円)
・国民生活基礎調査等	

目的	医療施設の適正な管理運営の維持を支援する				
指標	医療施設に対する定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 13 件以上 診療所 82 件以上	実績	病院 13 件 診療所 81 件 (25 年度 病院 13 件、 診療所 82 件)
説明	指標は医療機関において適正な管理運営状況を確認する定期立入検査件数としました。医療法に基づく医療施設の適切な管理運営を現地確認し、直接指導や助言を行う立入検査の必要性は高く、平成 26 年度は 82 件を目標としていましたが、対象となる診療所の改修工事などにより目標を下回る結果となりました。今後も医療の適正化向上のため、継続的に指導、助言を行うとともに、平成 26 年度に実施できなかった診療所については平成 27 年度に実施することとします。				

[医療法等施行事務費]	487,127 円(その他特財 164,700 円)
-------------	----------------------------

【医療施設に対する立入検査の実施状況】

○立入実施施設数

病院		医科・歯科診療所	
施設数 (件)	実施数 (件)	施設数 (件)	実施数 (件)
13	13	416	81

※診療所は休止施設を除く 416 施設 (H26. 4. 1 現在) について5年で一巡するように定期実施しています。

○医療施設立入実施結果 (指示・指摘内容)

指示・指摘内容	不備件数 (件)	
	病院	診療所
医療安全管理体制の不備	0	0
健康診断の未実施	0	0
医療従事者の不足	2	0
施設構造設備の不備	0	0
その他	0	0

※不備のあった事項については、改善指導を行いました。

【医療施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】

○市内医務施設数 (件)

	病 院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助 産 所	施 術 所	合 計
26 年度	13	273	150	42	3	258	739
25 年度	13	268	153	42	3	252	731

○確認検査と開設・廃止状況 (件)

	確 認 検 査	開 設 許 可	開 設 届	廃 止	使 用 許 可
病 院	1	0	0	0	12
医科診療所	22	4	11	6	0
歯科診療所	13	0	3	3	0
歯科技工所	1		1	1	
助 産 所	0	0	1	1	0
施 術 所	12		15	11	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総 数	49	4	31	22	12

目的	献血の推進				
指標	啓発活動回数	目標	3回以上	実績	3回 (25年度 3回)
説明	指標は広く市民に周知することが普及につながるため、街頭での啓発活動としました。市内の協力団体、協力事業所、協力学校（高校生ボランティア）等の協力を得て、近鉄四日市駅周辺やショッピングセンターにて啓発活動を行うなど献血及び骨髄ドナー登録を推進しました。				

○啓発活動の実施状況

行事名（日時、場所）	献血実施者数	啓発活動協力者数
四日市市献血推進の日（26年7月25日近鉄四日市駅周辺）	39	76
四日市市献血推進の日（27年1月23日近鉄四日市駅周辺）	47	50
クリスマス献血キャンペーン（26年12月21日日永カヨー）	47	41

〔骨髄等提供支援事業費〕 324,347円
 ・骨髄等提供支援奨励金 1名 事業所 1カ所

その他経費

(保健予防課)

〔委員報酬〕 827,100円
 ・感染症診査協議会委員 4人
 〔一般経費〕 4,136,644円
 〔救急医療対策協議会事務局〕 207,806円（その他特財 50,276円）

(衛生指導課)

〔一般経費〕 1,545,481円（その他特財 15,000円）

(食品衛生検査所)

〔一般経費〕 5,888,315円

(健康づくり課)

〔食環境整備事業費〕 536,096円（その他特財 80,000円）

○給食施設巡回指導

	対象施設数（件）	指導実施数（件）
26年度	183	61
25年度	186	64

○給食施設研修会

	開催回数（回）	参加者数（人）
26年度	2	45
25年度	2	56

○栄養表示基準等に関する相談件数（件）

	件数
26年度	10
25年度	12

〔国民健康・栄養調査費〕 498,559円（国庫支出金 498,000円）

目2 予防衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,747,000円	13,180,791円	66.7%	0円	6,566,209円

(保健予防課)

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防研修・健康教育参加者数	目標	1,650人以上	実績	2,369人/68回 (25年度2,262人/58回)
説明	<p>指標は、感染症に関する正しい知識の普及啓発を行うことで、感染症の予防に対する意識が高まり、感染症の予防行動ができるようになることから、感染症予防研修・健康教育参加者数としました。</p> <p>感染症対策では、感染症発生動向調査の情報をもとに、流行に季節性のある腸管出血性大腸菌感染症、感染性胃腸炎、インフルエンザの流行期前に健康講座に出向き予防啓発を行いました。また、集団発生のリスクが高く重症化しやすい高齢者施設の職員等の関係者を対象に、介護・高齢福祉課及び衛生指導課と共同で、研修会の開催や会議等を利用した予防対策のミニ講座を行う等重点的に研修会を行いました。</p> <p>エイズ対策では、HIV検査普及週間・世界エイズデーにおける夜間検査の増設を行うとともに、世界エイズデーでは看護学生との協働にて街頭での啓発活動を行い、検査等の呼びかけを行いました。</p> <p>結核患者については、年間34名の患者発生があり、その内70歳以上が約7割を占めました。(潜在性結核8名を除く。)結核対策として、医療費公費負担のほか、治療完了をめざした患者支援(直接服薬確認療法(DOTS))、接触者健診の適切な実施に重点をおき、早期発見及び感染拡大の防止を図りました。</p>				

[結核対策事業費]

6,245,343円

・結核医療費

4,698,238円(国庫支出金 3,330,819円)

・結核対策事業費

1,547,105円(国庫支出金 444,667円)

○結核登録者数

(人)

	平成26年	平成25年
年末現在登録者数	131	155
うち新規登録者	34	54

○結核患者に対する保健師による指導・相談

(件)

区分	平成26年度	平成25年度
訪問相談	126	245
電話相談	591	695
来所相談	38	125

[新型インフルエンザ対策事業費]

936,782円

[感染症対策事業費]

1,123,875円

・防疫対策事業費

742,072円(国庫支出金 232,162円)

・エイズ等対策事業費

381,803円(国庫支出金 22,000円)

○一類・二類・三類感染症発生状況(二類:結核以外)

(件)

区分	病名	平成26年度	平成25年度
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	9	11

※一類・二類(結核以外)感染症の発生なし

○感染症予防研修会・健康教育等実施状況

	平成 26 年度	平成 25 年度
回数 (回)	68	58
延人員 (人)	2,369	2,262

○エイズ等血液検査の実施数 (件)

	平成 26 年度	平成 25 年度
エイズ検査	437	438
B 型肝炎検査	433	432
C 型肝炎検査	435	434
梅毒検査	429	430

[感染症発生動向調査事業費]

1,442,131 円 (国庫支出金 714,066 円)

○四類・五類感染症発生状況 (件)

	病 名	平成 26 年度	平成 25 年度
四類感染症	E 型肝炎	—	1
	つつが虫病	—	2
	デング熱	—	1
	レジオネラ症	5	4
五類感染症	急性脳炎	1	—
	後天性免疫不全症候群	4	6
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1	2
	侵襲性肺炎球菌感染症	5	9
	先天性風しん症候群	—	1
	梅毒	1	5
	破傷風	—	1
	風しん	—	25
	麻しん	1	—
	水痘 (入院例に限る)	1	—
カルバペネム耐性腸内細菌科 細菌感染症	2	—	

○感染症発生動向調査病原体検査実施状況 (検体)

診 断 名	平成 26 年度	平成 25 年度
急性脳炎	16	15
無菌性髄膜炎	3	—
デング熱	3	3
麻しん	3	6
インフルエンザ	2	7
咽頭結膜熱	2	2
日本紅斑熱	2	3
ヘルパンギーナ	2	1
百日咳	1	—
先天性風しん症候群	—	6
つつが虫病	—	2

〔難病対策事業費〕

85,134 円

○難病対策事業

区分	平成 26 年度	平成 25 年度
訪問相談 (件)	5	4
来所相談 (件)	30	26
電話相談 (件)	43	81
ケア会議	12 回開催中 12 回参加	12 回開催中 12 回参加
難病研修会	1 回開催 105 人参加	1 回開催 95 人参加
災害時訓練	1 回開催 41 人参加	1 回開催 41 人参加

(食品衛生検査所)

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理 実施(100%) (25 年度 実施)
説明	<p>感染の疑いのある人の微生物保有検査又は感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努めました。また、感染をより早く発見することにより、早期治療および二次感染防止に努めました。</p> <p>これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度管理が重要です。このため、HIV 等の検査においては検査毎にコントロール検体の測定を行い、検査精度の確保に努めました。</p>				

〔感染症対策事業費〕

3,347,526 円

- ・ 防疫対策事業費 1,123,045 円 (国庫支出金 160,248 円)
- ・ エイズ等対策事業費 2,224,481 円 (国庫支出金 844,000 円)

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査 (件)

	腸管出血性大腸菌	ノロウイルス
便	28	8
菌株	1	

○感染症血清学的検査 (件)

検体数	内 訳				
	HIV	HBs	HCV	STS	TP
446	437	433	435	429	429

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗原・抗体検査

HBsAg: B 型肝炎ウイルス抗原検査

HCV: C 型肝炎ウイルス抗体検査

STS: 梅毒抗体検査 (脂質を抗原とする)

TP: 梅毒抗体検査 (菌体を抗原とする)

目 3 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,357,000 円	2,889,122 円	86.1%	0 円	467,878 円

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	2,000 件以上	実績	1,984 件 (25 年度 2,072 件)

説明	<p>指標は、こころの病や精神障害のある人に対する早期相談、継続相談等により、医療機関受診につながったり、安定した療養生活を送れるようになることから、こころの相談件数としました。実績 1,984 件は、目標 2,000 件をほぼ達成できました。</p> <p>これまでの医師、保健師、精神保健福祉士等の相談に加えて、アルコール依存症専門の精神科医師による相談を開始し、相談体制の充実を図るとともに、広報やチラシ配布等、相談事業の周知に努めました。また、こころの病気に対する偏見等の解消のため、こころの健康講座の開催や、広報、パンフレットの配布等によりこころの病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。</p> <p>自殺予防対策や若年者への早期支援として、普及啓発、相談体制の確立と関係機関との連携強化を図りました。</p> <p>今後、更に、こころの相談件数の増加に対応できるよう医師、保健師、精神保健福祉士等による相談体制の充実を図っていきます。</p>
----	--

[精神保健対策事業費]	2,889,122 円	
・こころの健康づくり支援事業費	2,795,302 円	(県支出金 1,000,000 円)
・精神保健措置事業費	93,820 円	

○精神保健福祉相談 (件)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度
精神科医師による相談 (来所)		63	65
精神保健福祉士による相談 (来所)		89	46
保健師等による相談 (来所・電話)	面接	319	377
	電話	1,311	1,348
家庭訪問相談	医師と保健師同行	1	2
	精神保健福祉士と保健師同行	3	5
	保健師等	198	229
計		1,984	2,072

○普及啓発

講座名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康講座	1	89
こころの健康講座継続研修	1	350
こころの健康づくり講演会	19	544

○自殺予防対策

自殺対策連絡会議・研修 (各種相談機関窓口が参加)	参加者	27 人
メンタルパートナー養成研修	20 回	参加者 996 人
相談窓口一覧のパンフレット配布		
自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発		

○組織の育成・支援

精神保健福祉ボランティア支援
地域家族会支援
若年者早期支援事業 生徒への出前授業 市内小中学校 5 校

○精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療 (精神通院医療) 進達業務

・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)			
1 級	2 級	3 級	合計
186	1,156	464	1,806
・自立支援医療 (精神通院医療) 受給者証状況 5,353 件			

○精神障害者保護状況

(件)

	申請・通報件数						通報等による調査結果		指定医診察結果		措置非該当後の結果	
	計	法23条	法24条	法26条の2	法26条の3	法27条第2項	診察必要	診察不要	措置該当	措置非該当	医療保護入院	その他
平成26年度	41		41				40	1	23	17	6	13
平成25年度	48	1	47				47	1	23	24	8	16

○四日市市保健所精神措置等連携会議（医療機関、警察署）1回開催 5人参加

目4 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,992,000円	25,068,372円	92.9%	0円	1,923,628円

(衛生指導課)

目的	食品衛生についてモラルが向上し、ルールが守られている			
指標	食品検査における適合率	目標	100%	実績
				100% (25年度 100%)
説明	<p>食の安全と安心を確保するために、計画に基づき、食品関係事業者に対して監視指導を行い、事業者の衛生管理を向上することに努めました。また、市内において生産、製造、加工及び販売される食品等の抜き取り検査（収去検査）を行い、食品衛生法に定める規格基準に基づき指導を行うことで不良・違反食品を排除し、食中毒、食品事故の未然防止を行いました。また、規格基準がない食品に対しても、四日市市食品の衛生管理指標・目標値をもとに指導を行い、営業者の自主衛生管理の強化を図りました。</p> <p>収去検査数は321検体で、うち15検体において、四日市市食品の衛生管理指標不適合がありました。製造業者等に改善指導等を実施しました。</p>			

〔食の安全安心対策事業費〕

9,049,864円

- ・食品衛生監視指導事業費 4,261,104円 (その他特財 4,261,104円)
- ・食品検査事業費 4,788,760円 (その他特財 4,788,760円)

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度	施設数 (件) (x)	監視数 (件) (y)	平成26年度監視 頻度達成率 (%) ※ (Z)	平成25年度監視 頻度達成率 (%) ※
A	2回以上/1年	127	193	76.0	100.0
B	1回以上/1年	161	188	116.8	116.5
C	1回以上/3年	4,526	1,114	73.8	74.6
D	-	1,716	1,078	-	-

食中毒の発生リスクと提供食数に応じA～Dランクに分類

(例 Aランク 1回300食以上、1日750食以上を提供する飲食店営業施設等)

※監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

A : $z = y / 2x \times 100$ B : $z = y / x \times 100$ C : $z = 3 y / x \times 100$

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率(%)
微生物検査 (食品衛生検査所)	260	259	99.6
理化学検査 (三重県保健環境研究所委託)	62	62	100.0
拭取り検査	—	21	—
同 (簡易キット)	—	185	—

○食品等の苦情相談・調査件数 (件)

	有症苦情 ・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	44	53	4	101
市外からの調査依頼	10	16	4	30
市外への調査依頼	2	2	0	4
合計	56	71	8	135

○平成 26 年度食中毒発生状況

発生年月	原因施設	患者数 (人)	原因食品	原因物質
平成 27 年 3 月	飲食店	17	不明	ノロウイルス

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 5 回以上 実施 内部精度管理 2 回以上実施	実績	外部精度管理 5 回実施 (25 年度 5 回実施) 内部精度管理 2 回実施 (25 年度 2 回実施)
説明	<p>食の安全と暮らしの衛生確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の抜き取り検査 (収去検査) を行い、微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安全で安心な食生活を送れるよう努めました。</p> <p>食中毒等の苦情発生時には、原因究明のための迅速かつ正確な検査を実施し、感染の拡大防止に努めました。</p> <p>全国規模で結果を集計する外部組織を利用した外部精度管理を実施することで検査精度を確認すると共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるか調べ、検査精度の向上に努めました。</p>				

[食の安全安心対策事業費] 7,075,313 円 (その他特財 3,192,136 円)

・食品検査事業費

○食品衛生関連検査

(件)

	検体種別	検体数	検査項目数※
規格基準検査	生食用魚介類	7	21
	生食用かき	2	6
	魚肉練り製品	10	10
	食肉製品	10	29
	冷凍食品	10	20

衛生管理指標検査	豆腐	10	20
	生洋菓子	20	80
	生和菓子	30	90
	調理ご飯	30	120
	漬物	20	40
	生めん	6	18
	ゆでめん	14	42
	惣菜	42	168
	学校給食	48	192
	計	259	856

※一般細菌数、大腸菌群、大腸菌、黄色ブドウ球菌、サモネラ属菌、ビブリオ、芽胞菌等

○食中毒及び有症苦情の微生物検査 (件)

	食品	便	拭取り
検体数	3	118	31
検査実施項目数※	21	1,175	163

※サルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、病原大腸菌、カンピロバクター属菌、セレウス菌、ウエルシュ菌、ノロウイルス等

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉検査の実施	目標	所内研修会の実施 年12回以上	実績	12回実施
説明	<p>と畜場法第14条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、保留とし病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。</p> <p>牛海綿状脳症(BSE)検査については、検査対象月齢である生後48か月超の牛について検査を実施しました。</p> <p>検査員の知識と技術の向上を目的とした所内研修会は、年12回以上の実施を目標としました。平成26年度は12回実施し、目標は達成されました。</p> <p>と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個別別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった情報をフィードバックしました。的確なと畜検査を実施することにより、安全な食肉の供給に努めました。また、衛生担当者会議や公社職員、関係者への衛生講習会等を開催し、衛生的な食肉を供給するため、枝肉の汚染防止、衛生対策に努めました。</p>				

[食の安全安心対策事業費] 8,943,195円 (国庫支出金 937,000円)
 ・食肉衛生検査事業費 (その他特財 8,006,195円)

○と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。(頭)

牛	5,209 (※とく10頭含む)
豚	83,784

※とく・・・1歳未満の牛のこと

○牛海綿状脳症(BSE)検査数

生後 48 か月超の牛について検査を実施。(頭)

検査対象	検査数	陰性数
牛	1,498	1,498

○食鳥検査(立入検査)

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	5
監視件数	9
収去検査件数	4

○食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉の拭き取り検査、施設の拭き取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌(O157)	107
サルモネラ	209
カンピロバクター	12
一般生菌数	339
大腸菌群数	339
合計	1,006

○畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	460
合成抗菌剤	27
テトラサイクリン類	27
内部寄生虫薬	25
合計	539

目5 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,457,000円	36,278,761円	96.9%	0円	1,178,239円

(衛生指導課)

目的	薬や違法性薬物等による健康被害を未然に防止する			
指標	関係団体や市民と協働する薬物乱用防止講習会及び教室等の受講者数	目標	2,100人以上	実績 1,613人 (25年度2,052人)
説明	<p>「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」や「毒物及び劇物取締法」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物及び劇物を取り扱う事業者に対し、監視指導を行い、医薬品の安全性、適正な流通の確保並びに毒物及び劇物による健康被害や事故の発生防止に努めました。</p> <p>また、近年、危険ドラッグの乱用が大きな社会問題となっていることから、薬物乱用防止に向けた広報やイベント等を通じ、知識の普及啓発を行い、市民一人ひとりが薬物に対する正しい知識を身につけ、薬物乱用を許さない社会環境づくりを目指し活動を行いました。</p>			

具体的には、次の事業を実施しました。

(1) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の販売において、その品質、有効性、安全性を確保するために薬局・医薬品販売事業者に対する監視指導を行いました。

(2) 毒物劇物に起因する健康被害や事故等を発生防止するために、毒物及び劇物を取り扱う事業者に対し監視指導を行いました。

(3) 市民一人ひとりに薬物に対する知識を深めていただくことで、違法性のある薬物の乱用を許さないまちづくりを目指し、薬物乱用防止対策協議会や地域の自治会等と協働したキャンペーン等を通じて、広く市民に啓発を行いました。

〔薬事関係対策事業費〕	1,709,861円		
・薬物撲滅運動推進事業費	185,430円		
・薬事審査指導事業費	1,401,417円	(その他特財	1,077,000円)
・医薬品等安全対策事業費	113,390円		
・毒物劇物指導監査事業費	9,624円	(その他特財	9,624円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種		事項	許可・届出数	監視数	監視率 (%)
医薬品	薬局		153	77	50.3
	製造業	薬局	13	4	30.8
	製造販売業	薬局	13	4	30.8
	店舗販売業		46	25	54.3
	業務上取り扱う施設		—	22	—
医薬部外品	販売業		—	105	—
	業務上取り扱う施設		—	20	—
化粧品	販売業		—	68	—
	業務上取り扱う施設		—	6	—
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	126	69	54.8
		管理医療機器	792	148	—
		一般医療機器	—	152	—
	賃貸業	高度管理医療機器等	73	46	63.0
		管理医療機器	46	51	—
		一般医療機器	—	53	—
	業務上取り扱い施設		—	20	—
毒物劇物	一般販売業		191	57	29.8
	農業用品目販売業		37	18	48.6
	特定品目販売業		5	0	0.0
	業務上取扱者	電気メッキ	2	1	50.0
		運送業	13	6	46.2
	非届出業務上取扱者		—	41	—
麻薬	小売業		—	60	—
	病院		—	17	—
	一般診療所		—	1	—
	家畜診療所		—	1	—
覚醒剤原料	薬局		—	75	—
	病院／診療所／家畜診療所		—	20	—
総 数			1,510	1,167	

* 毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数） 2件

目的	人と動物との共生環境づくり				
指標	市民や関係団体との協働による動物愛護啓発活動の開催数	目標	2回以上	実績	4回(25年度2回)
説明	動物愛護啓発活動には、市民や関係団体との事業展開が不可欠と考えられることから、関係団体等と協働で事業を行いました。平成26年度は、動物取扱業者と春秋の2回「ふれあい牧場まつり」及び三重県、獣医師会等と「動物愛護DAY in もくもくファーム」において終生飼養、適正飼養について啓発を行いました。また、四日市市港管理組合と協働で公園での犬のフン害対策「イエローカード作戦」を開始しました。今後も人と動物の共生できる社会の実現に向け、効果的な取り組みを行います。				

〔狂犬病予防費〕	3,314,388円	(その他特財 3,266,569円)
〔動物愛護管理費〕	73,432円	
〔小動物管理費〕	28,031,285円	(その他特財 412,500円)
〔犬猫避妊等手術費補助金〕	3,017,000円	(その他特財 3,017,000円)

【犬猫の抑留・収容数等】

項目		平成26年度	平成25年度		
犬	抑留・収容数	92	98		
	内訳	捕獲・抑留	60	53	
		引取り	飼い犬	5	16
			飼い主不明	26	28
		負傷等収容	1	1	
	返還数	62	76		
	譲渡数	19	2		
	処分数	11	20		
猫	抑留・収容数	183	326		
	内訳	引取り	1	62	
		飼い猫	134	225	
		飼い主不明	48	39	
	負傷等収容	1	3		
	返還数	7	1		
	譲渡数	175	322		
相談等 受付数	モラル相談	211	138		
	苦情相談	307	326		
	その他	2,859	2,664		

目的	生活衛生についてのモラルの向上とルール徹底を図る				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	247回以上	実績	229件 (25年度242件)
説明	市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視を行い、自主衛生管理を促進しました。また、理・美容業者5組合に対して衛生消毒講習会を実施し、衛生管理に関する知識の向上を推進しました。				

〔環境衛生対策事業費〕	132,795円	(その他特財 132,795円)
-------------	----------	------------------

○生活衛生施設監視状況（件）

業種	施設数	監視件数	監視率（%）	監視目標（%）
理容所	286	56	19.6	20
美容所	572	114	19.9	20
クリーニング所	工場 59 取次店 296	工場 12 取次店 4	20.3 (工場対象)	20 (工場対象)
興行場	8	2	25.0	20
旅館業	75	21	28.0	20
公衆浴場	35	20	57.1	50
合計	1,331	229		

項4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
986,395,000 円	952,910,020 円	96.6%	0 円	33,484,980 円

目1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
986,395,000 円	952,910,020 円	96.6%	0 円	33,484,980 円

病院建設事業債に係る基礎年金拠出金公的負担分、償還金等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金運用益について積立を行いました。

[負担金（収益的）] 470,316,725 円

- ・企業債利息 65,772,056 円
- ・長期追加費用 102,598,613 円
- ・救急医療経費 110,000,000 円
- ・特殊診療部門運営費 22,095,000 円
- ・院内保育所運営経費 84,036,390 円
- ・医師等研究研修経費 25,814,666 円
- ・周産期医療に要する経費 60,000,000 円

[補助金] 183,889,457 円

- ・基礎年金拠出金公的負担分

[負担金（資本的）] 298,690,847 円

- ・企業債償還金

[市立四日市病院整備基金積立金] 12,991 円（その他特財 12,991 円）
（平成26年度末現在高 15,951,798 円）

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,470,000 円	75,193,420 円	90.1%	0 円	8,276,580 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,470,000 円	75,193,420 円	90.1%	0 円	8,276,580 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,470,000 円	75,193,420 円	90.1%	0 円	8,276,580 円

〔嘱託職給〕	1 人	3,308,717 円		
・就労コーディネーター				
〔施設管理運営費〕		67,885,660 円	(その他特財 374,498 円)	
・四日市市勤労者・市民交流センター運営委員会委員報償費		31,600 円		
・四日市市勤労者・市民交流センター指定管理委託		42,120,000 円		
・四日市市勤労者・市民交流センター修繕料等		742,320 円		
・四日市市勤労者・市民交流センター空調機更新工事 (アセットマネジメント)		24,991,740 円		
〔就労対策事業費〕		1,947,803 円		
・四日市市求職者資格取得助成金		555,887 円		
・フォークリフト 21 件、介護職員初任者研修修了課程 7 件				
・四日市市若年者就労支援事業費補助金		1,133,900 円		
・その他		258,016 円		
〔雇用安定関係事業費〕		197,240 円		
〔労政振興費補助金〕		1,854,000 円		
・連合三重三泗地域協議会		970,000 円		
・三泗地区労働者福祉協議会		350,000 円		
・勤労者地域づくり等参画支援事業実行委員会		534,000 円		

勤労者・市民交流センターの利用状況

【平成 26 年度】

本館		東館		北館	
件数 (件)	利用者数 (人)	件数 (件)	利用者数 (人)	件数 (件)	利用者数 (人)
2,143	48,208	1,871	37,879	2,219	10,587

【平成 25 年度】

本館		東館		北館	
件数 (件)	利用者数 (人)	件数 (件)	利用者数 (人)	件数 (件)	利用者数 (人)
1,969	45,849	1,870	40,108	1,748	10,233

款6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,443,290,450円	1,402,335,531円	97.2%	2,500,000円	38,454,919円

項1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
408,432,000円	388,450,147円	95.1%	2,500,000円	17,481,853円

目1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,181,000円	27,147,275円	99.9%	0円	33,725円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	耕作されている農地面積 (農用地区域内)	目標	3,420ha以上	実績	3,418ha (25年度 3,428ha)
説明	耕作されている面積は、農地転用などにより減少することとなりましたが、認定農業者等への農地集積を進めた結果、利用権設定延べ面積は740ha(対前年44ha増)となりました。引き続き、担い手農家への農地の集積・集約化を推進していくとともに、優良農地復元化事業や農地バンク制度、農地中間管理事業なども活用しながら、耕作放棄地の未然防止・解消に努めていきます。				

〔農用地利用権設定等促進事業費〕 1,225,000円(その他特財 32,000円)
 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など農地の利用調整とあわせんを実施しました。
 〔機構集積支援等事業費〕 5,062,000円(県支出金 5,061,420円)
 新たな農地台帳の公表事務に対応するため、農地情報システムの改修及び情報提供に係るデータ整備を行いました。また、農業委員の資質向上を図るため、先進事例の視察研修などを実施しました。

その他経費

〔農業委員会委員報酬〕 38人 13,083,239円
 〔農業者年金関係事業費〕 514,000円(その他特財 514,000円)
 加入対象者への個別訪問や広報紙への記事掲載などにより、農業者年金への加入促進に努めました。
 〔負担金〕 891,000円
 ・三重県農業会議
 〔荒廃農地状況調査事業費〕 3,554,000円
 荒廃農地について現地調査を実施し、現状の把握及びデータ整理を行いました。
 〔一般経費〕 2,818,036円(県支出金 80,000円、その他特財 117,100円)

目2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
195,750,000円	195,324,728円	99.8%	0円	425,272円

〔一般職給〕 21人 180,914,304円(県支出金 5,128,000円、その他特財 48,497,317円)
 〔再任用職給〕 3人 11,367,861円

その他経費

〔生産調整対策事業費〕 1,309,290円
 〔治山森林関係事業費〕 1,172,880円(県支出金 1,166,400円)
 放置竹林等の整備・保全を推進するため、ウッドチップperを購入し、市民団体等に貸し出しました。

〔負担金〕
 ・三重県森林協会
 〔一般経費〕

50,000円

510,393円（その他特財 126,214円）

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,260,000円	131,814,182円	87.7%	2,500,000円	15,945,818円

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	220経営体以上	実績	228経営体 (25年度 216経営体)
説明	<p>認定農業者数については、新規認定が17件あり、12経営体の増加となりました。また、法人経営体も昨年度から2件増加して合計25経営体となり、経営の法人化が徐々に進んでいます。</p> <p>26年度の新規就農者は6人で、うち3人は市や県の研修制度を経て、十分な準備を行った上で就農しました。また、2人が新規就農者支援事業費補助金を活用し、3人が青年就農給付金を受給しています。いずれも新しい農業の担い手として期待されています。</p>				

〔新しい農の担い手づくり事業費〕 2,000,000円

新規就農者2人の施設整備に要する初期投資費用に対して助成しました。

〔新規就農技術支援事業費〕 588,635円（その他特財 372,400円）

〔経営体育成支援事業費〕 4,573,000円（県支出金 4,573,000円）

〔青年就農給付金事業費〕 20,250,000円（県支出金 20,250,000円）

〔農業経営近代化資金利子補給金〕 3,184,072円

農協等金融機関を通じ、前期94件、後期95件の資金融通に対して利子補給を実施しました。

〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕 702,178円（県支出金 319,184円）

三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、23件の資金融通に対して利子補給を実施しました。

〔農業後継者対策事業費〕 487,000円

・農業版就農支援事業費 120,000円（県支出金 60,000円）

・農業青少年クラブ活動育成事業費補助金 72,000円

・農業研修費補助金 295,000円

三重県農業大学校での研修費補助を5人に行いました。

目的	経営所得安定対策の円滑な運用				
指標	経営所得安定対策への加入割合	目標	58%以上	実績	54% (25年度 51%)
説明	<p>経営所得安定対策では、米の生産調整に加え、麦・大豆・飼料作物等の戦略作物の作付けを促し、所得の安定化を図るとともに、国内生産力を確保することを目的としています。制度の周知と戦略作物の作付けを奨励し、加入者の確保に努めました。</p>				

〔直接支払推進事業費〕 4,673,544円（県支出金 4,673,544円）

〔生産調整推進事業費〕 6,320,377円

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	水稻・麦・大豆 作付面積	目標	2,400ha以上	実績	2,366ha (25年度 2,389ha)
説明	<p>耕地面積の減少に伴い、水稻の作付面積も減少しましたが、転作作物としての麦・大豆の本格生産を促すため、集落ぐるみで取り組む集団転作を支援することにより、認定農業者、集落営農組織へ麦、大豆の生産を集約し、水田での安定的な生産を確保しました。</p>				

〔集団転作推進事業費〕 7,998,700円

集落ぐるみで集団転作に取り組む22営農組織に対して助成しました。（実施面積：342ha）

〔環境保全型農業直接支払事業費〕 770,000円（県支出金 385,000円）

環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者7人に対し助成しました。

目的	農作物の生産振興を図る				
指標	全国・関西・伊勢 茶品評会入賞数	目標	12点以上	実績	13点 (25年度 11点)
説明	伊勢茶品評会の「かぶせ茶の部」で、農林水産大臣賞を受賞するなど、各種茶品評会において多くの入賞者を輩出しました。				

- [農産物の生産及び流通対策事業費] 507,985円
近鉄四日市駅西茶展示ほの管理を若手茶生産農家で組織する輝緑会へ委託等を実施しました。
- [茶業振興対策事業費] 220,000円
四日市茶業連合会が実施する、伊勢茶PR事業等へ助成しました。
- [伊勢茶出品対策事業費] 485,000円
四日市茶業連合会が実施する、各種茶品評会出品対策事業へ助成しました。
- [荒廃茶園改植事業費] 59,000円
- [茶業振興センター移転整備事業費] 3,780,000円 (その他特財 3,780,000円)
新名神高速道路の整備に伴い移転する茶業振興センターの移転先を決定し、測量・地質調査を行いました。
- [農産物価格安定対策事業資金貸付金] 6,020,000円 (その他特財 6,020,000円)
- [施設園芸作物振興対策事業費] 90,000円

目的	有害鳥獣被害を軽減し、農産物の安定生産を図る				
指標	有害鳥獣駆除頭数 (サル・シカ・イノシシ)	目標	450頭	実績	355頭 (25年度 112頭)
説明	サル、イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物等の被害は依然として多く、被害防止に向け、猟友会、地元農業者等の協力のもと捕獲や追い払い活動の実施、生産者組織等が設置する電気柵等の資材購入を支援しました。				

- [鳥獣被害防止対策事業費] 14,498,269円
サル等の追い払いや駆除の実施、電気柵等の防除施設の材料購入(7件)に対し助成したほか、発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置情報と追い払い活動の連携を図りました。
(駆除実績：サル171頭、イノシシ122頭、シカ62頭ほか)

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における 地元食材利用割合	目標	44.4%以上	実績	44.4% (25年度 42.2%)
説明	「給食等地産地消コーディネーター(JAみえきた職員)」を委嘱して、給食の献立と生産者の生産・出荷計画の調整を図ることで、学校給食における地元食材利用割合は、食材数ベースで44.4%となり、昨年度に比べ1品目、2.2ポイント増やすことができました。また、小学校での生産者と児童の交流会や、生産現場での給食調理員向けの研修会を開催しました。 その他、地産地消バスツアーの実施や、農業体験・食育活動に対する助成などにより、農家と市民の交流を図りました。				

- [学校給食等地産地消推進事業費] 362,883円
学校給食への地元食材の利用を進めるため、食材の生産農家に対して出荷奨励金を交付しました。
- [地産地消ふるさとの食推進事業費] 813,581円 (その他特財 55,000円)
産地を巡るバスツアーの実施や、農家や住民が実施する食育体験の経費に対して助成しました。
- [アグリビジネス推進事業費] 1,417,288円
農産物のブランド化や6次産業化に取り組む農家を育成するとともに、自家農産物の高付加価値化の取組に対して助成しました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	目標	700ha以上	実績	740ha (25年度 696ha)
説明	農地の利用権設定延べ面積は、740ha(対前年44ha増)となり、年々、農業の担い手への農地集積が進んでいます。引き続き、農業委員会やJAと連携しながら、「農地中間管理事業」や「農地バンク制度」などを活用して、担い手農家への農地集積を進めるとともに、農地の保全及び有効活用を図っていきます。 また、農業委員会による農地パトロール等を行った結果、32,710㎡の遊休農地が優良農地へ還元されました。				

〔農地の守り手づくり事業費〕	1,864,000円		
・優良農地復元化事業費	1,814,000円		
事業を活用して、32,710㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。			
・全国都市農業振興協議会負担金	40,000円		
・四日市市農業再生協議会負担金	10,000円		
〔農地集積支援事業費〕	28,099円	（その他特財	28,099円）
〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕	327,488円	（その他特財	8,000円）

その他経費

〔市民菜園管理運営費〕	1,450,258円	（その他特財	1,450,258円）
市が開設する市民菜園15園（541区画）の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託実施しました。			
〔北勢地方卸売市場関係事業費〕	842,825円	（その他特財	698,915円）
〔負担金〕	47,500,000円		
・三四鈴亀農業共済事務組合			

目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,241,000円	34,163,962円	96.9%	0円	1,077,038円

目的	新しい農業の担い手を育成する				
指標	新規農業者数	目標	5人以上	実績	6人 (25年度 3人)
説明	新規就農者の内訳は、新たに農業を始める5人と、後継者1人でした。新たに農業を始めた5人のうち1人はビギナー研修受講生でした。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	園芸教室受講者数、 園芸相談件数、 市民菜園利用数	目標	1,400件以上	実績	1,167件 (25年度 1,285件)
説明	情報提供件数は減少したものの、園芸教室体験型コースである「果樹ノススメ」、「初歩の野菜道場」が好評で、36人が受講しました。引き続き、市民の要望が多い体験型の教室を企画していきます。				

○情報提供件数の内訳

区分	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
平成26年度 (25年度)	受講者356人 (387人)	303件 (377件)	508件 (521件)	1,167件 (1,285件)

目的	種苗の育成と農家への提供				
指標	提供種苗数	目標	45,000株以上	実績	45,309株 (25年度 46,361株)
説明	農家からの種苗提供希望数を取りまとめ目標数値を設定していますが、農家からの追加希望もあり、目標数量を上回る種苗を供給することができました。				

〔バイオテク技術活用促進事業費〕 2,143,795円（その他特財 2,143,795円）

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	66,500人以上	実績	69,145人 (25年度 64,901人)
説明	農家の情報交換・収集の場として、また市民が園芸や畜産と直にふれあうことにより農畜産業への理解を深めるため、引き続き施設を開放していきます。指定管理者の努力もあり、来場者が増加しました。				

〔農業センター管理運営費〕 16,410,567円（その他特財 1,894,545円）

〔農業センター施設整備費(アセットマネジメント)〕 5,799,600円

〔茶業振興センター管理運営費〕 4,590,000円（その他特財 5,105円）

〔ふれあい牧場管理運営費〕 5,200,000円（その他特財 39,591円）

その他経費

〔負担金〕

20,000円

・全国市立農場協議会

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
444,860,000円	444,842,157円	100.0%	0円	17,843円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,779,000円	14,775,969円	100.0%	0円	3,031円

〔一般職給〕 2人

14,775,969円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,861,000円	2,846,188円	99.5%	0円	14,812円

目的	畜産業振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000頭以上	実績	10,200頭 (25年度 10,229頭)
説明	市域で生産される畜産物を消費者に宣伝普及させるため、生産者団体のイベントへの参加や、消費拡大に向けた取り組み等への助成を行いました。また、乳牛育成事業を助成し、乳牛の安定供給体制を維持しました。 畜舎の環境対策や防疫対策に取り組み、畜産環境の改善を図りました。				

〔銘柄豚普及活性化事業費〕

960,000円

銘柄豚「三重クリーンポーク」、「さくらポーク」の普及・消費拡大事業へ助成しました。

〔乳牛育成事業費〕

1,500,000円

〔畜産防疫環境保全対策事業費〕

360,000円（その他特財 101,012円）

その他経費

〔一般経費〕

26,188円（その他特財 26,188円）

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
427,220,000円	427,220,000円	100.0%	0円	0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕

427,220,000円

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
544,943,450円	530,458,625円	97.3%	0円	14,484,825円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
203,447,000円	203,424,044円	100.0%	0円	22,956円

〔一般職給〕	5人	39,659,746円
〔再任用職給〕	1人	4,048,298円
〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕		158,284,000円

その他経費

〔一般経費〕	1,432,000円 (その他特財 47,600円)
--------	----------------------------

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
330,592,450円	316,382,993円	95.7%	0円	14,209,457円

- **〔明許繰越〕** 25,910,910円
 - 〔かんがい排水事業費〕 16,701,000円 (市債 15,800,000円)
楠町小倉地区・本郷地区の樋管整備工事を実施しました。
 - 〔市単土地改良事業費〕 2,430,750円 (その他特財 328,860円)
小古曾町で内部川の横井井堰の復旧工事を行いました。
 - 〔農業基盤整備促進事業費〕 6,779,160円 (国庫支出金 3,389,580円
その他特財 677,916円)

生桑町、東阿倉川で農業用取水施設の改修を行いました。

- **〔事故繰越〕** 15,742,000円
 - 〔かんがい排水事業費〕 15,742,000円 (県支出金 9,378,540円
市債 6,200,000円)

楠町小倉地区の樋管整備工事を実施しました。

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	57.6%以上	実績	57.6% (25年度 57.4%)
説明	生産性の向上を目指し、また効率的な土地利用を推進し農業経営の担い手を確保するため、井堰や取水ポンプ等の取水施設の整備を行いました。				

- 〔土地改良施設維持管理適正化事業費〕 8,888,400円 (その他特財 7,200,000円)
- 〔市単土地改良事業費〕 52,823,000円 (国庫支出金 10,000,000円
県支出金 3,834,000円
その他特財 3,306,396円)
- 取水堰・ポンプ施設等の修繕を50カ所で行いました。
- 〔農村公園維持管理事業費〕 1,169,640円
専門業者による農村公園の遊具等の点検を行ったほか、西坂部町農村公園など4カ所で修繕等の整備工事を行いました。
- 〔農道等維持修繕費〕 1,255,777円 (その他特財 1,000,000円)
地元で施工する修繕等の材料を11カ所に支給しました。
- 〔土地改良事業元利補給金〕 80,305,551円
- 〔三重用水関連事業〕
 - ・三重用水事業償還金 74,354,275円 (その他特財 1,723,246円)
 - ・三重用水土地改良区負担金 37,437,000円
- 〔事業費負担金〕
 - ・土地改良施設維持管理適正化事業 1,105,000円
 - ・農地・水・環境保全向上対策事業費 15,788,262円

農道・農業用水等の資源保全・環境保全等に取り組む50地域団体を支援しました。
- 〔団体負担金〕
 - ・三重県土地改良事業団体連合会 202,000円
 - ・三重県農道管理協議会 43,000円

その他経費

〔その他事務費・一般経費〕	1,358,178円
---------------	------------

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,904,000円	10,651,588円	97.7%	0円	252,412円

〔井堰、樋門維持管理費〕 381,200円
 〔南・北排水機場運転管理委託事業費〕 4,259,520円
 〔南・北排水機場維持管理事業費〕 6,010,868円

項4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
45,055,000円	38,584,602円	85.6%	0円	6,470,398円

目1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,896,000円	14,893,278円	100.0%	0円	2,722円

〔一般職給〕 2人 14,893,278円

目2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,369,000円	1,318,978円	96.3%	0円	50,022円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業、海面養殖業）	目標	4,000 t 以上	実績	4,769 t (25年度 3,799 t)
	生産額		400百万円以上		298百万円 (25年度 255百万円)
説明	貧酸素水塊の出現や気象状況の変化等により、漁獲量、生産額の変動が大きくなっています。こうした中、ヨシエビ、ガザミの種苗放流事業を実施し、漁場環境の改善及び水産資源の保護、育成に取り組みました。今後も継続して水産資源の育成、漁獲量の安定化に向けた取り組みを行っていきます。				

〔沿岸漁業振興事業費〕 1,200,000円
 四日市市漁業協同組合が実施する種苗放流事業へ助成しました。
 〔漁業経営近代化資金利子補給金〕 6,142円
 〔負担金〕 80,000円
 ・水産物消費拡大促進協議会

その他経費

〔一般経費〕 32,836円

目3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,879,000円	7,013,986円	54.5%	0円	5,865,014円

〔漁港施設管理費〕 599,630円
 〔漁港一般管理費〕 275,636円
 〔海岸漂着物対策事業費〕 6,138,720円（県支出金 6,138,000円）
 台風11号による磯津・楠漁港区域内海岸への漂着物を回収・処理しました。

目 4 漁港建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,911,000円	15,358,360円	96.5%	0円	552,640円

〔磯津漁港海岸保全事業費〕

2,604,960円

〔漁港施設保全整備事業費〕

12,139,200円（県支出金 6,000,000円）

・水産物供給基盤機能保全事業費

磯津漁港施設の長寿命化、更新コストの平準化・低減化を図るため、機能保全計画を策定しました。

〔その他事務費〕

614,200円

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,859,562,000 円	3,582,574,021 円	92.8%	222,766,000 円	54,221,979 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,859,562,000 円	3,582,574,021 円	92.8%	222,766,000 円	54,221,979 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
188,879,000 円	188,872,089 円	100.0%	0 円	6,911 円

〔一般職給〕 23 人 187,255,000 円

その他経費

〔中部 20 都市産業振興協議会事業費〕 5,000 円
 〔一般経費〕 1,612,089 円

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,481,617,000 円	3,225,317,169 円	92.6%	205,166,000 円	51,133,831 円

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定事業の 投下固定資産総額	目標	29,137 百万円以上	実績	9,098 百万円 (25 年度 11,938 百万円)
説明	企業誘致に取り組んできた結果、臨海部では、工業薬剤メーカーの生産および研究開発の拠点となる新工場の建設が開始された他、需要拡大が見込まれる次世代フロン対応型の合成潤滑油製造プラントの建設が開始されました。また、内陸部では、三次元構造半導体メモリの専用設備設置を目的とした製造棟の建設が開始され、平成 27 年度中に竣工する予定です。 併せて、「企業立地奨励金制度」の活用による企業の設備投資の促進にも取り組み、平成 26 年度は、合計 10 件の設備投資について、奨励措置対象事業として指定しました。企業の設備投資スケジュールが延期となった案件もあり、目標額には達しませんでした。今後も設備投資の促進を働きかけ翌年度以降の指定に向けて取り組みを行います。				

〔工業振興事業費〕 377,290,714 円

- ・企業立地奨励金交付事業費 46 件 371,245,000 円
- ・産業高度化推進調査費 184,080 円
- ・企業誘致活動事業費 2,288,347 円
- ・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費 3,573,287 円

〔負担金〕 2,726,000 円

- ・日本貿易振興機構負担金 2,000,000 円
- ・四日市港振興会 500,000 円
- ・一般財団法人日本立地センター 126,000 円
- ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2 件以上	実績	2 件 (25 年度 2 件)
説明	<p>高機能・高付加価値型産業の集積を目指し取り組んでいる「民間研究所立地奨励金制度」において、2 件の研究開発設備の工事が完了し、奨励金の交付を行いました。また、2 件の研究者の集積事業に対して奨励金の交付を行いました。</p> <p>さらに、三重大学四日市フロントの取り組みに対して支援を行い、本市における産学官連携の推進を行いました。</p>				

〔工業振興事業費〕	95,331,000 円
・民間研究所立地奨励金等交付事業費	92,031,000 円
・産学連携事業推進費	3,300,000 円

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業 創出事業費補助件数	目標	5 件以上	実績	4 件 (25 年度 6 件)
説明	<p>新技術・新製品の開発や研究など、新たな事業展開を目指す中小企業を支援するため、「新規産業創出事業補助金」で4 件を採択し、企業の新規事業への取り組みを支援しました。</p> <p>また、留学生や工業高校生等を対象として、市内中小製造業者への企業訪問を行う「企業人材確保支援事業」を実施したほか、研究開発に取り組む大学等研究機関と企業のマッチングを支援する事業に取り組みました。</p> <p>さらに、海外での販路開拓に取り組む中小企業を支援する制度では、8 件の海外見本市等出展事業に補助金の交付を行いました。</p> <p>その他、平成 26 年度の新規事業として、市内中小企業向けの海外展開セミナーを 2 回開催しました。</p>				

〔工業振興事業費〕	13,581,337 円
・中小企業新規産業創出事業費	4,575,480 円
新規産業創出事業費補助金 4 件	4,512,000 円
新規産業創出研究会運営費	63,480 円
・中小企業ものづくり活力創造事業費	5,606,957 円
企業訪問支援事業補助金	83,682 円
留学生企業訪問事業	78,432 円
研究開発マッチングセミナー支援補助金	22,165 円
ビジネスインキュベータ運営費補助金	3,990,164 円
(じばさん三重内 インキュベートルーム 7 室中 4 室入居)	
中小企業海外展開事業	1,432,514 円 (その他特財 1,432,514 円)
・産業展出席促進事業費	3,398,900 円
リーディング産業展出席補助金	1,987,500 円 (その他特財 1,687,500 円)
中小業製造見本市出展補助金	615,400 円
地場産業見本市出展補助金	796,000 円

〔中小企業振興事業費〕	12,899,000 円
・中小企業等振興事業費補助金	6,029,000 円
・中小企業海外販路開拓支援事業補助金	1,870,000 円
・中小企業振興基金積立金	5,000,000 円 (その他特財 5,000,000 円)

〔地場産業振興事業費〕	61,980,038 円
・三重北勢地域地場産業振興センター運営費補助金	37,000,000 円
・萬古焼の里推進事業費	19,441,000 円
ばんこの里会館振興費補助金	469,000 円
ばんこの里会館大規模修繕事業費補助金	18,630,000 円
ばんこの里会館リニューアル事業費補助金	242,000 円
四日市萬古焼商談会等開催事業費補助金	100,000 円
・萬古焼振興事業費	2,495,598 円
四日市萬古陶磁器コンペ事業費補助金	612,000 円
陶器の日事業費補助金	187,700 円
四日市萬古まつり等支援事業費補助金	1,566,000 円
一般経費	129,898 円

・地場産業普及啓発事業費	3,043,440 円
地場産品広報活動事業	999,000 円
伝統産業普及啓発事業	1,998,000 円
一般経費	46,440 円

〔負担金〕	174,000 円
・やきもの産地交流・連携推進協議会	100,000 円
・一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円
・公益財団法人三重県産業支援センター	24,000 円

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	競争力強化施策に関する 意見交換の項目数	目標	3 項目以上	実績	3 項目
説明	臨海部コンビナート地域の競争力強化を目的として平成 23 年度に設置した「四日市市臨海部工業地帯競争力強化検討会」が平成 25 年度末をもって終了したことから、当年度は随時、主要な事業所等と意見交換を行いました。意見交換の内容を反映して企業立地奨励金及び民間研究所立地奨励金について見直しを行いました。				

〔負担金〕	300,000 円
・四日市臨海部産業活性化促進協議会	

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	人材育成講座受講者数	目標	80 人以上	実績	81 人 (25 年度 126 人)
説明	(公財) 三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンターと連携し、コーディネーターの派遣による中小企業の課題解決への支援を行いました。また、製造や開発、プラント運転等に携わる人材を対象とした技術者育成講座や、配属間もない人材を対象とした基礎的な知識の習得を目指す講座など、産学官連携による技術者育成事業に取り組みました。当年度は、基礎講座を市事業、中核人材向けの講座を県事業とするなどの三重県との役割分担を行い、受講者数の目標値を市事業相当分に見直しました。事業の周知等に努めた結果、目標値を達成することができました。 その他、本市の代表的な地場産業である萬古焼の担い手を育てる「やきものたまご創生事業」等の支援を行い、地場産業の振興を図りました。				

〔工業振興事業費〕	9,994,509 円
・ものづくりエキスパート育成事業費	

〔地場産業振興事業費〕	3,295,000 円
・萬古焼振興事業費	1,399,000 円
やきものたまご創生事業費補助金	400,000 円
子供陶芸コンクール事業費	999,000 円
・地場産業普及啓発事業費	1,896,000 円
伝統産業技術後継者育成事業費補助金	600,000 円
地場産業体験学習事業費	1,296,000 円

〔負担金〕	250,000 円
・三重県ジュニアロボコン実行委員会	

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の空店舗率	目標	10%以下	実績	13.4% (25年度 12.1%)
説明	<p>商店街及び郊外住宅団地の空店舗対策として、従前に引き続き補助金による新規出店促進に努めるとともに、四日市商工会議所等と連携し四日市志創業応援隊を活用した創業支援を行いました。さらに、本市の融資制度である四日市市独立開業資金について、より創業者にとって活用し易い制度へと見直しを行い、利用者の増加に努めました。また、商店街等によるにぎわい創出に向けた様々なイベントの実施についても、市の制度のみならず国の補正予算を有効活用し各種事業に取り組みました。今後も引き続き、実業系高校と商店街のコラボレーションイベントの拡大に努めるなど、さらなるイベント内容の拡大・充実に向け努力し、商店街の新たな魅力やにぎわいの創出に努めます。また、ジャスコA館跡の民間による住宅開発のほか、平成 19 年に発生した火災跡地の空きスペースについても、商店街や地権者との調整を続けてきた結果、再開発の計画が進捗するなど、中心市街地の活性化に向けた事業が進みつつあります。</p>				

〔商業振興事業費〕		11,689,000 円
・商店街空店舗活用支援事業費補助金	12 件	4,379,000 円
・商店街活性化イベント事業費補助金	6 件	6,206,000 円
・商店街魅力アップ事業補助金	6 件	1,104,000 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 57,000 人以上 休日 60,000 人以上	実績	平日 50,529 人 (25年度 54,062 人) 休日 52,514 人 (25年度 57,441 人)
説明	<p>中心市街地の交流人口の増加を図るため、歩行者天国事業を実施したほか、冬場のイルミネーション事業では、従前のライトアップに加え、新しい試みとして会場でのミニコンサートが行われました。また、中心市街地活性化の拠点施設であるすわ公園交流館においては、平成 26 年度から指定管理者が代わりましたが、従来から実施している「こども四日市」に加えて、「お月見どろぼう」など新しい事業も商店街の協力のもと、実施するなど、街のにぎわいの創出に貢献するイベントを実施しました。</p> <p>このようなソフト事業を中心に取り組んできた結果、近鉄四日市駅周辺の歩行者流量(休日)については、平成 26 年度は約 52,000 人となっており、平成 25 年度の約 57,000 人からは減少したものの、駅西の大型商業施設が撤退し大幅に通行量が減少した平成 15 年度(約 39,000 人)を底に増加しています。</p>				

〔商業振興事業費〕		77,148,013 円
・商店街活性化イベント事業費補助金	6 件	6,206,000 円〔再掲〕
・商店街魅力アップ事業補助金	6 件	1,104,000 円〔再掲〕
・商業動向調査費		1,919,160 円
・すわ公園交流館管理運営費		16,785,253 円
・近鉄四日市駅西開発整備事業費		45,710,000 円
・中心市街地活性化促進事業費		5,423,600 円 (その他特財 3,423,600 円)

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、啓発を行った事業所数	目標	1,920 社以上	実績	2,002 社 (25年度 1,920 社)
説明	<p>就労コーディネーターを中心とした企業訪問(125 件)に加え、公共職業安定所や商工会議所と連携して実施した各種就職セミナーに参加した事業所や、四日市人権啓発企業連絡会の会員企業(92 社)などに対して、様々な機会を捉えて文書、訪問による市や関係機関の施策等の周知、啓発を精力的に実施し、勤労者就労環境の改善に取り組みました。</p> <p>一例として、障害者雇用率について、三重県や労働局とも連携し、市長をはじめ市の幹部による障害者雇用率未達成企業への働きかけを行うなど事業所に対する周知、啓発を強化した結果、全国最下位であった 25 年度に比べ 26 年度は全国平均レベルにまで改善しました。</p> <p>また、障害者雇用を進める企業を支援するべく、企業訪問等による意見や要望を踏まえ、障害者雇用に関する特例子会社の設立を支援する制度や、既に一般就労している障害者の定着に向けた新制度の創設に向けて調整を進めました(27 年度に予算化)。</p>				

〔雇用対策事業費〕		7,289,770 円
・ 障害者雇用奨励補助金		2,340,000 円
障害者雇用奨励金	16 件	
障害者トライアル奨励金	10 件	
・ 雇用実態調査事業費		728,100 円
・ 就労促進事業費		3,390,000 円
雇用促進交付金（障害者）	7 件	
雇用促進交付金（高校生）	219 件	
・ 職業訓練事業費補助金		568,000 円
・ 雇用対策一般経費		263,670 円

その他経費

〔工業振興事業費〕		1,519,082 円
・ 工業振興一般経費		
〔商業振興事業費〕		3,964,576 円
・ 定期市活性化促進事業費		1,135,000 円
・ 商業団体振興事業費補助金		130,000 円
四日市商店連合会		
・ 商店街街路灯電灯料補助金		2,699,576 円
〔中小企業振興事業費〕		40,878,372 円
・ 産業功労者表彰経費		314,502 円
・ 住宅リフォーム補助事業費		39,045,000 円
・ 商工振興一般経費		1,518,870 円
〔中小企業関係資金融資預託金〕		2,475,800,000 円（その他特財 2,475,800,000 円）
・ 中小企業振興資金		2,441,000,000 円
・ 環境改善設備資金		7,700,000 円
・ 独立開業資金		27,100,000 円
〔中小企業関係資金利子補給金〕		236,623 円
・ 環境改善設備資金利子補給金		
〔中小企業関係資金保証料補給金〕		18,458,199 円
・ 中小企業振興資金保証料補給金		17,558,247 円
・ 独立開業資金保証料補給金		899,952 円
〔中小企業関係資金損失補償金〕		2,482,826 円
〔緊急雇用創出事業費〕		15,333,110 円（県支出金 15,317,310 円）
・ 四日市市地域人づくり事業		10,356,770 円
・ 四日市萬古焼技術者等育成雇用促進事業費		4,976,340 円
〔負担金〕		6,000 円
・ 三重県職業能力開発協会		

目3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
189,066,000 円	168,384,763 円	89.1%	17,600,000 円	3,081,237 円

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光集客数	目標	650,000 人以上	実績	615,761 人 (25 年度 636,744 人)
説明	<p>大四日市まつりについて、平成 25 年と比較をすると、199,900 人（平成 25 年）から 210,600 人（平成 26 年）と 5.4%の増となっており、特別企画として行った四日市市観光大使の出演による来場促進効果がありました。</p> <p>イベントへの来場者数を除いて平成 25 年と比較をすると、309,093 人（平成 25 年）から 272,361 人（平成 26 年）と△36,732 人（△11.9%）の減となっておりますが、本指標の対象施設の一つである市立博物館がリニューアル工事及び四日市公害と環境未来館整備により、長期休館（平成 26 年 6 月～12 月）したため、平成 25 年比△47,622 人減となったことが要因となっております。博物館の長期休館の影響を除いて比較すると、ふれあい牧場や伊坂ダムサイクルパークへの集客が伸びたことから、10,890 人（4.8%）の増となっております。</p> <p>今後も、本市の観光資源を活用し、観光客の増加に繋がる施策に取り組んでまいります。また、事業の実施、情報発信、誘客促進に際しては、四日市観光協会、四日市商工会議所など、観光関連団体をはじめ、その他の組織、団体とも、観光の視点をもって様々な取り組みに協力いただけるよう、連携し、効果的に実行してまいります。</p>				

〔観光対策事業費〕	135,918,145 円				
・宮妻峡周辺環境整備事業費	2,477,726 円				
	<table> <tr> <td>県支出金</td> <td>149,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>140,000 円</td> </tr> </table>	県支出金	149,000 円	その他特財	140,000 円
県支出金	149,000 円				
その他特財	140,000 円				
・大四日市まつり事業費補助金	20,500,000 円（その他特財 20,500,000 円）				
・四日市花火大会事業費補助金	20,000,000 円（その他特財 20,000,000 円）				
・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	16,284,160 円（その他特財 14,500,000 円）				
・なんでも四日の市事業費	800,000 円				
・レジャー施設事業費	56,560,160 円				
レジャー施設運営事業費補助金	41,300,000 円				
伊坂・山村ダム周辺緑地管理等委託料	14,465,840 円（その他特財 5,587,321 円）				
一般経費	794,320 円				
・四日市観光協会事業費	16,685,370 円（その他特財 2,089,194 円）				
・さくらまつり等事業費補助金 8 件	2,100,000 円				
・観光対策一般経費	510,729 円				
〔宮妻峡ヒュッテ管理運営費〕	5,612,575 円				
・指定管理委託料	4,000,000 円				
・一般経費	1,612,575 円（その他特財 40,000 円）				
〔観光施設整備事業費〕	2,534,544 円				
・水沢もみじ谷駐車場整備工事					
〔負担金〕	3,381,000 円				
・三重県観光連盟	1,792,000 円				
・東海自然歩道連絡協議会	10,000 円				
・鈴鹿国定公園協会	29,000 円				
・北伊勢広域観光推進協議会	350,000 円				
・三重の観光営業拠点運営協議会	1,200,000 円				

観光集客数（平成26年1月～12月）

（単位：人）

事業名	来場者数	事業名	来場者数
大四日市まつり	210,600	四日市花火大会	32,800
宮妻峡ヒュッテ	1,498	四日市スポーツランド	80,182
四日市港	35,012	萬古まつり	100,000
伊坂ダムサイクルパーク	43,744	楠歴史民俗資料館	9,637
博物館	36,797		
ふれあい牧場	65,491	計	615,761

目的	新しい発想で本市の観光資源を活用し魅力を発信する				
指標	観光戦略プロジェクト実行数	目標	5件以上	実績	5件 (25年度 5件)
説明	<p>前年度に引き続き、秋の萬古まつりにおける土鍋グランプリの開催、観光案内所（四十三茶屋）の運営、三重北勢地域の市町が参加した「北伊勢広域観光推進協議会」における「花と食の回廊スタンプラリー」の実施など、四日市観光戦略 43 に掲載された各プロジェクトの実施に取り組みました。</p> <p>そのほか、東海道沿線各地区において魅力を高める事業や映像の制作による東海道のPR、四日市市観光大使に出演していただくイベントの企画など、積極的な本市の魅力の発信に取り組みました。</p>				

〔観光対策事業費〕

・観光対策推進事業費	11,394,544円
東海道観光魅力アップ事業費	3,000,792円
四日市観光大使関係費	1,587,080円
全国工場夜景サミット関係費	215,920円
四日市PR看板設置工事関係費	4,575,960円
一般経費他	2,014,792円

目的	余暇以外の観光客の集客				
指標	コンベンション開催件数 (補助分)	目標	20件以上	実績	19件 (25年度 12件)
説明	<p>各種の全国大会や学会などのコンベンションを本市に誘致するための開催助成制度の利用は、昨年度よりも7件増え、19件でした。コンベンションの誘致については、平成24年度に、四日市観光協会、四日市商工会議所とともに、「四日市観光・コンベンション協議会」を組織し、専属の職員を1名配置することで、より積極的に、コンベンション開催についての情報収集と開催の可能性のある団体への営業活動を行うことができる体制を作りましたが、今後は助成制度の一層の周知とも併せて、本市のコンベンション機能の向上に努めます。</p>				

〔コンベンション機能推進事業費〕

	9,543,955円
・コンベンション機能推進事業費補助金	5,865,835円
・四日市観光・コンベンション協議会負担金	3,635,000円
・中部コンベンション連絡協議会参加費	43,120円

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,451,695,029 円	15,638,198,289 円	95.1%	735,720,488 円	77,776,252 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
850,949,000 円	846,076,431 円	99.4%	0 円	4,872,569 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
850,949,000 円	846,076,431 円	99.4%	0 円	4,872,569 円

〔一般職給〕 80 人 649,959,183 円 (県支出金 1,368,820 円)
 (その他特財 11,169,657 円)

〔再任用職給〕 4 人 14,318,788 円

〔嘱託職給〕 1 人 3,037,000 円

(都市計画課)

〔負担金〕 1,642,000 円

・三重県社会基盤整備協会

(建築指導課)

目的	建築物の安全を確保し良好な住環境とする				
指標	完了検査合格率 (検査済証発行件数/完了検査申請件数)	目標	100%	実績	99.7% (1,633 件/1,638 件)
説明	建築物の安全性確保及び違反建築物防止の観点から、完了検査未受検物件について工事監理者等へ連絡を行い、まずは完了検査申請書の提出を促しました。そのうえで、完了検査において適合しなかった物件に対し是正指導し、手直し(改善)報告を求めました。 また、完了検査申請率と共に合格率の向上に向けて、指定確認検査機関にも協力要請を行いました。				

〔建築指導事務費 (建築行政共用データベースシステム)〕

1,626,480 円(その他特財 1,626,480 円)

〔建築審査会・旅館建築審査会委員報酬〕

71,100 円(その他特財 71,100 円)

・建築審査会委員 5 人

・旅館建築審査会委員 4 人

〔構造計算適合性判定業務委託費〕 4 件

2,798,000 円(その他特財 2,798,000 円)

完了検査合格率の推移

区分	24 年度	25 年度	26 年度
合格率	99.7%	99.9%	99.7%

その他経費

〔建築指導事務費（安全防災関連経費）〕	269,069 円（その他特財	269,069 円）
〔建築指導事務費（空き家等適正管理関連経費）〕	76,954 円（その他特財	76,954 円）
〔建築指導事務費〕	4,854,134 円（その他特財	4,854,134 円）
〔指定道路台帳整備事業費〕	2,831,760 円（その他特財	2,831,760 円）
〔負担金〕	176,000 円（その他特財	176,000 円）
・全国建築審査会協議会等		

（道路整備課）

〔土木積算システム業務費〕	2,227,000 円
---------------	-------------

（市街地整備・公園課）

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路 累計整備延長	目標	69.8 km以上	実績	70.0 km (25年度 66.8 km)
説明	建物の更新等にあわせて道路拡幅用地の寄附等を受け、狭あい道路対策を進めています。 平成 26 年度の整備延長は 3.19 km で、事業開始時（平成 5 年度）からの累計整備延長は 70.0 km になりました。				

〔狭あい道路対策費〕	142,454,836 円（国庫支出金 35,000,000 円） （市 債 33,200,000 円）
------------	---

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 附		舗装等の整備		助成金の交付	件 数	
	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度		25 年度	26 年度
件数 (件)	223 件	180 件	131 件	137 件	測量分筆登記 支障物件除去	198 件 110 件	197 件 112 件
延長 (m)	4,666 m	3,737 m	2,789 m	3,190 m			
面積 (㎡)	3,825 ㎡	2,975 ㎡	2,524 ㎡	2,738 ㎡			

（用地課）

〔未登記道路調査事業費〕	16,998,322 円
〔法定外公共物等特定事業費〕	58,837 円

（営繕工務課）

目的	市民に安全で使いやすい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね 1 年間に おける不具合発生件数	目標	0 件	実績	0 件/106 件 (25 年度 0 件/74 件)
説明	「市立博物館」及び「四日市公害と環境未来館」施設改修工事、久留倍官衙遺跡ガイダンス施設建設工事、富田中学校改築工事など、各部署から依頼された工事の設計、監督を行いました。 これらの業務を行うに際し、安全で使いやすい施設を提供するため、ユニバーサルデザインに配慮した設計や、コスト縮減、環境負荷の低減に努めました。また四日市市建築施設保全ガイドブックの一部改訂を行い、各施設管理者に施設の保全に対する意識向上を図りました。平成 25 年度に完成した工事で施設運営に支障をきたす不具合発生件数は 0 件でした。				

〔営繕事務費〕	2,676,968 円
---------	-------------

○営繕受託業務の状況

区 分	主 な 工 事・委 託	計
危機管理室関係施設	磯津公会所津波避難施設整備工事設計業務委託	3件
総務部関係施設	人権プラザ天白改修工事 人権プラザ天白改修工事設計業務委託	2件
財政経営部関係施設	総合会館チラーユニット更新工事 市庁舎7階IT室空調機更新工事 総合会館ピロティ吊天井崩落対策工事設計業務委託	7件
市民文化部関係施設	中部地区市民センター外壁改修ほか工事 なやプラザ屋内運動場屋根防水ほか工事 楠公民館外壁改修ほか工事 保々地区市民センター空調機更新工事	24件
健康福祉部関係施設	あさけワークス外壁改修工事 共栄作業所本館外壁改修工事	3件
こども未来部関係施設	少年自然の家分館1階空調機更新工事 こども未来課分室屋上防水ほか工事 羽津保育園外壁改修工事 笹川中央幼稚園外壁改修工事	26件
商工農水部関係施設	四日市競輪場第2及び第3スタンド吊天井崩落対策ほか工事 食肉センター・食肉市場せりシステム更新工事 勤労者・市民交流センター本館空調機更新工事 農業センター外壁改修ほか工事	22件
環境部関係施設	「四日市公害と環境未来館」活動室整備工事 磯津測定局建替工事	2件
都市整備部関係施設	坂部が丘市営住宅外壁改修ほか工事 北条町市営住宅外壁改修ほか工事 赤堀町市営住宅外壁改修ほか工事	18件
教育委員会関係施設	富田中学校改築工事 羽津小学校大規模改修工事 「市立博物館」及び「四日市公害と環境未来館」施設改修工事 中央緑地第2体育館吊天井崩落対策工事 久留倍官衙遺跡ガイダンス施設建設工事	60件
消防関係施設	中消防署照明器具LED化工事 北消防署照明器具LED化工事 南消防署1階空調設備更新工事	11件
合 計		178件 (内業務委託 41件)

項2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,483,009,595円	2,330,313,217円	93.9%	146,227,712円	6,468,666円

目 1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
177,739,000 円	174,013,572 円	97.9%	0 円	3,725,428 円

〔一般職給〕	14 人	103,469,232 円
〔再任用職給〕	3 人	10,553,442 円
〔嘱託職給〕	2 人	3,014,609 円

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	〔新名神高速道路〕 ○四日市 JCT～亀山西 JCT 用地買収・工事の継続 〔北勢バイパス〕 ○垂坂町～山之一色町 (L=1.4km) 平成 27 年 3 月 7 日供用開始 ○国道 477 号バイパス以北 用地買収・工事の継続
説明	新名神高速道路、東海環状自動車道及び国道 1 号北勢バイパスなど広域幹線道路の整備促進のため、事業主体と一体となり地元との事業調整を図るとともに、各期成同盟会等による要望活動を行いました。				

その他経費

〔負担金〕	434,000 円
広域幹線道路関連同盟会	
〔広域基幹道路整備基金積立金〕	812,346 円 (その他特財 812,346 円)

(道路管理課)

〔道路台帳整備事業費〕	14,399,640 円
・道路台帳整備	
・認定路線網図データ修正	

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数 (平均)	目標	35 日以内	実績	35 日 (25 年度 35 日)
説明	市が管理する官地 (道路・河川・水路・公園) と、それに接する民地との境界線について、現地で立会いを行い確認しました。当市が実施する公共事業 (垂坂 1 号線、北山 1 号線、源の堀川) 及び法務局地図作成業務の資料提供など業務が集中する時期もありましたが、業務の適正な分担や境界査定システムの改良により事務処理の効率化を図ったことから、境界査定処理日数の目標を達成しました。				

〔境界査定業務費〕	12,551,568 円
-----------	--------------

その他経費

〔代替地等売却事業費〕	990,808 円
〔負担金〕	182,732 円
・公共工事設計積算システム等	

目2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
601,097,000 円	600,198,424 円	99.9%	0 円	898,576 円

〔一般職給〕	13 人	107,034,776 円
〔嘱託職給〕	3 人	8,677,667 円

(道路整備課)

●【明許繰越】	12,000,000 円
〔道路維持修繕費〕	12,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・小山八王子線 (幸ヶ谷橋) (八王子町地内)	工事費 橋梁上部工 L=10.56 m 橋梁下部工 2 基 護岸工 A= 185 m ² 舗装工 A=1,199 m ²	12,000,000	

(道路整備課)

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	2 件以下	実績	17 件 (25 年度 2 件)
説明	<p>安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、計画的な道路パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見と早期補修に努めましたが、前年度の実績を上回る損傷箇所があり、目標を達成できませんでした。</p> <p>(緊急対応箇所実績 26 年度 ; 2,730 件、25 年度 ; 2,220 件、24 年度 ; 2,752 件)</p>				

〔道路雪氷対策費〕	9,045,000 円
-----------	-------------

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1 式 需用費 融雪材購入 1 式	9,045,000	

[道路維持修繕費]

355,768,220 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知富田線 (下之宮町地内)	工事費 L=406 m W= 7.1 m 舗装工 A=2,570 m ²	187,223,206	その他特財	3,702,456
外203線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=8,084 m ² 側溝工 L= 204 m 函渠工 L= 29.4 m 擁壁工 L= 79.8 m 法面工 2箇所 情報表示板 2基 委託料 除草業務 A=199,396 m ² 路面清掃業務 L= 38.8km 調査業務 1路線 測量業務 2路線 設計業務 3路線 その他修繕等業務 17路線 原材料費 補修用材料 1式 負担金 除草業務 A= 57,960 m ² 賠償費 道路事故賠償金 17件 補償費 損失補償 2件			
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設修繕工 456件 舗装修繕工 136件 委託料 側溝清掃業務 47件	168,545,014		

[一般経費(道路照明灯電気料金外)]

107,672,761 円

- ・電気料金 79,455,365 円
- ・臨時職員賃金 9,825,546 円
- ・自動車使用料 4,506,921 円
- ・その他(燃料費・委託料等) 13,884,929 円

目3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,479,132,595 円	1,358,661,815 円	91.9%	119,175,512 円	1,295,268 円

[一般職給] 4人 28,720,373 円

(道路整備課)

●【明許繰越】 209,879,595 円

[社会資本整備総合交付金事業費（道路）] 35,247,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之色町地内)	用地費 A=596.91 m ²	8,893,959	国庫支出金 市 債	19,385,850 14,300,000
	・下野保々線 (萱生町地内)	工事費 橋梁下部工 1基 用地費 A=225.90 m ²		

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）] 89,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・道路ストック 総点検事業 (市内一円)	委託料 道路照明灯点検 1,881基	89,000,000	国庫支出金	48,950,000

[道路改良単独事業費（幹線道路整備）] 21,744,638 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・諏訪栄町栄線 (諏訪栄町地内)	工事費 L=48.0 m W=8.0 m 歩道ブロック舗装工 A=243 m ² 歩道デッキ舗装工 A=78 m ² 照明灯工 4基	21,744,638		

[道路改良単独事業費] 63,887,957 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北山20号線 (北山町地内)	工事費 L=24.6 m W=4.0 m 舗装工 A=160 m ² 函渠工 L=5.0 m 擁壁工 L=14.5 m 護岸工 L=24.5 m	63,887,957		

外4線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=2,510 m ² 側溝工 L= 383.3 m 橋梁工 1橋 委託料 測量業務 2路線 設計業務 1路線 地質調査業務 1路線		
---------------	--	--	--

(道路整備課)

目的	幹線道路の整備				
指標	幹線道路の整備延長 (平成21年度からの累計)	目標	5,274 m以上	実績	5,182 m (25年度 5,124 m)
説明	<p>快適な市民生活や経済活動を支えるため、市内幹線道路ネットワークの整備に取り組んでいます。平成26年度は小杉新町2号線の用地取得や道路改良工事、下野保々線の道路改良工事を行うとともに、泊小古曾線において、法面設計と権利関係者の理解が得られた建物の補償額を算定するための調査を実施し、引き続き曾井尾平線等の整備を推進しました。また、公共交通の乗り継ぎ環境の整備として、近鉄四日市駅及びJR四日市駅周辺において案内板の設置等を行いました。さらに、四日市あすなろう鉄道内部・八王子線の利用促進を図るため、西日野駅前広場整備に向けた設計を実施しました。</p>				

[社会資本整備総合交付金事業費 (道路)] 78,345,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 L=72.5 m 函渠工 L=29 m 護岸工 L=67.6 m 防護柵工 L=203 m 舗装工 1式 用地費 A=163.54 m ² (一部平成26年度 明許繰越)	49,842,000	国庫支出金	43,089,750
・泊小古曾線 (大字泊村地内)	委託料 設計業務 1式 建物調査業務 1式	11,647,000	市債	33,400,000
・下野保々線 (中村町地内)	工事費 L= 39 m 擁壁工 L= 30 m 側溝工 L= 29 m	4,000,000		
・中央緑地西日野線 西日野駅前広場 (西日野町地内)	委託料 設計業務 1式	9,998,000		
・近鉄四日市駅周辺 公共サイン (安島一丁目地内)	工事費 案内板設置 1基 案内板製作 4基	2,858,000		

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路）] 6,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・曾井尾平線 (曾井町地内)	工事費 L=57.7 m W= 6.85 m 舗装工 A= 328 m ² 側溝工 L= 85.5 m 集水枿工 6 基	6,000,000	国庫支出金 市 債	3,300,000 2,500,000

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）] 89,999,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山之一色50号線 (山之一色町地内)	工事費 L= 79 m W= 7.5 m 舗装工 A= 550 m ²	5,000,000	国庫支出金	49,499,000
・あさけが丘中央通り線 (あさけが丘 二丁目地内)	工事費 L=113 m W= 7.5 m 舗装工 A= 750 m ²	7,000,000		
・阿倉川西富田線 (大字茂福地内)	工事費 L= 93 m W= 8.0 m 舗装工 A= 745 m ²	8,000,000		
・道路ストック 総点検事業 (市内一円)	委託料 路面性状調査 L=244 k m 道路構造物点検 117 箇所 横断歩道橋点検 7 橋 道路照明灯点検 1,068 基 大型標識点検 74 基	69,999,000		

[社会資本整備総合交付金事業費（港湾関連）] 1,500,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・JR四日市駅周辺 公共サイン (本町外3町地内)	工事費 案内板設置 2 基 委託料 試掘調査業務 1 式	1,500,000	国庫支出金	750,000

[石油交付金事業費] 24,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・追分石原線 (塩浜町地内)	工事費 L=380 m W=7.58 m 舗装工 A=2,990 m ²	24,000,000	県支出金	24,000,000

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
			市	債
・北楠駅前 石原南五味塚線 (楠町北五味塚地内)	工事費 L=165 m W=4.5 m 擁壁工 L=278.9 m 用排水構造物工 L=142.4 m 舗装工 A=616 m ² 委託費 測量業務 1 式 設計業務 1 式 公共嘱託登記業務 1 式	27,277,203		108,000,000
・旧県道四日市楠鈴鹿線 (楠町小倉及び 楠町北五味塚地内)	工事費 L=676.2 m W=8.7 m 舗装工 A=3,815 m ² 委託費 測量業務 1 式	21,447,720		
・鈴鹿川本線 右岸堤線外 1 線 (楠町小倉及び 楠町北一色地内)	工事費 L=1,049 m W=3.5~4.2 m 舗装工 A=4,450 m ²	22,351,680		
・石原南五味塚線外 2 線 (楠町小倉外地内)	委託費 測量業務 2 路線 調査業務 3 路線 交通量調査業務 3 路線	6,031,800		
・西町線外 2 線 (諏訪栄町地内)	工事費 L=188.0 m W=15.0 m 車道舗装工 A=1,260 m ² 歩道ブロック舗装 A= 550 m ² 照明灯工 11 基 植栽工 1 式 委託料 樹木管理業務 1 式	50,700,997		

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	整備延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	17,623 m以上	実績	17,355 m (25 年度 14,837 m)
説明	生活に身近な道路整備事業においては、鶴 1 4 号線や旧県道楠河原田線等で側溝整備や路肩の整備、道路再舗装を行うなど、地域が自ら事業箇所を選択し、道路が良くなっていると実感できる道づくりに取り組んでいます。また、産業支援・生活拠点道路再生事業においては、国道 1 号と 2 3 号を結ぶ午起末永線など劣化の著しい道路の再舗装のほか、団地内幹線道路について排水性舗装を継続して行うなど、路面の損傷のみでなく騒音や振動など生活環境の改善に				

努めました。加えて、道路改良事業や人に優しい道路整備事業においては、水路の暗渠化による道路拡幅や富田金場線（羽津地内）等における蓋かけ側溝や路肩の整備により、歩行者や自転車が安全に移動しやすい道路空間整備に取り組みました。

また、各地区のまちづくりを推進するため、橋北地区及び県地区の地域・地区別構想に基づく施設整備に向けた、測量設計に取り組みました。

〔生活に身近な道路整備事業費〕

492,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・ 鷗 1 4 号線 外 9 4 線 (市内一円)	工事費 側溝工 L= 3,037 m 土留工 L= 389 m 転落防止柵工 L= 21 m ブロック積工 A= 36 m ²	215,067,636	
・ 旧県道楠河原田線 外 2 7 線 (市内一円)	工事費 舗装工 L= 2,805 m A=12,635 m ²	70,799,724	
・ その他(単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設工 250 件 舗装工 115 件 安全施設工 209 件 委託料 路面表示等 43 件 公共嘱託登記業務 6 路線 補償費 支障物件移転補償 1 件	206,132,640	

〔産業支援・生活拠点道路再生事業費〕

104,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・ 午起末永線外 9 線 (市内一円)	工事費 舗装工 L= 1,142.4 m A= 7,677 m ² 函渠工 L= 123.6 m 委託料 測量業務 1 路線 交通量調査 3 路線 地質調査 1 路線	104,000,000	

〔道路改良単独事業費〕

135,882,372 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂17号外2線 (垂坂町地内)	工事費 L=160.3 m W=4.0 m 舗装工 A=475 m ² 側溝工 L=253.7 m	129,191,772	その他特財	11,834,964
外23線 (市内一円)	工事費 道路改良工 5路線 再舗装工 7路線 側溝工 2路線 委託料 測量業務 9路線 設計業務 4路線 調査業務 5路線 公共嘱託登記業務 8路線 用地費 A=227.91 m ² 補償費 1式 その他 土地使用料 1式 負担金 1式 (一部平成26年度 明許繰越)			
・橋北地区 海蔵川諏訪線 (川原町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 地質調査業務 1式	6,690,600		
・県地区 竹谷川1号線 (赤水町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式			

〔人に優しい道路整備事業費〕

53,500,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田金場線 (羽津町及び 八田一丁目地内)	工事費 L=444.1 m W=7.2 m 舗装工 A=720 m ² 側溝工 L=771.3 m	53,500,000	国庫支出金	28,437,000
外2線 (市内一円)	工事費 L=100.1 m W=4.2~4.6 m 舗装工 A=346 m ² 函渠工 L=36.6 m 擁壁工 L=41.0 m 委託費 設計業務 1路線			

(市街地整備・公園課)

〔地区計画道路整備事業費〕

184,366 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・小林地区 (小林町)	委託料 公共嘱託登記 1 式	184,366	

(道路管理課)

〔私道整備補助金〕

1 件

1,200,000 円

目 4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,400,000 円	13,930,920 円	96.7%	0 円	469,080 円

(道路整備課)

〔橋梁修繕工事費〕

13,930,920 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・追分石原線 〔中里歩道橋〕 (中里町地内)	工事費 歩道橋再塗装工 A=380 m ²	8,183,160	
・外 1 2 橋 (市内一円)	工事費 橋梁再塗装工 A= 56 m ² 橋面舗装工 A= 16 m ² 橋梁付属物修繕工 1 式 委託料 設計業務 8 橋	5,747,760	

目 5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
210,641,000 円	183,508,486 円	87.1%	27,052,200 円	80,314 円

(道路整備課)

●【明許繰越】

92,510,000 円

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費(橋梁長寿命化関係)〕

92,510,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小生跨線橋 (小生町及び 尾平町地内)	工事費 橋脚補強工 1 箇所 落橋防止工 2 箇所 橋面舗装工 A=1,072 m ² 橋面防水工 A=1,072 m ² 伸縮継手工 4 箇所 委託料 鉄道立会業務 1 式	42,510,000	国庫支出金 市 債	50,880,500 39,700,000

・塩浜跨線橋 (塩浜本町二丁目 地内)	工事費 橋脚補強工 2箇所 照明灯取替 2基 剥落防止工 1式	40,300,000		
・三郎橋跨線橋 (小生町地内)	工事費 落橋防止工 1箇所	9,700,000		

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数 (累計)	目標	41橋以上	実績	40橋 (25年度 40橋)
説明	<p>大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え、緊急輸送道路や鉄道を跨ぐなど重要な橋梁の耐震化を順次実施しています。</p> <p>平成26年度は、小生跨線橋と塩浜跨線橋の橋脚補強及び落橋防止、三郎橋跨線橋の落橋防止、新大正橋の橋脚補強の工事を進めました。また、小生跨線橋及び塩浜跨線橋の橋面防水などの修繕工事も進め、橋梁の長寿命化対策を図りました。</p>				

[防災・安全社会資本整備交付金事業費(橋梁長寿命化関係)] 66,547,800円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜跨線橋 (塩浜本町一丁目及び 塩浜本町三丁目地内)	工事費 橋面舗装工 A=1,213 m ² 橋面防水工 A=1,213 m ² 伸縮継手工 9箇所 〔一部平成26年度 明許繰越〕 委託料 設計業務 1式 (鋼製橋脚)	28,082,800	国庫支出金 市 債	36,601,290 28,400,000
・小生跨線橋 (小生町及び 尾平町地内)	工事費 落橋防止工 1箇所 橋面舗装工 A=127 m ² 橋面防水工 A=127 m ² 伸縮継手工 2箇所	15,050,000		
・新大正橋 (楠町本郷及び 楠町南川地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所	20,607,000		
・三郎橋跨線橋 (三滝台1丁目地内)	工事費 断面修復工 1式	450,000		
・日永跨線橋 (日永東二丁目外 3町地内)	委託料 設計業務 1式	2,358,000		

[橋梁整備単独事業費]

24,239,506円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・橋梁長寿命化対策 (市内一円)	委託料 橋梁点検 15橋	2,760,480	その他特財	6,021,000

・塩浜跨線橋 (塩浜本町二丁目 地内)	工事費 橋脚補強工 2箇所 委託料 設計業務 1式	21,479,026		
・外5橋 (市内一円)	工事費 橋脚補強及び 落橋防止工 3橋 委託料 設計業務 2橋			

項3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
426,649,800円	293,898,480円	68.9%	132,422,535円	328,785円

目1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
77,875,000円	77,550,542円	99.6%	0円	324,458円

〔一般職給〕 4人 35,318,970円
 〔嘱託職給〕 2人 5,968,189円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全に関する講座・啓発活動等の実施回数	目標	270回以上	実績	311回 (25年度289回)
説明	<p>四日市市交通安全協議会を母体として、各警察署や各交通安全協会、自治会、PTA、老人会等の各種団体と連携して、交通安全教室や講座、街頭啓発活動等を実施しました。特に、交通安全教育指導員による交通安全教室に重点をおき、市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校、老人会等において、231回の教室を実施しました。教室では、腹話術やパネルを用いた楽しくわかりやすい講義や自転車シミュレーターを用いた実践的な乗り方の指導、幼児視界体験メガネ(チャイルドビジョン)を用いた体験を伴う保護者等への指導などを行いました。また、早朝街頭指導や各種イベントへの参加等の啓発活動を行いました。</p>				

〔交通安全啓発推進費〕 355,796円

<参考> 交通安全に関する講座・啓発活動等の実施回数

区分	24年度	25年度	26年度
回数	284回	289回	311回

その他経費

〔放置自転車対策事業費〕 27,787,587円 (その他特財 1,467,172円)
 撤去台数2,039台
 〔交通安全教育事業補助金〕 4,800,000円
 〔交通安全事業補助金〕 3,300,000円
 〔負担金〕 20,000円
 ・三四地区交通安全対策協議会

<交通災害共済事業残余金>

	平成25年度までの 支出済額	平成26年度 支出済額	平成27年度以降の 支出予定額
四日市市 108,710,532円 旧楠町分 17,479,000円	60,100,000円	11,100,000円	54,989,532円
合計 126,189,532円	60,100,000円	11,100,000円	54,989,532円

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
348,774,800円	216,347,938円	62%	132,422,535円	4,327円

[一般職給] 1人

6,618,493円

(道路整備課)

●【明許繰越】

46,464,800円

[防災・安全社会資本整備交付金事業費(交安)]

39,375,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線 (八幡町地内)	工事費 L=148.2m W=3~9m 歩道舗装工 A=521㎡	12,598,000	国庫支出金	21,656,250
			市債	16,000,000
・霞ヶ浦羽津山線 (八田一丁目及び 大字羽津地内)	用地費 A=281.52㎡ 補償費 物件移転補償 1件	26,777,000		

[防災・安全社会資本整備交付金事業費(通学路交通安全対策)] 4,089,800円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田金場線 (茂福町地内)	工事費 L=88.7m W=5.2~8.7m カラー舗装工 A=230㎡ 舗装工 A=264㎡ 側溝工 L=72.0m 集水樹工 2基	4,089,800	国庫支出金 市債	2,249,390 1,700,000

[交通安全施設整備単独事業費]

3,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田金場線 (茂福町地内)	工事費 L=88.7m W=5.2~8.7m カラー舗装工 A=230㎡ 舗装工 A=264㎡ 側溝工 L=72.0m 集水樹工 2基	3,000,000		

・外2線 (市内一円)	委託料 公共嘱託登記業務 1式 交通信号機移設 1本		
----------------	--	--	--

(道路整備課)

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備				
指標	誰もが移動しやすい走行空間の延長 (平成21年度からの累計)	目標	12,879 m以上	実績	11,652 m (25年度 9,890 m)
説明	<p>市内全域において、防護柵やカーブミラーなどの修繕を140件、区画線の修復を47件、照明灯の修繕を164件実施するなど、誰もが安全に移動できるよう交通安全施設の維持管理に努めました。</p> <p>高齢者や障害者にも配慮したユニバーサルデザインを取り入れた道路空間整備として、引き続き金場新正線の整備と、霞ヶ浦羽津山線の歩道拡幅の整備を進めるとともに、霞ヶ浦駅南側の踏切拡幅に着手しました。</p> <p>自転車道整備においては、堀木日永線（四日市中央線南）及び午起末永線（三滝公園側）を整備しました。</p> <p>通学路交通安全対策については、赤堀日永線（東海道）など6路線において、通学路の蓋かけ側溝や擁壁による路肩の拡幅整備、カラー舗装の実施により、歩行者や自転車が安心して通行できる道路空間の整備を図りました。</p>				

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）] 68,349,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線 (八幡町地内)	工事費 L=123.0 m W=9.0 m 縁石工 L=104.8 m L型側溝工 L=88.5 m 照明灯工 7基	10,739,000	国庫支出金 市 債	37,591,950 29,200,000
・霞ヶ浦羽津山線 (八田一丁目 外3町地内)	工事費 L=398.0 m W=9.2 m 側溝工 L=386.8 m 車道舗装工 A=1,080 m ² 歩道舗装工 A= 687 m ² 委託料（近鉄阿倉川8号 踏切工事委託） 踏切拡幅 1式 (両側歩道設置) 〔一部平成26年度 明許線越〕	55,790,000		
・富田21号線 (富田三丁目地内)	委託料 設計業務 1式	1,820,000		

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（通学路交通安全対策）〕

17,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・赤堀日永線 (日永一丁目及び 日永二丁目地内)	工事費 L=217 m W=5.7 m カラー舗装工 A= 400 m ²	5,227,000	国庫支出金 市 債	9,350,000 7,200,000
・山分広永線 (山分町及び 広永町地内)	工事費 L=99.5 m W=4.0 m 側溝工 L=99.3 m 舗装工 A=58 m ²	2,226,000		
・三重団地3号線 (三重三丁目及び 三重六丁目地内)	工事費 L=128 m W=8.8 m カラー舗装工 A= 137 m ²	1,600,000		
・大治田25号線 (大治田三丁目 地内)	工事費 L= 40 m W=5.8 m 擁壁工 L= 40 m 舗装工 A= 80 m ²	3,000,000		
・西町北浜線 (中町地内)	工事費 L=215 m W=7.0 m カラー舗装工 A= 220 m ²	1,900,000		
・羽津27号線 (八田二丁目地内)	工事費 L=69.5 m W=3.6~5.0 m 側溝工 L=32.1 m 舗装工 1式	3,047,000		

〔自転車道整備事業費〕

5,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀木日永線 (鵜の森二丁目地内)	工事費 L=51.0 m W=3.5 m 舗装工 A=169 m ² L型側溝 L=50.5 m 区画線工 L=44.0 m	3,288,600		
・午起末永線 (新浜町地内)	工事費 L=258.0 m W=0.5 m カラー舗装工 A=127 m ² 標識設置 3基	1,711,400		

〔交通安全施設整備単独事業費〕

71,739,425 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・泊小柳1号線 (泊小柳町地内)	工事費 床板工 L=92.1 m 舗装工 A= 115 m ²	28,459,067	その他特財	1,431,132

・外11線 (市内一円)	工事費 仮駐輪場整備 1式 委託料 調査業務 2路線 測量業務 1路線 公共嘱託登記業務 2件 損失補償 1路線 移転補償 1路線 (一部平成26年度 明許繰越)			
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 カーブミラー 65件 防護柵ほか安全施設 75件 委託料 照明灯修繕 164件 区画線修繕 47件	43,280,358		

項4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
822,771,432円	733,770,938円	89.2%	87,485,167円	1,515,327円

目1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
235,537,000円	234,025,042円	99.4%	0円	1,511,958円

[一般職給] 10人 88,261,395円 (県支出金 13,670円)

(河川排水課)

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (河川維持管理実施延長/河川全延長)	目標	30.7%以上	実績	35.5% (25年度 31.0%)
説明	河川・排水路・調整池・農業用ため池の機能維持を図るため、古城川、永代寺川ほかにおいて、除草・清掃・補修工事による維持管理を行いました。 また、総合治水対策の一環として各家庭においても雨水の流出抑制を図るため、雨水貯留タンク設置にかかる補助を行いました。				

[樋門等管理費] 2,528,354円 (国庫支出金 932,394円)
(県支出金 671,470円)

国、県より受託した樋門等10箇所、市管理樋門等4箇所の管理業務

[調整池管理費] 21,373,200円

市内72箇所の雨水調整池の維持管理の実施

[溜池維持修繕費] 7,375,320円

農業用ため池の維持修繕

[河川等維持修繕費] 77,681,947円

河川及び市街化調整区域内の水路の維持修繕

市管理河川

区 分	河川数	管理総延長
市管理河川	91	118,953m
うち準用河川	23	50,893m

〔雨水流出抑制施設設置補助金〕 2,512,800 円

補助件数：90件

〔負担金〕 31,163,189 円

・ 県営事業負担金 31,033,189 円

・ 鈴鹿川改修促進期成同盟会 130,000 円

目2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
587,234,432 円	499,745,896 円	85.1%	87,485,167 円	3,369 円

〔一般職給〕 2人 18,992,050 円

● 【明許繰越】 145,519,432 円

〔準用河川改修事業費〕 135,447,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 米洗川中流 (大字羽津外2町 地内)	工事費 橋梁工 1橋	114,567,000	国庫支出金	45,177,800
	用地費 A=90.69㎡		市 債	85,800,000
・ 朝明新川 (萱生町地内)	工事費 護岸工 L=43.9m	20,880,000		

〔治水度ジャンプアップ事業費〕 3,603,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 丸溜 (西大鐘町地内)	委託料 設計業務 1式	3,603,500	市 債	3,400,000

〔河川単独事業費〕 6,468,932 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 河川改良事業 (水沢町外4町)	工事費 1件	5,914,432	市 債	6,200,000
	委託料 1式			
	補償費 2件			
・ 排水路改良事業 (西大鐘町地内)	委託料 設計業務 1式	554,500		

(河川排水課)

目的	治水事業の推進				
指標	河川整備率 (準用河川の整備率)	目標	58.5%以上	実績	58.5% (25年度 58.4%)
説明	浸水被害の軽減を図るため、準用河川改修事業では、米洗川・朝明新川の継続的な改修を行うとともに、源の堀川において護岸整備に向けた用地測量を行いました。 また、三鈴川・平津川をはじめ、市内各所において河川等の改良工事を行い、治水安全度の向上に努めました。				

[準用河川改修事業費]

99,922,965 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 (大字羽津外2町 地内)	工事費 護岸工 L=74.0m (一部平成26年度明許繰越) 用地費 A=44.77㎡ 補償費 2件	60,922,965	国庫支出金 市 債	33,307,655 63,200,000
・朝明新川 (萱生町地内)	工事費 護岸工 L=25.0m 委託料 設計業務 1式 地質調査 1式	33,000,000		
・源の堀川 (小杉町地内)	委託料 用地測量 1式	6,000,000		

[普通河川三鈴川河川改良事業費]

70,932,842 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 護岸工 L=53.5m 補償費 2件	70,932,842	市 債	67,300,000

[平津川河川改良事業費]

24,067,158 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・平津川 (平津町地内)	工事費 ボックスカルバート工 L=18.2m	24,067,158	市 債	22,800,000

[河川単独事業費]

135,591,868 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (市内一円)	工事費 鹿化川河川改良工事 外13件 (一部平成26年度明許繰越) 委託料 1式 補償費 1件	62,334,388	市 債	125,900,000
・排水路改良事業 (市内一円)	工事費 美里町排水路改良 工事外16件 委託料 1式	73,257,480		

項5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,485,324,000円	1,485,141,144円	100.0%	0円	182,856円

目1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,485,324,000円	1,485,141,144円	100.0%	0円	182,856円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における総取扱貨物量(1~12月)	目標	61,900千トン以上	実績	61,945千トン (平成25年61,534千トン)
	四日市港で行われる諸活動への参加者数		100,000人以上		131,549人 (平成25年度 92,811人)
説明	<p>背後圏産業の発展に向けた取り組みとして、臨港道路霞4号幹線や新名神高速道路、東海環状自動車道、国道1号北勢バイパスの整備促進などについて、国に対し様々な機会を捉えて要望活動を行いました。さらに、四日市港の更なる利用促進のため、四日市港管理組合が中心となって取り組んでいる、官民で組織された四日市港利用促進協議会の集荷促進活動や、コンテナ定期航路の維持・拡充に向けた活動に本市も連携して取り組みました。こうした活動や取り組みもあり、特に平成26年の四日市港の総貨物取扱量については、目標を上回り、5年連続で増加を記録しました。</p> <p>市民に親しまれる港づくりについては、四日市地区では、四日市港の歴史的景観や文化遺産等を生かした取り組みを推進するため、多様な主体と連携し、稲葉翁記念公園周辺において、まちあるきイベント「秋のみなとフェスタ」を企画しましたが、天候不良により中止となりました。また、霞ヶ浦地区では、四日市港管理組合など関係者が連携し、四日市港まつりや四日市みなと講座など、市民が四日市港とふれあう機会の拡大を図る取り組みを進め、市も広報の協力・支援等を行いました。</p>				

[一般職給]	1人	9,834,624円
[港湾事務費]		108,520円
[四日市港管理組合負担金]		1,475,083,000円
[負担金]		115,000円
・港湾都市協議会		

項6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,939,874,202円	2,531,280,671円	86.1%	361,585,074円	47,008,457円

目1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
379,196,000円	359,659,557円	94.8%	3,700,000円	15,836,443円

〔一般職給〕	18人	171,707,313円	〔県支出金 320円〕 〔その他特財 7,424,324円〕
〔嘱託職給〕	1人	3,249,982円	

(都市計画課)

● **〔明許繰越〕**

〔都市鉄道維持・活性化事業費〕 4,960,833円
平成25年度四日市市鉄道施設安全対策事業費補助金

(都市計画課)

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり3条例による適正な土地利用の誘導を行う	目標	将来に向けた土地利用の調査及び検討、並びに手続き	実績	土地利用の調査及び検討、並びに手続き
	市街化区域内人口		272,300人以上		272,302人 (25年度 272,264人)
説明	<p>計画的な土地利用を進めるため、北勢バイパスの主要な交差点及びインターチェンジ付近の土地利用のあり方について検討を行うとともに、生産緑地の追加指定や慈善橋付近の用途地域及び準防火地域の区域変更について手続きを進めました。</p> <p>地域住民による地区まちづくり構想の策定を進めており、これを基に、地域の土地利用や整備の計画である都市計画マスタープラン地域・地区別構想について2地区で作成を進めました。</p>				

〔都市計画マスタープラン策定事業費〕	993,600円
地域・地区別構想案策定業務委託	
〔都市計画策定費〕	7,462,813円
・北勢バイパスの主要な交差点等及び都市防災に関する土地利用検討業務委託	
・四日市都市計画用途地域変更に係る決定図書等作成業務委託 他	
〔都市計画情報提供事業費〕	795,960円
生産緑地地区データ修正業務委託 他	
〔委員報酬〕	213,300円
都市計画審議会委員 15人	
〔共同建替等誘導助成事業費〕	1,000,000円
サンシ前被災地再建事業・地権者会議への助成金	
〔負担金〕	245,000円
都市計画協会等	

目的	円滑に移動できる交通体系にする				
指標	自家用車依存から公共交通利用への転換	目標	都市総合交通戦略で示す数値目標に向けた進行管理	実績	都市総合交通戦略で示す事業の推進を図った。
	バス・鉄道利用者数		前年度以上		31,213千人 (25年度 30,785千人)
説明	<p>本市の交通環境の維持・強化を図るため、平成23年10月に策定の「四日市市都市総合交通戦略」で示す施策の進捗に向けて以下の取組みを行いました。</p> <p>JR四日市駅のバリアフリー化については、JR東海が行う工事に対し、国、県とともに協調補助を行い、エレベーター2基、多機能トイレ1箇所等の設置工事が完了しました。</p>				

中心市街地における鉄道やバスなどの乗り継ぎ環境の改善等を図るため、近鉄四日市駅及びJR 四日市駅前広場整備の基本方針案を策定しました。

近鉄内部・八王子線については、近鉄との共同出資により設立した新会社「四日市あすなろう鉄道(株)」が第二種鉄道事業者、市が第三種鉄道事業者として国から認定を受けたことで、公有民営方式への転換による新しい体制により、平成 27 年 4 月 1 日から運営を開始することになりました。

三岐鉄道三岐線の安全性強化を図るため三岐鉄道(株)が行う施設更新等の事業に対し、国の補助制度に基づき、国・県・沿線市町とともに協調補助を行いました。

公共交通空白地域における交通手段を確保するため、自主運行バス 3 路線の運行と市民自主運行バスへの支援を継続して実施しました。特に市民自主運行バスについては、月額補助限度額を 30 万円から 35 万円に引き上げ支援の拡充を図りました。

本市のバス路線の課題の 1 つでもある市内西部地域におけるコミュニティバス等の導入については、社会実験を実施し、この実験結果を踏まえ、地元と今後の路線実現に向けた協議を重ねました。

[鉄道駅バリアフリー化事業]	33,217,000 円
四日市市交通施設バリアフリー化設備整備補助金	
[総合交通戦略推進事業費]	505,407 円
[バス利用環境改善整備事業費]	46,494,000 円
自主運行バス運行委託	
磯津高花平線、神前高角線、山城富洲原線（年間利用者数 延べ 68,016 人）	
[コミュニティバス支援事業費]	6,198,000 円
・生活バスよっかいちへの補助金（年間利用者数 延べ 19,490 人）	
・水沢・桜地区における新交通手段導入社会実験運行委託	
[負担金]	185,300 円
・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会	44,300 円
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等	141,000 円
[都市鉄道維持・活性化事業費]	10,925,000 円
四日市市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	
[内部・八王子線再生事業費]	7,604,891 円
地域公共交通総合連携計画策定及び第三種鉄道事業者認定申請書作成業務委託 他	
[内部・八王子線基金積立金]	652,055 円（その他特財 652,055 円）
[近鉄四日市駅前西口広場等整備事業]	3,999,240 円
近鉄四日市駅前広場等の基本方針調査検討業務委託	

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数（累計）	目標	12 地区以上	実績	12 地区 (25 年度 11 地区)
説明	地区まちづくり構想については、新たに川島地区から構想の提案を受け、策定地区の累計は 12 地区となりました。また、地域・地区別構想策定済みの地区においては、その進捗を図りました。地区まちづくり構想の策定に向けては、水沢・桜・河原田・小山田の 4 地区で策定支援を行いました。				

[まちづくり活動支援事業費] 2,805,078 円

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地制度による支援団体数(累計)	目標	9 箇所以上	実績	8 箇所 (25 年度 8 箇所)

説明	市民緑地については、既設の8箇所（県地区「岡山市民緑地」、桜地区「初瀬ビオトープの谷市民緑地」、河原田地区「市民緑地『かわらだ竹林公園』」、内部地区「市民緑地貝家町のビオトープ」、四郷地区「八王子町秋の小径（こみち）市民緑地」、下野地区「下野憩いとふれあい市民緑地」、内部地区「采女城跡市民緑地」、三重地区「市民緑地『みえ北めぐみの森』」）において、地域住民の安全な憩いの場となるよう、柵や散策路の整備や看板設置などを進めました。また、神前地区において、市民緑地開設の準備を進めました。
----	---

〔里山保全事業費〕 2,805,200 円

(開発審査課)

〔委員報酬〕 67,200 円（その他特財 67,200 円）

開発審査会委員 6人

〔負担金〕 150,000 円（その他特財 150,000 円）

- ・全国建設研修センター研修等

開発許可申請の推移

区 分	24 年度	25 年度	26 年度
審査件数	186 件	206 件	170 件
審査面積	25.6ha	22.2ha	28.6ha

〔開発審査事務費〕 1,825,246 円（その他特財 1,825,246 円）

(道路管理課)

〔ふれあいモール維持管理費〕 6,232,851 円（その他特財 2,537,858 円）

清掃・維持管理業務委託

〔近鉄高架下土地管理費〕 28,058,116 円（その他特財 6,896,832 円）

〔屋外広告物簡易除却事務費〕 2,862,105 円（県支出金 441,580 円）

除却数 492 枚

ボランティア団体（12 団体 87 人）への道具の支給等

〔駐車場維持管理費〕 6,591,413 円

- ・近鉄四日市駅南・北自転車等駐車場等指定管理料
- ・中央駐車場中央管理システム更新工事 他

目 2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
410,425,000 円	410,425,000 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。（都市計画税充当額 108,914,000 円）

目 3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,075,180,293 円	793,896,418 円	73.8%	272,708,092 円	8,575,783 円

〔一般職給〕 2人 15,328,323 円

(都市計画課)

●【明許繰越】

69,659,723 円

〔近鉄四日市駅等耐震化促進事業費〕

69,659,723 円

近鉄四日市駅等耐震工事（柱 75 本）にかかる補助金

(都市計画課)

〔近鉄四日市駅等耐震化促進事業費〕

40,954,200 円

近鉄四日市駅等耐震工事（柱 49 本）にかかる補助金

(道路整備課)

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備（※再掲）				
指標	誰もが移動しやすい走行空間の延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	12,879 m以上	実績	11,652 m (25 年度 9,890 m)
説明	街路事業として、四日市中央線及び西浦安島 2 号線（市民公園東側）の歩道舗装の改修を進めました。また、近鉄四日市駅・あすなろう四日市駅東側に、送迎用の屋根付乗降場を整備しました。				

〔街路整備事業費〕

35,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市中央線 (諏訪栄町及び 浜田町地内)	工事費 L=72.0 m W=7.2~9.8 m 歩道ブロック舗装工 A=662 m ²	20,500,000	市債	33,200,000
・西浦安島 2 号線 (安島一丁目地内)	工事費 L=163.0 m W=2.5 m 歩道ブロック舗装工 A=418 m ² 縁石工 L=192 m	14,500,000		

〔街路単独事業費〕

16,099,560 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市中央線 (浜田町外 2 町地内)	工事費 乗降場整備 1 式	16,099,560	その他特財	420,768
・外 1 2 線 (市内一円)	委託料 測量業務 3 路線 調査業務 1 路線 交通量調査業務 1 路線 除草業務 7 件 (19,209 m ²)			

〔公社健全化事業費〕

34,040,597 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高浜陶栄線	用地費 公共用地特会への支出	34,040,597		

(市街地整備・公園課)

●【明許繰越】

94,288,293 円

〔連続立体交差事業負担金〕

94,288,293 円 (市債 91,600,000 円)

近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金

(市街地整備・公園課)

目的	円滑な交通とまちづくりの推進				
指標	近鉄連立進捗率 (事業費ベース)	目標	80.9%以上	実績	77.2% (25年度 70.4%)
説明	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業に係る地元調整などの事業支援に努め、平成 26 年 10 月には下り線を高架に切り替えるなど、平成 28 年度に全線を高架切替すべく高架本体工事を進めました。				

〔連続立体交差事業負担金〕

70,807,908 円 (市債 67,200,000 円)

近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金 (一部平成 26 年度明許繰越)

〔公社健全化事業費〕

417,664,434 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
J R 四日市貨物駅移転用地 取得事業	用地費 公共用地特会への支出	417,664,434	都市計画税	25,202,000

目 4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
498,759,000 円	442,694,380 円	88.8%	50,000,000 円	6,064,620 円

〔一般職給〕 3 人

21,687,754 円

〔再任用職給〕 1 人

4,062,749 円

(都市計画課)

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業 活動団体数	目標	88 団体以上	実績	85 団体 (25 年度 85 団体)
説明	<p>緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体に補助金を交付し、市民との協働によって都市緑化の推進を図りました。新規 6 団体、再開 3 団体を含む 85 団体の活動に対して支援を行いましたが、高齢化等により前年度交付団体のうち 9 団体が廃止されたことにより、目標は達成できませんでした。</p> <p>また、都市緑化の推進とともに緊急避難時の安全性をより高めるため、既存のブロック塀を生垣に転換する生垣設置助成金制度については、4 件の助成を行いました。</p> <p>(平成 26 年度末基金残高 134,172,542 円)</p>				

〔花と緑いっぱい事業費〕

8,807,711 円 (その他特財 8,611,663 円)

〔緑化基金積立金〕

3,331,458 円 (その他特財 3,331,458 円)

(市街地整備・公園課)

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	公園愛護団体数	目標	245 団体以上	実績	245 団体 (25 年度 243 団体)
説明	南部丘陵公園などの都市公園、緑地において、市民ボランティア団体の活動にあわせて、バラ園の駐車場整備や遊歩道の高木伐採など活動フィールドの整備を行いました。 また、公園愛護団体の活動を支援するとともに愛護会活動の啓発に努め、平成 26 年度の愛護会結成数は 2 団体増加し 245 団体となりました。				

[公園愛護会育成費] 1,606,420 円 (その他特財 1,600,000 円)
 公園愛護団体への清掃用具等の貸与
 [市民に親しまれる公園ボランティア支援事業] 3,861,690 円
 活動フィールド基盤整備 (4 箇所) 等

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理				
指標	①公園・緑地で除草清掃を行った公園数 ②街路樹の樹木 (高木) 剪定本数	目標	①150 公園・回以上 ②6,000 本/10,000 本	実績	①163 公園・回 ②6,838 本
説明	公園樹木や街路樹の適正な維持管理や遊具の安全確保に努め、除草や清掃を実施した公園数は延べ 163 公園・回、剪定を行った街路樹は 6,838 本となりました。また、市内一円の公園の照明灯金属ポールについて緊急安全点検を実施しました。				

[公園施設管理費] 365,555,869 円 (その他特財 13,121,531 円)
 公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設全般の管理
 [公園施設安全対策費] 2,220,910 円
 照明灯ポールの安全点検等
 [公園施設維持補修費] 30,918,268 円 (国庫支出金 5,500,000 円)

公園緑地の状況

() 内は 25 年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (㎡)	備 考
住区基幹公園	街 区 公 園	409 (404)	543,643.88 (542,689.88)	
	近 隣 公 園	10	179,231.00	
都市基幹公園	運 動 公 園	2	45,317.00	
	総 合 公 園	4	844,613.00	
大規模公園	広 域 公 園	1	318,494.36	県営公園 (四日市市にかかる面積)
緑 地	緩 衝 緑 地	7	692,523.00	
	都 市 緑 地	45	511,236.69	
合計		478 (473)	3,135,058.93 (3,134,104.93)	

その他経費

[負担金]

100,000 円

日本公園緑地協会

目5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
576,313,909 円	524,605,316 円	91.0%	35,176,982 円	16,531,611 円

〔一般職給〕 2 人 15,936,357 円

(市街地整備・公園課)

●【明許繰越】 147,289,838 円

〔公園緑地整備補助事業費〕 142,613,929 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源			
・垂坂公園・羽津山緑地 整備事業 (大字羽津外地内)	用地費	142,613,929	国庫支出金	53,970,000		
	用地取得面積 7,692 m ²				市 債	79,800,000
	工事費					
	敷地造成工 1 式					
	雨水排水工 1 式					
照明灯設置工 3 基						

〔公園緑地整備単独事業費〕 4,675,909 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北勢中央公園建設 負担金	県公共事業費負担金	4,675,909	市 債	4,200,000

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の供用面積	目標	314.00ha 以上	実績	313.51ha (25年度 313.41ha)
説明	<p>国庫補助事業として、垂坂公園・羽津山緑地において未供用部分の広場を造成しました。</p> <p>市単独事業として、霞ヶ浦緑地「霞☆ゆめくじら」周辺の排水整備のほか、地元と調整し照明灯や遊具などの公園施設改修を進めました。</p> <p>公園・緑地の供用面積は、開発による街区公園の帰属により 0.1ha 増加し 313.51ha となりました。</p>				

〔公園緑地整備補助事業費〕 13,600,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源			
・垂坂公園・羽津山緑地 整備事業 (大字羽津外地内)	工事費	13,600,000	国庫支出金	6,800,000		
	広場整備工 1 式				市 債	6,100,000
	委託費					
	公共嘱託登記 1 式					
	測量業務 1 式					
(一部平成 26 年度明許繰越)						

〔公園緑地整備単独事業費〕

257,630,002 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円の公園緑地	用地費 泊山公園用地取得 449 m ² 工事費 四日市市民公園公園灯設置工 他 14 件 委託費・測量業務 1 式 (一部平成 26 年度明許繰越)	23,544,854	国庫支出金 市 債 都市計画税	1,600,000 12,900,000 5,717,000
・大気汚染対策緑地 償還金	羽津山緑地 (公園緑地譲受費) 楠中央緑地 (公園緑地譲受費)	202,192,619 20,811,375	都市計画税	140,939,000
・北勢中央公園建設 負担金	県公共事業費負担金 (一部平成 26 年度明許繰越)	11,081,154	市 債	10,500,000

〔公園緑地活性化推進事業費〕

10,499,760 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・地域活性化促進公園 リフレッシュ事業	工事費 富田一色海浜緑地 他 9 箇所	5,252,688	国庫支出金	2,900,000
・介護予防遊具設置	桜ハイツ中央公園、 天カ須賀公園、塩浜公園	5,247,072	国庫支出金	5,246,000

〔公社健全化事業費〕

77,985,700 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・安島児童公園用地 取得事業	公共用地特会への支出	77,985,700	都市計画税	49,287,000

項 7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,838,700,000 円	6,838,700,000 円	100%	0 円	0 円

目 1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,838,700,000 円	6,838,700,000 円	100%	0 円	0 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。(都市計画税充当額 1,782,021,483 円)

〔負担金〕

- ・下水道雨水処理費 4,552,950,000 円

〔補助金〕

- ・下水道汚水処理費 (基準内) 2,285,750,000 円

項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
604,417,000 円	579,017,408 円	95.8%	8,000,000 円	17,399,592 円

目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
497,717,000 円	472,401,126 円	94.9%	8,000,000 円	17,315,874 円

[一般職給] 10 人 80,082,459 円 (その他特財 80,082,459 円)
 [嘱託職給] 2 人 7,339,401 円 (その他特財 7,339,401 円)

(都市計画課)

[特定優良賃貸住宅供給促進事業費] 115,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
家賃対策事業 (ベレーザ未永)	対象戸数2戸	115,000	国庫支出金	57,000
			県支出金	28,000

[住宅施策推進事業費] 2,488,208 円

四日市市子育て世帯の住み替え支援補助金、四日市市子育て世帯の住み替え支援事業広告掲載等

(市営住宅課)

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	95.00%以上	実績	96.06% (25年度 94.54%)
説明	家賃滞納整理については、入居者が住宅困窮者であるという実情を考慮し、収入などの個々の状況を勘案しながら納付指導を行うとともに、収納率向上を図るため夜間の電話による催告や休日訪宅等を実施してその徴収に努めました。また、連帯保証人への納付指導や催告を実施し初期滞納の解消に努める一方で、誠意のない滞納者については法的措置も行いました。				

[市営住宅整備事業費] 153,216,208 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・外壁改修ほか工事 (坂部が丘他3団地)	外壁改修、屋上防水工事	70,501,320	国庫支出金	34,867,000
・排水管更新工事 (坂部が丘)	老朽化に伴う排水管の更新	18,500,400	その他特財	118,349,208
・給湯器改修工事 (小牧町)	老朽化に伴うガス給湯器改修等	13,946,040		
・除却工事 (天白町他1団地)	老朽化に伴う簡易耐火構造平屋 建6棟の除却	13,700,880		
・駐車場整備工事 (赤堀町他1団地)	駐車場舗装工等	11,203,920		
・物置改修工事 (あさけが丘他1団地)	外壁改修、塗装工等	7,767,316		

・側溝整備工事 (天白町)	側溝工、舗装工等	9,851,760		
・ガス管改修工事 (前田町)	老朽化に伴うガス管改修等	3,390,120		
・その他	設計業務委託	4,354,452		

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕 5,252,688 円 (国庫支出金 372,000 円)
(その他特財 4,880,688 円)

〔市営住宅維持補修費〕 210,326,201 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕	雨漏り、水漏れ修理 建具修繕等	100,512,365	その他特財	210,326,201
・空家修繕	入居募集用修繕 94 戸	81,967,004		
・その他	保守点検委託、保険料等	27,846,832		

その他経費

〔委員報酬〕 126,400 円 (その他特財 126,400 円)

・市営住宅入居者選考委員会委員 4 人

〔負担金〕 41,050 円 (その他特財 41,050 円)

・日本住宅協会

〔管理人報償金〕 41 人 3,590,895 円 (その他特財 3,590,895 円)

目 2 住宅建設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
106,700,000 円	106,616,282 円	99.9%	0 円	83,718 円

(市営住宅課)

〔曙町市営住宅建設事業費〕 106,616,282 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・曙町市営住宅建替工事	建築・設備工事	100,474,200	国庫支出金 市 債 その他特財	51,812,000 40,300,000 14,504,282
	監理業務委託	3,150,000		
	その他	2,992,082		

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,589,236,000円	3,541,730,475円	98.7%	0円	47,505,525円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,589,236,000円	3,541,730,475円	98.7%	0円	47,505,525円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,294,522,000円	3,266,893,179円	99.2%	0円	27,628,821円

[一般職給]	291人	2,410,970,069円	(その他特財 69,652,482円)
[朝日・川越二町事務受託一般職給]	25人	225,989,844円	(その他特財 225,989,844円)
[再任用職給]	5人	18,545,504円	
[嘱託職給]	7人	20,570,525円	(その他特財 2,948,136円)
[退職手当]	(定年8 勸奨2 普通2) 12人	248,543,195円	(その他特財 28,247,553円)

目 的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指 標	出動指令から消防車が放水開始するまでの時間 (8分を超えると隣接建物への延焼危険が増加する)	目 標	8分以内	実 績	8分20秒
説 明	<p>平成26年の出動指令から放水開始までの平均時間は、前年に比べ1秒短い8分20秒となりました。この時間を分析すると、出動指令から現場到着までの時間は、平成25年が7分14秒に対し、平成26年は7分11秒と3秒短縮しましたが、消防車が現場に到着してから放水開始までの時間は平成25年が1分7秒に対し、平成26年は1分9秒と2秒の遅れとなりました。</p> <p>消防車や救急車の現場到着時間の短縮に向け、本市の南部及び北部地域に新たな消防分署を整備することとし、平成26年度は南部地域の候補地を選定するための基本調査を実施しました。</p> <p>また、消防隊のレベルアップを図るため、消防大学校などの教育専門機関に職員を派遣するとともに、地震災害等の特殊災害を想定した消火・救助訓練を実施して、消防隊員の能力向上に努めました。</p>				

○消防車両の出動指令から放水開始までの時間

暦 年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
実 績	8分17秒	7分51秒	8分22秒	8分21秒	8分20秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る救急体制とする				
指 標	出動指令から救急車が現場到着するまでの時間 (5分を超えると救命率が低下する)	目 標	5分以内	実 績	5分54秒
説 明	<p>平成26年の救急出動件数は14,307件で、前年に比べ135件の減少となりましたが、過去最多の出動件数を記録した昨年同様、依然として高い水準で推移しています。</p> <p>出動指令から救急車が現場到着するまでの平均時間は、前年に比べ2秒遅れの5分54秒となりました。今後も高齢化の進展により救急需用の増加が見込まれることから、引き続き、現場到着時間の短縮や傷病者を医療機関へ収容するまでの時間の短縮に向けて取り組みます。</p> <p>また、市立四日市病院に設置した救急ワークステーションでは、医師及び看護師の指導のもと、傷病者に対する初期の治療だけでなく、その後の経過を含めた総合的な研修を行うことにより、救急隊員の処置技術の向上を図るとともに、病院スタッフとの連携を強化し、高度な救急サービスの提供による救命率の向上を目指しています。</p>				

○救急車の出動指令から現場到着までの時間

暦 年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
実 績	5分45秒	5分42秒	5分49秒	5分52秒	5分54秒

[職員資格研修費]	18,133,077円	(その他特財	1,365,506円)
[消防庁舎等施設管理費]	79,487,963円	(その他特財	2,940,313円)
[消防車両管理費]	67,123,474円		
[防火水槽等管理費]	312,129円		
[消防関係事業活動費]	4,640,106円		
[救急関係事業活動費]	9,897,916円		
[上水道消火栓新設補修費]	22,367,333円		
[朝日・川越二町事務受託管理費]	14,670,406円	(その他特財	14,670,406円)
[貸与被服費]	22,130,800円	(県支出金	11,560,000円)

目 的	火災を予防する				
指 標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目 標	過去5年平均(3.5)を下回る	実 績	3.3
説 明	<p>平成26年の火災は111件で前年と比較して17件の増加となりましたが、出火率は目標を達成することができました。火災予防業務としては、市民・事業所に対する防火思想の普及啓発のため、火災予防運動等を実施したほか、立入検査・訓練指導さらには広報紙の発刊や講演会を実施しました。</p> <p>特に、立入検査については、社会福祉施設や病院などの防火対象物や危険物施設を中心に実施しました。</p> <p>また、住宅用火災警報器の適正な維持管理や放火防止対策等の住宅防火についても、出前講座やイベントなどで広報を実施し、防火意識の啓発に努めました。</p>				

○人口1万人当たりの出火件数

暦 年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出火率	3.6	3.7	4.0	2.8	3.3

[火災予防運動活動費]	1,627,145円		
[防火協会補助金]	90,000円		
[危険物保安技術審査委託費]	32,189,500円	(その他特財	32,189,500円)

その他経費

〔福利厚生費〕	3,670,670円		
〔出初式関係経費〕	835,268円	(その他特財)	835,268円
〔消防音楽隊活動費〕	1,162,242円		
〔負担金〕	49,530,186円	(その他特財)	15,951,994円
・消防救急無線共通波整備事業負担金	4,378,586円		
・消防通信指令システム共同運用事業負担金	35,145,000円		
・三重県防災航空隊負担金	8,656,000円		
・防災行政無線運営協議会負担金	602,000円		
・全国消防長会負担金等	748,600円		
〔一般経費〕	14,405,827円	(その他特財)	6,969,130円

目2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
143,038,000円	137,165,074円	95.9%	0円	5,872,926円

○消防団訓練・研修実施状況

(単位：名)

種別	実施機関	平成24年度	平成25年度	平成26年度
初任科	消防本部・各消防署	30	34	21
幹部科		24	52	51
機関員科		56	60	55
応急手当指導員(新規)		27	41	20
普通科、指導員科、幹部科	三重県消防学校	3	3	3
消防団一日教育		59	34	14

〔一般管理費〕	68,840,453円		
〔非常勤職員報酬〕	16,643,008円		
〔団員等研修費〕	1,070,770円	(その他特財)	8,544円
〔分団消防施設管理費〕	2,185,177円	(その他特財)	33,244円
〔分団消防車両管理費〕	2,619,836円		
〔団消防操法大会関係経費〕	272,496円		
〔消防団運営交付金〕	5,850,000円		
〔団員等公務災害補償費〕	6,725,541円	(その他特財)	6,553,446円
〔団員退職報償金〕	10,366,756円	(その他特財)	8,892,000円
〔団員等福利厚生費〕	960,984円		
〔貸与被服費〕	5,988,072円		
〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕	845,800円		
〔負担金〕	14,796,181円		
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	14,159,181円		
・三重県消防協会北勢支会負担金	637,000円		

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,550,000円	137,120,558円	91.1%	0円	13,429,442円

目的	消防車両・装備の近代化を図る				
指標	消防車両の増強・更新数	目標	3台	実績	3台
説明	消防車両については、中消防署西分署の水槽付消防ポンプ自動車(四輪駆動式)、北消防署の消防ポンプ自動車(小型水槽付)、中消防署の広報車を更新しました。 また、消防資機材については、消防用ホース、ガス検知器及び救助用資機材等を購入し、装備の充実を図りました。				

[消防車両購入費]	69,758,900円	(県支出金	67,304,320円)
・水槽付消防ポンプ自動車(西分署)	44,019,700円		
・消防ポンプ自動車(北消防署)	23,047,900円		
・広報車(中消防署)	2,691,300円		
[消防活動用機器整備費]	8,045,568円	(県支出金	6,835,920円)
・消防用ホース(131本)	5,508,648円		
・水難救助用資機材	1,287,360円		
・その他備品(ガス検知器、救助用担架など)	1,249,560円		
[分団等整備事業費]	1,541,200円		
[新消防分署整備事業費]	2,207,962円		
[庁舎整備事業費(アセットマネジメント)]	14,710,680円		
・中消防署屋上防水工事	12,036,600円		
・空調設備及び換気設備更新工事設計業務委託(中、北)	1,728,000円		
・北消防署揚水ポンプ更新工事	946,080円		
[LED化推進事業費]	23,276,160円		
・消防本部・中消防署庁舎	14,214,960円		
・北消防署庁舎	6,912,000円		
・中消防署西分署庁舎	2,149,200円		
[消防救急無線デジタル化及び 新消防指令センター整備事業費]	1,987,048円	(その他特財	1,001,330円)

目的	大規模な災害に適切に対応する				
指標	耐震性貯水槽整備数	目標	2基	実績	2基 (25年度 2基)
説明	震災時の消防水利を確保するため、耐震性貯水槽の整備計画に基づき、耐震性貯水槽2基(大字泊村、小林町)を設置しました。				

[耐震性貯水槽整備事業費] 15,593,040円 (県支出金 13,800,000円)

目4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,126,000円	551,664円	49.0%	0円	574,336円

(危機管理室)

目的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指標	水防訓練の実施回数	目標	2回以上	実績	2回 (平成25年度 3回)
説明	<p>本市においては、地震や津波に加え風水害による被害も懸念されることから、四日市市防災大学において水防訓練を行い、参加者に土のうの作り方等について指導を行いました。また、市職員についても風水害時には出動する機会があることから、水防訓練を実施し、水防活動における基本事項等の指導を行いました。</p> <p>水防倉庫については、市民が水防倉庫内の資機材内容を把握した上で災害時に迅速な水防活動を行えるよう、地区の自主防災組織等に点検を委託し、適正な管理に努めました。</p> <p>そのほか、各地区内の防災訓練の際に土のうの作成方法を学んでもらうため、要望があった地域(9箇所)に対して川砂を搬入しました。</p>				

[水防事業費]	551,664円
・水防設備整備事業費	0円
水防倉庫資機材整備	
・水防活動事業費	551,664円
土のう用砂	

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,182,171,350円	9,972,190,983円	97.9%	36,134,000円	173,846,367円

項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,218,199,000円	2,190,517,137円	98.8%	0円	27,681,863円

目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,280,000円	2,659,486円	81.1%	0円	620,514円

(教育総務課)

目的	教育委員会議・教育懇談会の円滑な運営				
指標	教育懇談会開催回数	目標	9回以上	実績	7回 (25年度 7回)
	そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数		3回／9回以上		3回／7回 (25年度 3回／7回)
説明	平成26年度においては、教育委員会議を16回開催し、重点施策及び条例や規則の改正の審議等を行いました。加えて、教育懇談会を7回開催し、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めるための現場視察等を行いました。現場視察においては、塩浜小学校にて統合後の学校の様子を、また、富田中学校にて学びの一体化の取組をテーマとして地域住民や教職員と意見交換を行ったほか、図書館にて市民ニーズに合わせた図書館づくりについて市民ボランティア団体と懇談を行うなど、関係者との議論を交えて現場の実態把握を行い、意思疎通を図りながら本市教育施策の充実に努めました。				

[委員報酬] 2,064,000円

・教育委員 委員長 1人 委員 3人

その他経費

[負担金] 498,770円

・三重県市町教育委員会連絡協議会 385,770円

・三重県都市教育長会 55,000円

・全国都市教育長会等 58,000円

[一般経費] 96,716円

目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,111,137,000円	1,103,524,908円	99.3%	0円	7,612,092円

[一般職給] 81人 802,153,970円

[嘱託職給] 15人 50,812,000円

(教育総務課)

[退職手当] 57,564,584円

・定年・勸奨退職 2人 44,193,378円

・普通退職 5人 13,371,206円

[退職一時金] 5人 5,452,415円

〔公務災害補償費〕	13,170,166円
〔事務局管理運営費〕	2,359,014円
・職員健康管理費	1,759,014円
・教育問題法律相談事業	600,000円

その他経費

〔事務局管理運営費〕	70,890,798円	(その他特財 2,571,000円)
・一般経費(産休・育休・病気休職代替臨時職員賃金等)		

(教育施設課)

〔学校施設整備基金積立金〕	101,121,961円	(その他特財 1,121,961円)
(H26年度末残高1,385,931,921円)		

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
871,628,000円	855,660,260円	98.2%	0円	15,967,740円

(教育総務課)

〔教育環境課題調査検討事業費〕	3,265,920円	
〔スクールシャトルバス運行事業費〕	6,890,400円	
〔学校規模等適正化事業費〕	681,480円	
〔学校評価等推進事業費〕	225,118円	
〔学校プール運営委託費〕	3,400,750円	
〔奨学資金〕	194,400円	
〔私立学校等振興助成費〕	10,608,700円	
・私立学校等運営費補助金		
〔小菅科学教育振興基金積立金〕	24,267円	(その他特財 24,267円)
(H26年度末残高 29,797,074円)		

(指導課)

目的	小中学校教育の充実				
指標	生徒指導要録の各教科5段階 評定中3以上の割合	目標	平均85%以上	実績	平均82.5% (25年度 平均81.7%)
説明	<p>学びの一体化推進事業では、3中学校区を推進協力校区に指定し、人的な支援を活かした乗り入れ授業のほか、各中学校区におけるオリジナリティーのある行事や授業を通じた園児児童生徒間及び教師間の交流等、協働的な取組が進みました。学力の定着状況を把握するため、小学校5年及び中学校1・2年に学力到達度検査(CRT)を実施しました。結果については、小学校6年及び中学校3年実施の全国学力・学習状況調査の結果とともに各校において分析の上、各中学校区で各校の「強み」と「弱み」を共有し、小中学校が連携した指導に役立てています。</p> <p>学校づくりビジョン推進事業では、各小中学校が策定した「学校づくりビジョン」に基づく教育活動を支援しました。学校英語教育充実事業では、英語を母語とする英語指導員を全小中学校に派遣し、学級担任及び英語科教員とのチーム・ティーチングによる効果的な英語活動・英語教育を推進しています。学校図書館いきいき推進事業では、業務委託による図書館司書を市内全小中学校60校に週1回以上派遣し、読書活動の推進とともに、授業支援を組み込んだ学校図書館の活用を推進しています。外国人幼児児童生徒教育事業では、日本語指導が必要な外国人児童生徒の多く在籍する学校へ適応指導員を配置する等し、初期適応指導とともに学習言語の指導に力を入れています。また、高校への進学ガイダンスに日本語指導員を派遣しています。</p>				

〔児童生徒指導事業費〕	2,209,231円	
・外国人児童生徒の学習支援事業費	800,000円	(県支出金 800,000円)
・文化部活動奨励費補助金	809,231円	
第69回東海吹奏楽コンクール南中 他1件		
・道徳教育総合支援事業費	600,000円	(県支出金 600,000円)
〔保・幼・小・中一貫教育推進事業費〕	24,697,274円	
・学びの一体化推進事業費(学びの一体化推進協力校区経費、基礎学力到達度検査診断料等)		

[学校づくりビジョン推進事業費]	24,141,553円
全市立小中学校60校 1校当たり245,000円～630,509円	
[学校英語教育充実事業費]	71,967,097円 (その他特財 6,899,368円)
米国ロングビーチ市などからの英語指導員11人、業者派遣による英語指導員 8人	
[多文化共生教育推進事業費]	59,239,609円 (県支出金 4,590,000円)
・外国人幼児児童生徒教育事業費 (適応指導員報償費、初期適応指導教室「いずみ」指導員賃金等)	
[学校図書館いきいき推進事業費]	38,688,065円
全市立小中学校60校に司書を派遣 1校当たり週1回以上 1回6時間 年平均48.33回	
[自然教室事業費]	17,050,318円
小学校5年生(1泊2日)2,847人 中学校1年生(2泊3日)2,878人	

目的	生徒指導の充実				
指標	スクールカウンセラー (市単)の配置校	目標	小学校28校以上	実績	小学校28校 (25年度 小学校29校)
説明	<p>児童生徒の問題行動等は、複数の要因が複雑に絡み合っているため、教職員のきめ細かい教育相談や支援に加え、臨床心理士等による専門的な立場からの相談や支援が極めて重要になっています。</p> <p>このような状況の中、全小中学校へのスクールカウンセラー(臨床心理士)の配置を継続することにより、個々の課題に応じて専門的な知見を活用した相談や支援の体制を充実させるとともに、緊急時には、ハートサポーター(臨床心理士等)を学校や家庭に派遣し、相談体制のより一層の充実を図りました。</p> <p>また、Q-U調査(※)やいじめ調査等を実施し、いじめや不登校の未然防止、早期発見及び早期対応に努めました。さらに、教員が児童生徒や保護者等からの相談に対して、解決に向けた適切な対応ができるよう生徒指導委員会や特別支援委員会等にスクールカウンセラーが参加できる体制づくりに努めました。</p> <p>今後も学校内だけで解決できない課題への早期対応を図るため、学校・家庭・地域や関係機関(警察・福祉・医療)との連携の強化を図っていきます。</p> <p>※「Q-U調査」・・・児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断する調査</p>				

[途切れない指導・支援事業費]	30,437,396円
・生徒指導・教育相談事業費	
スクールカウンセラー	小学校28校に配置 1校年間192時間
ハートサポーター	要請により幼稚園・小中学校へ派遣 延べ94回
Q-U調査	小学校4年～中学校3年を対象に年2回実施
[委員報酬]	128,000円
・四日市市いじめ問題対策調査委員会	4人
[いじめ等対策事業費]	768,188円

目的	地域とともにつくる学校の推進				
指標	コミュニティスクールの配置校	目標	小中学校17校以上	実績	小中学校17校 (25年度 14校)
説明	<p>四日市版コミュニティスクールの指定校では、学校と保護者・地域の委員で構成される運営協議会において、各校の学校づくりビジョンの実現に向けて、主体的な活動の検討を進めています。また、学校は運営協議会の意見を積極的に取り入れ、教育活動の改善に努めています。</p> <p>運営協議会を核とした地域の特徴や人材を活用した学校支援の取組を通して、学校運営や教育活動の充実を図るため、「地域とともにつくる学校づくり」を進めています。また、学校・保護者・地域が協働する取組の充実を図ることで、児童生徒の地域活動への参加や地域のみなさんの交流が進み、地域コミュニティづくりの一端を担うことにつながっています。</p>				

[開かれた学校づくり推進事業費]	2,039,527円
・四日市版コミュニティスクール推進事業費	

その他経費

[教育振興一般経費]	3,686,662円
[教科書採択協議会負担金]	468,000円

(保育幼稚園課)

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均96.5%以上	実績	平均97.9% (25年度 平均97.9%)
説明	地域で安心して子育てができるように、公立幼稚園において子育て支援の場（あそび会）を設け、保護者からの子育て相談を行うなど、就学前の子どもと保護者に対する支援に努めました。				

[子育て支援推進事業費] 3,556,136円
・園づくり支援事業費

その他経費

[人権教育学習機会提供・充実事業費] 175,980円
・研修旅費

(学校教育課)

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	95%以上	実績	90% (25年度 95%)
説明	きめ細かい指導による基礎学力の定着及び教育課題等の解決を目指して、少人数で授業が行われるように非常勤講師を配置しています。また、小中学校における1年生の30人以下学級編制を実施できるよう、市費での常勤講師を配置しました。その結果、個々の児童生徒に目が行き届くなど、学習環境の改善が図られ、落ち着いた状況のもと学習を進めることができました。より効果的な運用を図るためには、教員の指導力向上が必要であり、今後も市費での常勤講師の配置をはじめ、若手教員を中心とした教育アドバイザーの派遣により基礎学力の充実を図っていきます。				

[少人数学級拡充事業費] 92,512,941円
[学校教育アシスト事業費] 146,305,722円

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	122人以上	実績	132人（介助員114、支援員18） (25年度 132人)
説明	特別支援学級に在籍し、移動・身辺処理・安全配慮及び校外活動時に関して介助を要する児童生徒に対し、特別支援学級介助員を配置しました。また、通常の学級に在籍し、学習障害(LD)、注意欠如／多動性障害(ADHD)、自閉症スペクトラム障害(※)などにより、生活や学習上の困難を有する児童生徒に対し、学習等の支援を行うため、特別支援教育支援員の配置を行いました。今後も教育的ニーズに応じた支援体制の構築をめざします。 ※「自閉症スペクトラム障害」…自閉症、アスペルガー症候群、そのほかの広汎性発達障害を含む総称。				

[特別支援教育介助員費] 117,710,854円
[特別支援教育支援員費] 11,363,450円
[特別支援教育推進事業費] 2,277,406円
[校外活動代替養護介助員費] 1,825,740円

その他経費

[学校教育IT推進事業費] 38,727,504円
[学校図書館システム事業費] 257,040円
[保健給食費] 5,236,260円
・保健給食研修費 83,414円
・保健給食一般経費 1,411,450円
・環境衛生検査室管理費 453,676円
・四日市学校保健会補助金 388,000円
・学校給食管理運営費 2,899,720円
[負担金] 639,740円
三重県特別支援教育研究会等

(人権・同和教育課)

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	40人以上	実績	72人 (25年度 49人)
説明	<p>人権教育推進校園指定事業を2園・12校で実施し、人権教育カリキュラムの整備を進めるとともに、人権教育リーダー育成研修会を3回連続講座で実施し、受講した40人の教職員を「学校人権教育推進人材バンク」へ登録しました。さらに、前年度(平成25年度)の受講生を中心に、人権教育リーダーフォローアップ研修を行い、スキルの向上を図りました。これにより、校内及び校外の様々な研修会の場において講師やファシリテーターとして活躍する教職員が増えました。</p> <p>また、中学校ブロック子ども人権フォーラムにおいては、学校人権教育推進人材バンク登録者等の指導により、小・中が連携して、児童・生徒が主体的に企画・運営する取組が進められました。</p> <p>学校人権教育にかかる教材として、人権教育リーダー育成研修会受講生の研究成果を「学校人権教育のてびき(第57集)」にまとめて学校データベースに掲載し、先進的な人権教育の取組の啓発に努めました。</p>				

- [人権教育指導者・リーダー育成充実事業費] 2,131,211円
- ・学校人権教育リーダー育成事業費 439,030円
- 学校人権教育リーダー育成研修会 356,610円
- 31小中学校の人権教育担当教員各1人及び希望者9人に3回連続講座、平成25年度受講生を中心に33人に対してフォローアップ研修を実施
- 学校教職員人権研修会 82,420円
- 人権教育推進委員研修会、小中学校・幼稚園人権教育実践研修会、新採教職員人権教育研修会等を実施
- ・学校人権教育推進事業費 1,692,181円
- 人権教育推進校園指定事業 594,333円
- 2幼稚園・9小学校・3中学校が人権教育カリキュラム・学習プログラムの研究を実施
- 中学校ブロック人権文化創造事業 1,097,848円
- 「人権教育推進校区連絡協議会」を22中学校ブロックそれぞれに組織し、関係校園等による情報交換会や合同研修会、小中学校代表児童生徒による「子ども人権フォーラム」を実施

目的	地域の児童・生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	25回以上	実績	29回 (25年度27回)
説明	<p>家庭、地域、学校・園が連携しながら、人権意識の向上、差別をなくそうとする実践力の育成と学力・進路の保障をめざして、子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業を4地域(保々・神前・常磐・日永)に委託しました。住民が指導者として参加する機会が増え、文化祭などの発表の機会を通して、地域の人々との交流や子どもの自尊心の向上が見られました。</p> <p>また、西笹川中学校区(「地域による学力向上支援事業」)、三重平中学校区(「子どもネットワーク支援事業」)など、人権課題の解決に向け、保護者、地域、学校・園が連携して行う子どもの支援のための取組に対して、県事業を活用した支援を行いました。</p>				

- [子ども人権文化創造事業費] 4,217,288円
- ・子ども人権文化創造事業委託費 3,776,000円
- 地域人権教育推進活動 2,712,029円
- 人権学習会・なかまづくり活動等実施(4地域平均)125回、指導者延べ人数 2,083人
- キッズ・スクール活動 590,477円
- 文化・スポーツ・レクリエーション活動実施(4地域平均)11回、指導者延べ人数 187人
- 子どもの居場所づくり活動 473,494円
- 児童集会所開放実施(3地域平均)241回、支援者(ボランティア)延べ人数 604人
- ・学習機材・資料充実費等 441,288円
- パソコン、インターネット等学習環境整備(各人権プラザ)
- [自己実現支援事業費(子どもの学び支援分)] 2,754,460円
- 自主学习支援活動
- 学習会実施(4地域平均)73回、指導者延べ人数 967人
- 進路・就労につながる出会い・体験活動
- 社会見学、働く人々の講演会実施(4地域平均)6回、指導者延べ人数 51人

- [地域による学力向上支援事業費] 750,000円 (県支出金 500,000円)
西笹川中学校区において家庭・地域・学校が一体となり、教職員OBなどを活用して、学習意欲の向上や学力の定着を図るために「笹川子ども教室」の取組を支援
「笹川子ども教室」支援実施 153回、指導者延べ人数 1,147人
- [子ども支援ネットワーク構築事業費] 750,000円 (県支出金 750,000円)
三重平中学校区において子ども支援ネットワーク委員会を組織し、「地域子ども教室」の支援及び人権講演会を実施 「地域子ども教室」支援実施 56回、指導者延べ人数 212人
- [人権教育総合推進地域事業費] 656,700円 (県支出金 656,700円)
保々中学校区において「保々地区18年間の育ちのプログラム」を検証し、授業公開などを通して、人権教育カリキュラムを市内・県内の学校・園に発信

その他経費

- [人権教育学習機会提供・充実事業費] 1,338,238円
・研修派遣、ポスター・カレンダー、作文集
- [人権教育・学習環境整備事業費] 380,835円
・人権学習教材他
- [自主人権活動支援・充実事業費] 1,200,000円
・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金
- [一般経費] 489,247円

(教育支援課)

- [四日市子ども科学セミナー事業費] 2,568,184円
セミナー開催講師報償費、会場使用料等
- [大学及び企業等との連携による教師力向上事業費] 1,814,969円
大学連携による校内研修 幼稚園14回、小学校56回、中学校5回
企業等連携による授業 小学校27回、中学校11回

その他経費

- [負担金] 2,320,000円
・三四教育発表振興会

(健康福祉課)

- [四日市看護医療大学奨学資金] 112,888,400円

目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
232,154,000円	228,672,483円	98.5%	0円	3,481,517円

(教育支援課)

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	保護者・学校・園や関係機関等との間で相談支援ファイルを活用した回数(年間一人あたり)	目標	4回以上	実績	3.5回 (25年度 3.3回)
説明	<p>平成26年度は、「相談支援ファイル」の作成数が、小中学校で合わせて1,131冊となりました。中学校卒業後の支援が継続するよう、通常学級籍で「相談支援ファイル」を持つ生徒の進学率が高い高等学校を訪問し、活用促進を図りました。また、保護者向け啓発リーフレット「早期からの途切れのない支援のために」のガイドブック作成に取り組みました。今後は、卒業後を見通した「相談支援ファイル」の活用や引継ぎ方法等について、さらに検討を進めるとともに、早期からの途切れのない支援の充実に努めます。</p> <p>適応指導教室においては、個別相談や指導ができるスペースを確保するため、室内を改修し、個別支援・指導の充実を図りました。</p>				

〔途切れのない指導・支援事業費〕	15,057,841円	
・委員報酬（就学支援委員会）	214,200円	
・特別支援教育・相談事業費	7,761,502円	
・適応指導教室事業費	6,629,609円	（その他特財 986,000円）
・不登校児童生徒支援ボランティア事業費	452,530円	

○相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,256回	2,053人	883回

○適応指導教室通級生の状況

開級日数	通級生 51人		
	復 帰		其 他
195日	進級	進学・就職	19人
	12人	18人	

○ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
学習支援	124人	103回
体験活動支援	44人	27回

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	教師力向上サポートブックの活用による研修の取組評価	目標	3.2以上	実績	3.1 (25年度 3.1)
説明	<p>本市の教育課題の解決や教職員の資質能力の向上のために、教職員が「教師力向上研修」を活用し計画的に研修を受講するよう進めました。研修体系としては、基本研修（担当者研修）、専門研修（ライフステージ別研修・教科等に関する研修・領域等に関する研修・重点教育課題研修）、特別研修（アカデミック研修・夏季教育セミナー）等に分類した計180講座194日の研修（参加者数6,603人）を実施し、学校全体の指導力の向上を図りました。</p> <p>特に、ライフステージ別研修において若手教員の育成に重点を置き、「学級づくり」や「授業実践力」などのスキルアップにつながる研修や、初任者や転任者向けのICT活用術の講座を企画しました。</p> <p>今後も、ライフステージに応じた研修や教育課題の解決に向けた研修事業の推進に努めます。</p>				

〔教育支援事業費〕	2,377,692円
・教職員研修費	2,100,818円（その他特財 332,000円）
・三泗乳幼児教育研修事業費	276,874円（その他特財 67,000円）

目的	ICTを活用した授業の充実				
指標	ICTを活用して教科指導ができる教職員の割合	目標	96%以上	実績	96% (25年度 96%)
説明	<p>ICTを活用した授業の充実に向け、教職経験が浅い教員を対象とした夏季研修講座や学校への出前研修などを行いました。それによりICTの活用頻度は増加しました。また、ICT機器の活用として、大型モニター(50インチ)の再リースを行い、希望する小中学校に特別支援学級用として再配備しました。また、学校ホームページでは、容易に更新できる新方式へ移行し、これによりホームページの更新回数が増加するなど運用の改善を図りました。平成27年度末までには全校移行の予定です。</p> <p>今後もICTを活用する教職員が増えるよう研修をはじめICT環境の整備を進めます。</p>				

〔教育情報通信システム運営費〕	202,579,064円
・教育情報通信システム運営費	190,420,820円
・学校図書館ネットワーク事業費	12,158,244円

〔その他経費〕

〔教育支援事業費〕	342,014円
・教育課題研究・調査費	
〔視聴覚センター事業費〕	3,742,972円（その他特財 1,020,580円）
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託	
〔負担金〕	940,000円
・三泗教育研修運営委員会等	
〔一般経費〕	3,632,900円
・教育センター関係	2,617,421円
・視聴覚センター関係	1,015,479円

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,602,959,000円	2,558,484,796円	98.3%	0円	44,474,204円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,718,362,000円	1,697,256,277円	98.8%	0円	21,105,723円

〔一般職給〕	39人	259,053,513円
〔再任用職給〕	1人	4,078,685円
〔嘱託職給〕	37人	128,639,037円

〔教育総務課〕

〔学校管理運営費〕	90,557,726円
・一般管理運営費（事務補助及び給食調理員賃金等）	

〔学校教育課〕

目的	学校保健の充実				
指標	学校保健委員会の充実度 （評価段階「3」以上）	目標	100%	実績	63.2% （25年度46.1%）
説明	<p>健康教育の推進を図り、児童が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により、各学校において学校保健委員会を開催しました。</p> <p>参加者の健康課題への意識を高めるとともに、具体的な改善方法等の工夫を学ぶことで、実践意欲の醸成に努めました。</p> <p>参加者が増えるよう学校独自に工夫を重ねた結果、実績は前年度より上がったものの、目標を下回りました。今後は開催方法を検討するとともに、引き続き学校内の保健活動の中心として、効果的な学校保健活動を展開できるようさらに周知を徹底し、学校保健委員会の充実を図っていきます。</p>				

〔非常勤職員報酬〕	43,802,722円
・校医 45人	22,363,806円
・歯科医 45人	17,274,916円
・薬剤師 38人	4,164,000円
〔学校保健衛生管理費〕	35,366,622円
・児童健康診断費	
〔学校管理備品整備費〕	694,548円
・一般保健室備品	
〔学校保健衛生管理費〕	33,988,399円（その他特財 28,388,129円）
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）	

目的	食育の教材となる安全安心な給食の提供				
指標	学校給食での地場産物の使用割合（品目）	目標	43.0%以上	実績	44.4% (25年度42.2%)
説明	安全安心な給食を提供するため、地場産物を優先的に使用できるよう、商工農水部と連携して事業を進めました。 また、今後も引き続き教科と関連させた食育の授業等を行うことにより、食育の推進を目指し、教育の一環としての学校給食の充実に努めます。				

[学校給食管理運営費]	416,135,959円	
・学校給食業務運営費	19,662,833円	
・なかよし給食事業費 (三重北小・八郷西小、高花平小・小山田小)	5,825,039円	
・給食調理業務委託費 (中部西小、大谷台小、富田小、八郷小、羽津北小、内部小、常磐小、川島小、内部東小、海蔵小、日永小、桜小、常磐西小)	334,713,675円	(その他特財 48,540,680円)
・給食従事者健康診断費	1,035,480円	
・給食一般管理運営費（消耗品、ガス等）	54,898,932円	
[学校管理備品整備費]	3,468,420円	
・一般給食備品（給食室備品）		

その他経費

[学校管理運営費]	346,852,702円	(その他特財 2,056,341円)
・一般管理運営費 光熱水費等		
[学校管理備品整備費]	12,887,014円	
・一般備品整備費（印刷機、コピー機等管理備品費）		
[学校保健衛生管理費]	4,731,231円	
・教職員健康診断費		
[負担金]	20,336,651円	
・学校災害賠償補償保険料	1,586,410円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	15,638,380円	(その他特財 8,365,500円)
・三重県学校保健会	286,331円	
・全国連合小学校長会等	2,825,530円	

(教育施設課)

目的	施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	61% (25年度 68%)
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理のほか、避難所として使用される体育館の窓ガラス飛散防止対策を行い、地震時等における利用者の安全性を確保しました。施設の補修については、学校からの要望も踏まえた計画的な補修工事を施工し、また緊急な案件にも柔軟に対応しながら、今後も施設の適切な維持管理の充実に努めます。				

[学校管理運営費]	239,297,085円	
・施設維持管理費	73,517,169円	
・施設補修費 補修工事数 計480件	147,752,066円	
・PFI学校施設管理費 富田小学校	18,027,850円	
[学校防災機能強化事業費]	19,644,435円	(国庫支出金 649,000円)
・窓ガラス飛散防止事業 小学校体育館(36校)		
[通学路交通安全施設整備事業費]	19,409,378円	
(カーブミラー7箇所、転落防止柵8箇所、路面標示227箇所等の整備)		

その他経費

[学校管理運営費]	18,312,150円	(その他特財 1,077,238円)
・一般管理運営費（土地使用料）		

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
133,900,000円	130,202,665円	97.2%	0円	3,697,335円

(学校教育課)

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館図書貸出総数	目標	60万冊以上	実績	640,843冊 (25年度 661,319冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう学校図書館蔵書の整備を図りました。平成26年度末現在で、学校図書館標準の蔵書整備率(※)は、113.1%(前年度比2.6%増)となりました。 ※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				

[学校図書館図書整備事業費] 8,997,470円

その他経費

[教材・教具整備費]	1,716,540円	(国庫支出金 858,000円)
[要保護準要保護児童就学援助費]	109,986,317円	(国庫支出金 591,000円)
[特別支援教育就学奨励費]	9,502,338円	(国庫支出金 2,397,000円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
750,697,000円	731,025,854円	97.4%	0円	19,671,146円

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	35.8%以上	実績	35.8% (25年度 5.7%)
説明	【大規模改修】平成25年度に着手した橋北小学校の大規模改修工事を完成させるとともに、羽津小学校、小山田小学校についても大規模改修工事を行い、施設の長寿命化と教育環境の改善を図りました。この3校で災害時には避難所ともなる体育館の大規模改修工事も行いました。体育館の改修については、今後未改修のものを順次行っていく予定です。また平成27年度に改修工事を行う予定である水沢小学校について設計業務を完了させました。 【空調設備設置】近年の猛暑に対応し学習環境を向上させるため、特別教室への空調設備を平成26～28年度の3年間で設置することとしています。平成26年度は3年間で対象となる設置工事の設計を完了するとともに、まず図書室への空調設備設置を完了しました。				

●【明許繰越】

[大規模改修事業費] 246,700,000円 (国庫支出金 82,363,000円)
(市 債 108,500,000円)

- ・羽津小学校大規模改修工事 160,679,160円
- ・小山田小学校大規模改修工事(屋内運動場含む) 67,638,240円
- ・羽津小学校屋内運動場改修工事 18,382,600円

[大規模改修事業費] 104,651,820円 (国庫支出金 30,448,000円)
(市 債 39,300,000円)

- ・橋北小学校大規模改修ほか工事(屋内運動場含む) 92,446,920円
- ・橋北小学校大規模改修ほか工事に伴うガス配管工事 396,360円
- ・橋北小学校渡り廊下塗装改修工事 236,520円
- ・橋北小学校大規模改修工事に伴う審査手数料 10,000円
- ・羽津小学校屋内運動場改修工事 6,028,640円
- ・羽津小学校屋内運動場母屋塗装改修工事 858,600円
- ・その他羽津小学校大規模改修関連工事 942,300円
- ・水沢小学校大規模改修工事設計業務委託 3,732,480円

〔空調施設整備事業費〕	122,429,772円 (国庫支出金 29,335,000円) (市 債 66,900,000円)
・空調設備整備工事(34校)	101,213,280円
・その他空調工事に伴うガス配管工事	2,968,812円
・その他空調室外機フェンス設置工事	8,062,200円
・空調設備整備工事設計業務委託	10,185,480円

目的	安全安心の施設整備				
指標	給食室改修・避難施設整備・ 吊天井対策整備率	目標	62.5%以上	実績	62.5% (25年度 46.9%)
説明	<p>【給食室改修】安全安心な学校給食を目標とし、衛生管理強化を図るため、平成27年度に行う大矢知興讓小学校給食室改修工事の設計を完了しました。</p> <p>【避難施設整備】大規模地震による津波浸水を想定し、平成24年度より沿岸部の小・中学校を対象に屋上避難階段の設置や高層階への自家発電設備の整備などを行っています。平成26年度は、避難施設整備を計画していた対象校への整備が完了しました。また、四郷小学校において下水道への接続に伴い不要となった浄化槽を、災害用仮設トイレ設置のための便槽に改修しました。</p>				

〔給食室改修事業費〕	5,419,000円
・大矢知興讓小学校給食室改修工事設計業務委託	5,400,000円
・大矢知興讓小学校給食室改修工事計画通知手数料	19,000円

〔避難施設整備事業費〕	156,085,500円 (国庫支出金 30,736,000円) (市 債 86,000,000円)
・中部西小学校避難施設整備工事	46,833,120円
・橋北小学校避難施設整備工事	42,852,240円
・日永小学校避難施設整備工事	27,324,000円
・常磐小学校避難施設整備工事	31,664,520円
・その他避難施設整備関連工事	7,244,100円
・避難施設整備関連手数料	92,000円
・避難施設整備に伴う工場検査旅費	75,520円

〔災害用汚水槽整備事業費〕	13,784,040円 (国庫支出金 1,382,000円)
・四郷小学校公共下水道接続工事	5,085,720円
・四郷小学校災害用便槽整備工事	3,564,000円
・四郷小学校浄化槽フェンス設置工事	540,000円
・災害用便槽整備工事設計業務委託	496,800円
・合併浄化槽最終清掃業務委託	4,097,520円

その他経費

〔その他施設整備費〕	37,951,200円
・三重西小学校ほか3校ガス管更新工事	15,100,560円
・川島小学校プール水槽改修工事	5,913,000円
・保々小学校ほか1校女子トイレ修繕工事	1,828,440円
・四郷小学校裏山法面改修工事関連業務委託	8,267,400円
・川島小学校進入路補強工事関連業務委託	6,841,800円

〔PFI 学校施設整備費〕	39,344,304円
富田小学校	
〔事業事務費〕	4,660,218円
・一般職給 1人	1,822,487円
・その他事務費	2,837,731円

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,683,137,000円	1,657,083,184円	98.5%	0円	26,053,816円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
760,425,000円	743,788,437円	97.8%	0円	16,636,563円

〔嘱託職給〕 19人 68,687,393円

(教育総務課)

〔学校管理運営費〕 7,777,960円

- ・一般管理運営費（事務補助及び用務員賃金等）

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校保健委員会の充実度 (評価段階「3」以上)	目標	100%	実績	63.6% (25年度50.0%)
説明	<p>健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により、各学校において学校保健委員会を開催しました。参加者の健康課題への意識を高めるとともに、具体的な改善方法等の工夫を学ぶことで、実践意欲の醸成に努めました。</p> <p>参加者が増えるよう学校独自に工夫を重ねた結果、実績は前年度より上がったものの、目標を下回りました。今後は開催方法を検討するとともに、引き続き学校内の保健活動の中心として、効果的な学校保健活動を展開できるようさらに周知を徹底し、学校保健委員会の充実を図っていきます。</p>				

〔非常勤職員報酬〕 23,236,076円

- ・校医 24人 11,769,956円
- ・歯科医 24人 9,109,920円
- ・薬剤師 22人 2,356,200円

〔学校保健衛生管理費〕 14,958,079円

- ・生徒健康診断費

〔学校管理備品整備費〕 699,732円

- ・一般保健室備品

〔学校保健衛生管理費〕 18,990,489円（その他特財 16,447,605円）

- ・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）

その他経費

〔学校管理運営費〕 207,784,911円（その他特財 649,700円）

- ・一般管理運営費
光熱水費等

〔学校管理備品整備費〕 12,861,418円

- ・一般備品（印刷機、コピー機等管理備品費）

〔学校保健衛生管理費〕 2,925,561円

- ・教職員健康診断費

〔中学校給食事業費〕 194,522,434円

〔負担金〕 10,943,258円

- ・学校災害賠償補償保険料 808,977円
- ・日本スポーツ振興センター共済掛金 8,076,835円（その他特財 4,221,250円）
- ・三重県学校保健会 148,716円
- ・全日本中学校長会等 1,908,730円

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	51% (25年度 52%)
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理のほか、避難所として使用される体育館の窓ガラス飛散防止対策を行い、地震時等における利用者の安全性を確保しました。施設の補修については、学校からの要望も踏まえた計画的な補修工事を施工し、また緊急な案件にも柔軟に対応しながら、今後も施設の適切な維持管理の充実を図るよう努めます。				

[学校管理運営費]	162,398,925円		
・施設維持管理費	39,661,609円		
・施設補修費	74,702,631円	(その他特財	438,588円)
補修工事数 計224件			
・PFI学校施設管理費	48,034,685円		
南中学校、橋北中学校、港中学校			
[学校防災機能強化事業費]	10,910,114円	(国庫支出金	353,000円)
・窓ガラス飛散防止事業費			
中学校体育館 19校			

その他経費

[学校管理運営費]	7,092,087円	(その他特財	248,072円)
一般管理運営費 (土地使用料)			

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
89,800,000円	84,402,611円	94.0%	0円	5,397,389円

(学校教育課)

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館図書貸出総数	目標	8万冊以上	実績	73,151冊 (25年度 70,990冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう学校図書館蔵書の整備を図りました。平成26年度末現在で、学校図書館標準の蔵書整備率(※)は、96.9%(前年度比3.2%増)となりました。 ※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				

[学校図書館図書整備事業費]	7,998,782円
----------------	------------

その他経費

[教材・教具整備費]	1,660,392円	(国庫支出金	744,000円)
[要保護準要保護生徒就学援助費]	71,822,994円	(国庫支出金	814,000円)
[特別支援教育就学奨励費]	2,920,443円	(国庫支出金	1,284,000円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
832,912,000円	828,892,136円	99.5%	0円	4,019,864円

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	35.9%以上	実績	35.9% (25年度6.3%)
説明	<p>【校舎改築】ベランダ型校舎である富田中学校の環境改善を図るため、平成25年度に着工した改築工事を完了させました。また、笹川中学校改築工事の設計業務を行いました。</p> <p>【大規模改修】平成27年度に大規模改修工事を行う塩浜中学校について設計業務を完了させました。</p> <p>【空調設備設置】近年の猛暑に対応し学習環境を向上させるため、特別教室への空調設備を平成26～28年度の3年間で設置することとしています。平成26年度は3年間で対象となる設置工事の設計を完了するとともに、まず図書室への空調設備設置を完了しました。</p>				

[富田中学校改築事業費] 525,937,050円 (国庫支出金 52,100,000円)
(市 債 387,800,000円)

- ・ 監理業務委託 5,500,000円
- ・ 改築工事 (建築工事) 371,891,050円
- ・ 改築工事 (建築電気設備) 86,821,050円
- ・ 改築工事 (建築機械設備) 60,550,350円
- ・ その他関連工事 993,600円
- ・ 建設事業関係手数料 181,000円

[笹川中学校改築事業費] 48,261,919円

- ・ 設計業務委託 47,608,000円
- ・ 境界標復元業務 182,919円
- ・ 建築事業関係手数料 471,000円

[大規模改修事業費] 8,898,120円

- ・ 塩浜中学校大規模改修工事設計業務委託料

[空調施設整備事業費] 61,197,120円 (国庫支出金 13,583,000円)
(市 債 31,800,000円)

- ・ 空調設備整備工事 (計18校) 53,749,440円
- ・ その他空調室外機フェンス設置工事 2,469,960円
- ・ 空調設備整備工事設計業務委託 4,977,720円

その他経費

[その他施設整備費] 3,370,680円

- ・ 西笹川中学校ガス管更新工事 2,398,680円
- ・ 富洲原中学校女子トイレ洋式化工事 972,000円

[PFI学校施設整備費] 82,838,282円

南中学校、橋北中学校、港中学校

[事業事務費] 9,819,245円

- ・ 一般職給 1人 9,263,545円
- ・ その他事務費 555,700円

目的	安全安心の施設整備				
指標	避難施設整備・吊天井対策整備率	目標	57.7%以上	実績	57.7% (25年度 26.9%)
説明	<p>【避難施設整備】大規模地震による津波浸水を想定し、平成24年度より沿岸部の小・中学校を対象に屋上避難階段の設置や高層階への自家発電設備の整備などを行っています。平成26年度は、避難施設整備を計画していた対象校への整備が完了しました。</p> <p>【武道場吊天井崩落対策】大規模な地震に備えて安全性を高めるため、大規模な空間を有する武道場の天井の崩落防止対策工事を行いました。</p>				

〔避難施設整備事業費〕	33,912,000円	(国庫支出金 6,011,000円) (市 債 22,300,000円)
・ 中部中学校避難施設整備工事	33,912,000円	
〔武道場吊天井崩落対策事業費〕	54,657,720円	(国庫支出金 17,898,000円) (市 債 15,200,000円)
・ 武道場天井崩落対策工事設計業務委託 (南中、三重平中、西朝明中、保々中、羽津中、富洲原中、内部中)	1,728,000円	
・ 南中学校武道場吊天井崩落対策工事	7,095,600円	
・ 三重平中学校武道場吊天井崩落対策工事	6,426,000円	
・ 西朝明中学校武道場吊天井崩落対策工事	7,128,000円	
・ 保々中学校武道場吊天井崩落対策工事	7,074,000円	
・ 羽津中学校武道場吊天井崩落対策工事	6,958,440円	
・ 富洲原中学校武道場吊天井崩落対策工事	7,560,000円	
・ 内部中学校武道場吊天井崩落対策工事	6,691,680円	
・ その他武道場吊天井崩落対策関連工事	3,996,000円	

項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
835,432,000円	804,482,759円	96.3%	2,200,000円	28,749,241円

目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
835,432,000円	804,482,759円	96.3%	2,200,000円	28,749,241円

〔一般職給〕	74人	510,277,935円	(その他特財 49,022,775円)
〔再任用職給〕	1人	3,754,121円	
〔嘱託職給〕	14人	50,074,747円	

(教育総務課)

〔園管理運営費〕	100,310,867円
・ 一般管理運営費 (事務補助賃金)	

(保育幼稚園課)

〔園管理運営費〕	79,828,321円		
・ 一般管理運営費 (用務員賃金)	33,262,753円		
・ 一般管理運営費 (消耗品費等)	38,791,764円	(国庫支出金 3,396,000円)	(その他特財 14,208,007円)
・ 施設補修費	7,773,804円		
〔非常勤職員報酬〕	12,151,450円		
・ 園医 22人	5,502,450円		
・ 歯科医 22人	5,269,000円		
・ 薬剤師 23人	1,380,000円		
〔園保健衛生管理費〕	1,834,649円		
・ 一般管理運営費 (保健用消耗品費等)	1,369,787円	(国庫支出金 120,000円)	(その他特財 774,768円)
・ 園児健康診断費	464,862円		
〔園管理備品整備費〕	5,203,118円	(国庫支出金 456,000円)	(その他特財 1,874,000円)
・ 一般備品整備費			
〔施設整備事業費〕	40,217,364円		
・ 幼稚園整備事業費 (アセットマネジメント)	12,495,600円		
・ その他施設整備費	27,721,764円		
〔負担金〕	830,187円	(その他特財 232,320円)	
・ 日本スポーツ振興センター共済掛金等			

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,151,945,350円	2,092,142,220円	97.2%	33,934,000円	25,869,130円

目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,462,350円	486,831,353円	97.3%	3,600,000円	10,030,997円

〔一般職給〕 29人	267,816,295円	(県支出金 637,000円)
〔再任用職給〕 4人	15,334,414円	
〔嘱託職給〕 12人	40,078,055円	(その他特財 4,187,943円)

(社会教育課)

目的	社会教育環境の確保・充実を図る				
指標	会議の延べ出席者数	目標	103人以上	実績	91人 (25年度 103人)
	「本のあるまち」での読み聞かせ等の実施回数		1回以上		1回 (25年度 ー)
説明	<p>社会教育委員に対して、三重県等で行う研修会や、石川県で開催された東海・北陸社会教育研究大会への参加の支援を行いました。</p> <p>社会教育行政の推進のため、社会教育委員会議を開催し、「四日市市の公民館活動の現況について」等を議題として市民生活課からの報告をもとに助言と指導を受けました。</p> <p>「四日市市子どもの読書活動推進計画」に基づき、関係各課による庁内推進会議・市民を中心とした委員による推進会議を実施し、平成26年8月に推進計画の改訂を行いました。また、「本のあるまち」(本町通り商店街)において、絵本の読み聞かせを開催しました。</p>				

〔委員報酬〕	110,600円
・社会教育委員 11人(年2回開催)	
〔社会教育指導者研修費〕	94,960円
・社会教育委員等の研修	
〔子どもの読書活動推進事業費〕	203,384円
・子どもの読書活動推進計画推進会議委員 11人(年2回開催)	
・読み聞かせ会の開催	

その他経費

〔各種団体活動費〕	200,000円
・四日市市PTA連絡協議会事業費補助金	
〔負担金〕三重県社会教育委員連絡協議会	60,000円
〔一般経費〕	28,956円

目的	国・県・市指定文化財を保存・活用する				
指標	指定文化財の指定件数(累計)	目標	139件以上	実績	139件 (25年度 138件)
説明	<p>天然記念物を1件市指定とし、目標を達成することができました。なお、国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」が、「山・鉾・屋台行事」の一つとして、ユネスコの無形文化遺産の登録を目指し、平成25年度に引き続き、文化庁からユネスコに推薦されました。また、市指定有形文化財「観音寺山門」の保存修理工事、市指定無形民俗文化財「御館獅子舞」及び「南楠鯨船行事」の用具の復元新調や修理、市指定有形文化財「釈迦如来坐像(暁覚寺)」の収蔵庫修繕に対して補助を行い文化財の保存を図るとともに、文化財説明板1箇所の新設と4箇所の新設並びに文化財案内板2箇所の新設を行い、文化財のPRに努めました。国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、植生調査とともに、環境改善のための樹木及び竹の伐採・伐根等を行いました。</p>				

〔委員報酬〕	158,000円		
文化財保護審議会委員 14人（年2回開催）			
〔文化財維持管理事業費〕	13,942,690円		
・文化財維持管理事業費	1,467,244円	（その他特財	405,432円）
指定文化財の管理			
・旧四郷出張所維持管理事業費	10,419,920円		
管理運営、改修工事、法面改良工事地質調査・設計			
・天然記念物維持管理事業費	1,707,046円		
御池沼沢、アイナシ・イヌナシ自生地 of 草刈等			
・文化財調査事業費	348,480円		
専門委員による調査			
〔天然記念物保存事業費〕	3,222,280円	（県支出金	1,308,000円）
御池沼沢の環境改善			
〔文化財保存対策事業費〕	5,184,912円		
・指定文化財保存事業費補助金	4,126,000円	（その他特財	4,126,000円）
「観音寺山門」保存修理等			
・ふるさとの道維持管理事業費	1,058,912円		
「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理			
〔負担金〕	40,000円		
・全国史跡整備市町村協議会			

目的	埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	埋蔵文化財の利活用回数 (出前講座・出土遺物貸出など)	目標	48回以上	実績	54回 (25年度 47回)
説明	<p>埋蔵文化財の利活用及び普及啓発活動として、市役所1階ロビーでの発掘出土品の展示を6回開催したほか、文化会館で子ども向けの発掘展を行い、体験イベントを実施しました。また、久留倍官衙遺跡や郷土の遺跡を題材とした出前講座等を行い、前年度以上に利活用することができました。</p> <p>久留倍遺跡保存活用事業では、「久留倍官衙遺跡整備検討委員会」の開催、ガイダンス施設建設工事、復元建物（八脚門）実施設計作成等を行いました。広報活動については、市民の関心を高め理解を深めるため、『整備ニュースvol.2』、『同vol.3』を作成し、市内小中学校をはじめ、全国の関係機関等へ配付したほか、あさけプラザでの学習講座や出土品の展示を行いました。</p> <p>埋蔵文化財の発掘調査については、永井遺跡の発掘調査を行うほか、北勢バイパス建設に伴い調査を行った川原宮遺跡の調査報告書を刊行し、遺跡を記録保存することができました。</p>				

● **〔明許繰越〕**

〔久留倍遺跡保存活用事業費〕	31,232,880円	（国庫支出金	17,154,500円）
エントランス地区造成等整備工事			
〔久留倍遺跡保存活用事業費〕	93,859,843円	〔県支出金	52,959,000円〕
		〔市債	26,200,000円〕
ガイダンス施設建設工事、復元建物（八脚門）実施設計等			
〔埋蔵文化財発掘調査受託事業費〕	10,274,448円	（その他特財	10,274,448円）
北勢バイパス発掘調査費			
〔埋蔵文化財保護事業費〕	4,989,636円	（その他特財	22,200円）
遺跡マップ（改訂版）の刊行、出土遺物の復元・整理、文化財整理作業所管理			

目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
208,050,000円	174,183,648円	83.7%	30,334,000円	3,532,352円

(こども未来課)

目的	青少年の健全育成を図るため、子どもの生活リズムの向上をめざすとともに、「家庭の日」の啓発等を行う。				
指標	毎日朝食を摂る幼児の割合	目標	91%以上	実績	94.8% (25年度90.8%)
説明	出前講座や研修会、リーフレット配付等の取組を通じて、地域ぐるみでの子どもの生活リズム向上（早ね・早おき・朝ごはん）に取り組むとともに、9校園（中学校1、小学校2、保育園2、幼稚園4）の生活リズム向上推進委員会において、学校園や家庭を中心とした実践活動を行いました。また、リーダー育成や各種青少年健全育成団体の支援、「家庭の日」（毎月第3日曜）の定着を図る啓発活動等を通じて、青少年の健全育成を図りました。				

[家庭教育振興事業費]

- ・親と子どもの豊かな育ち事業費 1,849,928円
生活リズム・非行防止教室等の実施（73回）
有害情報対策研修会の開催
市立保育園幼稚園・小中学校（35校園）及び私立保育園幼稚園・小中学校（8校園）のPTA等へ家庭教育講座を委託
- ・子どもの生活リズム向上事業費 767,732円
研修会の開催、小学1年生家庭に啓発リーフレット配付
- ・「家庭の日」啓発事業費 351,172円（その他特財 351,172円）
「家庭の日」講演会の開催、市広報等を活用した啓発活動の実施

[青少年健全育成事業費]

- ・子ども広場整備事業費補助金 4,318,550円
遊具等の増設3ヶ所、補修18ヶ所（子ども広場設置箇所：26年度末190ヶ所）

[青少年育成研修費]

- ・青年リーダー研修費 451,473円（その他特財 130,040円）
ジュニアリーダー等養成講習会の開催（開催回数7回：参加者数36人）

[補助金]

- ・四日市市子ども会育成者連絡協議会 1,978,000円
- ・四日市市青少年育成市民会議 1,178,000円
- ・ボーイスカウト・ガールスカウト四日市地区協議会 700,000円
- ・四日市海洋少年団 50,000円

目的	青少年の非行防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の実施回数	目標	40回以上	実績	73回 (25年度 37回)
説明	青少年の非行防止・安全安心のためには地域や学校園と一体となった取組が必要なことから、中央補導員、三泗地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、青少年が多く集まる場所での街頭補導活動を行うとともに、非行の現状、適切なインターネットの利用、補導活動等についての出前講座を開催するなど、青少年の非行防止に取り組みました。				

[青少年相談事業費]

- ・青少年相談員研修費 287,400円

[青少年健全育成事業費]

- ・子どもと若者の居場所づくり事業費 3,641,276円（その他特財 321,008円）
勤労者・市民交流センター北館 毎週土・日曜日、総合会館 第1～3日曜日に開所
(利用者数 延べ5,397人)

[補導活動事業費]

- 711,799円

[補助金]

- ・四日市市補導団体事業費補助金 60,000円
四日市市地区補導代表者会

○青少年の補導状況

区分	補導少年延人数					相談回数		
	小学生	中学生	高校生	その他	計	面接	電話	計
H25	81人 (51.9%)	31人 (19.9%)	24人 (15.4%)	20人 (12.8%)	156人 (100%)	6回	29回	35回
H26	108人 (68.8%)	32人 (20.4%)	10人 (6.4%)	7人 (4.4%)	157人 (100%)	8回	38回	46回

目的	自然体験活動による青少年の健全育成													
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	47,000人以上 98%以上	実績	<table border="1"> <tr> <td>25年度</td> <td>52,823人</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>46,534人</td> <td>97.9%</td> </tr> </table>				25年度	52,823人	99.3%		46,534人	97.9%
25年度	52,823人	99.3%												
	46,534人	97.9%												
説明	利用者が安心して施設を利用できるよう、安全面を最優先に運営を行うとともに、利用者の満足度向上にむけて、アンケートを実施し改善に努めました。 市内外の小中学校が実施する自然教室の円滑な受入れ体制に努め、豊かな自然環境を活かした里山保全活動や自然体験活動を通じて、環境について考える取り組みを推進しました。また、毎月第3日曜日に家庭の日応援プロジェクトを実施するなど、利用者のニーズに応じた主催事業を71回開催しました。													

[少年自然の家費]	153,690,956円		
・管理運営費	70,677,436円	(その他特財	400,300円)
・施設整備事業	42,872,580円	(国庫支出金	12,700,000円)
・アセットマネジメント事業費	40,101,440円		
・委員報酬	39,500円		
運営協議会委員 8名 (年2回開催)			

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び 主催事業等収入
302日	357日	84.6%	394団体 52,823人 (H25 348団体 46,534人)	25,559,316円 (H25 22,282,971円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
幼児・小中学生対象	ファミリー・一般対象	教職員対象	占用使用回数	占用使用利用者数
40回 840人 (H25 28回 1,150人)	29回 28,464人 (H25 29回 9,022人)	2回 61人 (H25 2回 110人)	144回 (H25 151回)	33,295人 (H25 24,219人)

その他経費

[成人の日行事開催費]	2,882,976円	(その他特財	2,882,976円)
参加者数 約2,000人			
[青少年一般経費]	3,032,386円		
[負担金]	160,000円		
・三泗地区広域補導協議会			

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,143,000円	37,555,039円	95.9%	0円	1,587,961円

(市民生活課)

その他経費

[地区市民センター(公民館)一般経費]	1,689,735円
[負担金]	256,200円
・三重県公民館連絡協議会	

(社会教育課)

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放（教室）の年間利用回数	目標	5,140回以上	実績	4,995回 (25年度 5,170回)
	学校開放（教室）の年間利用者数		128,000人以上		125,375人 (25年度 128,405人)
説明	住民の学習活動や地域活動を支援するため、学校施設における教室開放を行いました。年間利用回数・利用者数は前年度を下回りましたが、年間10万人を超える市民にご利用いただき、公民館を補完する施設として、地域住民の活動場所を提供することができました。				

[学校開放事業費]

1,260,000円（その他特財 382,800円）

(市民生活課〔旧楠総合支所〕)

目的	楠地区におけるまちづくりリーダーの養成を図り、市民と協働したまちづくりを推進する				
指標	公民館事業の開催回数	目標	公民館講座 38回以上	実績	公民館講座 38回 (25年度 38回)
	<p>楠地区における産業、歴史、文化、自然を学ぶ講座、親子一緒に体験する講座、パソコンを基礎から学ぶ趣味・教養講座等、年間を通じて様々な講座を開催して、住民同士の出会いや仲間づくりを促進するとともに、サークル活動など住民の生涯学習活動を支援しました。</p> <p>また、公民館図書室については、市民の本に親しむための機会を提供するために、利用者のリクエストや読書傾向の把握による蔵書の充実や、未就学児や児童対象とした定期的な絵本の読み聞かせやおはなし会を開催しました。</p> <p>なお、平成26年度は、屋上防水及び外壁改修を行い、施設の維持を図りました。</p>				

[楠公民館事業費]

379,907円（その他特財 14,100円）

[楠公民館図書室事業費]

3,397,827円

[楠公民館管理運営費]

6,939,097円（その他特財 628,740円）

[公共施設アセットマネジメント事業]

15,175,080円

・楠公民館屋上防水・外壁改修工事

[楠公民館一般経費]

8,457,193円

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
122,004,000円	118,327,151円	97.0%	0円	3,676,849円

(図書館)

目的	市民の多様な学習要望に応じ、使い易く居心地の良い図書館を目指す				
指標	図書館利用者数 (本館入館者数)	目標	300,000人以上	実績	285,866人 (25年度 265,668人)
	貸出冊数		950,000冊以上		887,793冊 (25年度 855,144冊)
説明	<p>図書館利用者数及び貸出冊数の実績については、環境改善工事に伴う臨時休館（19日間）があった平成25年度を除き、ほぼ例年並みでした。</p> <p>本館、移動図書館、あさけプラザ図書館及び楠交流会館図書室等による図書館ネットワークを活用するとともに、読み聞かせや講座、企画展示等を通じ、利用促進に努めます。また、近鉄四日市駅市民窓口サービスセンター内「駅前返却ポスト」の設置など、利便性の向上に努めました。</p> <p>子ども向けには、ボランティアや職員による読み聞かせ会や手作り絵本講座の開催、読み聞かせ講座の実施など、本に親しむ機会を拡大し、子どもの読書活動の推進を図っています。</p>				

多様化するレファレンス（調査相談）については、今後も市民のニーズに対応できるよう、多分野の情報収集に努めるとともに、蔵書の整備・充実を図り、適切な対応に努めていきます。

[図書館維持管理費]	40,903,553円（その他特財 422,306円）
図書館施設管理委託等	
[図書資料整備費]	28,096,950円
図書館資料の購入費	
[人権啓発拠点推進事業費]	827,769円
人権関係資料の購入費	
[図書館運営費]	10,465,394円
点字録音資料作成委託、各種講座の実施等	
[図書管理システム運営費]	22,723,522円
図書館情報システム構成機器等借上げ及び保守委託	
[移動図書館運転業務委託事業費]	8,205,466円（その他特財 317,746円）
移動図書館車運転業務の委託等	
[図書館運営業務整備事業費]	6,894,297円
図書館物流業務委託、自動貸出機借上げ・移動式書架借上げ	

その他経費

[委員報酬]	142,200円
・図書館協議会 7人（3回開催）	
[負担金]	68,000円
・日本図書館協会、三重県図書館協会	

○図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	26年度末蔵書冊数
本館成人図書	11,226	7,404	3,822	281,964
本館児童図書	3,339	2,203	1,136	83,496
外国語図書（成人・児童）	59	17	42	3,667
本館雑誌（成人・児童）	2,472	1,968	504	21,936
計	17,096	11,592	5,504	391,063
自動車文庫図書	2,447	898	1,549	36,297
自動車文庫雑誌	100	158	△58	419
計	2,547	1,056	1,491	36,716
点字資料（タイトル数）	18	0	18	1,554
録音資料（タイトル数）	47	0	47	2,533
計	65	0	65	4,087
26年度末蔵書冊数総合計				431,866

○利用状況

区分	開館日数	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
平成24年度	274	286,016	60,669	177,196	906,527	4,481
平成25年度	259	265,668	59,364	163,865	855,144	5,431
平成26年度	274	285,866	58,326	207,076	887,793	5,882

※ 5年間貸出実績のない登録者を統計上除いている。

※ 平成25年度は、改修工事による臨時休館（10/13～10/31）あり。

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,282,286,000円	1,275,245,029円	99.5%	0円	7,040,971円

(博物館)

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切に作る心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する			
指標	観覧者数 〔特別展+常設展 +プラネリウム〕	目標	13,000人以上	実績
	観覧者満足度 (アンケート)		80%以上	
説明	<p>博物館 2 階の「四日市公害と環境未来館」の併設に伴い、経年劣化が進んでいる 3 階常設展示および 5 階プラネタリウムを一体的に整備し、平成 27 年 3 月 21 日にリニューアルオープンしました。</p> <p>リニューアルについては、平成 24 年度に基本計画策定、平成 25 年度には展示設計、投映機器等更新に着手、平成 26 年 5 月から 27 年 3 月まで休館し、施設改修工事および展示造作、投映機器等更新等を行いました。</p> <p>常設展では、原始・古代から江戸時代までの建物を原寸大で再現し、併設した「四日市公害と環境未来館」と合わせて展示することにより、現代までの四日市のあゆみや人々の暮らしを体感できるようにしました。また、プラネタリウムでは、世界最多の約 1 億 4 千万個の星を投映し、世界で初めて約 9,500 個の星の色を再現するなど世界最先端の技術が導入されました。</p> <p>こうしたことから、市内外から観覧者がたくさん訪れており、今後も「四日市公害と環境未来館」と連携を図りながら、より市民に親しまれる総合博物館としての役割を果たしていきます。また、前年度に比べて観覧者満足度が下がりましたが、展示の工夫や接客態度の向上を図り、満足度を高めていけるよう配慮していきます。</p> <p>平成 26 年度の開館日数は 45 日間であったため、展覧会やプラネタリウム投映の回数は例年に比べて極端に少ないですが、出前講座やきらら号観望会、小中学校連携授業など教育普及活動は例年どおり実施しました。</p> <p>また、リニューアルを機に、特別展の見守りに加え常設展を解説するボランティアの育成を図り、博物館と市民を結びつける活動につなげています。</p>			

[自主事業費]	25,850,636円	
・調査研究事業費	398,384円	
・特別展等開催費	9,802,269円	(その他特財 3,305,700円)
○展覧会		
特別展		

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
チェブラーシカとロシア・アニメーションの作家たち	9,163,343円	4/5～5/11	4,533人
合計	9,163,343円	32日	4,533人

常設展・・・開館日数 45日 観覧者数 7,355人

・資料収集保存事業費	9,564,699円	
○購入資料	2,000,000円	
美術工芸資料 18 件		
○くん蒸作業	3,351,815円	
収蔵庫及び展示室のくん蒸等		
○資料整理等	4,212,884円	
・教育普及活動事業費	1,933,143円	(その他特財 12,400円)

○講座等実施状況

講座名等	回数	参加者数
子ども博物館教室	2回	125人
一般向け講座	2回	62人
出前講座等	32回	1,095人
時空街道ツアー	2回	42人
合 計	38回	1,324人

○ボランティア登録者数

博物館ボランティア 68人 (5月まで)
 学習支援ボランティア 11人 (5月まで)
 (新)博物館ボランティア 57人
 (平成27年3月から、これまでの博物館ボランティア、学習支援ボランティアを統合)
 丹羽文雄記念室語り部 8人
 古文書ボランティア 9人

- ・プラネタリウム投映事業費 3,168,436円 (その他特財 1,941,618円)

○プラネタリウム 総観覧者数 7,649人
 季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<テーマ番組> ワイルドスト・ウェザー	775,560円 (1,879,744円)	4/1~5/11 (2/8~)	622人 (1,363人)
<キャラクター番組> 名探偵コナン 星影の魔術師	844,680円 (2,038,865円)		2,643人 (6,067人)
<星空番組> 星空キャスターにおまかせ	0円 (255,934円)		186人 (341人)
<一般番組> アース・メッセージ	110,820円 (119,820円)	3/21~3/31 (~6/7)	824人 (4,211人)
<ファミリー番組> ドラえもん 宇宙ふしぎ大探検2 ~太陽系のひみつ~	483,420円 (2,976,420円)		1,596人 (7,054人)
<星空番組> スペース・ミュージアム-春-	110,820円 (112,116円)		496人 (2,475人)
合 計	2,325,300円	42日	6,367人

※ () 内は前年度分又は後年度分を含む。

学習投映 投映回数 17回 観覧者数 1,282人(40団体)

- ・天文教育普及活動事業費 983,705円

○天文教育普及活動事業実施状況

事業名	回数	参加者数
小・中学校連携授業	43回	5,244人
公開観望会 (「きらら号」出動なし)	1回	40人
四日市こども科学セミナー	1回	101人
出前講座	2回	308人
合 計	47回	5,693人

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施/予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業	29/36回	58人	2,574人
主催事業	11/15回	45人	942人
合 計	40/51回	103人	3,516人

※派遣事業には、天候不順による天文教室を含む(5回 参加者 379人)

※天文ボランティア 登録者数 36人

[博物館リニューアル事業費]	1,132,121,424円	
・常設展示等リニューアル事業費	610,271,424円	〔県支出金 21,727,000円 市 債 471,900,000円〕
展示造作等業務委託	448,919,376円	
施設改修等工事	160,182,360円	
展示監修等	1,169,688円	
・プラネタリウムリニューアル事業費	521,850,000円	(市 債 465,000,000円)
プラネタリウム投映機器等更新業務委託	511,860,000円	
オープニング環境番組制作委託	9,990,000円	

[施設管理運営費]	117,075,769円	
・施設設備維持管理費	87,101,067円	(その他特財 2,172,031円)
清掃警備業務委託、設備管理業務委託、空調制御システム更新工事等		
・運営事業費	21,680,429円	(その他特財 740,258円)
案内等業務委託等		
・プラネタリウム維持管理費	793,800円	
3チップDLPプロジェクター一式リース		
・移動天文車維持管理費	420,194円	
移動天文車観測設備保守点検業務委託等		
・楠歴史民俗資料館管理運営費	7,080,279円	(その他特財 7,800円)
観覧者数 10,157人		

その他経費

[委員報酬]	142,200円
・博物館協議会 14人 (2回開催)	
[負担金]	55,000円
・日本博物館協会等	

項6 保健体育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
690,499,000円	669,480,887円	97.0%	0円	21,018,113円

目1 保健体育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
94,737,000円	94,618,494円	99.9%	0円	118,506円

[一般職給] 9人 90,755,836円
[再任用職給] 1人 3,807,358円

(スポーツ課)

その他経費

[委員報酬]	55,300円
・スポーツ推進審議会 13人	

目2 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,093,000円	50,657,134円	97.2%	0円	1,435,866円

(スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	21,100人/年以上	実績	21,415人/年 (25年度 20,963人/年)

説明	<p>各種スポーツ大会・教室・講習会の実施、地域スポーツ活動の場としての学校体育施設の開放、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を行い、生涯スポーツの普及・振興に努めました。家族でのスポーツ普及を図るため、新規事業としてロゲイニング大会を開催したほか、プロ選手を迎えたサッカー教室やテニス教室等を実施し、トップアスリートの育成にも努めました。また、既存の総合型地域スポーツクラブ（内部地区）への事業費補助を行い、活動を支援しました。これらの結果、昨年度よりスポーツイベントへの参加者数は増加しました。</p> <p>今後も、各種大会の参加者を増やすための創意工夫や、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツの活性化を図り、スポーツ人口の拡大に努めます。</p>
----	--

〔スポーツ活動振興事業費〕	13,885,529円		
・地域スポーツ活動振興事業費	3,783,832円	（その他特財	604,240円）
・市民スポーツフェスタ開催事業費	1,373,742円	（その他特財	1,373,742円）
・少年スポーツ活動振興事業費	2,768,000円		
・スポーツ功労者表彰経費	432,973円		
・総合型地域スポーツクラブ育成事業費	1,096,660円	（その他特財	565,000円）
・スポーツイベント実施事業費	4,430,322円	（その他特財	4,430,322円）
〔学校開放事業費〕	9,446,840円	（その他特財	6,204,900円）
〔補助金〕	17,636,900円		
・四日市市体育協会	4,845,000円		
・三重県中学校体育連盟三泗支部	3,180,000円		
・四日市市レクリエーション協会	493,000円		
・四日市市スポーツ推進委員協議会	270,000円		
・全国大会等開催費	100,000円		
・全国大会等出場選手激励金等（2,127人）	8,748,900円		

その他経費

〔スポーツ推進委員経費〕	4,418,963円
〔負担金〕	3,422,483円
・三重県体育協会等	
〔体育振興一般経費〕	1,846,419円

目3 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
543,669,000円	524,205,259円	96.4%	0円	19,463,741円

（スポーツ課）

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設稼働率	目標	50%以上	実績	43.8% (25年度 44.7%)
説明	<p>29の一般運動施設の運営管理を指定管理者四日市市体育協会グループ、四日市ドームの運営管理を指定管理者トーエネックグループに委任し、市民サービスの向上と管理コストの削減を図りました。さらに平成26年度から、スポーツ課直営により桜運動施設の管理運営を実施し、施設の利用者増に向け取り組みました。また、施設の長寿命化や安全性の向上を図るため、中央緑地第2体育館と三滝武道館において、吊天井崩落対策工事を実施するとともに、中央緑地陸上競技場では外壁改修工事を実施しました。一方、平成33年開催予定のみえ国体に向けて、四日市市スポーツ施設整備計画を策定しました。指標であるスポーツ施設稼働率は、平成25年度より若干低下しましたが、今後も利用者の意見を反映するために利用者協議会を開催し、利用者の目線に立った施設改修等を行うことにより、稼働率の向上を図っていきます。</p>				

〔運動施設整備事業費〕	221,770,308円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	5,991,840円
霞ヶ浦第1野球場貴賓席設置工事	4,555,440円
・中央緑地運動施設整備事業費	127,433,666円
中央緑地第2体育館吊天井崩落対策工事	58,644,000円
中央緑地陸上競技場外壁改修工事	25,937,280円
中央緑地体育館備品購入（体操器具ゆか等）	29,160,000円（その他特財
四日市市スポーツ施設整備計画作成支援業務	4,492,800円

・その他運動施設整備事業費	82,242,802円	
三滝武道館吊天井崩落対策工事	34,398,000円	
桜運動施設更衣室等整備工事	19,683,000円	(その他特財 6,551,414円)
・四日市ドーム整備事業費	6,102,000円	
[一般経費]	302,359,951円	
・運動施設一般経費(施設総合管理委託料等)	242,010,471円	(その他特財 3,054,867円)
・四日市ドーム一般経費(施設総合管理委託料等)	60,349,480円	
[補助金] 地区運動広場整備事業費	60,000円	
[負担金] 三重県体育施設協会	15,000円	

○スポーツ施設利用状況

施設使用区分数 (A)	使用可能区分数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	総利用者数 個人利用者及び団体利用者		
53,029	121,037	43.8% (H25 44.7%)	993,673人 (H25 980,169人)		
			個人	134,399人	
			団体	859,274人	
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	霞ヶ浦運動施設	中央緑地運動施設	三滝公園運動施設	楠中央公園 運動施設	その他施設
169,144人	215,879人	232,231人	96,967人	103,036人	176,416人

体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上 競技場	水泳場関係	テニスコート関係	四日市ドーム他
262,347人	198,591人	164,720人	71,407人	109,989人	186,619人
中央緑地体育館 82,852人 98.1%	霞ヶ浦第1野球場 67,333人 47.1%	霞ヶ浦サッカー場 23,398人 40.4%	霞ヶ浦プール 44,964人 100%	三滝テニスコート 73,723人 50.6%	四日市ドーム 169,144人 86.4%
霞ヶ浦体育館 46,062人 77.6%	霞ヶ浦第2野球場 16,757人 36.8%	垂坂サッカー場 52,635人 30.2%	温水プール 26,443人 58.7%	桜運動施設 テニスコート 11,635人 25.2%	弓道場 8,653人 43.2%
中央緑地第2体育館 37,790人 95.0%	中央緑地野球場 15,247人 43.7%	陸上競技場 82,455人 100%		その他 24,631人	舟艇場 8,712人 100%
楠緑地 他 95,643人	北条、松原 他 99,254人	鈴鹿川 他 6,232人			その他 110人

款11 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,622,320,000円	10,621,548,959円	100.0%	0円	771,041円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,622,320,000円	10,621,548,959円	100.0%	0円	771,041円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,618,239,000円	9,618,238,504円	100.0%	0円	496円

[地方債償還金] 9,618,238,504円 (都市計画税充当額 384,252,000円)
(その他特財 86,529,186円)

一般会計の市債残高

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26
年度末市債残高 (億円)	1,003	983	988	966	926	875	806	756	728

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,004,081,000円	1,003,310,455円	99.9%	0円	770,545円

[地方債利子] 986,556,119円 (都市計画税充当額 43,170,000円)
(その他特財 2,071,000円)

[一時借入金利子] 16,754,336円

(参考)

○実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

(単位：%)

算出年度	20	21	22	23	24	25	26	27
過去3年間平均	18.7	18.6	17.6	16.4	14.7	13.7	12.2	11.3

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,471,000円	0円	0.0%	0円	113,471,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,471,000円	0円	0.0%	0円	113,471,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,471,000円	0円	0.0%	0円	113,471,000円

款 13 災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,090,940 円	40,152,790 円	70.3%	13,151,520 円	3,786,630 円

項 1 土木施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
46,740,500 円	31,963,860 円	68.4%	12,146,160 円	2,630,480 円

目 1 道路橋梁災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,506,500 円	21,506,500 円	100.0%	0 円	0 円

(道路整備課)

●【明許繰越】 21,506,500 円

[平成 24 年発生土木災害復旧補助事業費 道路復旧] 10,753,250 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小山八王子線 (幸ヶ谷橋) (八王子町地内)	工事費 橋梁上部工 L=10.56 m 橋梁下部工 2 基 護岸工 A= 185 m ² 舗装工 A=1,199 m ²	10,753,250	国庫支出金 市 債	7,171,804 3,200,000

[平成 24 年発生土木災害復旧単独事業費 道路復旧] 10,753,250 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小山八王子線 (幸ヶ谷橋) (八王子町地内)	工事費 橋梁上部工 L=10.56 m 橋梁下部工 2 基 護岸工 A= 185 m ² 舗装工 A=1,199 m ²	10,753,250	市 債	10,700,000

目 2 河川災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,234,000 円	10,457,360 円	41.4%	12,146,160 円	2,630,480 円

[平成 26 年発生土木災害復旧補助事業費 河川復旧] 9,658,160 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小池川外 1 箇所 (采女町外 1 町地内)	工事費 護岸復旧 1 式 (一部平成 26 年度明許繰越)	9,658,160	国庫支出金 市 債	6,441,992 3,200,000

[平成26年発生土木災害復旧単独事業費 河川復旧] 799,200円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小池川 (采女町地内)	工事費 護岸復旧 1 式 (一部平成 26 年度明許繰越)	799,200	市 債	700,000

項 2 農林水産施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,350,440円	8,188,930円	79.1%	1,005,360円	1,156,150円

目 1 農地農業用施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,350,440円	8,188,930円	79.1%	1,005,360円	1,156,150円

● [事故繰越]

7,694,290円

[平成24年発生一般農業土木災害復旧補助事業費 頭首工復旧] 7,694,290円

県支出金	6,902,000円
市債	500,000円
その他特財	206,575円

台風の豪雨により被災した、内部川の小古曾町横井井堰（頭首工）の復旧工事を行いました。

● [現年度]

[平成26年発生一般農業土木災害復旧補助事業費 農地復旧] 494,640円

台風の豪雨により被災した、川島町の農地法面の復旧工事を行いました。なお、年度内に完了しなかったため、1,005,360円が繰越となりました。

競輪事業特別会計

○平成26年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	16,470,766,200円	1. 総務費	1,005,429,293円
2. 使用料及び手数料	98,348,111円	2. 開催費	16,106,474,669円
3. 財産収入	1,680,415円	3. 繰出金	100,000,000円
4. 繰越金	899,478,077円	4. 公債費	12,574円
5. 諸収入	96,061,198円	5. 予備費	0円
6. 県支出金	1,432,000円	合計	17,211,916,536円
7. 繰入金	600,000,000円		
合計	18,167,766,001円	収支	955,849,465円

目的	事業の収益性を高め、事業収支が安定的に黒字となるように経営改善に努める。				
指標	競輪事業収支額（繰越金、基金繰入金、社会資本整備総合交付金、基金積立金、耐震推進事業費、繰出金を除く）	目標	253,369千円以上	実績	377,043千円
説明	<p>全国の子券売上額は、平成3年度をピークにそれ以降は減少し続け、平成26年度は23年ぶりに前年度比増（1.6%）となりました。</p> <p>本市の平成26年度の子券売上額は、臨時場外子券売場の設置数が増加したことなどから、普通競輪（ナイター開催）では98億7千万円余、前年度比5.8%増、記念競輪（GⅢ）では65億9千4百万円余、前年度比6.9%増となりました。この結果、年間総子券売上高は164億6千5百万円余、前年度比6.2%増となりました。</p> <p>任務目的の成果・活動指標である競輪事業収支額については、普通競輪（ナイター開催）の子券売上額が目標を上回ったことなどから、3億7千7百万円の黒字となり、目標を達成しました。</p>				

歳入

款1 事業収入 項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,796,837,000円	16,470,766,200円	16,470,766,200円	98.1%	0円	0円

目1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,336,000円	5,201,400円	5,201,400円	70.9%	0円	0円

目2 子券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,789,501,000円	16,465,564,800円	16,465,564,800円	98.1%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	7,336,000円	5,201,400円	5,201,400円	△2,134,600円
車券売上金	16,789,500,000円	16,465,133,100円	16,465,133,100円	△324,366,900円
車券返還金	1,000円	431,700円	431,700円	430,700円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
105,839,000円	98,348,111円	98,348,111円	92.9%	0円	0円

競輪使用料は、特別競輪等の臨時場外設置における施設使用料及び競輪場内の売店使用料等です。

款3 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,769,000円	1,680,415円	1,680,415円	95.0%	0円	0円

財産運用収入は、競輪事業財政調整基金運用益です。

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
899,478,000円	899,478,077円	899,478,077円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,055,000円	96,061,198円	96,061,198円	115.7%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
372,000円	422,358円	422,358円	113.5%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
82,683,000円	95,638,840円	95,638,840円	115.7%	0円	0円

○諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	372,000円	422,358円	422,358円	50,358円
払戻金端数切捨収入	28,112,000円	30,356,195円	30,356,195円	2,244,195円
車券事故収入	12,000円	7,600円	7,600円	△4,400円
払戻金時効収入	23,741,000円	28,253,140円	28,253,140円	4,512,140円
実費弁償金	6,410,000円	5,750,317円	5,750,317円	△659,683円
雑入	24,408,000円	31,271,588円	31,271,588円	6,863,588円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。
雑入は、特別競輪等の臨時場外設置における業務代行協力費等です。

款6 県支出金
項1 県補助金
目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,489,000円	1,432,000円	1,432,000円	96.2%	0円	0円

総務費補助金は、競輪場メインスタンドの耐震診断に係る社会資本整備総合交付金です。

款7 繰入金
項1 基金繰入金
目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
600,000,000円	600,000,000円	600,000,000円	100.0%	0円	0円

基金繰入金は、競輪事業施設等整備基金への積立のための、競輪事業財政調整基金からの繰入金です。

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,021,898,000円	1,005,429,293円	98.4%	0円	16,468,707円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,021,898,000円	1,005,429,293円	98.4%	0円	16,468,707円

目1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,021,898,000円	1,005,429,293円	98.4%	0円	16,468,707円

〔一般職給〕 5人	50,733,000円
〔施設整備事業費〕	198,571,963円
・競輪場施設整備事業費	16,601,683円
（主な整備事業）	
・メインスタンド耐震診断調査業務委託	2,484,000円
・メインスタンド緊急耐震補強工事	7,344,000円
・南売店空調設備設置工事	4,600,800円
・競輪場施設整備事業費（アセットマネジメント）	181,970,280円
（主な整備事業）	
・第2及び第3スタンド吊天井崩落対策ほか工事	73,030,680円
・空調自動制御設備更新工事	50,760,000円
・センター棟無停電電源装置更新工事	49,993,200円
・受変電電気室機器更新工事	7,884,000円

その他経費

〔負担金〕	5,000円
・東海ブロック競輪場所在地議会議長会	
〔一般経費〕	2,352,839円
〔営業活動費〕	1,930,586円
〔検証委員会関係経費〕	155,490円
〔競輪事業財政調整基金積立金〕	151,680,415円
（平成13年4月設置 平成26年度末現在高	1,506,909,076円）
〔競輪事業施設等整備基金積立金〕	600,000,000円
（平成27年3月設置 平成26年度末現在高	600,000,000円）

款2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,519,684,000円	16,106,474,669円	97.5%	0円	413,209,331円

項1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,887,538,000円	3,756,632,644円	96.6%	0円	130,905,356円

目1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,887,538,000円	3,756,632,644円	96.6%	0円	130,905,356円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	583,588,600円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	423,676,267円
〔場内安全管理委託費〕	48,339,944円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	50,263,414円
〔ファン対策経費〕	
・広告、宣伝経費	99,667,962円
〔投票関係経費〕	22,571,996円
・投票関係機器経費	22,551,396円
・その他投票関係経費	20,600円
〔臨時場外開設関係経費〕	1,584,260,854円

〔その他開催経費〕 100,277,951円
 〔競輪実施事務委託関係経費〕 242,695,093円

その他経費

〔負担金〕 278,914,793円
 ・地方公共団体金融機構納付金 114,977,116円
 ・全国競輪施行者協議会負担金 161,727,677円
 ・東海北陸地方競輪運営協議会負担金 10,000円
 ・四日市競輪開催連絡協議会負担金 1,700,000円
 ・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金 150,000円
 ・自転車競技大会負担金 50,000円
 ・ガールズケイリン負担金 300,000円
 〔補助金〕
 ・競輪選手会補助金 2,190,000円
 〔交付金〕
 ・公益財団法人JKA交付金 320,185,770円

項2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,632,146,000円	12,349,842,025円	97.8%	0円	282,303,975円

目1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,632,146,000円	12,349,842,025円	97.8%	0円	282,303,975円

〔払戻金〕 12,349,842,025円
 ・車券払戻金 12,348,849,825円
 ・車券返還金 431,700円
 ・払戻補足金 560,500円

款3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

目1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕
 ・一般会計繰出金 100,000,000円

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
819,000円	12,574円	1.5%	0円	806,426円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
819,000円	12,574円	1.5%	0円	806,426円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
819,000円	12,574円	1.5%	0円	806,426円

〔公債費〕

・一時借入金利子

12,574円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
846,066,000円	0円	0.0%	0円	846,066,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
846,066,000円	0円	0.0%	0円	846,066,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
846,066,000円	0円	0.0%	0円	846,066,000円

○平成26年度開催状況

回次	開催月日	入場人員 (人) (本場)	車券売上額 (円)		
			本場 (内、電話投票) (内、重勝式)	臨時場外	合計
第1回	4月5日～7日	2,209	488,893,700 (421,357,200) (1,972,500)	516,022,500	1,004,916,200
第2回	5月13日～15日	1,393	287,539,400 (248,598,800) (1,756,500)	284,327,100	571,866,500
第3回	6月14日～16日 6月30日～7月2日	3,642	495,669,300 (403,116,700) (4,251,000)	459,772,700	955,442,000
第4回	9月12日～14日 9月25日～27日	3,388	555,079,000 (476,624,200) (2,517,700)	568,989,000	1,124,068,000
第5回	10月26日～28日	1,378	198,417,700 (168,190,000) (1,177,400)	179,104,300	377,522,000
第6回	11月19日～21日 12月5日～7日	2,222	417,829,300 (367,143,800) (1,977,600)	434,815,000	852,644,300
第7回	12月24日～26日	1,505	450,230,200 (403,847,700) (1,733,000)	434,523,100	884,753,300
第8回	1月7日～9日	2,119	436,502,800 (381,633,400) (2,070,400)	395,836,400	832,339,200
第9回	1月16日～18日 1月22日～24日	2,364	533,303,300 (469,849,600) (3,839,600)	535,614,700	1,068,918,000
第10回	2月2日～4日	1,813	393,240,800 (343,649,200) (1,413,500)	324,055,800	717,296,600
第11回	2月21日～24日	10,299	1,219,443,000 (1,030,239,800) (4,047,400)	5,375,235,200	6,594,678,200
第12回	3月2日～4日 3月18日～20日	2,702	674,307,800 (604,630,200) (2,334,900)	806,381,000	1,480,688,800
合計		35,034	6,150,456,300 (5,318,880,600) (29,091,500)	10,314,676,800	16,465,133,100
普通開催計	第11回(記念)を除く	24,735	4,931,013,300 (4,288,640,800) (25,044,100)	4,939,441,600	9,870,454,900
普通開催 1開催平均	第11回(記念)を除く	2,248	448,273,900 (389,876,400) (2,276,700)	449,040,100	897,314,000

国民健康保険特別会計

○平成26年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	6,927,225,656円	1. 総務費	246,482,052円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	20,007,576,497円
3. 国庫支出金	6,436,505,071円	3. 後期高齢者支援金等	3,822,192,501円
4. 療養給付費等交付金	1,269,788,066円	4. 前期高齢者納付金等	3,000,678円
5. 前期高齢者交付金	8,099,524,340円	5. 老人保健拠出金	141,880円
6. 県支出金	1,657,179,815円	6. 介護納付金	1,516,218,935円
7. 共同事業交付金	5,009,670,924円	7. 共同事業拠出金	5,271,866,239円
8. 財産収入	2,396,868円	8. 保健事業費	328,701,683円
9. 繰入金	2,160,873,678円	9. 基金積立金	588,336,000円
10. 繰越金	1,585,817,050円	10. 公債費	8,258円
11. 諸収入	58,227,154円	11. 諸支出金	217,780,391円
		12. 予備費	0円
合計	33,207,208,622円	合計	32,002,305,114円
		収支	1,204,903,508円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,929,871,000円	9,816,346,008円	6,927,225,656円	100.0%	183,310,430円	2,705,809,922円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い、後期高齢者支援金及び介護納付金に見合う収入を確保するため、文書や電話による催告、納付相談の実施及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。

[現年度分収納率90.0%（前年度90.1%）、過年度分収納率21.0%（前年度18.7%）]

※収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,393,489,000円	9,269,646,222円	6,453,883,416円	100.9%	179,481,588円	2,636,281,218円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	5,923,185,000	6,590,490,354	5,897,561,334	1,502,670	691,426,350
一般滞納分	470,304,000	2,679,155,868	556,322,082	177,978,918	1,944,854,868

目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
536,382,000円	546,699,786円	473,342,240円	88.2%	3,828,842円	69,528,704円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	516,459,000	464,772,018	449,180,506	0	15,591,512
退職滞納分	19,923,000	81,927,768	24,161,734	3,828,842	53,937,192

款2 一部負担金**項1 一部負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,130,690,000円	6,436,505,071円	6,436,505,071円	105.0%	0円	0円

国民健康保険料とともに重要な財源であり、国の義務である国庫負担金の交付を受けました。また、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,105,184,000円	5,192,228,071円	5,192,228,071円	101.7%	0円	0円

目1 療養給付費等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,897,498,000円	4,989,105,256円	4,989,105,256円	101.9%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費負担金	3,186,131,000	3,349,088,913	3,349,088,913	0	0
後期高齢者支援金負担金	1,192,317,000	1,154,826,283	1,154,826,283	0	0
介護納付金負担金	519,050,000	485,190,060	485,190,060	0	0

一般被保険者等の自己負担分を除いた医療費等の32%を国から負担金として交付を受けました。

目2 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
157,640,000円	149,815,815円	149,815,815円	95.0%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

目3 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,046,000円	53,307,000円	53,307,000円	106.5%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

項2 国庫補助金

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,025,506,000円	1,244,277,000円	1,244,277,000円	121.3%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通調整交付金	818,126,000	907,205,000	907,205,000	0	0
特別調整交付金	207,380,000	337,072,000	337,072,000	0	0

款4 療養給付費等交付金

項1 療養給付費等交付金

目1 療養給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,536,212,000円	1,269,788,066円	1,269,788,066円	82.7%	0円	0円

退職被保険者の医療費に充てるための交付金です。現年度分の交付決定額は1,356,956,000円でしたが、過年度返還額87,167,934円を充当したため、1,269,788,066円の交付となりました。

款5 前期高齢者交付金

項1 前期高齢者交付金

目1 前期高齢者交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,250,774,000円	8,099,524,340円	8,099,524,340円	98.2%	0円	0円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費に充てるための交付を受けました。

款6 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,046,210,000円	1,657,179,815円	1,657,179,815円	81.0%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
207,686,000円	203,122,815円	203,122,815円	97.8%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
157,640,000円	149,815,815円	149,815,815円	95.0%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

目2 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,046,000円	53,307,000円	53,307,000円	106.5%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

項2 県補助金

目1 都道府県財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,838,524,000円	1,454,057,000円	1,454,057,000円	79.1%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
地域普通調整交付金	918,281,000	871,234,000	871,234,000	0	0
地域特別調整交付金	920,243,000	582,823,000	582,823,000	0	0

款7 共同事業交付金

項1 共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,882,309,000円	5,009,670,924円	5,009,670,924円	102.6%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
624,410,000円	675,810,020円	675,810,020円	108.2%	0円	0円

高額医療費共同事業は、月80万円を超える療養の給付費等に対して、県内の市町が国、県の補助を受けて行っている事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

目2 保険財政共同安定化事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,257,899,000円	4,333,860,904円	4,333,860,904円	101.8%	0円	0円

保険財政共同安定化事業は、県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図るため、月2万円を超える療養の給付費等に対して国保連合会に拠出して行う事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

款8 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,397,000円	2,396,868円	2,396,868円	100.0%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款9 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,160,875,000円	2,160,873,678円	2,160,873,678円	100.0%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源です。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,560,735,000円	1,560,733,678円	1,560,733,678円	100.0%	0円	0円

○繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	863,794,000	863,793,974	863,793,974	△26
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	207,723,000	207,722,470	207,722,470	△530
	職員給与与費等繰入金	252,190,000	246,321,044	246,321,044	△5,868,956
	出産育児一時金等繰入金	97,160,000	71,319,073	71,319,073	△25,840,927
	財政安定化支援事業繰入金	97,464,000	99,354,000	99,354,000	1,890,000
法定外	その他一般会計繰入金	42,404,000	72,223,117	72,223,117	29,819,117

・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補填する制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

医療分

7割軽減 14,599人 10,577世帯

5割軽減 8,188人 4,300世帯

2割軽減 8,887人 4,639世帯

後期分

14,599人 10,577世帯

8,188人 4,300世帯

8,887人 4,639世帯

介護分

4,918人 4,472世帯

2,505人 1,994世帯

2,490人 1,953世帯

・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。

・職員給与与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。

- ・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の2/3が対象です。
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
600,140,000円	600,140,000円	600,140,000円	100.0%	0円	0円

款10 繰越金

項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,285,818,000円	1,585,817,050円	1,585,817,050円	123.3%	0円	0円

目1 療養給付費等交付金繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 その他繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,285,817,000円	1,585,817,050円	1,585,817,050円	123.3%	0円	0円

款11 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
51,789,000円	58,461,855円	58,227,154円	112.4%	0円	234,701円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,970,000円	18,790,657円	18,790,657円	171.3%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,100,000円	17,388,241円	17,388,241円	172.2%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
870,000円	1,402,416円	1,402,416円	161.2%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	461,912円	461,912円	46.2%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,819,000円	39,209,286円	38,974,585円	97.9%	0円	234,701円

目1 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
258,000円	307,374円	307,374円	119.1%	0円	0円

目2 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,149,000円	29,139,663円	29,139,663円	90.6%	0円	0円

目3 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,400,000円	3,451,609円	3,451,609円	143.8%	0円	0円

目4 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,700,000円	3,857,853円	3,623,152円	77.1%	0円	234,701円

目5 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
150,000円	162,468円	162,468円	108.3%	0円	0円

目6 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
162,000円	2,290,319円	2,290,319円	1,413.8%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
252,351,000円	246,482,052円	97.7%	0円	5,868,948円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
215,228,000円	210,170,361円	97.7%	0円	5,057,639円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
203,498,000円	198,504,997円	97.5%	0円	4,993,003円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕 13人 84,087,000円
 〔一般経費〕 114,417,997円 (その他特財 320円)

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,730,000円	11,665,364円	99.4%	0円	64,636円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に対して負担しました。

〔負担金〕

- ・三重県国民健康保険団体連合会
 - 一般事業 5,696,320円
 - 保健事業 5,944,241円
 - 三重県保険者協議会 24,803円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,077,000円	35,457,267円	98.3%	0円	619,733円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,992,000円	35,372,450円	98.3%	0円	619,550円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	90.2%以上	実績	90.0% (25年度90.1%)
説明	平成26年度は、コンビニ収納の周知に努めその納付割合を高めるとともに、日曜納付相談、保険料納付指導員の活用等により収納対策を進めました。また、困難案件については、収納推進課へ移管(580件、うち平成26年度新規移管446件)を行いました。 今後も、上記の対策を強化するなど、収納率の向上に積極的に取り組みます。				

〔保険料納付指導員経費〕 11人 35,183,303円 (その他特財 160,688円)
 〔賦課徴収経費〕 189,147円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
85,000円	84,817円	99.8%	0円	183円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	400件以上	実績	558件 (25年度 405件)
説明	再三にわたる文書催告、電話催告、訪宅による納付指導にもかかわらず、支払能力がありながら納付しない滞納者に対して預金等の差押を実施しました。その結果、保険年金課254件 40,195,810円 収納推進課移管分 304件 46,941,531円となりました。 今後も保険料負担の公平性を保つため、支払能力があるにもかかわらず納付しない滞納者については、実効性のある滞納整理・滞納処分に取り組みます。				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
512,000円	328,128円	64.1%	0円	183,872円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
512,000円	328,128円	64.1%	0円	183,872円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、26年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕 260,700円

・国民健康保険運営協議会委員 18人

〔運営協議会事務費〕 67,428円

項4 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
534,000円	526,296円	98.6%	0円	7,704円

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
534,000円	526,296円	98.6%	0円	7,704円

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,730,806,000円	20,007,576,497円	96.5%	0円	723,229,503円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,234,047,000円	17,670,538,644円	96.9%	0円	563,508,356円

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,714,319,000円	16,422,147,639円	98.3%	0円	292,171,361円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,267,948,000円	1,010,306,116円	79.7%	0円	257,641,884円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
181,511,000円	176,074,931円	97.0%	0円	5,436,069円

一般被保険者が療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,144,000円	9,664,456円	68.3%	0円	4,479,544円

退職被保険者が療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,125,000円	52,345,502円	93.3%	0円	3,779,498円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,327,856,000円	2,207,057,794円	94.8%	0円	120,798,206円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,135,021,269円	2,045,970,176円	95.8%	0円	89,051,093円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
191,115,000円	159,463,250円	83.4%	0円	31,651,750円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,599,731円	1,599,731円	100.0%	0円	0円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	24,637円	20.5%	0円	95,363円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
140,000円	0円	0.0%	0円	140,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,000円	0円	0.0%	0円	40,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
145,813,000円	107,030,059円	73.4%	0円	38,782,941円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
145,740,000円	106,978,609円	73.4%	0円	38,761,391円

出産による諸費用の負担軽減を図るため、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
73,000円	51,450円	70.5%	0円	21,550円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,950,000円	22,950,000円	100.0%	0円	0円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,950,000円	22,950,000円	100.0%	0円	0円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に葬祭費として5万円を支出しました。

○保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国県支出金 保険料 その他特財	
一般療養給付費	16,422,147,639円	244,366円	国県支出金 保険料 その他特財	3,989,802,360円 2,946,027,264円 8,633,516,076円
退職療養給付費	1,010,306,116円	271,807円	療養給付費等交付金 保険料 その他特財	724,354,196円 281,232,179円 4,719,741円
一般療養費	176,074,931円	2,620円	国県支出金 保険料 その他特財	56,343,977円 117,604,518円 2,126,436円
退職療養費	9,664,456円	2,600円	療養給付費等交付金	9,664,456円
一般高額療養費	2,045,970,176円	30,445円	国県支出金 保険料 その他特財	654,710,456円 1,010,849,202円 380,410,518円
退職高額療養費	159,463,250円	42,901円	療養給付費等交付金	159,463,250円
一般高額介護 合算療養費	1,599,731円	—	国県支出金 保険料	511,913円 1,087,818円
退職高額介護 合算療養費	24,637円	—	療養給付費等交付金	24,637円
出産育児一時金	106,978,609円	—	保険料	35,659,536円
葬祭費	22,950,000円	—	保険料	22,950,000円

款3 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,960,957,000円	3,822,192,501円	96.5%	0円	138,764,499円

項1 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,960,957,000円	3,822,192,501円	96.5%	0円	138,764,499円

目1 後期高齢者支援金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,960,588,000円	3,821,923,230円	96.5%	0円	138,664,770円

後期高齢者医療制度に基づく75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定をうけた者を含む。）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 後期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
369,000円	269,271円	73.0%	0円	99,729円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

○後期高齢者支援金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国県支出金 保険料 その他特財	
後期高齢者支援金	3,821,923,230円	53,891円	1,632,744,283円 1,774,786,894円 149,208,204円	
事務費拠出金	269,271円	4円	保険料	269,271円

款4 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,295,000円	3,000,678円	41.1%	0円	4,294,322円

項1 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,295,000円	3,000,678円	41.1%	0円	4,294,322円

目1 前期高齢者納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,989,000円	2,731,407円	39.1%	0円	4,257,593円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 前期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
306,000円	269,271円	88.0%	0円	36,729円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

○前期高齢者納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			その他特財	
前期高齢者納付金	2,731,407円	39円	その他特財	2,731,407円
事務費拠出金	269,271円	4円	その他特財	269,271円

款5 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
153,000円	141,880円	92.7%	0円	11,120円

項1 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
153,000円	141,880円	92.7%	0円	11,120円

目1 老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
153,000円	141,880円	92.7%	0円	11,120円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

款6 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,622,030,000円	1,516,218,935円	93.5%	0円	105,811,065円

項1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,622,030,000円	1,516,218,935円	93.5%	0円	105,811,065円

目1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,622,030,000円	1,516,218,935円	93.5%	0円	105,811,065円

介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

〔 介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者
介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者 〕

○介護納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国県支出金 保険料 その他特財	
介護納付金	1,516,218,935円	64,743円	737,181,059円 511,996,970円 195,240,133円	

款7 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,551,286,000円	5,271,866,239円	95.0%	0円	279,419,761円

項1 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,551,286,000円	5,271,866,239円	95.0%	0円	279,419,761円

目1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
630,563,000円	595,031,132円	94.4%	0円	35,531,868円

月80万円を超える高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目2 保険財政共同安定化事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,920,723,000円	4,676,835,107円	95.0%	0円	243,887,893円

県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図ることを目的として、月2万円を超える療養給付費等を対象に行われている再保険事業の費用を支出しました。

款8 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
334,839,000円	328,701,683円	98.2%	0円	6,137,317円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
334,839,000円	328,701,683円	98.2%	0円	6,137,317円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
334,839,000円	328,701,683円	98.2%	0円	6,137,317円

目的	保健事業を実施し被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える				
指標	特定健康診査受診率	目標	51.0%	実績	45.1% (25年度44.9%)

説明	<p>特定健康診査の受診率は、電話や文書による受診勧奨を積極的に行った結果、45.1%（25年度44.9%）と、昨年度を若干上回りました。今後は、未受診者に対する電話勧奨方法として、外部コールセンターを活用するなど、さらなる受診率の向上に努めます。</p> <p>脳ドック受診者への助成、健康づくり課が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者助成については、128件（25年度113件）、がん検診については、受診者数27,662人（25年度27,236人）で増加しました。</p>
----	---

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕 44,691,700円

・各種がん検診助成

〔保健衛生普及事業費〕 1,640,136円

・うち脳ドック受診者助成

1,280,000円

・うち歯科検診受診者助成

307,500円

〔医療費通知事業費〕 5,864,706円

〔ヘルスアップ事業費〕 6,480,000円

(国県支出金 6,480,000円)

〔保険者特定健康診査等事業費〕 270,025,141円

(国県支出金 111,277,000円)

○保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年代	対象者		受診者		受診率 (受診者/対象者)
	人数	割合	人数	割合	
40代	7,897	14.4%	1,545	6.2%	19.6%
50代	7,490	13.6%	2,238	9.1%	29.9%
60代	22,924	41.8%	10,868	43.9%	47.4%
70代	16,571	30.2%	10,077	40.8%	60.8%
計	54,882	-	24,728	-	45.1%

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
年齢制限なし	128	113

ウ 歯科(歯周病)検診受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
40、50、60、70歳	615	485

エ 各種がん検診受診助成者数

区分	対象年齢	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	前年度(%)
胃がん検診	20~74歳	64,283	8,705	13.5	13.2

子宮頸がん検診	20～74歳	34,133	3,798	11.1	10.9
肺がん検診	20～74歳	64,283	3,662	5.7	5.1
乳がん検診	20～74歳	34,133	2,730	8.0	8.3
大腸がん検診	40～74歳	53,632	8,767	16.3	16.1

○保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当り	うち特定財源	
保健衛生普及費	328,701,683円	4,635円	国県支出金 保険料	117,757,000円 157,637,683円

款9 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
588,336,000円	588,336,000円	100.0%	0円	0円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
588,336,000円	588,336,000円	100.0%	0円	0円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
588,336,000円	588,336,000円	100.0%	0円	0円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金 (昭和39年3月設置 平成26年度末現在高 4,268,364,608円)

款10 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	8,258円	8.3%	0円	91,742円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	8,258円	8.3%	0円	91,742円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	8,258円	8.3%	0円	91,742円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

款11 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
225,796,000円	217,780,391円	96.5%	0円	8,015,609円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
225,796,000円	217,780,391円	96.5%	0円	8,015,609円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,500,000円	14,109,374円	68.8%	0円	6,390,626円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
730,000円	476,115円	65.2%	0円	253,885円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
201,578,000円	200,577,602円	99.5%	0円	1,000,398円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
258,000円	0円	0.0%	0円	258,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,559,000円	2,524,760円	98.7%	0円	34,240円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
171,000円	92,540円	54.1%	0円	78,460円

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

食肉センター―食肉市場特別会計

○平成 26 年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 事業収入	90,190,449 円	1. 業務費	499,024,058 円
2. 県支出金	61,847,000 円	2. 公債費	149,828,577 円
3. 繰入金	427,220,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	7,149,823 円		
5. 諸収入	37,704,461 円		
6. 市債	32,500,000 円		
合 計	656,611,733 円	合 計	648,852,635 円
		収 支	7,759,098 円

歳入

款 1 事業収入

項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
89,873,000 円	90,190,449 円	90,190,449 円	100.4%	0 円	0 円

目 1 食肉センター―使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
58,320,000 円	61,003,476 円	61,003,476 円	104.6%	0 円	0 円

目 2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,553,000 円	29,186,973 円	29,186,973 円	92.5%	0 円	0 円

○事業収入の内訳

項 目	金 額 (円) (前 年 度)	備 考
食肉センター―使用料	61,003,476 (62,574,501)	
牛	11,229,840 (11,214,000)	2,160 円/頭
豚 (子牛含む)	49,773,636 (51,360,501)	594 円/頭

食肉市場使用料	29,186,973 (27,896,509)	
卸売業者市場使用料（牛）	1,842,550 (1,735,898)	取扱高×2/1,000
卸売業者市場使用料（豚）	7,198,655 (6,574,343)	取扱高×2/1,000
卸売業者売場使用料	196,992	216円/㎡/月
事務所使用料	4,078,512	324円/㎡/月
部分肉加工施設使用料	3,723,144	907円/㎡/月
敷地占用料	3,600	電柱2本
簡易冷蔵庫使用料	129,600	216円/㎡/月
枝肉冷蔵施設等使用料	12,013,920	1,080円/㎡/月

前年度と比較して、と畜頭数を基にした食肉センター使用料は、牛は増加し、豚は豚流行性下痢（PED）の影響を受け減少しました。取扱高を基にした卸売業者市場使用料は、牛・豚ともに増加しました。

款2 県支出金

項1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,847,000円	61,847,000円	61,847,000円	100.0%	0円	0円

目1 食肉センター補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,896,000円	22,896,000円	22,896,000円	100.0%	0円	0円

目2 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,951,000円	38,951,000円	38,951,000円	100.0%	0円	0円

施設整備に伴い借入した市債償還（元金・利子）及び集出荷対策に対する県補助金
食肉処理施設再整備事業費補助金 22,896,000円
市場機能強化対策事業費補助金 38,951,000円

款3 繰入金

項1 繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
427,220,000円	427,220,000円	427,220,000円	100.0%	0円	0円

款4 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,149,000 円	7,149,823 円	7,149,823 円	100.0%	0 円	0 円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,595,000 円	37,704,461 円	37,704,461 円	100.3%	0 円	0 円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	29,676 円	29,676 円	2,967.6%	0 円	0 円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,594,000 円	37,674,785 円	37,674,785 円	100.2%	0 円	0 円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・雑入の内訳

項 目	金 額 (円)
私用電気使用料	25,209,140
私用水道使用料	4,038,563
私用下水道使用料	5,511,298
私用ガス使用料	940,352
食肉市場整備事業費	1,975,432

款6 市債**項1 市債****目1 農林水産業債**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,500,000 円	32,500,000 円	32,500,000 円	100.0%	0 円	0 円

歳出

款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
505,563,000 円	499,024,058 円	98.7%	0 円	6,538,942 円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
505,563,000 円	499,024,058 円	98.7%	0 円	6,538,942 円

目 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
505,563,000 円	499,024,058 円	98.7%	0 円	6,538,942 円

〔一般職給〕 2 人 16,340,090 円
 〔再任用職給〕 1 人 3,681,379 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 3 回/年以下	実績	重故障 1 回/年 (25 年度 9 回/年)
説明	<p>食肉処理は、肉の仕上がりや衛生性の確保から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理は、各処理工程を順に経るライン化で行っており、処理機器・設備の 1 つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければならなくなるとともに、冷蔵設備、汚水処理施設等の不具合も絶対に回避しなければなりません。</p> <p>こういった状況のなか、消費者に安全で安心な食肉を供給し、安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、施設設備の保守点検、修繕、老朽更新を実施するとともに、(株)三重県四日市畜産公社に機器点検他の日々の維持管理を委託しました。</p> <p>平成 26 年度は、昨年度と比べ大幅に重故障は減少し、目標を達成することができましたが、設備の老朽化や部品等の経年劣化による故障が多くなっているため、今後も、老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。</p>				

〔施設維持管理費〕 51,566,749 円 (その他特財 51,566,749 円)
 主要設備の専門業者による保守点検に 11,880,864 円、老朽等にもなう施設修繕に 30,855,600 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 114,988,680 円 (その他特財 40,599,132 円)
 (株)三重県四日市畜産公社に、日常の施設の維持管理、保守点検、衛生対策 108,405,000 円、豚流行性下痢 (PED) 緊急防疫対策 6,583,680 円を委託しました。

〔施設整備事業費〕

66,801,888 円（その他特財 32,500,000 円）

主要な施設整備事業内容	実施額（円）
豚自動皮はぎ機更新工事 経年的な劣化が進み、故障による設備停止が発生していたため更新しました。	24,408,000
せりシステム一部更新工事 システムを構築するハード機器の更新及びシステムの移行を行いました。	30,596,400
場内ガス配管更新工事 経年劣化により腐食していた場内埋設配管を更新しました。	3,397,680
プラットホーム屋根改修工事 錆の発生により劣化が進んでいたプラットホーム屋根の改修を行いました。	5,270,400
と畜用備品等導入 高圧洗浄機等を導入しました。	656,208

目的	市場取扱量を安定させる			
指標	市場取引頭数	目標	実績	牛 1,481 頭 (25 年度 1,397 頭)
				豚 83,433 頭 (25 年度 89,143 頭)
説明	<p>食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である株式会社三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施し、市場運営の健全化に努めました。取引頭数は、国内の家畜の飼養頭数が減少している中、牛は増加しましたが、豚は豚流行性下痢（PED）発生の影響で減少となりました。</p> <p>取引金額は、45 億円で対前年比 8.8% 増となりました。</p> <p>取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指します。</p>			

〔市場機能強化対策事業費補助金〕

79,302,000 円（県支出金 38,951,000 円）

○食肉センター業務について

今年度の開場日数は 247 日で、と畜頭数は、牛・豚ともに前年度より減少しました。

・食肉センター使用状況

区分	成牛	子牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	5,000	0	90,000	95,000
本年度と畜頭数(頭) (前年度 〃)	5,199 (5,340)	10 (8)	83,784 (89,005)	88,993 (94,353)
本年度使用料(円) (前年度 〃)	11,229,840 (11,214,000)	5,940 (4,616)	49,767,696 (51,355,885)	61,003,476 (62,574,501)
前年度対比頭数 (%)	97.4	125.0	94.1	94.3

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、牛は、集荷及び販売対策に取り組んだことで増加しましたが、豚は、豚流行性下痢（PED）発生の影響で減少しました。

また、取引平均単価については、牛・豚ともに前年度を上回りました。

取引金額では、対前年比8.8%増という結果になりました。

なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛28.5%、豚99.6%となっています。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	1,400 頭	560,000.0kg	756,000,000 円	1,350 円/kg
	本年度実績 (前年度実績)	1,481 (1,397)	655,004.2 (618,924.2)	921,277,839 (867,952,382)	1,407 (1,402)
	前年度対比(%)	106.0	105.8	106.1	100.4
豚	本年度計画	90,000	6,750,000.0	3,044,250,000	451
	本年度実績 (前年度実績)	83,433 (89,143)	6,468,369.8 (6,932,385.4)	3,599,329,736 (3,287,174,705)	556 (474)
	前年度対比(%)	93.6	93.3	109.5	117.3
計	本年度実績 (前年度実績)	84,914 (90,540)	7,123,374.0 (7,551,309.6)	4,520,607,575 (4,155,127,087)	635 (550)
	前年度対比(%)	93.8	94.3	108.8	115.5

〔一般経費〕 166,343,272 円（その他特財 35,729,029 円）

・光熱水費の内訳

	使用量	料金（円）
電気料金	2,011,284kw	43,404,178
ガス料金（都市ガス）	147,782 m ³	18,807,178
ガス料金（プロパン）	49.1 m ³	33,398
上水道料金	112,880 m ³	40,385,660
下水道料金	151,897 m ³	55,113,006
工業用水料金	39,387 m ³	2,182,815
計	—	159,926,235

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,121,000 円	149,828,577 円	99.8%	0 円	292,423 円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,121,000 円	149,828,577 円	99.8%	0 円	292,423 円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
129,249,000 円	129,248,170 円	100.0%	0 円	830 円

[農林水産業債償還金] 129,248,170 円 (県支出金 20,468,000 円)

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,872,000 円	20,580,407 円	98.6%	0 円	291,593 円

[農林水産業債利子] 20,579,064 円 (県支出金 2,428,000 円)
[一時借入金利子] 1,343 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

○平成26年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 換地清算金	0円	1. 業務費	36,367,461円
2. 財産収入	8,942,611円	2. 事業費	41,528,896円
3. 繰入金	423,115,000円	3. 清算事業費	0円
4. 繰越金	13,612,912円	4. 公債費	356,431,047円
5. 諸収入	31,252円	5. 予備費	0円
合計	445,701,775円	合計	434,327,404円
		収支	11,374,371円

歳入

款2 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,606,000円	8,942,611円	8,942,611円	103.9%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,606,000円	8,942,611円	8,942,611円	103.9%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,599,000円	8,936,348円	8,936,348円	103.9%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため、駐車場として貸し付けたことによる収入です。

目2 東橋北住環境整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,000円	6,263円	6,263円	89.5%	0円	0円

東橋北住環境整備基金の運用益で、同基金積立金に充当しました。

款3 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
425,925,000円	423,115,000円	423,115,000円	99.3%	0円	0円

項1 一般会計繰入金**目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
410,425,000円	410,425,000円	410,425,000円	100.0%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

項2 基金繰入金**目1 基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,500,000円	12,690,000円	12,690,000円	81.9%	0円	0円

東橋北住環境整備基金からの繰入金で、全額を午起土地区画整理事業に対する助成に充当しています。

款4 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,612,000円	13,612,912円	13,612,912円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
42,000円	31,252円	31,252円	74.4%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,000円	28,466円	28,466円	73.0%	0円	0円

項3 雑入
目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	2,786円	2,786円	92.9%	0円	0円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,341,000円	36,367,461円	92.4%	0円	2,973,539円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,341,000円	36,367,461円	92.4%	0円	2,973,539円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,341,000円	36,367,461円	92.4%	0円	2,973,539円

〔一般職給〕 1人 11,106,000円（その他特財 6,450,840円）

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る。				
指標	区画整理整備率（％） （整備済区画整理面積／ 区画整理認可面積）	目標	99.9%以上 （1,077ha／1,078ha）	実績	99.9% （1,077ha／1,078ha） （25年度末 99.9%）
説明	午起土地区画整理組合の事業に係る経費を助成しました。地区外隣接地権者との合意が整わず境界が決まらないことから、一部区画道路の整備が未了となりました。				

〔午起土地区画整理事業費〕 12,690,000円（その他特財 12,690,000円）

午起地区：委託費、除草費、事務費の助成

〔東橋北住環境整備基金積立金〕 6,263円（その他特財 6,263円）

（昭和61年9月設置 平成26年度末現在高 21,078,446円）

〔公共用地取得事業費〕 6,405,526円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源
・JR四日市駅周辺用地取得事業	公共用地特会への支出	6,405,526	

その他経費

〔負担金〕

47,000円

街づくり区画整理協会会費

〔一般経費〕

6,112,672円（その他特財 6,112,672円）

款2 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
51,912,000円	41,528,896円	80.0%	0円	10,383,104円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
51,912,000円	41,528,896円	80.0%	0円	10,383,104円

目1 末永・本郷土地区画整理事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
51,912,000円	41,528,896円	80.0%	0円	10,383,104円

〔一般職給〕

2人

19,700,000円

目的	末永・本郷地区の公共施設の整備、改善及び宅地の利用増進				
指標	事業進捗状況	目標	換地処分	実績	区画道路整備完了 換地計画案作成 (25年度 換地処分準備)
説明	区画整理事業で予定する区画道路の整備を完了するとともに、換地計画案を作成しました。				

〔末永・本郷土地区画整理事業費〕

21,828,896円

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
356,432,000円	356,431,047円	100.0%	0円	953円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
356,432,000円	356,431,047円	100.0%	0円	953円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
332,364,000円	332,363,562円	100.0%	0円	438円

〔土木償還金〕

332,363,562円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,068,000円	24,067,485円	100.0%	0円	515円

〔土木債利子〕

24,067,485円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

○平成26年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
1. 事業収入	11,767,861円	1. 事業費	4,360,661円
2. 繰越金	19,489,396円	2. 公債費	3,493,976円
3. 諸収入	10,781円	3. 予備費	0円
合 計	31,268,038円	合 計	7,854,637円
		収 支	23,413,401円

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

目1 住宅新築資金等貸付金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,299,000円	286,564,237円	11,767,861円	95.7%	0円	274,796,376円

事業収入は、貸付済の資金にかかる貸付者からの償還金収入であり、市の貸付財源として発行した起債の償還に充当しました。

○〔事業収入の内訳〕

	予算現額	調 定 額	収 納 額	収入未済額
元 金	10,531,000円	239,928,588円	10,019,909円	229,908,679円
うち現年度分	10,531,000円	8,507,386円	3,614,734円	4,892,652円
うち過年度分		231,421,202円	6,405,175円	225,016,027円
利 子	1,768,000円	46,635,649円	1,747,952円	44,887,697円
うち現年度分	1,768,000円	903,068円	388,614円	514,454円
うち過年度分		45,732,581円	1,359,338円	44,373,243円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	19,489,396円	19,489,396円	1948.9%	0円	0円

款3 諸収入
 項1 預金利子
 目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	10,781円	10,781円	1078.1%	0円	0円

歳出

款1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,805,000円	4,360,661円	55.9%	0円	3,444,339円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,805,000円	4,360,661円	55.9%	0円	3,444,339円

目1 運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,805,000円	4,360,661円	55.9%	0円	3,444,339円

[一般職給] 1人 4,293,490円

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	87.6%以上	実績	87.49% (25年度 87.33%)
説明	償還金の徴収に当たっては、訪宅、電話等による日常的な償還指導を行うとともに、貸付者に対する「償還状況のお知らせ」を配布するなど、適正に償還されるよう努めました。 滞納者に対しては、滞納整理マニュアルに基づき、「啓発文」の発送や夜間訪問など、個々の状況を勘案しながら納付指導を行いました。				

[運営事務費] 57,171円
 [負担金] 10,000円

・三重県住環境整備事業推進協議会

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,495,000円	3,493,976円	100.0%	0円	1,024円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,495,000円	3,493,976円	100.0%	0円	1,024円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,780,000円	2,779,338円	100.0%	0円	662円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（元金）について定期償還を行いました。

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
715,000円	714,638円	99.9%	0円	362円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（利子）について定期償還を行いました。

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,000,000円	0円	0.0%	0円	2,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,000,000円	0円	0.0%	0円	2,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,000,000円	0円	0.0%	0円	2,000,000円

公共用地取得事業特別会計

○平成26年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	721,259,754円	1. 公債費	721,259,754円
		収支	0円

歳入

款1 財産収入

項1 財産売払収入

目1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
721,263,000円	721,259,754円	721,259,754円	100.0%	0円	0円

一般会計及び土地区画整理事業特別会計から公共用地取得等事業債借入金の元利償還金の財源を繰り入れました。

歳出

款1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
721,263,000円	721,259,754円	100.0%	0円	3,246円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
721,263,000円	721,259,754円	100.0%	0円	3,246円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
703,080,000円	703,080,000円	100.0%	0円	0円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,183,000円	18,179,754円	100.0%	0円	3,246円

公共用地先行取得事業（沿道整備地区）により取得した用地及び土地開発公社健全化事業により取得した用地に係る元金及び利子の償還を行いました。

事業区分	事業内容	元金	利子
鈴鹿山麓研究学園都市用地	土地開発公社健全化事業 により取得した用地	117,760,000 円	1,260,128 円
高浜陶栄線用地		33,680,000 円	360,597 円
安島児童公園用地		77,160,000 円	825,700 円
J R 四日市貨物駅移転用地		404,260,000 円	13,404,434 円
J R 四日市駅周辺用地		6,200,000 円	205,526 円
地域活性化事業用地		64,020,000 円	2,123,369 円
合 計		703,080,000 円	18,179,754 円

農業集落排水事業特別会計

○平成26年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 負担金	18,924,652円	1. 事業費	525,046,560円
2. 使用料及び手数料	85,990,830円	2. 公債費	121,634,202円
3. 県支出金	171,300,000円	3. 予備費	0円
4. 繰入金	158,284,000円		
5. 繰越金	28,722,721円		
6. 諸収入	3,446,467円		
7. 市債	188,100,000円		
合計	654,768,670円	合計	646,680,762円
		収支	8,087,908円

歳入

款1 負担金

項1 負担金

目1 農業集落排水事業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,928,652円	18,924,652円	18,924,652円	100.0%	0円	0円

平成26年度事業にかかる地元負担金として、事業費の5%に当たる金額を下記2地区から徴収しました。

- ・水沢東部地区 8,052,027円
- ・和無田地区 10,872,625円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
86,678,000円	85,990,830円	85,990,830円	99.2%	0円	0円

使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人数割の合計額に100分の108を乗じた額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てました。

○使用料の内訳

県	小牧南	狭 間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山
6,038,820円	6,530,220円	2,970,540円	5,695,380円	3,510,000円	6,065,820円

北小松	鹿 間	水沢中部	小 西	合 計
5,959,980円	11,533,860円	26,400,990円	11,284,920円	85,990,530円

施設敷地占有料 300円（和無田地区）

款3 県支出金

項1 県補助金

目1 農業集落排水事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
171,300,000円	171,300,000円	171,300,000円	100.0%	0円	0円

款4 繰入金

項1 繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
158,284,000円	158,284,000円	158,284,000円	100.0%	0円	0円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,722,388円	28,722,721円	28,722,721円	100.0%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,880,000円	3,446,467円	3,446,467円	119.7%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	12,595円	12,595円	126.0%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,870,000円	3,433,872円	3,433,872円	119.6%	0円	0円

款7 市債**項1 市債****目1 農林水産業債**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
188,200,000円	188,100,000円	188,100,000円	99.9%	0円	0円

歳出**款1 事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
528,184,040円	525,046,560円	99.4%	0円	3,137,480円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
131,776,000円	128,966,705円	97.9%	0円	2,809,295円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
770,000円	770,000円	100.0%	0円	0円

〔地域環境資源センター負担金〕 20,000円
 〔三重県農業集落排水事業連絡協議会負担金〕 50,000円
 〔三重県土地改良事業団体連合会負担金〕 700,000円

目2 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
131,006,000円	128,196,705円	97.9%	0円	2,809,295円

〔施設維持管理一般経費〕 120,272,165円 (その他特財 89,404,802円)
 〔生活排水対策事業負担金〕 7,924,540円 (その他特財 12,595円)

項2 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
396,408,040円	396,079,855円	99.9%	0円	328,185円

目1 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
396,408,040円	396,079,855円	99.9%	0円	328,185円

目的	農業集落排水施設の建設改良				
指標	管路工事	目標	2.3km	実績	2.2km
説明	水沢東部地区において、管路工事をL=2.0km行い、管路整備及び処理場内整備を完成させ、平成27年4月1日からの供用を開始しました。また、和無田地区において、管路工事をL=0.2km行い、処理場の建設及び機械等設備工事を完了するとともに処理場内整備に着手し平成27年9月の供用開始を予定しています。				

〔集落排水施設整備補助事業費（水沢東部）〕	141,910,000円	(県支出金 70,955,000円) (市債 63,850,000円) (その他特財 7,105,000円)
〔集落排水施設整備補助事業費（和無田）〕	200,690,000円	(県支出金 100,345,000円) (市債 90,250,000円) (その他特財 10,095,000円)
〔集落排水施設整備単独事業費（水沢東部）〕	19,130,540円	(市債 18,150,000円) (その他特財 968,705円)
〔集落排水施設整備単独事業費（和無田）〕	16,762,500円	(市債 15,850,000円) (その他特財 850,335円)
〔その他事務費〕	1,111,496円	(その他特財 19,900円)
〔生活排水対策事業負担金〕	16,475,319円	

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
126,309,000円	121,634,202円	96.3%	0円	4,674,798円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
126,309,000円	121,634,202円	96.3%	0円	4,674,798円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
81,129,000円	81,128,257円	100.0%	0円	743円

〔農林水産業債元金〕

81,128,257円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
45,180,000円	40,505,945円	89.7%	0円	4,674,055円

〔農林水産業債利子〕

40,500,325円

〔一時借入金利子〕

5,620円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

○平成26年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 保険料	4,452,776,346 円	1. 総務費	415,852,652 円
2. 分担金及び負担金	22,596,000 円	2. 保険給付費	18,355,165,457 円
3. 国庫支出金	4,131,473,340 円	3. 基金積立金	888,384,376 円
4. 支払基金交付金	5,327,855,064 円	4. 地域支援事業費	392,415,195 円
5. 県支出金	2,758,822,762 円	5. 公債費	0 円
6. 財産収入	298,675 円	6. 諸支出金	186,501,851 円
7. 寄附金	0 円	7. 予備費	0 円
8. 繰入金	3,664,416,000 円		
9. 繰越金	1,209,552,238 円		
10. 諸収入	7,545,521 円		
合計	21,575,335,946 円	合計	20,238,319,531 円
		収支	1,337,016,415 円

目的	高齢者が安心して生活を送れるように支援する				
指標	訪問看護サービス利用者数（月平均）	目標	600人以上	実績	620人 (25年度588人)
説明	<p>平成24年度から平成26年度までを計画期間とする「第5次四日市市介護保険事業計画・第6次四日市市高齢者福祉計画」に基づいて事業を行いました。</p> <p>平成26年度は、保険給付費が認定者数の増加などの影響により、前年度に比べ約6億円増加しています。</p> <p>このような状況を受け、高齢者が介護を要する状態になっても安心して生活を継続できるよう、一般会計において、施設・在宅両面でのサービス充実を図りました。</p> <p>特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームといった施設・居住系サービスの整備を行ったほか、在宅でのサービス充実を図るため、医療対応の必要な高齢者が増えていることを踏まえ、複合型サービスや訪問看護ステーションの整備も進めました。</p> <p>また、高齢者の地域での生活を支えるため、3カ所の地域包括支援センターでは、在宅介護支援センターと密接な連携を図りながら、継続的・専門的な相談対応を推進しました。</p> <p>これらの取り組みの結果、指標である訪問看護サービス利用者は目標人数を上回りました。</p>				

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,220,389,000円	4,618,364,157円	4,452,776,346円	105.5%	33,191,180円	132,396,631円

○保険料の内訳

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
特別徴収現年分	3,874,603,000	4,109,784,382	4,109,784,382	0	0
普通徴収現年分	327,786,000	380,337,474	318,912,138	51,691	61,373,645
滞納繰越分	18,000,000	128,242,301	24,079,826	33,139,489	71,022,986

滞納防止のため、口座振替勧奨や制度の周知を行い、滞納対策として毎月の督促状送付や電話催告、文書催告を行うとともに、期間を決めて職員全員による訪宅、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

款2 分担金及び負担金

項1 負担金

目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,596,000円	22,596,000円	22,596,000円	100.0%	0円	0円

三重郡三町からの負担金です。(三泗認定審査会共同設置費負担金)

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,974,290,000円	4,131,473,340円	4,131,473,340円	104.0%	0円	0円

項1 国庫負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,273,000,000円	3,380,300,815円	3,380,300,815円	103.3%	0円	0円

介護給付費負担金は、給付費に対する国の負担分で、負担割合は給付費の20.0%(施設等に係る分については15.0%)です。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
701,290,000円	751,172,525円	751,172,525円	107.1%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
567,758,000円	613,640,000円	613,640,000円	108.1%	0円	0円

財政調整交付金は、市町村ごとの介護保険財政の調整を行うために、国から交付されるもので、本市の交付率は給付費の3.36%です。

目2 地域支援事業交付金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,920,000円	26,920,250円	26,920,250円	100.0%	0円	0円

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する国の交付金で、交付率は介護予防事業の25.0%です。

目3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
106,612,000円	104,787,275円	104,787,275円	98.3%	0円	0円

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する国の交付金で、交付率は包括的支援事業及び任意事業の39.5%です。

目4 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	5,825,000円	5,825,000円	0.0%	0円	0円

款4 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,578,337,000円	5,327,855,064円	5,327,855,064円	95.5%	0円	0円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,553,168,000円	5,300,389,421円	5,300,389,421円	95.5%	0円	0円

第2号被保険者が負担する分で、負担割合は給付費の29.0%です。社会保険診療報酬支払基金が事務を所管します。

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
25,169,000円	27,465,643円	27,465,643円	109.1%	0円	0円

第2号被保険者が負担する分で、負担割合は介護予防事業費の29.0%です。社会保険診療報酬支払基金が事務を所管します。

款5 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,850,179,000円	2,758,822,762円	2,758,822,762円	96.8%	0円	0円

項1 県負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,783,414,000円	2,692,969,000円	2,692,969,000円	96.8%	0円	0円

介護給付費負担金は、給付費に対する県の負担分で、負担割合は給付費の12.5%（施設等に係る分については17.5%）です。

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
66,765,000円	65,853,762円	65,853,762円	98.6%	0円	0円

目1 地域支援事業交付金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,460,000円	13,460,125円	13,460,125円	100.0%	0円	0円

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する県の交付金で、交付率は介護予防事業の12.5%です。

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
53,305,000円	52,393,637円	52,393,637円	98.3%	0円	0円

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する県の交付金で、交付率は包括的支援事業及び任意事業の19.75%です。

款6 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000円	298,675円	298,675円	99.6%	0円	0円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

款7 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款8 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,664,416,000円	3,664,416,000円	3,664,416,000円	100.0%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,814,418,000円	2,814,418,000円	2,814,418,000円	100.0%	0円	0円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,372,821,000円	2,372,821,000円	2,372,821,000円	100.0%	0円	0円

介護保険給付費繰入金は、給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の12.5%です。

目2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,605,000円	12,605,000円	12,605,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業繰入金は、地域支援事業に対する市の負担分で、負担割合は介護予防事業費の12.5%です。

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,973,000円	33,973,000円	33,973,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業繰入金は、地域支援事業に対する市の負担分で、負担割合は包括的支援事業費及び任意事業費の19.75%です。

目4 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
395,019,000円	395,019,000円	395,019,000円	100.0%	0円	0円

その他一般会計繰入金は、職員の給与や事務費に対する繰入分です。

項2 基金繰入金**目1 介護給付費準備基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
849,998,000円	849,998,000円	849,998,000円	100.0%	0円	0円

介護給付費準備基金繰入金は、保険給付費に対する、第1号被保険者保険料の剰余分を積み立てた基金の取り崩しによる繰入分です。

款9 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,209,552,000円	1,209,552,238円	1,209,552,238円	100.0%	0円	0円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,833,000円	7,545,521円	7,545,521円	69.7%	0円	0円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	953,072円	953,072円	31,769.1%	0円	0円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	953,072円	953,072円	95,307.2%	0円	0円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,110,372円	1,110,372円	111,037.2%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,829,000円	5,482,077円	5,482,077円	50.6%	0円	0円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,111,000円	1,846,460円	1,846,460円	87.5%	0円	0円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,600,000円	2,746,449円	2,746,449円	31.9%	0円	0円

自動車事故等の第三者行為として原因者への求償が主な内容です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000 円	639,684 円	639,684 円	15,992.1%	0 円	0 円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
111,000 円	249,484 円	249,484 円	224.8%	0 円	0 円

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
425,674,000 円	415,852,652 円	97.7%	0 円	9,821,348 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
176,639,000 円	174,244,006 円	98.6%	0 円	2,394,994 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
176,239,000 円	174,131,150 円	98.8%	0 円	2,107,850 円

〔一般職給〕 15人 100,330,971円
 〔嘱託職給〕 7人 23,349,501円
 〔一般経費・一般事務費〕 50,450,678円

目 2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
400,000 円	112,856 円	28.2%	0 円	287,144 円

〔負担金〕 ・三重県国民健康保険団体連合会 112,856円

項 2 徴收費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,972,000 円	2,612,792 円	87.9%	0 円	359,208 円

目 1 賦課徴收費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,358,000 円	2,165,425 円	91.8%	0 円	192,575 円

保険料を納期までに納めないときに送付する督促状の経費や四日市市保険料納付指導員の報償費です。

目 2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
614,000 円	447,367 円	72.9%	0 円	166,633 円

保険料を滞納している被保険者に送付する文書催告状に係る経費です。

項 3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
244,805,000 円	237,814,982 円	97.1%	0 円	6,990,018 円

目1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
106,119,000円	99,723,379円	94.0%	0円	6,395,621円

〔一般職給〕 5人 37,162,527円
 〔委員報酬〕 認定審査会委員 100人 41,861,200円
 〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕 20,699,652円

目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
138,686,000円	138,091,603円	99.6%	0円	594,397円

公正な認定調査を実施するため、市社会福祉協議会に認定調査業務を委託しました。

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 138,091,603円

○被保険者数 第1号被保険者 75,787人
 第2号被保険者 509人
 合計 76,296人

○要介護認定申請者数等（平成26年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数	再調査・意見書再提出件数
12,976件	12,350件	12,388件	440回	0件

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,258,000円	1,180,872円	93.9%	0円	77,128円

〔趣旨普及費〕 1,180,872円

・介護保険制度パンフレット等

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,613,250,000円	18,355,165,457円	93.6%	0円	1,258,084,543円

項1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,148,042,697円	15,990,647,160円	93.3%	0円	1,157,395,537円

目1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,110,386,167円	7,534,246,684円	92.9%	0円	576,139,483円

目2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
312,577,000円	247,074,094円	79.0%	0円	65,502,906円

目3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,124,769,000円	959,151,566円	85.3%	0円	165,617,434円

目4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,622,380,000円	6,414,708,213円	96.9%	0円	207,671,787円

目6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
98,568,000円	52,508,804円	53.3%	0円	46,059,196円

目8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
879,062,530円	782,957,799円	89.1%	0円	96,104,731円

目9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,220,706,749円	1,220,506,749円	100.0%	0円	200,000円

目1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,009,672,043円	1,009,672,043円	100.0%	0円	0円

目2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,228,148円	5,228,148円	100.0%	0円	0円

目3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,037,971円	8,037,971円	100.0%	0円	0円

目4 特例地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,486,117円	56,486,117円	100.0%	0円	0円

目6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
141,082,470円	141,082,470円	100.0%	0円	0円

目7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項3 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,423,720円	9,423,720円	100.0%	0円	0円

項4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
314,700,000円	296,125,183円	94.1%	0円	18,574,817円

目1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
313,700,000円	295,730,718円	94.3%	0円	17,969,282円

目2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	394,465円	39.5%	0円	605,535円

項5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,416,834円	31,626,333円	97.6%	0円	790,501円

目1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,416,834円	31,416,834円	100.0%	0円	0円

目2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	209,499円	21.0%	0円	790,501円

項6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
887,960,000円	806,836,312円	90.9%	0円	81,123,688円

目1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
848,134,971円	781,787,173円	92.2%	0円	66,347,798円

目2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,337,000円	23,105,080円	61.9%	0円	14,231,920円

目3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,488,029円	1,488,029円	100.0%	0円	0円

目4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	456,030円	45.6%	0円	543,970円

○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	前年度末	本年度末	前年度比
認定者数	12,441人	12,657人	101.7%
サービス利用者数	10,037人	10,444人	104.1%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額）

単位・・・上段：件、下段：千円

サービス名	前年度	本年度	前年度比	サービス名	前年度	本年度	前年度比
訪問介護	29,442 1,244,638	29,850 1,224,626	101.4% 98.4%	住宅改修	1,155 107,260	1,196 108,995	103.5% 101.6%
訪問入浴	1,887 105,840	1,796 104,114	95.2% 98.4%	特定施設入居者生活介護	1,329 228,891	1,566 260,761	117.8% 113.9%
訪問看護	7,057 298,793	7,444 312,263	105.5% 104.5%	居宅介護支援	88,758 910,439	92,776 924,040	104.5% 101.5%
訪問リハビリテーション	3,235 111,154	3,403 117,037	105.2% 105.3%	認知症対応型通所介護	1,578 186,028	1,509 177,252	95.6% 95.3%
居宅療養管理指導	9,473 56,554	12,417 75,313	131.1% 133.2%	認知症対応型共同生活介護	1,392 337,302	1,544 364,608	110.9% 108.1%
通所介護	56,077 3,790,897	61,275 4,027,105	109.3% 106.2%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,542 366,632	1,643 393,960	106.5% 107.5%
通所リハビリテーション	14,913 940,626	14,802 917,633	99.3% 97.6%	複合型サービス	0 0	170 31,370	皆増 皆増
短期入所サービス	13,837 1,165,209	14,252 1,201,319	103.0% 103.1%	老人福祉施設	12,854 3,145,844	13,755 3,384,450	107.0% 107.6%
福祉用具貸与	42,660 502,146	46,473 530,576	108.9% 105.7%	老人保健施設	9,584 2,493,138	9,421 2,447,695	98.3% 98.2%
福祉用具購入	1,055 25,818	996 25,474	94.4% 98.7%	療養型医療施設	1,859 634,305	1,703 582,563	91.6% 91.8%
				支給金額合計	16,651,514	17,211,154	103.4%

款3 基金積立金

項1 基金積立金

目1 介護保険給付費支払準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
888,386,000円	888,384,376円	100.0%	0円	1,624円

〔給付準備基金積立金〕・介護保険給付費支払準備基金888,384,376円（その他特財 888,384,376円）
（平成12年4月設置 平成26年度末残高 381,807,187円）

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
410,413,000円	392,415,195円	95.6%	0円	17,997,805円

項1 介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,681,000円	102,561,851円	95.3%	0円	5,119,149円

目1 二次予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
79,432,000円	74,520,964円	93.8%	0円	4,911,036円

目2 一次予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,249,000円	28,040,887円	99.3%	0円	208,113円

項2 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
302,732,000円	289,853,344円	95.8%	0円	12,878,656円

目1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
146,062,000円	145,995,500円	100.0%	0円	66,500円

目2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
156,670,000円	143,857,844円	91.8%	0円	12,812,156円

款5 公債費**項1 一般公債費****目1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款6 諸支出金**項1 償還金及び還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
192,370,000円	186,501,851円	97.0%	0円	5,868,149円

目1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,000,000円	3,949,981円	79.0%	0円	1,050,019円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,078,600円	0円	0.0%	0円	2,078,600円

目3 第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
797,400円	797,400円	100.0%	0円	0円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
184,494,000円	181,754,470円	98.5%	0円	2,739,530円

款7 予備費**項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

○平成26年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 後期高齢者医療保険料	2,476,638,368円	1. 総務費	89,648,021円
2. 使用料及び手数料	0円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	5,182,982,388円
3. 寄附金	0円	3. 公債費	0円
4. 繰入金	2,710,423,106円	4. 諸支出金	5,175,582円
5. 繰越金	19,243,649円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	93,887,492円		
合計	5,300,192,615円	合計	5,277,805,991円
		収支	22,386,624円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県内各市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,533,965,000円	2,518,789,123円	2,476,638,368円	97.7%	315,314円	41,835,441円

後期高齢者医療制度における保険料は、市が徴収し、三重県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。現年度収納率は99.3%となりました。 ※現年度収納率（普通徴収＋特別徴収）＝収入済額/調定額×100

項目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	932,367,000	1,013,144,933	997,024,182	0	16,120,751
	滞納分	13,271,000	42,213,100	16,183,096	315,314	25,714,690
特別徴収	現年度分	1,588,327,000	1,463,431,090	1,463,431,090	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,710,425,000円	2,710,423,106円	2,710,423,106円	100.0%	0円	0円

繰入金は、一般会計から全額繰入れ、後期高齢者医療特別会計の財源の約51.1%を占めました。

[繰入金の内訳]	保険基盤安定繰入金	476,209,463円
	職員給与費等繰入金	70,450,000円
	広域連合負担金繰入金	2,163,763,643円
	・療養給付費負担金	2,044,670,643円
	・一般会計負担金	23,494,000円
	・一般管理費事務費	68,260,000円
	・健康診査事業負担金	16,155,000円
	・健康診査事務費	11,184,000円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,243,000円	19,243,649円	19,243,649円	100.0%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
93,590,000円	93,887,492円	93,887,492円	100.3%	0円	0円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
463,000 円	564,333 円	564,333 円	121.9%	0 円	0 円

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
461,000 円	564,333 円	564,333 円	122.4%	0 円	0 円

目2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000 円	408,058 円	408,058 円	8,161.2%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
93,122,000 円	92,915,101 円	92,915,101 円	99.8%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	58,624 円	58,624 円	5,862.4%	0 円	0 円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
93,120,000円	92,856,477円	92,856,477円	99.7%	0円	0円

職員給与費返還金（派遣職員 2名） 15,744,434円
その他雑入 77,112,043円
・うち過年度療養給付費負担金返還金 70,806,455円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
96,851,000円	89,648,021円	92.6%	0円	7,202,979円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,954,000円	85,717,167円	94.2%	0円	5,236,833円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,954,000円	85,717,167円	94.2%	0円	5,236,833円

〔一般職給〕 9人 60,542,375円
〔一般経費〕 25,174,792円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,897,000円	3,930,854円	66.7%	0円	1,966,146円

目1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,377,000円	3,791,270円	70.5%	0円	1,585,730円

〔保険料納付指導員経費〕 3,362,118円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
520,000円	139,584円	26.8%	0円	380,416円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,254,621,000 円	5,182,982,388 円	98.6%	0 円	71,638,612 円

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,254,621,000 円	5,182,982,388 円	98.6%	0 円	71,638,612 円

目1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,254,621,000 円	5,182,982,388 円	98.6%	0 円	71,638,612 円

療養給付費負担金	2,115,477,098 円	一般管理費事務費	68,260,000 円
保険料等負担金	2,472,202,827 円	健康診査事業負担金	16,155,000 円
保険基盤安定制度負担金	476,209,463 円	健康診査事務費	11,184,000 円
一般会計負担金	23,494,000 円		

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

款4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,203,000 円	5,175,582 円	99.5%	0 円	27,418 円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,203,000 円	5,175,582 円	99.5%	0 円	27,418 円

目 1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,001,000 円	4,985,482 円	99.7%	0 円	15,518 円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目 3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	190,100 円	95.1%	0 円	9,900 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

○平成26年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	3,463,182円	1. 総務費	87,670円
2. 繰越金	36,207,069円	2. 農林業費	1,647,912円
3. 諸収入	18,294円	3. 予備費	0円
合計	39,688,545円	合計	1,735,582円
		収支	37,952,963円

歳入

款1 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,463,000円	3,463,182円	3,463,182円	100.0%	0円	0円

○土地貸付収入

(公財) 四日市市文化まちづくり財団への四日市スポーツランド用地(82,051.84㎡)の貸付け	3,435,822円
中部電力(株)、西日本電信電話(株)への電柱等用地の貸付け	27,360円
計	3,463,182円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
35,030,000円	36,207,069円	36,207,069円	103.4%	0円	0円

款3 諸収入

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,000円	18,294円	18,294円	261.3%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
283,000円	87,670円	31.0%	0円	195,330円

項1 総務管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
283,000円	87,670円	31.0%	0円	195,330円

目1 一般管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
283,000円	87,670円	31.0%	0円	195,330円

[委員報酬] 86,900円 (その他特財 86,900円)

・桜財産区管理会委員 7人

その他経費

[管理事務費] 770円 (その他特財 770円)

款2 農林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,817,000円	1,647,912円	58.5%	0円	1,169,088円

項1 林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,817,000円	1,647,912円	58.5%	0円	1,169,088円

目1 林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,817,000円	1,647,912円	58.5%	0円	1,169,088円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託を通じて地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

[山林保育経費] 1,647,912円 (その他特財 1,647,912円)

桜町字桜谷7489番1外

枝打、草刈、清掃等

款3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌年度繰越額	不 用 額
35,400,000円	0円	0%	0円	35,400,000円

項1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌年度繰越額	不 用 額
35,400,000円	0円	0%	0円	35,400,000円

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌年度繰越額	不 用 額
35,400,000円	0円	0%	0円	35,400,000円